

## 29 環境省所管

### 令和3年度歳出概算要求書

1. 令和3年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和3年度歳出概算要求額明細表 .....	21
(組織)010 環境本省 .....	21
(組織)020 地方環境事務所 .....	193
(組織)030 原子力規制委員会 .....	222



# 令和3年度歳出概算要求額目次

## 29 環境省所管

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1		(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	141
	令和3年度歳出概算要求額明細表	21	16	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	141
	(組織) 010 環境本省	21		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	141
	(項) 005 環境本省共通費	21	17	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	141
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	21		(項) 180 環境政策基盤整備費	148
2	06-95 審議会等に必要な経費	34	18	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	148
	(項) 010 環境本省施設費	36	19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	159
3	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	36		(項) 187 環境調査研修所	169
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	37	⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	169
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	37	21	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	176
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	41		(項) 188 環境調査研修所施設費	183
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	42	22	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	183
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	42		(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	184
	(項) 020 地球環境保全費	42	23	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	184
7	05-95 地球環境の保全に必要な経費	42	24	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	185
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	47		(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	185
8	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	47	25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	186
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	72		(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	187
9	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	72	26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	187
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	86		(項) 230 地球環境保全等試験研究費	187
10	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	86	27	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	187
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	88		(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	188
11	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	88	28	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	188
	(項) 090 環境保全施設整備費	120		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	188
12	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	120	29	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	188
	(項) 100 自然公園等事業費	122		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	188
13	01-45 自然公園等事業に必要な経費	122	30	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	188
	(項) 120 化学物質対策推進費	122		(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	192
14	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	123	31	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	192
	(項) 130 環境保健対策推進費	132		(組織) 020 地方環境事務所	193
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	132		(項) 010 地方環境事務所共通費	193

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費 (項) 020 地方環境事務所施設費	193 212			
33	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費 (項) 030 地方環境対策費	212 213			
34	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	213			
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	213			
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	215			
37	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	220			
38	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費 (組織) 030 原子力規制委員会 (項) 510 原子力規制委員会共通費	220 222 222			
③9	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	222			
40	06-95 審議会等に必要な経費 (項) 520 原子力規制委員会施設費	231 235			
41	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費 (項) 525 原子力安全確保費	235 236			
42	11-95 原子力の安全確保に必要な経費 (項) 530 放射能調査研究費	236 251			
43	16-13 放射能調査研究に必要な経費 (項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	251 252			
44	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	253			

# 令和 3 年度 歳出 概算 要求 額 総 表

## 29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	14,968,431	287,111,135	302,079,566	15,264,187	305,541,648	320,805,835		18,726,269	21
	005 環 境 本 省 共 通 費	14,357,284	95,919	14,453,203	14,662,420	95,918	14,758,338		305,135	21
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	14,357,284	0	14,357,284	14,662,420	0	14,662,420		305,136	21
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	12,878,428	0	12,878,428	12,979,408	0	12,979,408		100,980	21
	001 人 件 費	12,878,428	0	12,878,428	12,979,408	0	12,979,408		100,980	21
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	85,972	0	85,972		85,972	22
	001 人 件 費	0	0	0	85,972	0	85,972		85,972	22
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	4,346	0	4,346	294,668	0	294,668		290,322	22
	001 人 件 費	0	0	0	289,893	0	289,893		289,893	22
	006 増 員 要 求 に 伴 う 諸 費	4,346	0	4,346	4,775	0	4,775		429	23
	007 増 員 要 求 に 伴 う 経 費 ( 障 害 者 雇 用 経 費 )	0	0	0	0	0	0		0	23
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0		0	23
	009 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	13,520	0	13,520		13,520	23
	001 人 件 費	0	0	0	13,520	0	13,520		13,520	23
	006 振 替 定 員 に 伴 う 諸 費	0	0	0	0	0	0		0	25
	010 一 般 行 政 共 通 経 費	619,728	0	619,728	614,035	0	614,035		5,693	25
	001 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 秘 書 課 )	227,226	0	227,226	229,220	0	229,220		1,994	25
	006 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 総 務 課 )	91,687	0	91,687	91,687	0	91,687		0	26
	011 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 会 計 課 )	300,815	0	300,815	293,128	0	293,128		7,687	27
	016 大 臣 官 房 一 般 行 政 費	583,171	0	583,171	612,781	0	612,781		29,610	28
	001 大 臣 官 房 特 別 事 務 費	454,382	0	454,382	483,993	0	483,993		29,611	28
	006 環 境 本 省 事 務 合 理 化 等 経 費	120,041	0	120,041	120,041	0	120,041		0	32
	031 政 策 評 価 手 法 検 討 調 査 費	8,748	0	8,748	8,747	0	8,747		1	32
	021 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 維 持 管 理 等 経 費	271,611	0	271,611	261,020	0	261,020		10,591	32
	001 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 の 維 持 管 理 等 に 必 要 な 経 費	271,611	0	271,611	261,020	0	261,020		10,591	33
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	95,919	95,919	0	95,918	95,918		1	34
	001 経 常 事 務 費	0	95,919	95,919	0	95,918	95,918		1	34
	006 中 央 環 境 審 議 会 経 費	0	93,743	93,743	0	93,743	93,743		0	34
	026 研 究 開 発 に 関 する 審 議 会 経 費	0	2,176	2,176	0	2,175	2,175		1	35
	010 環 境 本 省 施 設 費	0	407,375	407,375	0	1,425,808	1,425,808		1,018,433	36

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
3	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	0	407,375	407,375	0	1,425,808	1,425,808		1,018,433	36
	005 中央合同庁舎第5号館設備更新経費	0	403,845	403,845	0	40,486	40,486		363,359	36
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	0	3,530	3,530	0	3,473	3,473		57	36
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	0	0	0	1,381,849	1,381,849		1,381,849	36
	017 地球温暖化対策推進費	0	1,428,910	1,428,910	0	1,506,218	1,506,218		77,308	37
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	508,910	508,910	0	509,217	509,217		307	37
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	168,057	168,057	0	168,058	168,058		1	37
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	168,057	168,057	0	168,058	168,058		1	37
	006 地球温暖化国内対策経費	0	52,380	52,380	0	52,686	52,686		306	37
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費	0	14,188	14,188	0	14,188	14,188		0	37
	006 事業者の取組促進経費	0	11,895	11,895	0	12,201	12,201		306	38
	011 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費	0	26,297	26,297	0	26,297	26,297		0	38
	011 脱炭素社会づくり推進費	0	58,919	58,919	0	58,919	58,919		0	39
	005 J-クレジットの創出事業	0	19,305	19,305	0	19,305	19,305		0	39
	035 森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費	0	32,551	32,551	0	32,551	32,551		0	39
	045 長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費	0	7,063	7,063	0	7,063	7,063		0	39
	016 地球温暖化国際対応経費	0	229,554	229,554	0	229,554	229,554		0	40
	001 パリ協定の実施に向けた検討経費	0	154,449	154,449	0	154,449	154,449		0	40
	006 二国間クレジット制度の構築等事業	0	72,487	72,487	0	72,487	72,487		0	40
	016 国別登録簿運営経費	0	2,618	2,618	0	2,618	2,618		0	41
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	0	920,000	920,000	0	997,001	997,001		77,001	41
	001 気候変動影響研究評価推進費	0	920,000	920,000	0	997,001	997,001		77,001	41
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	0	850,000	850,000	0	932,000	932,000		82,000	41
	011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業	0	70,000	70,000	0	65,001	65,001		4,999	41
	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	144,656,763	144,656,763	0	177,300,000	177,300,000		32,643,237	42
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	144,656,763	144,656,763	0	177,300,000	177,300,000		32,643,237	42
	001 特別会計繰入経費	0	144,656,763	144,656,763	0	177,300,000	177,300,000		32,643,237	42
	020 地球環境保全費	0	2,611,275	2,611,275	0	2,640,987	2,640,987		29,712	42
7	05-95 地球環境の保全に必要な経費	0	2,611,275	2,611,275	0	2,640,987	2,640,987		29,712	42
	001 地球環境保全対策共通経費	0	119,928	119,928	0	119,928	119,928		0	42
	003 国際会議等経費	0	266,611	266,611	0	266,611	266,611		0	43

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 国際会議等派遣等経費	0	266,611	266,611	0	266,611	266,611			0	43
	011 経済協力開発機構等拠出金	0	1,320,091	1,320,091	0	1,269,011	1,269,011			51,080	43
	001 経済協力開発機構拠出金	0	101,106	101,106	0	101,106	101,106			0	43
	006 気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 拠出金	0	26,730	26,730	0	26,730	26,730			0	43
	013 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出 金	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	43
	016 地球環境戦略研究機関拠出金	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000			0	44
	021 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究 ・観測事業拠出金	0	209,766	209,766	0	209,766	209,766			0	44
	031 国際連合環境計画拠出金	0	166,111	166,111	0	116,111	116,111			50,000	44
	036 国際連合環境計画国際環境技術センター拠出 金	0	55,000	55,000	0	55,000	55,000			0	44
	046 国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	0	21,154	21,154	0	20,074	20,074			1,080	44
	051 世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事 業拠出金	0	66,000	66,000	0	66,000	66,000			0	44
	056 モントリオール議定書多数国間基金拠出金	0	24,224	24,224	0	24,224	24,224			0	44
	021 国際環境協力推進費	0	592,588	592,588	0	673,386	673,386			80,798	44
	001 国際連携戦略推進費	0	133,834	133,834	0	187,246	187,246			53,412	44
	006 環境国際協力・インフラ戦略推進費	0	458,754	458,754	0	486,140	486,140			27,386	45
	036 フロン等対策推進調査費	0	312,057	312,057	0	312,051	312,051			6	46
	006 フロン等対策推進調査費	0	312,057	312,057	0	312,051	312,051			6	46
	050 大気・水・土壌環境等保全費	0	9,098,863	9,098,863	0	5,536,681	5,536,681			3,562,182	47
8	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	9,098,863	9,098,863	0	5,536,681	5,536,681			3,562,182	47
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	0	182,396	182,396	0	183,704	183,704			1,308	47
	003 大気汚染防止対策費	0	1,169,899	1,169,899	0	1,264,611	1,264,611			94,712	48
	001 大気環境基準設定等業務費	0	41,548	41,548	0	46,896	46,896			5,348	48
	006 大気環境監視測定網整備推進費	0	75,033	75,033	0	69,104	69,104			5,929	48
	013 大気汚染防止規制等対策推進費	0	20,376	20,376	0	99,349	99,349			78,973	49
	014 有害大気汚染物質等対策推進費	0	129,880	129,880	0	123,994	123,994			5,886	49
	015 アスベスト飛散防止総合対策費	0	161,507	161,507	0	223,741	223,741			62,234	50
	017 在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	0	10,894	10,894	0	10,894	10,894			0	50
	018 コベネフィット・アプローチ推進事業費	0	104,146	104,146	0	104,760	104,760			614	50
	020 ICT等を活用した公害防止管理のスマート 化検討費	0	1,969	1,969	0	2,500	2,500			531	51
	053 微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費	0	491,900	491,900	0	451,593	451,593			40,307	51
	076 クールシティ推進事業	0	57,357	57,357	0	58,957	58,957			1,600	52

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	081 水銀大気排出対策推進事業費	0	36,344	36,344	0	33,490	33,490			2,854	52
	086 オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業	0	38,945	38,945	0	39,333	39,333			388	52
	006 広域大気環境対策費	0	476,352	476,352	0	419,529	419,529			56,823	53
	021 大気環境監視システム整備経費	0	133,675	133,675	0	108,964	108,964			24,711	53
	031 越境大気汚染対策推進費	0	342,677	342,677	0	310,565	310,565			32,112	53
	011 騒音・振動規制等対策費	0	47,284	47,284	0	45,394	45,394			1,890	55
	006 騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費	0	47,284	47,284	0	45,394	45,394			1,890	55
	026 交通環境対策費	0	275,129	275,129	0	293,624	293,624			18,495	55
	016 自動車等大気環境総合対策費	0	206,555	206,555	0	223,760	223,760			17,205	55
	021 交通騒音振動対策調査検討費	0	42,574	42,574	0	39,757	39,757			2,817	56
	026 E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	0	26,000	26,000	0	30,107	30,107			4,107	56
	031 自動車公害防止対策費	0	401,551	401,551	0	380,677	380,677			20,874	57
	013 自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	0	317,535	317,535	0	312,278	312,278			5,257	57
	015 自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	0	30,010	30,010	0	28,758	28,758			1,252	57
	016 自動車交通環境監視測定費	0	54,006	54,006	0	39,641	39,641			14,365	58
	036 国際分担金等経費	0	174,008	174,008	0	174,009	174,009			1	58
	001 経済協力開発機構等拠出金	0	174,008	174,008	0	174,009	174,009			1	58
	040 環境測定に関する調査費	0	20,652	20,652	0	25,036	25,036			4,384	59
	001 環境測定分析精度向上対策経費	0	20,652	20,652	0	25,036	25,036			4,384	59
	050 水質汚濁防止対策推進費	0	398,212	398,212	0	360,426	360,426			37,786	59
	006 水質環境基準検討費	0	172,364	172,364	0	164,867	164,867			7,497	59
	011 排水対策推進費	0	56,192	56,192	0	63,926	63,926			7,734	60
	016 水質関連情報利用基盤整備費	0	65,320	65,320	0	37,399	37,399			27,921	60
	031 公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費	0	76,091	76,091	0	76,091	76,091			0	61
	041 健全な水循環に係る総合対策推進費	0	28,245	28,245	0	18,143	18,143			10,102	61
	060 閉鎖性海域対策費	0	393,176	393,176	0	394,545	394,545			1,369	61
	003 総量削減及び閉鎖性海域管理推進費	0	128,561	128,561	0	105,685	105,685			22,876	61
	011 有明海・八代海等再生評価支援事業費	0	134,402	134,402	0	135,084	135,084			682	62
	020 豊かさを実感できる海の再生事業	0	130,213	130,213	0	153,776	153,776			23,563	64
	065 湖沼環境保全対策費	0	72,083	72,083	0	72,087	72,087			4	64
	003 湖沼環境対策等推進費	0	32,640	32,640	0	32,640	32,640			0	64
	010 琵琶湖保全再生等推進費	0	39,443	39,443	0	39,447	39,447			4	65
	070 地下水・地盤環境対策費	0	76,325	76,325	0	71,869	71,869			4,456	65

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	073	0	185,898	185,898	0	156,185	156,185			29,713	65
	016	0	75,586	75,586	0	70,402	70,402			5,184	65
	026	0	85,783	85,783	0	85,783	85,783			0	66
	031	0	24,529	24,529	0	0	0			24,529	66
	075	0	4,783,145	4,783,145	0	1,222,310	1,222,310			3,560,835	66
	001	0	50,230	50,230	0	46,386	46,386			3,844	66
	006	0	116,059	116,059	0	116,077	116,077			18	68
	011	0	706,856	706,856	0	674,847	674,847			32,009	68
	016	0	215,000	215,000	0	215,000	215,000			0	69
	021	0	3,695,000	3,695,000	0	170,000	170,000			3,525,000	70
	080	0	297,969	297,969	0	306,172	306,172			8,203	70
	003	0	297,969	297,969	0	306,172	306,172			8,203	70
	085	0	121,425	121,425	0	142,988	142,988			21,563	71
	002	0	121,425	121,425	0	142,988	142,988			21,563	71
	090	0	23,359	23,359	0	23,515	23,515			156	71
	016	0	23,359	23,359	0	23,515	23,515			156	72
9	060	0	11,585,117	11,585,117	0	6,476,767	6,476,767			5,108,350	72
	01-95	0	11,585,117	11,585,117	0	6,476,767	6,476,767			5,108,350	72
	001	0	114,463	114,463	0	114,463	114,463			0	72
	003	0	230,757	230,757	0	186,880	186,880			43,877	73
	001	0	230,757	230,757	0	186,880	186,880			43,877	73
	006	0	1,205,009	1,205,009	0	1,190,837	1,190,837			14,172	73
	001	0	178,715	178,715	0	173,041	173,041			5,674	73
	006	0	592,522	592,522	0	601,690	601,690			9,168	74
	010	0	63,736	63,736	0	55,681	55,681			8,055	76
	015	0	370,036	370,036	0	360,425	360,425			9,611	77
	021	0	3,699,164	3,699,164	0	186,271	186,271			3,512,893	77
	001	0	3,699,164	3,699,164	0	186,271	186,271			3,512,893	77
	041	0	77,408	77,408	0	67,975	67,975			9,433	79
	001	0	18,408	18,408	0	18,408	18,408			0	79
	004	0	24,888	24,888	0	15,455	15,455			9,433	79
	006	0	3,400	3,400	0	3,400	3,400			0	80
	011	0	30,712	30,712	0	30,712	30,712			0	80

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	046	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000			0	80
	051	0	79,824	79,824	0	9,220	9,220			70,604	81
	001	0	79,824	79,824	0	9,220	9,220			70,604	81
	056	0	181,915	181,915	0	191,986	191,986			10,071	81
	001	0	181,915	181,915	0	191,986	191,986			10,071	81
	061	0	814,067	814,067	0	468,292	468,292			345,775	82
	001	0	13,059	13,059	0	13,059	13,059			0	82
	016	0	24,791	24,791	0	22,896	22,896			1,895	82
	021	0	2,218	2,218	0	0	0			2,218	83
	026	0	87,309	87,309	0	5,421	5,421			81,888	83
	031	0	5,053	5,053	0	5,053	5,053			0	83
	036	0	342,410	342,410	0	120,410	120,410			222,000	84
	056	0	1,481	1,481	0	1,481	1,481			0	84
	061	0	49,762	49,762	0	59,297	59,297			9,535	84
	066	0	66,785	66,785	0	66,095	66,095			690	84
	071	0	12,824	12,824	0	5,314	5,314			7,510	84
	076	0	70,337	70,337	0	70,337	70,337			0	84
	081	0	0	0	0	98,929	98,929			98,929	85
	086	0	138,038	138,038	0	0	0			138,038	85
	066	0	4,982,510	4,982,510	0	3,860,843	3,860,843			1,121,667	85
	001	0	4,982,510	4,982,510	0	3,860,843	3,860,843			1,121,667	85
	070	0	41,965,318	41,965,318	0	37,635,318	37,635,318			4,330,000	86
10	01-45	0	41,965,318	41,965,318	0	37,635,318	37,635,318			4,330,000	86
	001	0	1,687,615	1,687,615	0	1,724,711	1,724,711			37,096	87
	006	0	40,277,703	40,277,703	0	35,910,607	35,910,607			4,367,096	87
	080	0	8,492,719	8,492,719	0	6,784,645	6,784,645			1,708,074	88
11	01-95	0	8,492,719	8,492,719	0	6,784,645	6,784,645			1,708,074	88
	001	0	145,295	145,295	0	145,295	145,295			0	88
	006	0	250,245	250,245	0	452,467	452,467			202,222	89
	001	0	8,049	8,049	0	8,222	8,222			173	89
	006	0	242,196	242,196	0	444,245	444,245			202,049	89
	011	0	78,727	78,727	0	78,727	78,727			0	91

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	016 自然環境保全調査費	0	874,085	874,085	0	1,059,633	1,059,633	185,548	92	
	001 自然環境保全基礎調査費	0	68,697	68,697	0	60,426	60,426	8,271	92	
	006 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	0	304,643	304,643	0	304,643	304,643	0	93	
	011 地球規模生物多様性情報システム整備推進費	0	101,161	101,161	0	101,623	101,623	462	93	
	017 放射線による自然生態系への影響調査費	0	13,685	13,685	0	13,685	13,685	0	93	
	031 原生的な自然環境の危機対策事業	0	5,536	5,536	0	5,536	5,536	0	94	
	041 生物多様性国家戦略推進費	0	44,568	44,568	0	44,580	44,580	12	94	
	056 ポスト2020生物多様性枠組に関する検討等調査費	0	49,874	49,874	0	49,874	49,874	0	94	
	066 アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業	0	19,298	19,298	0	19,157	19,157	141	95	
	071 西之島総合学術調査事業費	0	39,391	39,391	0	39,391	39,391	0	95	
	076 気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査	0	13,450	13,450	0	13,450	13,450	0	95	
	081 サンゴ礁生態系保全対策推進費	0	32,444	32,444	0	31,651	31,651	793	95	
	086 里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費	0	25,374	25,374	0	28,868	28,868	3,494	95	
	091 沖合海底自然環境保全地域管理事業費	0	40,044	40,044	0	40,044	40,044	0	96	
	096 ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境保護のあり方の検討費	0	20,650	20,650	0	20,650	20,650	0	96	
	098 自然生態系を基盤とする防災減災推進費	0	80,000	80,000	0	87,049	87,049	7,049	96	
	106 生物多様性の主流化推進事業費	0	0	0	0	18,907	18,907	18,907	96	
	111 里山未来拠点形成事業費	0	0	0	0	180,099	180,099	180,099	96	
	116 前年度限りの経費(「国連生物多様性の10年」推進事業費)	0	15,270	15,270	0	0	0	15,270	96	
	021 国際協力推進費	0	163,892	163,892	0	168,892	168,892	5,000	97	
	001 アジア太平洋地域渡り鳥及び湿地保全推進費	0	27,961	27,961	0	32,000	32,000	4,039	97	
	006 国際希少野生動植物種流通管理対策費	0	50,456	50,456	0	51,570	51,570	1,114	97	
	011 トキ生息環境保護推進協力費	0	16,857	16,857	0	16,704	16,704	153	98	
	015 森林・乾燥地・極地保全対策費	0	29,840	29,840	0	29,840	29,840	0	98	
	036 生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費	0	38,778	38,778	0	38,778	38,778	0	99	
	026 生物多様性保全推進支援事業費	0	136,493	136,493	0	136,493	136,493	0	99	
	001 生物多様性保全推進支援事業	0	136,493	136,493	0	136,493	136,493	0	99	
	041 自然再生推進費	0	9,340	9,340	0	10,864	10,864	1,524	99	
	001 自然再生活動推進費	0	9,340	9,340	0	10,864	10,864	1,524	99	
	046 国立公園等管理費	0	1,227,754	1,227,754	0	1,241,771	1,241,771	14,017	100	
	002 地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費	0	8,906	8,906	0	54,115	54,115	45,209	100	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	006 国立・国定公園新規指定等推進事業費	0	68,169	68,169	0	68,169	68,169			0	100
	021 国立公園内生物多様性保全対策費	0	42,792	42,792	0	34,774	34,774			8,018	100
	031 日光国立公園「那須平成の森」管理運営事業	0	36,178	36,178	0	34,064	34,064			2,114	101
	039 山岳環境保全・安全対策事業	0	54,155	54,155	0	52,818	52,818			1,337	101
	045 日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	0	450,000	450,000	0	430,758	430,758			19,242	101
	060 国立公園満喫プロジェクト推進事業	0	540,000	540,000	0	540,000	540,000			0	103
	065 ロングトレイル体制強化等推進事業費	0	0	0	0	27,073	27,073			27,073	105
	080 前年度限りの経費（三陸復興国立公園再編成等推進事業費）	0	27,554	27,554	0	0	0			27,554	105
	051 特定民有地買上事業費	0	599,069	599,069	0	584,595	584,595			14,474	105
	061 温泉の保護及び安全・適正利用推進費	0	25,237	25,237	0	35,273	35,273			10,036	106
	066 動物愛護管理推進費	0	517,887	517,887	0	493,157	493,157			24,730	107
	001 調査連絡事務費	0	6,832	6,832	0	6,832	6,832			0	107
	006 動物適正飼養推進・基盤強化事業	0	161,503	161,503	0	208,773	208,773			47,270	107
	011 飼養動物の安全・健康保持推進事業	0	2,048	2,048	0	2,048	2,048			0	109
	016 動物収容・譲渡対策施設整備費補助	0	174,000	174,000	0	174,000	174,000			0	109
	021 愛玩動物看護師制度構築検討調査費	0	13,504	13,504	0	13,504	13,504			0	110
	026 犬猫のマイクロチップ情報登録システム構築費	0	160,000	160,000	0	88,000	88,000			72,000	110
	076 鳥獣保護基盤整備費	0	44,373	44,373	0	44,373	44,373			0	110
	001 野生鳥獣情報整備事業費	0	35,847	35,847	0	35,847	35,847			0	110
	011 水鳥救護研修センター維持費	0	8,526	8,526	0	8,526	8,526			0	110
	081 希少種保護推進費	0	513,471	513,471	0	589,035	589,035			75,564	111
	001 特定野生生物保護対策費	0	73,578	73,578	0	73,578	73,578			0	111
	006 希少野生動植物種保存推進費	0	203,136	203,136	0	203,136	203,136			0	111
	011 希少野生動物野生順化特別事業費	0	107,412	107,412	0	107,190	107,190			222	112
	021 希少野生動植物種保全活動費	0	83,573	83,573	0	99,359	99,359			15,786	114
	031 希少種保全のためのノネコ対策事業費	0	45,772	45,772	0	105,772	105,772			60,000	114
	101 外来生物対策費	0	269,129	269,129	0	239,594	239,594			29,535	114
	001 外来生物対策管理事業費	0	179,855	179,855	0	179,950	179,950			95	114
	006 外来生物飼養等情報データベースシステム運用費	0	49,630	49,630	0	20,000	20,000			29,630	115
	011 対策困難外来種防除計画策定調査費	0	39,644	39,644	0	39,644	39,644			0	115
	106 野生鳥獣感染症対策事業費	0	154,907	154,907	0	151,756	151,756			3,151	115
	001 野生鳥獣感染症対策事業費	0	154,907	154,907	0	151,756	151,756			3,151	115

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	111 遺伝子組換え生物対策費	0	17,072	17,072	0	17,072	17,072	0	116	
	001 遺伝子組換え生物対策事業	0	17,072	17,072	0	17,072	17,072	0	116	
	121 鳥獣保護管理強化総合対策事業費	0	730,378	730,378	0	730,380	730,380	2	117	
	001 鳥獣感染症発生時対策事業費	0	29,834	29,834	0	29,820	29,820	14	117	
	006 鳥獣保護管理強化事業費	0	330,229	330,229	0	300,246	300,246	29,983	117	
	011 国立公園等シカ管理対策事業費	0	370,315	370,315	0	370,314	370,314	1	118	
	016 次世代の鳥獣保護管理担い手育成事業費	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	118	
	131 指定管理鳥獣対策費	0	2,300,000	2,300,000	0	100,000	100,000	2,200,000	119	
	001 指定管理鳥獣捕獲等事業費	0	2,300,000	2,300,000	0	100,000	100,000	2,200,000	119	
	141 国立公園等施設利用環境整備事業	0	270,268	270,268	0	295,268	295,268	25,000	119	
	151 国民公園等魅力向上推進事業	0	160,000	160,000	0	210,000	210,000	50,000	119	
	161 前年度限りの経費(自然環境学習等推進事業費)	0	5,097	5,097	0	0	0	5,097	119	
	006 エコツアーリズム総合推進事業費	0	5,097	5,097	0	0	0	5,097	119	
12	090 環境保全施設整備費	0	697,842	697,842	0	457,598	457,598	240,244	120	
	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	0	697,842	697,842	0	457,598	457,598	240,244	120	
	001 野生生物保護管理施設等整備費	0	200,644	200,644	0	79,344	79,344	121,300	120	
	006 世界遺産保全管理拠点施設等整備費	0	58,771	58,771	0	35,000	35,000	23,771	121	
	011 生物多様性保全回復整備事業費	0	31,482	31,482	0	25,147	25,147	6,335	121	
	012 中央合同庁舎第5号館設備更新経費	0	0	0	0	0	0	0	121	
	015 日本郵政ビル維持管理等経費	0	0	0	0	0	0	0	121	
	021 生物多様性センター整備費	0	37,896	37,896	0	11,000	11,000	26,896	121	
	141 国立公園等施設利用環境整備事業	0	369,049	369,049	0	307,107	307,107	61,942	121	
13	100 自然公園等事業費	0	9,205,020	9,205,020	0	7,175,000	7,175,000	2,030,020	122	
	01-45 自然公園等事業に必要な経費	0	9,205,020	9,205,020	0	7,175,000	7,175,000	2,030,020	122	
	001 自然公園等事業費	0	9,205,020	9,205,020	0	7,175,000	7,175,000	2,030,020	122	
14	120 化学物質対策推進費	0	2,262,810	2,262,810	0	2,228,532	2,228,532	34,278	122	
	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	0	2,262,810	2,262,810	0	2,228,532	2,228,532	34,278	123	
	001 化学物質対策推進共通経費	0	63,443	63,443	0	67,050	67,050	3,607	123	
	006 国際分担金等経費	0	194,050	194,050	0	111,134	111,134	82,916	123	
	001 POPs(残留性有機汚染物質)条約拠出金	0	13,758	13,758	0	13,758	13,758	0	123	
	006 経済協力開発機構分担金	0	7,998	7,998	0	7,942	7,942	56	123	
	011 水銀に関する水俣条約拠出金	0	62,294	62,294	0	56,434	56,434	5,860	123	
	012 国連環境計画拠出金	0	110,000	110,000	0	0	0	110,000	123	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	017	0	0	0	0	33,000	33,000		33,000	123
	011	0	1,514,862	1,514,862	0	1,551,485	1,551,485		36,623	124
	021	0	248,749	248,749	0	253,521	253,521		4,772	124
	036	0	315,449	315,449	0	324,238	324,238		8,789	125
	040	0	279,464	279,464	0	283,528	283,528		4,064	126
	041	0	229,165	229,165	0	238,869	238,869		9,704	127
	046	0	36,528	36,528	0	41,464	41,464		4,936	127
	051	0	322,795	322,795	0	325,533	325,533		2,738	128
	056	0	82,712	82,712	0	84,332	84,332		1,620	128
	016	0	490,455	490,455	0	498,863	498,863		8,408	128
	001	0	85,259	85,259	0	88,733	88,733		3,474	128
	006	0	91,127	91,127	0	91,321	91,321		194	129
	011	0	192,192	192,192	0	195,321	195,321		3,129	129
	016	0	16,600	16,600	0	16,712	16,712		112	130
	026	0	79,262	79,262	0	80,364	80,364		1,102	131
	031	0	26,015	26,015	0	26,412	26,412		397	131
	130	0	14,294,203	14,294,203	0	13,837,792	13,837,792		456,411	132
15	05-95	0	14,294,203	14,294,203	0	13,837,792	13,837,792		456,411	132
	001	0	53,603	53,603	0	55,437	55,437		1,834	132
	006	0	4,728	4,728	0	4,533	4,533		195	132
	011	0	190,655	190,655	0	193,782	193,782		3,127	133
	016	0	1,070,813	1,070,813	0	1,031,719	1,031,719		39,094	134
	021	0	41,662	41,662	0	40,975	40,975		687	134
	026	0	15,895	15,895	0	16,363	16,363		468	134
	031	0	203,704	203,704	0	203,704	203,704		0	135
	036	0	76,829	76,829	0	77,285	77,285		456	135
	046	0	11,234,855	11,234,855	0	11,206,289	11,206,289		28,566	136
	001	0	42,363	42,363	0	42,473	42,473		110	136
	006	0	11,192,492	11,192,492	0	11,163,816	11,163,816		28,676	137
	051	0	662,108	662,108	0	714,411	714,411		52,303	138

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	061 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	0	318,622	318,622	0	293,294	293,294	25,328	140
	001 放射線の健康管理・健康不安対策事務費	0	23,485	23,485	0	22,861	22,861	624	140
	010 放射線健康管理支援交付金	0	295,137	295,137	0	270,433	270,433	24,704	141
	066 水保病対策地方債償還費	0	420,729	420,729	0	0	0	420,729	141
16	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	7,201,000	7,201,000	0	7,038,000	7,038,000	163,000	141
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	7,201,000	7,201,000	0	7,038,000	7,038,000	163,000	141
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付	0	7,201,000	7,201,000	0	7,038,000	7,038,000	163,000	141
17	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	754,219	754,219	0	758,077	758,077	3,858	141
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	754,219	754,219	0	758,077	758,077	3,858	141
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	0	76,127	76,127	0	76,253	76,253	126	142
	006 グリーン購入推進等経費	0	68,994	68,994	0	63,554	63,554	5,440	142
	001 国等におけるグリーン購入推進経費	0	47,911	47,911	0	42,456	42,456	5,455	142
	006 製品対策推進経費	0	21,083	21,083	0	21,098	21,098	15	143
	008 国等における環境配慮契約等推進経費	0	20,730	20,730	0	20,778	20,778	48	143
	001 国等における環境配慮契約等推進経費	0	20,730	20,730	0	20,778	20,778	48	143
	010 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	31,545	31,545	0	32,174	32,174	629	144
	001 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	31,545	31,545	0	32,174	32,174	629	144
	016 環境保全企業行動等推進経費	0	146,527	146,527	0	146,521	146,521	6	145
	001 企業行動推進経費	0	146,527	146,527	0	146,521	146,521	6	145
	046 公害防止計画策定経費	0	3,848	3,848	0	2,098	2,098	1,750	145
	001 公害防止計画実施状況等調査	0	3,848	3,848	0	2,098	2,098	1,750	146
	056 環境パートナーシップ推進費	0	72,370	72,370	0	73,698	73,698	1,328	146
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費	0	72,370	72,370	0	73,698	73,698	1,328	146
	062 国際分担金等経費	0	140,000	140,000	0	150,000	150,000	10,000	147
	001 国際分担金	0	140,000	140,000	0	150,000	150,000	10,000	147
	067 環境教育施策の推進対策費	0	194,078	194,078	0	193,001	193,001	1,077	147
	006 環境教育強化総合対策事業	0	61,687	61,687	0	66,110	66,110	4,423	147
	016 「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	0	132,391	132,391	0	126,891	126,891	5,500	148
18	180 環境政策基盤整備費	0	7,086,946	7,086,946	0	9,461,822	9,461,822	2,374,876	148
	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	3,822,995	3,822,995	0	6,099,478	6,099,478	2,276,483	148
	001 環境政策基盤整備共通経費	0	93,199	93,199	0	69,178	69,178	24,021	148
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)	0	61,824	61,824	0	37,796	37,796	24,028	148

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	006 環境政策基盤整備等に必要な共通経費	0	31,375	31,375	0	31,382	31,382	7	149
	003 独立行政法人評価検討会経費	0	1,837	1,837	0	1,829	1,829	8	149
	006 総合環境政策企画推進等経費	0	54,870	54,870	0	104,945	104,945	50,075	150
	001 諸外国における環境法制に共通的存在する基本問題の収集分析費	0	5,101	5,101	0	5,131	5,131	30	150
	003 環境行政年次報告書作成等経費	0	31,654	31,654	0	31,888	31,888	234	150
	006 環境保全経費見積調整費	0	2,706	2,706	0	2,518	2,518	188	150
	009 環境統計・環境情報の総合的な整備推進費	0	15,409	15,409	0	15,408	15,408	1	151
	012 意識変革及び行動変容につなげるナッジの横断的活用推進事業	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	151
	015 情報基盤及びネットワーク強化経費	0	2,159,550	2,159,550	0	4,534,568	4,534,568	2,375,018	151
	001 情報基盤及びネットワーク強化経費(総務課)	0	2,078,674	2,078,674	0	4,464,374	4,464,374	2,385,700	151
	006 情報基盤の強化対策経費(会計課)	0	79,618	79,618	0	68,936	68,936	10,682	153
	016 業務継続計画実施体制整備費	0	1,258	1,258	0	1,258	1,258	0	154
	020 燃料電池自動車等率先導入経費	0	504,691	504,691	0	434,691	434,691	70,000	154
	021 環境基本計画推進経費	0	548,742	548,742	0	549,288	549,288	546	155
	006 環境基本計画推進事業費	0	18,742	18,742	0	19,092	19,092	350	155
	021 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0	155
	031 地域課題の解決に向けた地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業	0	30,000	30,000	0	30,196	30,196	196	155
	026 環境政策研究調査等経費	0	166,573	166,573	0	100,127	100,127	66,446	155
	001 グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業	0	166,573	166,573	0	100,127	100,127	66,446	155
	041 環境保全普及推進費	0	87,885	87,885	0	102,455	102,455	14,570	156
	050 災害対応強化費	0	25,677	25,677	0	25,981	25,981	304	157
	051 環境影響評価実施促進経費	0	179,971	179,971	0	176,416	176,416	3,555	157
	001 環境影響評価制度高度化経費	0	33,525	33,525	0	34,119	34,119	594	157
	002 環境アセスメント技術調査費	0	43,516	43,516	0	43,516	43,516	0	158
	003 環境影響評価制度合理化・最適化経費	0	59,259	59,259	0	56,311	56,311	2,948	158
	004 環境影響評価審査体制強化費	0	43,671	43,671	0	42,470	42,470	1,201	159
19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	3,263,951	3,263,951	0	3,362,344	3,362,344	98,393	159
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)	0	840	840	0	840	840	0	159
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)	0	1,219	1,219	0	1,219	1,219	0	159
	011 地球環境保全対策調査費	0	243,932	243,932	0	235,935	235,935	7,997	159



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	170
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0			0	171
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	171
	009 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	0	0	0			0	171
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0			0	171
	016 環 境 調 査 研 修 所 共 通 経 費	263,678	0	263,678	254,495	0	254,495			9,183	173
	001 環 境 調 査 研 修 所 に 必 要 な 共 通 経 費	178,362	0	178,362	178,362	0	178,362			0	173
	011 国 立 水 俣 病 総 合 研 究 セ ン タ ー に 必 要 な 共 通 経 費	85,316	0	85,316	76,133	0	76,133			9,183	174
21	06-13 環 境 保 全 に 関 す る 調 査 ・ 研 修 等 に 必 要 な 経 費	0	696,065	696,065	0	698,632	698,632			2,567	176
	001 環 境 保 全 調 査 ・ 研 修 等 共 通 経 費	0	149,663	149,663	0	149,664	149,664			1	176
	006 国 立 水 俣 病 総 合 研 究 セ ン タ ー の 調 査 ・ 研 究 に 必 要 な 共 通 経 費	0	149,663	149,663	0	149,664	149,664			1	176
	006 研 修 関 係 費	0	104,518	104,518	0	104,518	104,518			0	177
	001 研 修 関 係 費	0	104,518	104,518	0	104,518	104,518			0	177
	011 国 立 水 俣 病 総 合 研 究 セ ン タ ー 調 査 研 究 費	0	441,884	441,884	0	444,450	444,450			2,566	178
	001 経 常 研 究 費	0	123,206	123,206	0	124,506	124,506			1,300	178
	006 特 別 研 究 費	0	279,136	279,136	0	281,378	281,378			2,242	179
	011 水 俣 病 情 報 セ ン タ ー 関 係 経 費	0	24,569	24,569	0	24,308	24,308			261	182
	016 国 際 研 究 交 流 事 業 関 係 経 費	0	14,973	14,973	0	14,258	14,258			715	183
	188 環 境 調 査 研 修 所 施 設 費	0	61,884	61,884	0	0	0			61,884	183
22	01-13 環 境 調 査 研 修 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	61,884	61,884	0	0	0			61,884	183
	001 環 境 調 査 研 修 所 施 設 整 備 費	0	0	0	0	0	0			0	183
	001 環 境 調 査 研 修 所 施 設 整 備 費	0	0	0	0	0	0			0	184
	006 国 立 水 俣 病 総 合 研 究 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	0	61,884	61,884	0	0	0			61,884	184
	001 国 立 水 俣 病 総 合 研 究 セ ン タ ー 改 修 工 事	0	61,884	61,884	0	0	0			61,884	184
	205 独 立 行 政 法 人 環 境 再 生 保 全 機 構 運 営 費	0	6,830,446	6,830,446	0	6,751,763	6,751,763			78,683	184
23	01-95 独 立 行 政 法 人 環 境 再 生 保 全 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	1,383,065	1,383,065	0	1,385,043	1,385,043			1,978	184
	001 環 境 再 生 保 全 機 構 運 営 費	0	1,383,065	1,383,065	0	1,385,043	1,385,043			1,978	184
24	11-13 独 立 行 政 法 人 環 境 再 生 保 全 機 構 環 境 保 全 研 究 ・ 技 術 開 発 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	5,447,381	5,447,381	0	5,366,720	5,366,720			80,661	185
	001 環 境 再 生 保 全 機 構 運 営 費	0	5,447,381	5,447,381	0	5,366,720	5,366,720			80,661	185
	210 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 環 境 研 究 所 運 営 費	0	16,306,940	16,306,940	0	16,351,255	16,351,255			44,315	185
25	01-13 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 環 境 研 究 所 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	16,306,940	16,306,940	0	16,351,255	16,351,255			44,315	186
	001 国 立 環 境 研 究 所 運 営 費	0	16,306,940	16,306,940	0	16,351,255	16,351,255			44,315	186

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	001 運 営 費 交 付 金	0	16,306,940	16,306,940	0	16,351,255	16,351,255		44,315	186
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	328,282	328,282	0	328,282	328,282		0	187
26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に 必要な経費	0	328,282	328,282	0	328,282	328,282		0	187
	006 国立環境研究所施設費補助	0	328,282	328,282	0	328,282	328,282		0	187
	230 地球環境保全等試験研究費	0	214,348	214,348	0	214,348	214,348		0	187
27	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	214,348	214,348	0	214,348	214,348		0	187
	016 地球環境保全試験研究費	0	214,348	214,348	0	214,348	214,348		0	187
	001 地球環境保全試験研究費	0	31,731	31,731	0	34,265	34,265		2,534	187
	006 地球環境保全試験研究費（国立研究開発法人 委託費分）	0	182,617	182,617	0	180,083	180,083		2,534	187
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ 繰入	0	244,209	244,209	0	223,523	223,523		20,686	188
28	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別 会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	244,209	244,209	0	223,523	223,523		20,686	188
	001 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別 会計への繰入経費	0	244,209	244,209	0	223,523	223,523		20,686	188
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,682	4,682	0	4,682	4,682		0	188
29	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経 費	0	4,682	4,682	0	4,682	4,682		0	188
	001 循環型社会形成推進交付金	0	4,682	4,682	0	4,682	4,682		0	188
	260 自然公園等事業工事諸費	0	549,980	549,980	0	580,000	580,000		30,020	188
30	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	549,980	549,980	0	580,000	580,000		30,020	188
	001 既定定員に伴う経費	0	391,887	391,887	0	395,538	395,538		3,651	188
	001 人 件 費	0	391,887	391,887	0	395,538	395,538		3,651	188
	003 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	26,827	26,827		26,827	189
	001 人 件 費	0	0	0	0	26,827	26,827		26,827	189
	011 人 当 経 費	0	158,093	158,093	0	157,635	157,635		458	189
	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000		0	192
31	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000		0	192
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000		0	192
	組 織 計	14,968,431	287,111,135	302,079,566	15,264,187	305,541,648	320,805,835		18,726,269	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	020 地方環境事務所	4,495,204	2,485,000	6,980,204	4,703,846	2,411,986	7,115,832	135,628	193	
	010 地方環境事務所共通費	4,495,204	0	4,495,204	4,703,846	0	4,703,846	208,642	193	
32	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,495,204	0	4,495,204	4,703,846	0	4,703,846	208,642	193	
	001 既定定員に伴う経費	3,560,896	0	3,560,896	3,570,501	0	3,570,501	9,605	193	
	001 人件費	3,560,896	0	3,560,896	3,570,501	0	3,570,501	9,605	193	
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	19,542	0	19,542	19,542	193	
	001 人件費	0	0	0	19,542	0	19,542	19,542	193	
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	253,744	0	253,744	253,744	194	
	001 人件費	0	0	0	253,744	0	253,744	253,744	194	
	006 増員要求に伴う諸費	0	0	0	0	0	0	0	194	
	009 振替定員に伴う経費	0	0	0	5,925	0	5,925	5,925	195	
	001 人件費	0	0	0	5,925	0	5,925	5,925	195	
	011 地方環境事務所共通経費	934,308	0	934,308	905,068	0	905,068	29,240	196	
	001 地方環境事務所共通経費	934,308	0	934,308	905,068	0	905,068	29,240	196	
	020 地方環境事務所施設費	0	26,983	26,983	0	28,330	28,330	1,347	212	
33	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	26,983	26,983	0	28,330	28,330	1,347	212	
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	26,983	26,983	0	28,330	28,330	1,347	212	
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	26,983	26,983	0	28,330	28,330	1,347	212	
	030 地方環境対策費	0	2,458,017	2,458,017	0	2,383,656	2,383,656	74,361	213	
34	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	943	943	0	943	943	0	213	
	001 大気・水・土壌環境等保全費	0	943	943	0	943	943	0	213	
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費	0	943	943	0	943	943	0	213	
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	8,854	8,854	0	8,854	8,854	0	213	
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	0	8,854	8,854	0	8,854	8,854	0	213	
	001 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	0	7,203	7,203	0	7,203	7,203	0	213	
	006 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	0	1,651	1,651	0	1,651	1,651	0	214	
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	2,264,762	2,264,762	0	2,190,400	2,190,400	74,362	215	
	001 自然環境保全対策等経費	0	1,162,081	1,162,081	0	1,081,048	1,081,048	81,033	215	
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	0	29,451	29,451	0	29,451	29,451	0	215	
	011 国立公園内生物多様性保全対策費	0	71,304	71,304	0	71,304	71,304	0	215	
	021 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	0	263,431	263,431	0	251,268	251,268	12,163	216	
	031 地方環境事務所等撤去費	0	0	0	0	5,698	5,698	5,698	216	
	032 地方環境事務所等移転費	0	138,832	138,832	0	0	0	138,832	216	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	033 地方環境事務所等移転費	0	12,000	12,000	0	9,553	9,553	2,447	216
	036 国立公園等管理体制強化費	0	638,242	638,242	0	704,953	704,953	66,711	216
	046 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	0	8,821	8,821	0	8,821	8,821	0	217
	006 野生生物等保護行政費	0	1,102,681	1,102,681	0	1,109,352	1,109,352	6,671	218
	001 特定野生生物保護対策費	0	241,656	241,656	0	247,181	247,181	5,525	218
	011 希少野生動植物種生息地等保護区管理費	0	8,349	8,349	0	9,497	9,497	1,148	218
	016 国指定鳥獣保護区管理強化費	0	39,378	39,378	0	39,376	39,376	2	218
	026 外来生物対策管理事業地方事務費	0	26,731	26,731	0	26,731	26,731	0	218
	031 特定外来生物防除等推進事業	0	573,728	573,728	0	573,728	573,728	0	219
	036 動物愛護管理推進事業	0	6,138	6,138	0	6,138	6,138	0	219
	046 野生生物保護センター等維持費	0	151,557	151,557	0	151,557	151,557	0	219
	051 野生生物専門員活用事業費	0	55,144	55,144	0	55,144	55,144	0	219
37	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	147,363	147,363	0	147,363	147,363	0	220
	001 環境教育施策の推進対策費	0	147,363	147,363	0	147,363	147,363	0	220
	006 市民活動等支援事業	0	147,363	147,363	0	147,363	147,363	0	220
38	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	36,095	36,095	0	36,096	36,096	1	220
	006 環境影響評価実施促進経費	0	36,095	36,095	0	36,096	36,096	1	220
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	0	36,095	36,095	0	36,096	36,096	1	220
	組 織 計	4,495,204	2,485,000	6,980,204	4,703,846	2,411,986	7,115,832	135,628	
	030 原子力規制委員会	4,619,543	40,041,324	44,660,867	5,018,615	50,994,740	56,013,355	11,352,488	222
	510 原子力規制委員会共通費	4,619,543	20,029	4,639,572	5,018,615	19,840	5,038,455	398,883	222
(39)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	4,619,543	0	4,619,543	5,018,615	0	5,018,615	399,072	222
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,619,543	0	4,619,543	5,018,615	0	5,018,615	399,072	222
	001 既定定員に伴う経費	3,390,212	0	3,390,212	3,522,599	0	3,522,599	132,387	222
	003 定員合理化に伴う経費	28,363	0	28,363	20,013	0	20,013	8,350	223
	006 増員要求に伴う経費	34,997	0	34,997	155,026	0	155,026	120,029	223
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)	0	0	0	0	0	0	0	223
	011 振替定員に伴う経費	10,806	0	10,806	69,305	0	69,305	58,499	224
	026 一般行政共通経費	1,211,891	0	1,211,891	1,291,698	0	1,291,698	79,807	225
40	06-95 審議会等に必要な経費	0	20,029	20,029	0	19,840	19,840	189	231
	006 原子炉安全専門審査会運営	0	4,463	4,463	0	4,465	4,465	2	231

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	001 原子炉安全専門審査会	0	4,463	4,463	0	4,465	4,465		2	231
	011 核燃料安全専門審査会運営	0	3,563	3,563	0	3,565	3,565		2	232
	006 核燃料安全専門審査会	0	3,563	3,563	0	3,565	3,565		2	232
	016 放射線審議会運営	0	5,203	5,203	0	5,210	5,210		7	233
	006 放射線審議会	0	5,203	5,203	0	5,210	5,210		7	233
	019 国立研究開発法人審議会運営	0	1,739	1,739	0	1,753	1,753		14	234
	011 原子力規制委員会国立研究開発法人審議会	0	292	292	0	300	300		8	234
	016 量子科学技術研究開発機構部会	0	819	819	0	823	823		4	234
	021 日本原子力研究開発機構部会	0	628	628	0	630	630		2	234
	026 緊急事態応急対策委員会運営	0	5,061	5,061	0	4,847	4,847		214	235
	006 緊急事態応急対策委員会	0	5,061	5,061	0	4,847	4,847		214	235
	520 原子力規制委員会施設費	0	1,125	1,125	0	1,511,669	1,511,669		1,510,544	235
41	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	0	1,125	1,125	0	1,511,669	1,511,669		1,510,544	235
	005 日本郵政ビル維持管理等経費	0	1,125	1,125	0	0	0		1,125	235
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	0	0	0	0	1,211	1,211		1,211	235
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	0	0	0	1,510,458	1,510,458		1,510,458	235
	525 原子力安全確保費	0	4,842,557	4,842,557	0	5,869,631	5,869,631		1,027,074	236
42	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	4,842,557	4,842,557	0	5,869,631	5,869,631		1,027,074	236
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	0	897,860	897,860	0	903,956	903,956		6,096	236
	016 原子力安全行政の充実・強化	0	444,220	444,220	0	447,102	447,102		2,882	236
	031 原子力規制委員会運営	0	76,655	76,655	0	79,882	79,882		3,227	241
	036 原子力規制事務所等の維持管理	0	26,520	26,520	0	26,507	26,507		13	242
	040 原子力規制人材育成事業	0	350,465	350,465	0	350,465	350,465		0	245
	016 原子力利用の安全対策に必要な経費	0	60,023	60,023	0	58,691	58,691		1,332	245
	006 試験研究炉等の原子力の安全規制	0	23,219	23,219	0	21,891	21,891		1,328	245
	008 試験研究炉等の核セキュリティ対策	0	36,804	36,804	0	36,800	36,800		4	246
	031 放射線障害防止対策に必要な経費	0	443,441	443,441	0	1,462,601	1,462,601		1,019,160	247
	001 放射性同位元素使用施設等の安全規制	0	137,831	137,831	0	1,160,011	1,160,011		1,022,180	247
	005 放射線安全規制研究戦略推進事業	0	288,964	288,964	0	285,997	285,997		2,967	248
	010 原子力災害等医療実効性確保事業	0	16,646	16,646	0	16,593	16,593		53	249
	046 保障措置の実施に必要な経費	0	3,441,233	3,441,233	0	3,444,383	3,444,383		3,150	249
	051 放射能測定に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	250
	530 放射能調査研究費	0	1,276,078	1,276,078	0	1,553,954	1,553,954		277,876	251
43	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,276,078	1,276,078	0	1,553,954	1,553,954		277,876	251

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	026 放射能調査研究に必要な経費	0	1,276,078	1,276,078	0	1,553,954	1,553,954			277,876	251
	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	33,901,535	33,901,535	0	42,039,646	42,039,646			8,138,111	252
44	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進助定へ繰入れに必要な経費	0	33,901,535	33,901,535	0	42,039,646	42,039,646			8,138,111	253
	005 特別会計へ繰入	0	33,901,535	33,901,535	0	42,039,646	42,039,646			8,138,111	253
	組織計	4,619,543	40,041,324	44,660,867	5,018,615	50,994,740	56,013,355			11,352,488	
	所管計	24,083,178	329,637,459	353,720,637	24,986,648	358,948,374	383,935,022			30,214,385	



## 令和3年度歳出概算要求額明細表

### 29 環境省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 環 境 本 省	302,079,566	320,805,835			18,726,269	
	005 環 境 本 省 共 通 費	14,453,203	14,758,338			305,135	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 12,543,787 ) ( 12,652,889 ) ( 12,918,614 ) ( 13,577,843 ) ( 13,635,765 ) 13,143,081 12,922,543 12,983,151 13,652,761 13,874,096 決 算 額 11,951,718 12,324,636 12,715,121 12,848,267 13,124,893 翌年度繰越額 0 0 0 12,130 0 不 用 額 592,069 328,253 203,493 717,446 523,002
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	14,357,284	14,662,420			305,136	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 12,434,333 ) ( 12,538,892 ) ( 12,815,121 ) ( 13,480,870 ) ( 13,540,022 ) 13,028,547 12,808,546 12,879,658 13,555,175 13,778,186 決 算 額 11,860,704 12,229,547 12,631,455 12,771,420 13,052,760 翌年度繰越額 0 0 0 12,130 0 不 用 額 573,629 309,345 183,666 697,320 499,392
	001 既定定員に伴う経費						環 A17
	001 人 件 費	12,878,428	12,979,408			100,980	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,482,881	4,480,674			2,207	
	02-0100 職員俸給	3,613,153	3,611,333			1,820	
	02-0200 扶養手当	100,308	100,308			0	
	02-0300 地域手当	769,420	769,033			387	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,468,955	2,483,366			14,411	
	03-0100 管理職手当	95,932	95,932			0	
	03-0200 初任給調整手当	4,791	4,791			0	
	03-0300 通勤手当	172,097	172,097			0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,529	1,529			0	
	03-0700 期末手当	1,039,797	1,048,135			8,338	
	03-0800 勤勉手当	798,771	804,844			6,073	
	03-1000 寒冷地手当	535	535			0	
	03-1100 住居手当	105,173	105,173			0	
	03-1200 単身赴任手当	15,624	15,624			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	696	696			0	
	03-1700 広域異動手当	787	787			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	233,223	233,223			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		826,542	830,250		3,708	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		115,433	115,375		58	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与		103,435	103,383		52	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		7,517	7,883		366	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		4,746	4,496		250	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		2,771	3,387		616	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		32,709	31,242		1,467	
	95016-2111-05-1500 退職手当		1,456,270	1,532,258		75,988	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		2,674,939	2,650,825		24,114	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		708,792	743,051		34,259	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金		955	1,101		146	
003	定員合理化に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	85,972		85,972	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	43,178		43,178	
	02-0100 職員俸給		0	35,982		35,982	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	7,196		7,196	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	19,005		19,005	
	03-0300 通勤手当		0	1,517		1,517	
	03-0700 期末手当		0	9,355		9,355	
	03-0800 勤勉手当		0	6,837		6,837	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,296		1,296	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	9,908		9,908	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	13,881		13,881	
006	増員要求に伴う経費		4,346	294,668		290,322	環 A17
001	人件費		0	289,893		289,893	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	135,017		135,017	
	02-0100 職員俸給		0	103,940		103,940	
	02-0200 扶養手当		0	8,574		8,574	
	02-0300 地域手当		0	22,503		22,503	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	49,730	49,730	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	3,339	3,339	
	03-0700 期末手当		0	20,421	20,421	
	03-0800 勤勉手当		0	14,924	14,924	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	11,046	11,046	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	28,621	28,621	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	76,525	76,525	
006	増員要求に伴う諸費					
	95016-2123-09-1010 庁費		4,346	4,775	429	1 職員厚生経費 1 2月 170( 160) 4月 0( 0) 2 一般必要経費 1 2月 4,605( 4,186) 4月 0( 0) 計 4,775( 4,346)
007	増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)					環 A17
001	人件費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
009	振替定員に伴う経費					環 A17
001	人件費		0	13,520	13,520	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	自律的再配置に伴う増(環境本省)		0	55,552		55,552	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	28,371		28,371	
02-0100	職員俸給		0	21,896		21,896	
02-0200	扶養手当		0	1,746		1,746	
02-0300	地域手当		0	4,729		4,729	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	10,372		10,372	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	710		710	
03-0700	期末手当		0	4,306		4,306	
03-0800	勤勉手当		0	3,147		3,147	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	2,209		2,209	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	6,030		6,030	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
05-0100	再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	10,779		10,779	
06	業務改革に伴う減(環境本省)		0	75,009		75,009	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	38,167		38,167	
02-0100	職員俸給		0	30,059		30,059	
02-0200	扶養手当		0	1,746		1,746	
02-0300	地域手当		0	6,362		6,362	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	18,339		18,339	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	710		710	
03-0700	期末手当		0	8,909		8,909	
03-0800	勤勉手当		0	6,511		6,511	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	2,209		2,209	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	8,277		8,277	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	10,226		10,226	
11	その他(環境本省)		0	5,937		5,937	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	769	769	
	02-0100 職員俸給		0	641	641	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	128	128	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	394	394	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	191	191	
	03-0800 勤勉手当		0	140	140	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	63	63	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	176	176	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	4,598	4,598	
006	振替定員に伴う諸費					
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0	0	1 職員厚生経費
						1 2月 0( 0)
						2 一般必要経費
						1 2月 0( 0)
						計 0( 0)
010	一般行政共通経費	619,728		614,035	5,693	
001	一般行政共通経費(秘書課)	227,226		229,220	1,994	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	17,206		17,135	71	
						参与 (729) 726人日 @17,700円 12,851( 12,904)
						顧問 (243) 242人日 @17,700円 4,284( 4,302)
						計 17,135( 17,206)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,104		12,055	49	
						福島中間貯蔵施設総括室長 (243) 242人日 @49,810円 12,055( 12,104)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,450		14,450	0	一式計上分 14,450( 14,450)
	95016-2123-09-1010 庁費	159,595		161,709	2,114	一般事務経費 86,933( 87,460)
						1. 備品費 98( 98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 2,809( 2,809)
							3. 印刷製本費 3,772( 5,283)
							4. 通信運搬費 3,059( 3,059)
							5. 借料及び損料 3,494( 3,494)
							6. 会議費 121( 121)
							7. 賃金 63,569( 61,387)
							8. 保険料 4,731( 4,423)
							(1) 再任用短時間勤務職員 1,278( 1,278)
							ア 雇用保険料 48( 48)
							イ 社会保険料 1,230( 1,230)
							(2) 賃金職員 3,453( 3,145)
							9. 子ども・子育て拠出金 106( 100)
							(1) 再任用短時間勤務職員 29( 29)
							(2) 賃金職員 77( 71)
							10. 雑役務費 5,174( 6,686)
							障害者雇用に係る経費 74,776( 72,135)
							1. 賃金 59,332( 57,294)
							2. 保険料 9,380( 8,804)
							3. 児童手当拠出金 224( 197)
							4. 雑役務費 5,840( 5,840)
							計 161,709( 159,595)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,871	23,871			0	I 任用・服務関係等事務処理費
							1 雑役務費 23,871( 23,871)
							(1) 国家公務員新ICカード発行システム関連経費 836( 836)
							(2) 災害時職員安否確認サービス業務経費 766( 766)
							(3) 環境省働き方改革推進支援に必要な経費 22,269( 22,269)
	006 一般行政共通経費(総務課)	91,687	91,687			0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,749	2,749			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,949	2,949			0	
	95016-2123-09-1010 庁費	83,371	83,371			0	1 備品費 1,888( 1,888)
							2 消耗品費 2,320( 4,320)
							3 印刷製本費 1,439( 4,576)
							4 通信運搬費 7,072( 7,072)
							5 借料及び損料 3,501( 3,501)
							6 会議費 189( 189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7 賃金 55,093( 40,956)
							8 保険料 3,125( 3,125)
							9 児童手当拠出金 53( 53)
							10 雑役務費 8,691( 17,691)
							計 83,371( 83,371)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,618	2,618			0	図書館資料購入費 2,618( 2,618)
	011 一般行政共通経費(会計 課)	300,815	293,128			7,687	(環 A17)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	53,230	51,630			1,600	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,483	2,483			0	一式計上分 2,048( 2,048)
							予算執行調査旅費 435( 435)
							全国平均(6~3級)、2泊3日 408( 408)
							ブロック平均(6~3級)、1泊2日 27( 27)
							計 2,483( 2,483)
	95016-2123-09-1010 庁 費	243,782	237,937			5,845	1 備品費
							一式 552( 552)
							2 消耗品費 11,228( 11,228)
							一式 10,040( 10,040)
							電話機購入 60台 @18,000 1.1 1,188( 1,188)
							計 11,228( 11,228)
							3 印刷製本費 8,493( 8,493)
							(1) 一般印刷物 2,875( 2,875)
							(2) 予算関係諸資料作成費 4,936( 4,936)
							(3) 決算関係諸資料作成費 682( 682)
							4 通信運搬費
							一式 8,794( 8,794)
							5 借料及び損料 100,859( 99,830)
							(1) タクシー代 74,662( 74,662)
							(2) 借料一式 26,197( 25,168)
							ア 文書保管倉庫賃借料 9,637( 8,894)
							イ LED照明 一式 12月 (769,833)
							LED照明 : 国庫債務負担行為内訳 @755,834 9,070( 9,238)
							限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度 令和3年度
							79,120千円 756千円 9,070千円 9,070千円 9,070千円 9,070千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 厨房設備器具更新費( B 1 F 食堂洗浄装置更新及び保守) 1,561( 1,615) 厨房設備器具更新費( B 1 F 食堂洗浄装置更新及び保守) : 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 8,075千円 1,561千円 1,561千円 1,561千円 1,561千円
						エ 厨房設備器具更新費( B 1 F 食堂及び2 6 F レストラン冷蔵・ 508( 0) 冷凍機器一式) 厨房設備器具更新費( B 1 F 食堂及び2 6 F レストラン冷蔵・冷凍機器一式) : 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 2,540千円 508千円 508千円 508千円 508千円
						オ その他一式 5,421( 5,421)
						6 会議費
						一式 6( 6)
						7 賃金 74,963( 72,852)
						8 保険料 2,603( 2,626)
						( 1 ) 健康保険料・雇用保険料 2,382( 2,382)
						( 2 ) 自賠責保険料 221( 244)
						ア 購入分 118( 37)
						イ 車検到来分 103( 207)
						9 児童手当拠出金
						一式 32( 32)
						10 雑役務費
						( 1 ) 一式 7,865( 7,865)
						11 自動車維持費 6,240( 6,898)
						( 1 ) 普通車 4,719( 5,082)
						( 2 ) 小型車 1,226( 1,226)
						( 3 ) 車検費用 295( 590)
						12 職員厚生経費 18,395( 26,978)
						13 一般必要経費( 2年度削減分) 2,093( 2,372)
						計 237,937( 243,782)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	320	78		242	1 普通車 78( 320)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	
	016 大臣官房一般行政費	583,171	612,781		29,610	
	001 大臣官房特別事務費	454,382	483,993		29,611	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	大臣官房特別事務費(秘書課)	201,289	199,175		2,114	(環 A17)
95016-2129-06-0110	諸謝金	318	357		39	III 労務管理等事務処理費 357( 318) ア 環境政策研修講師 318( 318) 大学学長級 2人 3時間 @11,300 68( 68) 大学学部長級 5人 3時間 @8,700 131( 131) 大学教授級1 5人 3時間 @7,900 119( 119) イ イクボス研修講師 大学副学長級 1人 2時間 2回 @9,700 39( 0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	5,522	5,522		0	II 人事事務費 3,037( 3,037) 1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等(2泊3日、6~3G) 467( 467) 2 優秀な人材登用の促進に係る活動 2,570( 2,570) (1) 人事院主催の業務説明会出席(3職種、日帰り、6~3G) 1,394( 1,394) (2) 大学等主催の業務説明会出席(日帰り、6~3G) 234( 234) (3) 環境省主催の業務説明会旅費(日帰り、6~3G) 676( 676) (4) 国家公務員試験面接官対応 266( 266) III 労務管理等事務処理費 2,485( 2,485) 研修関係費(1泊2日、6~3G) 139( 139) その他研修一式 2,346( 2,346) 計 5,522( 5,522)
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	42,539	37,943		4,596	IV 在外研究員派遣費 37,943( 42,539) 1 平成31年度派遣在外研究員分 7,923( 21,024) 2 令和2年度派遣在外研究員分 17,520( 15,622) 3 令和3年度派遣在外研究員分 12,500( 0) 4 前年度限りの経費(平成30年度派遣在外研究員分) 0( 5,893)
95016-2122-08-3010	赴任旅費	76,373	82,483		6,110	II 人事事務費 82,483( 76,373)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	137	462		325	II 人事事務費 325( 0) III 労務管理等事務処理費 研修関係費 137( 137) 全国平均 64( 64) ブロック平均 65( 65) 県内平均 8( 8) 計 462( 137)
95016-2123-09-1010	庁費	75,400	71,408		3,992	I 任用・服務関係等事務処理費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 印刷製本費 121( 121)
							II 人事事務費 17,478( 17,102)
							1 賃金
							障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 8,476( 8,185)
							2 保険料
							障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 1,340( 1,258)
							3 子ども・子育て拠出金
							障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 32( 29)
							4 印刷製本費 1,564( 1,564)
							5 雑役務費 6,066( 6,066)
							(1) 優秀な人材登用の促進に係る民間媒体を使用した活動経費 810( 810)
							(2) 管理職のマネジメント能力向上のための多面観察等実施経費 5,256( 5,256)
							III 労務管理等事務処理費
							1 雑役務費 7,043( 6,983)
							(1) 研修関係費 6,119( 6,119)
							(2) 弁護士顧問料 924( 864)
							IV 在外研究員派遣費
							1 雑役務費(在外研究員授業料) 46,766( 51,194)
							計 71,408( 75,400)
	95016-2129-17-1010 交 際 費		1,000	1,000		0	II 人事事務費 1,000( 1,000)
	10 大臣官房特別事務費(会 計課)		253,093	284,818		31,725	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,805	2,805		0	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 @17,700 177( 177)
							2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 @17,700 177( 177)
							3 行政事業レビュー推進チーム会合 6人 5回 @17,700 531( 531)
							4 健康管理相談 2人 12回 @24,000 576( 576)
							5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432( 432)
							6 ストレスチェックに伴う面接指導 13人 2回 @24,000 624( 624)
							7 長時間勤務職員の面接指導 288( 288)
							計 2,805( 2,805)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		555	555		0	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 198( 198)
							(1) 7級、日帰り、実績単価 3人 2回 @2,200 13( 13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @46,320 185( 185)
						2 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 215( 215)
						(1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @46,320 185( 185)
						(2) ブロック平均(6~3級)、日帰り 1人 2回 @15,130 30( 30)
						3 行政事業レビュー推進チーム会合 142( 142)
						(1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 1人 3回 @46,320 139( 139)
						(2) 日帰り、実績単価 1人 3回 @1,080 3( 3)
						計 555( 555)
	95016-2123-09-1010 庁 費	14,541	21,347		6,806	1 雑役務費
						省庁別財務書類作成支援業務等 5,565( 5,565)
						(1) 財務書類作成支援 2,809( 2,809)
						(2) 財務書類分析支援 935( 935)
						(3) 法律顧問業務 1,821( 1,821)
						2 印刷製本費
						会計事務指導要領作成費 840( 840)
						3 会議費 9( 9)
						(1) 入札監視委員会(工事) 2( 2)
						(2) 入札監視委員会(役務等) 2( 2)
						(3) 予行政事業レビュー推進チーム会合 5( 5)
						4 自動車交換差金
						ハイブリット車(普通) 14,933( 8,127)
						計 21,347( 14,541)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	234,692	259,611		24,919	国民公園、国立水俣病総合研究センター及び生物多様性センター 259,611( 234,692)
						1 国民公園
						標準額 259,430( 234,515)
						2 国立水俣病総合研究センター
						標準額 180( 176)
						3 生物多様性センター
						標準額 1( 1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	500	500		0	職務発明等に対する補償金 500( 500)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	環境本省事務合理化等経費					(環 A17) (要求要旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費		120,041	120,041	0	1 予算書等購入費 1,413( 1,413) (1)当初予算書 301( 301) (2)補正予算書 112( 112) (3)決算書 1,000( 1,000) 2 運転業務委託経費 人件費等 118,628( 118,628) 計 120,041( 120,041)
031	政策評価手法検討調査費		8,748	8,747	1	(環 A17) (要求要旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		850	850	0	1. 政策評価委員会出席謝金 11人 3回 @17,700 584( 584) 2. 政策評価手法検討部会出席謝金 5人 3回 @17,700 266( 266) 計 850( 850)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		850	791	59	1 政策評価委員会出席旅費 481( 420) 2 政策評価手法検討部会出席旅費 310( 430) 計 791( 850)
	95016-2123-09-1010 庁費		3,646	3,646	0	印刷製本費 52( 52) 消耗品費 2( 2) 会議費 12( 12) (1)政策評価委員会会議費 7( 7) (2)政策評価手法検討部会会議費 5( 5) 賃金 2,886( 2,886) 保険料 466( 466) 児童手当拠出金 4( 4) 雑役務費 224( 224) 計 3,646( 3,646)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		3,402	3,460	58	雑役務費「政策評価手法検討調査費」 3,460( 3,402)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の 維持管理等に必要な経費	271,611	261,020		10,591	
	95016-2123-09-1010 庁 費	249,749	239,110		10,639	庁舎維持管理等経費 239,110( 249,749) 1 光熱水料 60,499( 63,167) (1)電気料 46,133( 48,860) (2)水道料(上) 4,410( 4,224) (3)水道料(下) 3,130( 3,001) (4)ガス料 6,826( 7,082) 2 雑役務費 173,893( 172,334) (1)清掃料等 21,259( 19,268) (2)各種保守料等 65,185( 64,504) (3)機器設備運営等経費 26,418( 30,543) (4)警備業務委託経費 59,951( 56,948) (5)国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 421( 413) (6)来庁者受付管理サービス経費 659( 658) 庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳 2. 雑役務費(1)清掃料等、(2)各種保守料等、(3)機械設備運営等経費、(4)警備業務委託経費、(6)来庁者受付管理サービス経費  限度額 令和3年度 令和4年度 298,274 149,137 149,137
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	4,699	4,638		61	3 備品費 1,207( 1,207) 4 消耗品費 2,568( 2,568) 5 賃金 942( 939) 6 職員厚生経費 1( 1) 7 借料及び損料 0( 9,533) 1 入退館管理セキュリティゲート等保守 入退館管理セキュリティゲートの機器借料及び運用に必要な経費 4,542( 4,610)  限度額 平成30年度 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 24,157千円 0千円 4,534千円 4,542千円 4,542千円 4,542千円
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	17,163	17,272		109	2 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 96( 89) 計 4,638( 4,699) 1 一般修繕費 17,272( 17,163) 2 5号館設備改修(分担金) 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
2	06-95 審議会等に必要な経費						計		17,272(	17,163)				
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	( 109,454 ) ( 114,534 )	( 113,997 ) ( 113,997 )	( 103,493 ) ( 103,493 )	( 96,973 ) ( 97,586 )	( 95,743 ) ( 95,910 )		
							決 算 額	91,014	95,089	83,665	76,847	72,133		
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	18,440	18,908	19,828	20,126	23,610		
	001 経常事務費	95,919	95,918			1	(要求要旨)							
	006 中央環境審議会経費	93,743	93,743			0	審議会等の運営に必要な経費							
	95016-2111-05-0200 委員手当	37,544	37,544			0	環 A17							
							(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。							
							1 総会				790(	790)		
							(1)会長	2人回 @22,700			45(	45)		
							(2)委員	38人回 @19,600			745(	745)		
							2 部会				36,754(	36,754)		
							(1)総合政策部会				3,512(	3,512)		
							ア 委員・臨時委員	144人回 @19,600			2,822(	2,822)		
							イ 専門委員	39人回 @17,700			690(	690)		
							(2)循環型社会部会				6,378(	6,378)		
							ア 委員・臨時委員	245人回 @19,600			4,802(	4,802)		
							イ 専門委員	89人回 @17,700			1,576(	1,576)		
							(3)環境保健部会				7,053(	7,053)		
							ア 委員・臨時委員	200人回 @19,600			3,920(	3,920)		
							イ 専門委員	177人回 @17,700			3,133(	3,133)		
							(4)地球環境部会				6,156(	6,156)		
							ア 委員・臨時委員	296人回 @19,600			5,802(	5,802)		
							イ 専門委員	20人回 @17,700			354(	354)		
							(5)大気・騒音振動部会				2,866(	2,866)		
							ア 委員・臨時委員	102人回 @19,600			1,999(	1,999)		
							イ 専門委員	49人回 @17,700			867(	867)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6)水環境部会 3,363( 3,363)
						ア 委員・臨時委員 84人回 @19,600 1,646( 1,646)
						イ 専門委員 97人回 @17,700 1,717( 1,717)
						(7)土壌農業部会 2,658( 2,658)
						ア 委員・臨時委員 76人回 @19,600 1,490( 1,490)
						イ 専門委員 66人回 @17,700 1,168( 1,168)
						(8)自然環境部会 3,690( 3,690)
						ア 委員・臨時委員 181人回 @19,600 3,548( 3,548)
						イ 専門委員 8人回 @17,700 142( 142)
						(9)動物愛護部会
						ア 委員・臨時委員 55人回 @19,600 1,078( 1,078)
						計 37,544( 37,544)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	551	551		0	参考人謝金 551( 551)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31,445	31,445		0	1 総会出席旅費 295( 295)
						2 部会出席旅費 31,150( 31,150)
						計 31,445( 31,445)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	451	451		0	参考人旅費 451( 451)
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,752	23,752		0	1 印刷製本費 1,621( 1,621)
						2 借料及びび損料 12,348( 12,348)
						3 会議費 1,216( 1,216)
						4 雑役務費 8,567( 8,567)
						計 23,752( 23,752)
026	研究開発に関する審議会 経費	2,176	2,175		1	(環 A17)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 ( 1,821)( 1,888 ( 2,385)( 2,148)( 2,076)( 2,108)
						( 1,888 ( 2,385 ( 2,148 ( 2,154 ( 2,167
						(要 求 要 旨)
						独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	561	561		0	審議会出席手当 561( 561)
						委員長 1人 4回 @22,700 91( 91)
						委員 6人 4回 @19,600 470( 470)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		252	252		0	審議会執筆謝金 252( 252)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		687	686		1	審議会出席旅費 686( 687)
							全国平均 589( 589)
							ブロック内平均 62( 63)
							県内平均 35( 35)
	95016-2123-09-1010 庁 費		676	676		0	1.印刷製本費 343( 396)
							2.借料及び損料 163( 116)
							3.会議費 12( 14)
							4.雑役務費 158( 150)
							計 676( 676)
3	010 環境本省施設費						
	01-95 環境本省施設整備に必要な経費		407,375	1,425,808		1,018,433	
	005 中央合同庁舎第5号館設備更新経費		403,845	40,486		363,359	環 A17
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		1,204	3,799		2,595	1 中央合同庁舎第5号館低層用空冷ヒートポンプチャラー増設工事 415( 0)
							2 中央合同庁舎第5号館外壁改修工事 974( 0)
							3 中央合同庁舎第5号館放送設備(二次側)更新工事 817( 0)
							4 中央合同庁舎第5号館給水配管更新工事 1,593( 0)
							5 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館主外気取入装置更新工事ほか) 0( 1,204)
							計 3,799( 1,204)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		402,641	36,687		365,954	1 中央合同庁舎第5号館非常用発電機送電系統改修工事 10,532( 0)
							2 中央合同庁舎第5号館発電機改修工事 5,525( 0)
							3 中央合同庁舎第5号館動力盤改修工事 8,018( 0)
							5 中央合同庁舎第5号館照明設備更新工事(LED化) 7,711( 0)
							6 中央合同庁舎第5号館ファンコイルユニット設備工事 4,901( 0)
							7 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館塵芥処理設備更新工事ほか) 0( 402,641)
							計 36,687( 402,641)
	010 日本郵政ビル維持管理等経費						環 A17
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		3,530	3,473		57	1.雑役経費 3,473( 3,530)
							(1)各種保守料等 3,473( 1,232)
							(2)前年度限りの経費(警備業務委託費) 0( 2,298)
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)		0	1,381,849		1,381,849	環 A17
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		0	191		191	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		0	8,233		8,233	1 官報掲載費、図面製本費 1,925( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 意図伝達業務費 2,055( 0) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事に係る意図伝達業務：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 20,544千円 2,055千円 6,163千円 6,163千円 6,163千円
						3 工事監理 4,253( 0) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事に係る工事監理：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 42,521千円 4,253千円 12,756千円 12,756千円 12,756千円
	95051-1204-15-0010 施設整備費	0	1,373,425		1,373,425	計 8,233( 0) 1 日本郵政ビル移転に伴う改修工事 1,373,425( 0) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 13,734,256千円 1,373,425千円 4,120,277千円 4,120,277千円 4,120,277千円
4	017 地球温暖化対策推進費	1,428,910	1,506,218		77,308	
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	508,910	509,217		307	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元年度 予 算 額 ( 811,695) ( 611,051) ( 531,429) ( 499,519) ( 517,745) 811,695 611,051 531,429 499,519 517,745 決 算 額 728,854 577,330 503,225 翌年度繰越額 0 0 0 差 引 額 82,841 33,721 28,204
	001 気候変動枠組条約拠出金					001 気候変動枠組条約拠出金 (環 A11) (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約・パリ協定実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	168,057	168,058		1	気候変動枠組条約拠出金 168,058( 168,057) ( 1 ) パリ協定実施のための資金拠出 158,096( 158,096) ( 2 ) 国際データ管理システム整備・運用への資金拠出 9,962( 9,961)
	006 地球温暖化国内対策経費	52,380	52,686		306	(環 A11) (要 求 要 旨) 地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費					1 . 政府実行計画に基づく措置の実施状況調査 雑役務費 6,047( 6,046) 2 . 改訂後政府実行計画の推進・達成に向けた検討・調査 雑役務費 8,141( 8,142)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,188	14,188		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 14,188( 14,188)
006	事業者の取組促進経費	11,895	12,201		306	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省所管3業種及び経済産業省所管の4業種が、低炭素社会実行計画(フェーズⅠ)の着実な実行により2020年の削減目標を達成するとともに、低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)を策定するため、また温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、集計結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。</p> <p>1. 事業者排出削減対策促進経費 6,273( 6,273)</p> <p>2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 5,928( 5,622)</p> <p>計 12,201( 11,895)</p>
01	事業者排出削減対策促進経費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	6,273	6,273		0	雑役務費 6,273( 6,273)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	5,622	5,928		306	<p>1. 制度運用事業 5,928( 5,622)</p> <p>. 報告義務遵守の徹底 1,503( 1,503)</p> <p>. 排出量情報の集計・公表 655( 655)</p> <p>. 排出実態や算定方法に係る調査・検討 1,422( 1,422)</p> <p>. 既存システム等の維持管理 306( 2,042)</p> <p>. 新規システム等の運用保守・電子報告の普及拡大・利用促進等 2,042( 0)</p>
011	温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費	26,297	26,297		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>( 117,055) ( 27,057) ( 25,892) ( 25,892) ( 26,297)</p> <p>予 算 額 117,055 27,057 25,892 25,892 26,297</p>
01	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務	22,609	22,609		0	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動枠組条約及びパリ協定の履行を行うべく、国際ルールに基づき透明性を確保しつつ、温室効果ガス排出・吸収量の算定等を実施の上、精度の高いインベントリを遅滞なく作成し国連事務局に提出するとともに、国内対策推進の基礎情報を整備する。</p> <p>1-2 品質管理等経費</p> <p>ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費</p> <p>検討会出席謝金 15人 3回 @17,700 797( 797)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	797	797		0	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	626	626		0	<p>1-2 品質管理等経費</p> <p>ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						検討会出席 626( 626) 5人 3回 @34,320 515千円 (15,130) 2人 3回 @15,140 91千円 (2,730) 2人 3回 @2,740 16千円 6人 3回 @200 4千円 計 626千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,178	10,178		0	1. 雑役務費 10,178( 10,178)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,008	11,008		0	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務 11,008( 11,008)
06	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検					(環 A11) (要 求 要 旨) 透明性の高い隔年報告書及び国別報告書を作成するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,688	3,688		0	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 3,688( 3,688)
011	脱炭素社会づくり推進費	58,919	58,919		0	
005	J - クレジットの創出事業					(環 A11) (要 求 要 旨) 2013年から始まったJ - クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びカーボン・オフセットの普及啓発等を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	19,305	19,305		0	1. J - クレジット制度運営事業 17,326( 17,326) 2. J - クレジット創出・活用促進事業 1,979( 1,979) 計 19,305( 19,305)
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					(環 A11) (要 求 要 旨) IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証の品質管理を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等へ対応するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,551	32,551		0	雑役務費 32,551( 32,551)
045	長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費					(環 A11) (要 求 要 旨) 長期戦略の策定(2019年6月)及びNDCの更新・提出(2020年3月)、2020年度中に予定される温対計画の見直しを踏まえ、我が国の中期目標の達成及び脱炭素社会の実現に向けて必要な施策・対策の追加を検討するとともに、定期的(次回は2025年)及び随時のNDCの策定・提出、2023年度予定の温対計画の見直し、2025年度目安とする長期戦略の見直しに資する各種基礎情報の収集・調査・検討を実施するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	7,063	7,063		0	削減目標達成・前進のための対策・施策検討費 7,063( 7,063)
016	地球温暖化国際対応経費	229,554	229,554		0	
001	パリ協定の実施に向けた検討経費	154,449	154,449		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 2015年のCOP21において採択された「パリ協定」の運用に向けた交渉、主要国の動向把握や戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	796	995		199	委員出席謝金 995( 796) (1)気候変動枠組条約締約国会議における講演謝金 (2) 3人 3時間 13日 @5,100 597( 398) (2)補助機関会合での講演謝金 (3) (2) 2人 3時間 13日 @5,100 398( 398)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,825	7,361		536	委員出席旅費 7,361( 6,825) (1)気候変動枠組条約締約国会議への出席 (694,980) 3人 1回 800,940 2,403( 2,085) (2)補助機関会合への出席 2人 1回 (608,580) 747,580 1,495( 1,217) (3)専門家会合への出席 2人 3回 (587,180) 577,180 3,463( 3,523)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	146,828	146,093		735	雑役務費 146,093( 146,828) (1)パリ協定の運用に向けた国際交渉戦略検討事業 107,835( 112,674) パリ協定の運用に向けた交渉における提案検討 29,326( 29,009) 日本のリーダーシップによる先進国間の交渉上の意見調整 4,100( 12,778) パリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話 49,497( 45,577) パリ協定の運用に向けた途上国の交渉及び実施支援 24,912( 25,310) (2)国際会議支援業務 38,258( 34,154)
006	二国間クレジット制度の構築等事業					
01	二国間クレジット制度の構築等事業	72,487	72,487		0	(環 A11) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 91,533) ( 91,533) ( 91,533) ( 51,533) ( 52,487) 91,533 91,533 91,533 51,533 52,487 (要 求 要 旨) 優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
5	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,746	11,746		0	1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業 8,197( 8,197) 2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 3,549( 3,549) 計 11,746( 11,746)
	95051-2405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	60,741	60,741		0	繰越明許費 代替フロン等の回収・破壊事業 60,741( 60,741)
	016 国別登録簿運営経費					(環 A11) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 14,828) ( 3,759) ( 2,822) ( 2,644) ( 2,667) 14,828 3,759 2,822 2,644 2,667 (要 求 要 旨) 国別登録簿を適切に維持するために、運用・管理・必要な改修等を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,618	2,618		0	国別登録簿運営等業務 国別登録簿システム検討調査及び運用・管理委託業務 2,618( 2,618)
	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費					
	001 気候変動影響研究評価推進費	920,000	997,001		77,001	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	850,000	932,000		82,000	(環 A11) (科 R27) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 377,783) ( 391,262) ( 701,590) ( 850,000) ( 864,610) 377,783 391,262 701,590 850,000 864,610 (要 求 要 旨) 気候変動適応法に基づき、気候変動影響や適応に関する科学的知見の収集・評価、適応策のPDCA評価手法の開発等を行うとともに、地方公共団体、民間事業者及び途上国における適応の取組を促進するために必要な経費。
	13054-2123-09-4342 気候変動影響研究調査費	764,744	846,744		82,000	雑役務費 846,744( 764,744) 気候変動影響評価及び適応計画進捗把握 50,949( 68,949) 気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 320,060( 320,060) 国際連携による気候変動影響評価・計画策定推進 303,088( 303,088) 気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業 82,647( 72,647) 気候変動を考慮した感染症や気象災害に対する強靱性強化事業 90,000( 0)
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	21,830	21,830		0	雑役務費 適応策のPDCA手法確立調査事業 21,830( 21,830)
	13054-2125-14-9905 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	63,426	63,426		0	国民参加による気候変動情報収集・分析事業 63,426( 63,426)
011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	70,000	65,001		4,999	緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、これまでに構築した気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(LCS-RNet)を活用し、長期的な温室効果ガス削減に資する研究を行うために必要な経費。 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業 65,001( 70,000)																														
6	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 001 特別会計繰入経費																																			
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	144,656,763	177,300,000		32,643,237	(義務的性格の根拠)特別会計に関する法律第90条																														
	020 地球環境保全費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,271,977 ) ( 2,271,977 )</td> <td>( 2,396,852 ) ( 2,396,852 )</td> <td>( 2,128,306 ) ( 2,128,306 )</td> <td>( 2,180,874 ) ( 2,185,879 )</td> <td>( 3,108,050 ) ( 3,113,167 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,178,798</td> <td>2,271,471</td> <td>2,055,844</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>93,179</td> <td>125,381</td> <td>72,462</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 2,271,977 ) ( 2,271,977 )	( 2,396,852 ) ( 2,396,852 )	( 2,128,306 ) ( 2,128,306 )	( 2,180,874 ) ( 2,185,879 )	( 3,108,050 ) ( 3,113,167 )	決 算 額	2,178,798	2,271,471	2,055,844			翌年度繰越額	0	0	0			差 引 額	93,179	125,381	72,462		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 2,271,977 ) ( 2,271,977 )	( 2,396,852 ) ( 2,396,852 )	( 2,128,306 ) ( 2,128,306 )	( 2,180,874 ) ( 2,185,879 )	( 3,108,050 ) ( 3,113,167 )																															
決 算 額	2,178,798	2,271,471	2,055,844																																	
翌年度繰越額	0	0	0																																	
差 引 額	93,179	125,381	72,462																																	
7	05-95 地球環境の保全に必要な経費 001 地球環境保全対策共通経費	2,611,275	2,640,987		29,712																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	544	544		0	環 A11																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,336	8,336		0	連絡調整等旅費 8,336( 8,336)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,474	2,474		0	会議出席等旅費 2,474( 2,474)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	90,246	90,246		0	1 備 品 費 329( 429) 2 消 耗 品 費 5,214( 4,304) 3 印刷製本費 1,252( 2,104) 4 通信運搬費 6,868( 7,549) 5 借料及び損料 422( 1,140) 6 賃 金 69,070( 70,871) 7 保険料 3,801( 1,201) 8 子ども・子育て拠出金 86( 23) 9 雑役務費 3,204( 2,625)																														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,328	18,328		0	計 90,246( 90,246) 1 賃 金 9,444( 9,444)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 雑役務費
						普及啓発用倉庫費 8,884( 8,884)
						計 18,328( 18,328)
003	国際会議等経費					(環 A11)
001	国際会議等派遣等経費	266,611	266,611		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 247,773 ) ( 264,219 ) ( 244,470 ) ( 234,474 ) ( 236,592 ) 247,773 264,219 244,470 234,474 236,592
						(要 求 要 旨)
						外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やO E C D等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。
						1 国際会議等派遣費 261,756( 261,756)
						2 国際会議等資料作成費 4,855( 4,855)
						計 266,611( 266,611)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	261,756	261,756		0	国際会議等派遣費 261,756( 261,756)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,855	4,855		0	国際会議等資料作成費 4,855( 4,855)
						(1)印刷製本費 548( 548)
						(2)借料及び損料 1,564( 1,210)
						(3)会議費 6( 6)
						(4)雑役務費 2,737( 3,091)
011	経済協力開発機構等拠出金	1,320,091	1,269,011		51,080	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 1,369,360 ) ( 1,343,960 ) ( 1,252,765 ) ( 1,266,030 ) ( 1,315,979 ) 1,369,360 1,343,960 1,252,765 1,271,035 1,321,096
						(要 求 要 旨)
						経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
001	経済協力開発機構拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	101,106	101,106		0	経済協力開発機構拠出金 101,106( 101,106)
006	気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	26,730	26,730		0	気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 拠出金 26,730( 26,730)
013	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	150,000	150,000		0	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 150,000( 150,000)

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
016	地球環境戦略研究機関拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	209,766	209,766		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 209,766( 209,766)
031	国際連合環境計画拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	166,111	116,111		50,000	国際連合環境計画拠出金 116,111( 166,111)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	55,000	55,000		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 55,000( 55,000)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金					(環 A11)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	21,154	20,074		1,080	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 20,074( 21,154)
051	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	66,000	66,000		0	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 66,000( 66,000)
056	モンテリオール議定書多数国間基金拠出金					(政 K) (環 A11)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	24,224	24,224		0	モンテリオール議定書多数国間基金拠出金 24,224( 24,224)
021	国際環境協力推進費	592,588	673,386		80,798	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 113,272) ( 99,288) ( 121,746) ( 130,533) ( 1,177,205) 113,272 99,288 121,746 130,533 1,177,205
001	国際連携戦略推進費	133,834	187,246		53,412	(環 A11) (要 求 要 旨) 日本のSDGsに関する取組の海外発信を進め、環境保全に係る国際的議論を牽引するため、戦略的国際広報及び政策対話等を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,406	3,470		64	1. 委員出席旅費 3,470( 3,406) 1. 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 2,893( 2,829) (1)OECD環境政策委員会・作業部会 1,133( 1,133)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) OECD持続可能な開発に関する専門家会合 1,133( 1,133)
						(3) 持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF) 627( 563)
						2. 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査
						(1) 日EU・EPA第16章に基づく市民社会との対話 577( 577)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,928	154,178		53,250	雑役務費 154,178( 100,928)
						(1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 37,534( 36,914)
						(2) 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 4,451( 7,393)
						(3) 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 34,930( 46,222)
						(4) 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 10,399( 10,399)
						(5) SDGsとパリ協定のシナジーに関する会合開催 66,864( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,500	29,598		98	雑役務費
						(1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 29,598( 29,500)
006	環境国際協力・インフラ戦略推進費	458,754	486,140		27,386	環 A11
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 ( 184,291) ( 186,986) ( 187,537) ( 189,629) ( 326,707)
						184,291 186,986 187,537 189,629 326,707
						(要 求 要 旨)
						国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,654	1,569		85	委員出席旅費(国内旅費)
						(1) 中国及び北東アジア・中央アジアにおける環境協力方策検討調査
						(1) 2人 4回 @49,120 393( 98)
						委員出席旅費(国外旅費) 1,176( 1,556)
						(2) セミナー出席外国旅費 1人 1回 (297,180) @279,180 279( 297)
						(3) 日イラン環境協力現地調査
						1人 1回 (265,380) @408,780 409( 265)
						(4) 日インドネシア環境協力現地調査
						1人 1回 @299,280 299( 299)
						(5) 日モンゴル環境政策対話現地調査
						1人 1回 (198,080) @189,400 189( 198)
						(6) 前年度限りの経費(日インドネシア環境政策対話出席旅費) 0( 299)
						(7) 前年度限りの経費(日モンゴル環境政策対話出席旅費) 0( 198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	137,251	159,216		21,965	計 1,569( 1,654) 雑役務費 159,216( 137,251) (1) 途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 85,685( 50,193) (2) 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進 40,149( 56,207) (3) 二国間協力等の推進 33,382( 30,851)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	73,935	75,364		1,429	(政 G) 1. 雑役務費 75,364( 73,935) (1) 途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 23,748( 20,417) (2) 日イラン環境協力 6,503( 6,717) (3) 日インドネシア環境協力 4,716( 4,792) (4) 日モンゴル環境政策対話 3,437( 3,755) (5) 島嶼国環境協力 6,185( 6,745) (6) 日ベトナム環境協力 4,298( 4,850) (7) 日シンガポール環境協力 2,935( 3,738) (8) アジア開発銀行(ADB)環境協力 2,997( 3,042) (9) 日ミャンマー環境政策対話 2,184( 2,218) (10) 日タイ環境協力 4,653( 4,937) (11) 日中東環境協力 9,063( 7,796) (12) 日インド環境協力 4,645( 4,928)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	15,914	19,991		4,077	日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進 19,991( 15,914)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	230,000	230,000		0	(1) 海洋プラスチックごみナレッジ・センター運営支援拠出金 200,000( 200,000) (2) 世界経済フォーラム循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金 30,000( 30,000)
	036 フロン等対策推進調査費					計 230,000( 230,000)
	006 フロン等対策推進調査費	312,057	312,051		6	(環 A11)  27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 269,585) ( 233,184) ( 234,386) ( 254,078) ( 258,346) 269,585 233,184 234,386 254,078 258,346 (要 求 要 旨) フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、途上国におけるフロン排出抑制の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。 脱フロン社会構築推進費 210,466( 210,466) 途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費 64,575( 64,575)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,179( 30,179)
						フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 6,831( 6,837)
						計 312,051( 312,057)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	73	73	73	0	脱フロン社会構築推進費 73( 73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,151	1,151	1,151	0	脱フロン社会構築推進費 1,151( 1,151)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,092	1,096	1,096	4	脱フロン社会構築推進費 1,096( 1,092)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	205,678	205,668	205,668	10	1 印刷製本費
						脱フロン社会構築推進費 7,348( 7,348)
						2 雑 役 務 費
						脱フロン社会構築推進費 198,320( 198,330)
						脱フロン社会構築推進費 191,489( 191,493)
						フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 6,831( 6,837)
						計 205,668( 205,678)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	104,063	104,063	104,063	0	脱フロン社会構築推進費 9,309( 9,309)
						途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費 64,575( 64,575)
						オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,179( 30,179)
						計 104,063( 104,063)
8	050 大気・水・土壌環境等保全費					
	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	9,098,863	5,536,681	5,536,681	3,562,182	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 8,294,230) ( 8,562,370) ( 8,569,768) ( 8,895,184) ( 6,134,623) 5,692,763 5,759,079 5,860,602 5,795,990 5,972,865 決 算 額 7,740,113 7,248,157 8,211,081 8,171,677 8,418,998
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	182,396	183,704	183,704	1,308	環 A12 環 A13 (要 求 要 旨) 大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,443	2,443	2,443	0	各種検討会出席謝金 2,443( 2,443)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,391	13,391	13,391	0	現地調査等旅費 13,391( 13,391)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,716	5,719	5,719	3	各種検討会出席旅費 5,719( 5,716)
	95016-2123-09-1010 庁 費	160,846	162,151	162,151	1,305	(1) 備品費 2,827( 2,827)
						(2) 消耗品費 10,221( 10,221)
						(3) 印刷製本費 19,711( 19,711)
						(4) 通信運搬費 4,314( 4,314)
						(5) 借料及び損料 4,441( 4,441)
						(6) 会議費 621( 621)
						(7) 賃金 78,987( 77,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 保険料 4,018( 3,852) (9) 児童手当拠出金 85( 82) (10) 雑役務費 36,926( 36,926) 計 162,151( 160,846)
003	大気汚染防止対策費	1,169,899	1,264,611		94,712	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 1,101,641) ( 1,200,797) ( 1,065,483) ( 1,135,704) ( 1,124,448) 1,101,641 1,200,797 1,065,483 1,135,704 1,124,448
001	大気環境基準設定等業務費					(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 <u>環 A12</u> 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 27,922) ( 41,125) ( 37,389) ( 42,834) ( 42,834) 27,922 41,125 37,389 42,834 42,834
						(要 求 要 旨) 環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準等の設定・改定に向け必要かつ十分な対応を講じる必要がある。 また、放射性物質による環境の汚染の防止のための措置については、放射性防護に係る国際動向等や放射性物質による健康影響評価等の知見の収集を行い、必要に応じて適切な検討を行う必要がある。 このため、環境基準等の設定・改定に資する調査及び基礎的情報の収集・整理を目的とする経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	41,548	46,896		5,348	大気汚染物質に係る判定条件設定委託費 (委託先) 民間団体 46,896( 41,548) (1) 諸外国等の大気保全政策の動向整理 6,508( 6,636) (2) 物質(群)ごとの生体影響等に係る検討 24,826( 20,391) (3) 有害性等評価手法に係る検討 9,521( 9,114) (4) 諸外国等の放射線防護の最新動向等の整理 6,041( 5,407)
006	大気環境監視測定網整備推進費	75,033	69,104		5,929	<u>環 A12</u> 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 113,170) ( 95,000) ( 81,005) ( 78,429) ( 77,954) 113,170 95,000 81,005 78,429 77,954
						(要 求 要 旨) 大気汚染に関する観測データを収集し科学的知見の充実に図ることにより、今後の大気環境保全施策を

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,768	22,912		5,856	<p>進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。</p> <p>備品費</p> <p>(1)測定機器 12,729( 14,850)</p> <p>雑役務費 10,183( 13,918)</p> <p>(1)大気汚染監視測定網整備運営 5,353( 5,341)</p> <p>(2)大気測定局の在り方及び測定機器精度管理調査検討業務 4,830( 8,577)</p> <p>計 22,912( 28,768)</p>
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,352	2,210		142	土地建物借料 2,210( 2,352)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	159	165		6	一般修繕費 199.72㎡ 165( 159)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	43,754	43,817		63	<p>大気汚染測定網管理委託費 43,817( 43,754)</p> <p>(委託先)</p> <p>9自治体 (4,862) @4,869千円</p>
013	大気汚染防止規制等対策 推進費					<p>環 A12</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 50,204 ) ( 45,184 ) ( 20,113 ) ( 95,596 ) ( 24,437 ) 50,204 45,184 20,113 95,596 24,437</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所や工場を対象とする統計調査(3年に一度)、及び、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,376	99,349		78,973	<p>雑役務費 99,349( 20,376)</p> <p>(1)大気汚染物質排出量総合調査 98,241( 19,289)</p> <p>(2)大気汚染防止法施行状況調査 1,108( 1,087)</p>
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	129,880	123,994		5,886	<p>環 A12</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 110,057 ) ( 137,728 ) ( 124,518 ) ( 128,299 ) ( 130,565 ) 110,057 137,728 124,518 128,299 130,565</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	124,142	118,256		5,886	<p>雑役務費 118,256( 124,142)</p> <p>(1)有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 47,901( 47,719)</p> <p>(2)有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 13,272( 22,662)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 非意図的生成物質対策推進事業 42,321( 42,049) (4) 酸化エチレン排出抑制対策推進事業 14,762( 11,712) 0 未規制大気汚染物質総合対策委託費 5,738( 5,738) (委託先) 2 自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) @2,869千円 環 A12 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 47,391) ( 42,534) ( 61,046) ( 61,373) ( 72,478) 47,391 42,534 61,046 61,373 72,478 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺がんや中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。
015	アスベスト飛散防止総合 対策費	5,738	5,738			
						95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費
						95016-2123-09-2112 環境保全調査費 161,507 223,741 62,234 雑役務費 223,741( 161,507) (1) アスベスト濃度モニタリング事業 33,494( 26,487) (2) 建築物の解体等におけるより効果的な石綿飛散防止対策に係 る検討・調査 46,281( 51,025) (3) 石綿飛散防止対策に係る人材育成・周知 23,809( 23,238) (4) 事前調査結果の電子届出等システムの整備 120,157( 60,757) 環 A12 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 12,133) ( 10,787) ( 10,778) ( 10,836) ( 11,022) 12,133 10,787 10,778 10,836 11,022 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	10,894	10,894			
						95016-2123-09-2112 環境保全調査費 7,010 7,002 8 雑役務費 7,002( 7,010) (1) 水質分析 4,130( 4,057) (2) 大気分析 1,959( 2,055) (3) 土壌・地下水 913( 898)
						95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費 3,884 3,892 8 在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 3,892( 3,884)
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	104,146	104,760		614	環 A12 (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するた めのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等 に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプロ

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,046	18,660		614	<p>一チの普及を図るための経費。</p> <p>(1) コベネフィット・アプローチの普及及びコベネフィット型対策に向けた協力推進 4,743( 15,281)</p> <p>(2) I I A S Aの研究活動支援 13,917( 2,765)</p> <p>計 18,660( 18,046)</p> <p>(1) 国際応用分析システム研究所拠出金 86,100( 86,100)</p>												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	86,100	86,100		0													
020	I C T等を活用した公害防止管理のスマート化検討費					<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,496 ) 2,496</td> <td>( 2,161 ) 2,161</td> <td>( 1,924 ) 1,924</td> <td>( 1,924 ) 1,924</td> <td>( 1,969 ) 1,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>昨今のコロナ禍において、対面・書面を前提とした我が国の行政運営スタイルの脆弱性があらわになった状況等を踏まえ、行政手続きのオンライン化を図ることで、官民にとって持続可能な環境保全体制を構築するための経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 2,496 ) 2,496	( 2,161 ) 2,161	( 1,924 ) 1,924	( 1,924 ) 1,924	( 1,969 ) 1,969
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 2,496 ) 2,496	( 2,161 ) 2,161	( 1,924 ) 1,924	( 1,924 ) 1,924	( 1,969 ) 1,969													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,969	2,500		531	<p>雑役務費</p> <p>(1) I C T等を活用した公害防止管理のスマート化検討 2,500( 1,969)</p>												
053	微小粒子状物質(P M 2 . 5 )等総合対策費	491,900	451,593		40,307	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 500,000 ) 500,000</td> <td>( 648,611 ) 648,611</td> <td>( 524,137 ) 524,137</td> <td>( 511,801 ) 511,801</td> <td>( 520,793 ) 520,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>P M 2 . 5 及びその関連物質のモニタリングの充実を図ることにより、P M 2 . 5 及びO xに関する発生源・生成機構の把握を行い、その現象の解明を進めるとともに、シミュレーションモデルの高度化を行い、解析における精度の向上を図ることで、P M 2 . 5 及びO xの効果的な対策の検討を行い、我が国の大気環境中のP M 2 . 5 及びO xを低減する。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 500,000 ) 500,000	( 648,611 ) 648,611	( 524,137 ) 524,137	( 511,801 ) 511,801	( 520,793 ) 520,793
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 500,000 ) 500,000	( 648,611 ) 648,611	( 524,137 ) 524,137	( 511,801 ) 511,801	( 520,793 ) 520,793													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	491,898	451,591		40,307	<p>雑役務費 451,591( 491,898)</p> <p>(1) P M 2 . 5 等の機構解明のための解析の高度化 301,890( 343,874)</p> <p>1. P M 2 . 5 及びO xの前駆物質(V O C )の成分分析 42,649( 85,761)</p> <p>2. P M 2 . 5 成分分析及び精度管理 193,149( 192,444)</p> <p>3. P M 2 . 5 質量自動測定機等の維持管理 44,929( 44,531)</p> <p>4. 光化学オキシダント測定精度の管理体制の運用管理 21,163( 21,138)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36,872千円</td> <td>7,375千円</td> <td>7,375千円</td> <td>7,375千円</td> <td>7,375千円</td> <td>7,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	36,872千円	7,375千円	7,375千円	7,375千円	7,375千円	7,375千円
限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度													
36,872千円	7,375千円	7,375千円	7,375千円	7,375千円	7,375千円													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)発生源の把握・生成機構の解明 40,378( 40,000) 1.PM2.5等の高濃度事例の原因解析 19,937( 19,760) 2.PM2.5等の発生源寄与割合の把握 20,441( 20,240) (3)シミュレーションモデルの高度化 1.VENUS改良 30,005( 34,078) (4)対策の検討・実施 79,318( 73,946) 1.PM2.5の新たな排出抑制策の検討・具体化 27,361( 22,381) 2.新たなOx対策の実施に当たり必要となる措置の検討 51,957( 51,565)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2	2		0	土地建物借料 2( 2)
076	クールシティ推進事業					(環 A12) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 47,390) ( 42,651) ( 36,133) ( 37,800) ( 57,357) 47,390 42,651 36,133 37,800 57,357 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化、熱中症予防情報の提供を行うための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,357	58,957		1,600	雑役務費 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 58,957( 57,357) 1.WBGT(暑さ指数)の認知度向上・行動変容に繋がる情報発信のあり方の検討 24,484( 27,985) 2.暑熱対策分野の適応策推進 4,162( 4,061) 3.熱中症予防情報の発信体制の強化 30,311( 25,311)
081	水銀大気排出対策推進事業費					(環 A12) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 71,104) ( 36,011) ( 34,575) ( 36,843) ( 37,505) 71,104 36,011 34,575 36,843 37,505 (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,344	33,490		2,854	雑役務費 33,490( 36,344) (1)水銀大気排出対策の推進 14,110( 15,957) (2)水銀大気排出インベントリ調査 19,380( 20,387)
086	オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業	38,945	39,333		388	(環 A12) (要 求 要 旨) オリンピック・パラリンピックの主要な会場17ヶ所程度の会場周辺等における暑さ指数に関する調査のために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	31	0		31	職員旅費 0( 31)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	38,914	39,333		419	雑役務費 39,333( 38,914)
	006 広域大気環境対策費	476,352	419,529		56,823	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 501,378) ( 604,884) ( 522,563) ( 522,845) ( 679,458) 501,378 501,652 522,563 522,845 517,459
	021 大気環境監視システム整備経費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。  環 A12 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 174,963) ( 159,765) ( 156,606) ( 157,023) ( 321,818) 174,963 159,765 156,606 157,023 159,819 (要 求 要 旨) 大気汚染情報及び花粉飛散状況をリアルタイムで情報提供することにより、環境基準達成等に係る国民の意識を醸成するとともに、大気環境に対する安心・安全を確保し、健康影響を未然に防止するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	133,675	108,964		24,711	備品費 (1)花粉自動計測器 1,056( 15,840) 雑役務費 107,908( 117,835) (1)大気環境監視システム運用管理 106,120( 117,835) 1.収集系管理業務 35,640( 39,621) 2.表示系管理業務 15,900( 15,951) 3.花粉自動計測器オーバーホール 140( 7,823) 4.施設関連費用 54,440( 54,440) ア.大気汚染物質広域監視ネットワーク回線維持管理業務 12,583( 12,583) イ.花粉観測システムネットワーク回線維持管理業務 7,165( 7,165) ウ.データセンター維持管理業務 26,826( 26,826) エ.大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システムネットワーク機器保守 7,866( 7,866) (2)システム関連検討費 1,788( 0) 計 108,964( 133,675)
	031 越境大気汚染対策推進費	342,677	310,565		32,112	環 A12 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 326,415) ( 341,887) ( 365,957) ( 365,822) ( 357,640) 326,415 341,887 365,957 365,822 357,640 1 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 越境大気汚染及び酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							画に基づき、越境大気汚染・酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。
							2 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 (要 求 要 旨) E A N E Tを東アジア地域における大気環境管理の重要な科学的基盤として更に発展させるための各種事業を、参加国の協働により実施するとともに、T E M Mにおける合意を踏まえ、日中韓三カ国が連携した取組を進める。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	389	389			0	( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 389( 389)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	338	338			0	( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 338( 338)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	216,592	186,456			30,136	備品費 ( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 35,893( 46,806) 印刷製本費 ( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 59( 59) 会議費 ( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 13( 13) 雑役務費 150,491( 169,714) ( 1 ) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 38,229( 42,225) 28,079( 31,074) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 36,102千円 7,128千円 7,194千円 7,260千円 7,260千円 7,260千円  黄砂対策 10,150( 11,151) ( 2 ) 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 112,262( 127,489) 東アジア地域における大気環境管理戦略の検討・推進 6,014( 5,829) E A N E Tの発展の推進 71,580( 42,241) T E M Mの下での国際協調の推進 34,668( 50,121) 前年度限りの経費(クリーンエアウィーク(仮称)の開催) 0( 29,298) 計 186,456( 216,592)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,453	1,481		28	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 1,481( 1,453) 越境大気汚染・酸性雨対策 1,395( 1,376) 黄砂対策 86( 77)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	361	350		11	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 350( 361)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	123,544	121,551		1,993	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 121,551( 123,544)
011	騒音・振動規制等対策費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 41,398) ( 41,398) ( 43,327) ( 42,858) ( 43,613) 41,398 41,398 43,327 42,858 43,613
006	騒音・振動・悪臭等公害 防止強化対策費	47,284	45,394		1,890	環 A12 (要 求 要 旨) 騒音・振動・悪臭・公害対策の強化による、より良好な生活環境の形成・保全を推進することを目的とした経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	42,994	43,036		42	雑役務費 43,036( 42,994) 1. 良好な生活環境形成・保全推進 (1) 施行状況調査のとりまとめ 4,710( 5,725) 2. 騒音・振動公害防止強化対策 25,733( 25,194) (1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 7,957( 7,805) (2) 脱炭素社会実現に向けた新たな騒音問題への対応 17,776( 17,389) 3. 悪臭公害防止強化対策 (1) 悪臭公害防止強化対策に関する検討 7,084( 6,909) 4. 星空等の光環境に着目した感覚環境づくりの推進 5,509( 5,166)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	4,290	2,358		1,932	1. 騒音・振動公害防止強化対策 (1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 733( 1,734) 2. 悪臭公害防止強化対策 (1) 最新の臭気対策技術についての検討 1,625( 2,556) 計 2,358( 4,290)
026	交通環境対策費	275,129	293,624		18,495	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 252,615) ( 273,373) ( 254,595) ( 249,634) ( 250,171) 252,615 273,373 254,595 249,634 250,171
016	自動車等大気環境総合対 策費	206,555	223,760		17,205	環 A12 (注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 199,638 ) ( 199,638 )</td> <td>( 225,693 ) ( 225,693 )</td> <td>( 212,639 ) ( 212,639 )</td> <td>( 206,560 ) ( 206,560 )</td> <td>( 206,555 ) ( 206,555 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>大都市圏を中心に自動車交通量の多い一部の局地において大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び浮遊粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 162,935( 166,483)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 51,328( 30,800)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,497( 9,272)</p> <p>雑役務費 17,205 177,675( 160,470)</p> <p>( 1 ) 自動車大気汚染対策等推進事業 116,850( 120,398)</p> <p>( 2 ) オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 51,328( 30,800)</p> <p>( 3 ) 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,497( 9,272)</p> <p>窒素酸化物等総合対策委託費</p> <p>( 委託先 ) 地方公共団体 8 件 46,085( 46,085)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 199,638 ) ( 199,638 )	( 225,693 ) ( 225,693 )	( 212,639 ) ( 212,639 )	( 206,560 ) ( 206,560 )	( 206,555 ) ( 206,555 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 199,638 ) ( 199,638 )	( 225,693 ) ( 225,693 )	( 212,639 ) ( 212,639 )	( 206,560 ) ( 206,560 )	( 206,555 ) ( 206,555 )													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	160,470	177,675		17,205													
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	46,085	46,085		0													
021	交通騒音振動対策調査検討費	42,574	39,757		2,817	<p>(環 A12)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 52,977 ) ( 52,977 )</td> <td>( 47,680 ) ( 47,680 )</td> <td>( 41,956 ) ( 41,956 )</td> <td>( 43,074 ) ( 43,074 )</td> <td>( 43,616 ) ( 43,616 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。</p> <p>雑役務費 42 39,757( 39,799)</p> <p>( 1 ) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 16,829( 16,964)</p> <p>( 2 ) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進 22,928( 22,835)</p> <p>交通公害防止対策等委託費 2,775 0( 2,775)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 52,977 ) ( 52,977 )	( 47,680 ) ( 47,680 )	( 41,956 ) ( 41,956 )	( 43,074 ) ( 43,074 )	( 43,616 ) ( 43,616 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 52,977 ) ( 52,977 )	( 47,680 ) ( 47,680 )	( 41,956 ) ( 41,956 )	( 43,074 ) ( 43,074 )	( 43,616 ) ( 43,616 )													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	39,799	39,757		42													
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	2,775	0		2,775													
026	E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	26,000	30,107		4,107	<p>(環 A12)</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>国連地域開発センターを通じて「アジアEST地域フォーラム」を開催する等、アジア地域のEST推進を支援するために必要な経費。 また、フォーラムと併せて日本の好事例を紹介し、日本の交通分野における優れた環境技術の海外展開を推進するための経費。</p> <p>具体的な E S T 推進プロジェクトの実現化・技術の海外展開 4,107 5,107( 1,000)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	1,000	5,107		4,107													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	25,000	25,000		0	国際連合地域開発センター拠出金 25,000( 25,000)												
031	自動車公害防止対策費	401,551	380,677		20,874	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 273,409 ) ( 273,409 )</td> <td>( 270,331 ) ( 270,331 )</td> <td>( 326,555 ) ( 326,555 )</td> <td>( 366,931 ) ( 366,931 )</td> <td>( 414,403 ) ( 414,403 )</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 273,409 ) ( 273,409 )	( 270,331 ) ( 270,331 )	( 326,555 ) ( 326,555 )	( 366,931 ) ( 366,931 )	( 414,403 ) ( 414,403 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 273,409 ) ( 273,409 )	( 270,331 ) ( 270,331 )	( 326,555 ) ( 326,555 )	( 366,931 ) ( 366,931 )	( 414,403 ) ( 414,403 )													
013	自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	317,535	312,278		5,257	<p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 173,454 ) ( 173,454 )</td> <td>( 180,885 ) ( 180,885 )</td> <td>( 237,217 ) ( 237,217 )</td> <td>( 283,767 ) ( 283,767 )</td> <td>( 317,535 ) ( 317,535 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。</p> <p>交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査費 34,240( 19,720)</p> <p>自動車次期排出ガス規制策定費 212,641( 229,618)</p> <p>NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 14,004( 14,004)</p> <p>自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定費 56,650( 54,193)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 173,454 ) ( 173,454 )	( 180,885 ) ( 180,885 )	( 237,217 ) ( 237,217 )	( 283,767 ) ( 283,767 )	( 317,535 ) ( 317,535 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 173,454 ) ( 173,454 )	( 180,885 ) ( 180,885 )	( 237,217 ) ( 237,217 )	( 283,767 ) ( 283,767 )	( 317,535 ) ( 317,535 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	260,885	230,448		30,437	<p>雑務費 230,448( 260,885)</p> <p>(1) 交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査 34,520( 34,240)</p> <p>(2) 自動車次期排出ガス規制策定 181,520( 212,641)</p> <p>(3) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定 14,408( 14,004)</p>												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	56,650	81,830		25,180	<p>交通公害防止対策等委託費</p> <p>(委託先)民間団体 1件</p> <p>(1) 自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定 81,830( 56,650)</p>												
015	自動車環境性能評価国際標準化等推進費	30,010	28,758		1,252	<p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 33,344 ) ( 33,344 )</td> <td>( 30,071 ) ( 30,071 )</td> <td>( 29,960 ) ( 29,960 )</td> <td>( 29,960 ) ( 29,960 )</td> <td>( 30,010 ) ( 30,010 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることに より、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う 。</p> <p>自動車排出ガスの国際調和試験方法策定費 13,899( 13,899)</p> <p>自動車騒音国際基準策定費 16,111( 16,111)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 33,344 ) ( 33,344 )	( 30,071 ) ( 30,071 )	( 29,960 ) ( 29,960 )	( 29,960 ) ( 29,960 )	( 30,010 ) ( 30,010 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 33,344 ) ( 33,344 )	( 30,071 ) ( 30,071 )	( 29,960 ) ( 29,960 )	( 29,960 ) ( 29,960 )	( 30,010 ) ( 30,010 )													

要求 番号	事 項	前 予 算	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		465	465	0	職員旅費 (1)自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 465( 465)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,545	28,293		1,252	雑役務費 28,293( 29,545) (1)自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 13,434( 13,434) (2)自動車騒音国際基準策定 14,859( 16,111)
016	自動車交通環境監視測定費	54,006	39,641		14,365	(環 A12) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 66,611) ( 66,611) ( 59,375) ( 59,375) ( 59,378) ( 59,378) ( 53,204) ( 53,204) ( 66,858) ( 66,858) (要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。 国設自動車交通環境測定所管理費 39,641( 54,006)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,866	15,500		14,366	1 備品費 0( 13,191) 2 測定所・機器修理等 1,595( 2,835) 3 消耗品費 6,164( 6,164) 4 通信運搬費 26( 26) 5 光熱水料 1,089( 1,089) 6 借料及び損料(自動車借上料) 1,335( 1,335) 7 雑役務費 国設自動車交通環境測定所管理費 5,291( 5,226) 計 15,500( 29,866)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,295	1,463		168	土地借料 1,463( 1,295)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	135	135		0	国設自動車交通環境測定所管理費 135( 135)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	22,710	22,543		167	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体6件 22,543( 22,710)
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金	174,008	174,009		1	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 220,488) ( 220,488) ( 204,759) ( 204,759) ( 199,002) ( 199,002) ( 199,500) ( 199,500) ( 199,009) ( 199,009)
07	国連大学拠出金(アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業)					(環 A13) (要 求 要 旨) アジア地域において、SDGsが描く水環境像を実現するための最適な社会・経済・政策上の経路を明確にすることで、政策担当者の政策立案及び実施に寄与する解析ツールを提供することにより、SDGsの目標達成に貢献するとともに、政策立案・実施能力の向上を図るために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	90,000	90,000		0	国連大学拠出金(アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業) 90,000( 90,000)
11	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					(環 A12) (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	84,008	84,009		1	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 84,009( 84,008)
040	環境測定に関する調査費					(環 A17) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 20,313) ( 18,282) ( 16,454) ( 20,290) ( 20,652) 20,313 18,282 16,454 20,290 20,652 (要 求 要 旨) 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	環境測定分析精度向上対策経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,652	25,036		4,384	雑役務費 25,036( 20,652) (1)環境測定分析精度向上対策経費 21,036( 20,652) (2)環境測定分析の精度管理に係る地方自治体の能力向上等の支援経費 4,000( 0)
050	水質汚濁防止対策推進費	398,212	360,426		37,786	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 498,592) ( 436,438) ( 439,039) ( 430,247) ( 391,660) 498,592 436,438 439,039 430,247 391,660 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
006	水質環境基準検討費					(環 A13) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 153,773) ( 181,791) ( 172,514) ( 170,647) ( 172,364) 153,773 181,791 172,514 170,647 172,364 (要 求 要 旨) 科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	172,364	164,867		7,497	雑役務費 164,867( 172,364) (1)健康項目基準策定費 6,480( 6,368) (2)生活環境項目基準検討費 12,721( 12,466)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 排水対策推進費					(3) 水生生物保全に係る環境基準策定費 39,672( 37,586) (4) 水環境中有害物質存在状況調査 15,623( 26,654) (5) 水質・底質分析法検討費 25,831( 25,474) (6) 生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 64,540( 63,816) (環 A13) (海 L00) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 59,358) ( 86,505) ( 107,388) ( 103,921) ( 67,035) 59,358 86,505 107,388 103,921 67,035 (要 求 要 旨) 1 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排出量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料とし、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。 2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域の水質に与える影響を調査し、排水規制の必要性について検討するために必要な経費。 3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。 4 自然災害による有害物質等の流出に伴う水質汚濁事故に対する、事前の対策及び有事における対応について、国・地方公共団体・特定事業場等が適切に対応できるようにするための事例集やガイドライン等の作成・検討に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	56,192	63,926		7,734	雑役務費 63,926( 56,192) (1) 水質汚濁物質排出実態等総合調査 13,750( 3,575) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 48,085千円 13,500千円 3,510千円 13,750千円 3,575千円 13,750千円 (2) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 30,481( 39,283) (3) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 13,393( 13,334) (4) 自然災害発生時の水質汚濁事故防止対策 6,302( 0)
	016 水質関連情報利用基盤整備費					(環 A13) (海 L00) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 50,185) ( 30,866) ( 29,712) ( 30,364) ( 30,135) 50,185 30,866 29,712 30,364 30,135 (要 求 要 旨) 水環境に係る施策を講じる上で必要となる公共用水域の水質汚濁状況の常時監視情報の収集、水質データの解析利用の基盤となるシステムを運用するための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	65,320	37,399		27,921	雑役務費 37,399( 65,320) 水質関連システム運用 26,551( 54,765) 1. 水質関連システム運用 26,551( 19,580) 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 118,675千円 26,551千円 23,031千円 23,031千円 23,031千円 23,031千円 2. 前年度限りの経費(システム移行経費(改良費)) 0( 35,185) 水質データ解析 10,848( 10,555) (環 A13) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 92,294)( 83,065)( 74,759)( 74,759)( 76,091) 92,294 83,065 74,759 74,759 76,091 (要 求 要 旨) 全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視するため、公共用水域及び地下水における、水質等の放射性セシウム等の測定を実施する。
031	公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	76,091	76,091		0	雑役務費 76,091( 76,091) (1) 公共用水域における放射性物質の常時監視 44,825( 44,825) (2) 地下水における放射性物質の常時監視 31,266( 31,266) (環 A13) (要 求 要 旨) 「水循環基本法」においては、水資源の保全や国民に対し健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めることが求められていることから、健全な水循環の確保の観点から調査、事業を実施するための経費。
041	健全な水循環に係る総合対策推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,245	18,143		10,102	雑役務費 18,143( 28,245) (1) 健全な水循環に基づく官民連携事業 18,143( 18,107) (2) 前年度限りの経費(気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費) 0( 10,138)
060	閉鎖性海域対策費	393,176	394,545		1,369	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 356,363)( 361,859)( 361,169)( 366,239)( 381,149) 356,814 361,888 362,356 367,128 381,390 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	総量削減及び閉鎖性海域管理推進費	128,561	105,685		22,876	(環 A13) (海 L00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 104,877 ) ( 104,877 )</td> <td>( 94,390 ) ( 94,390 )</td> <td>( 94,809 ) ( 94,809 )</td> <td>( 126,346 ) ( 126,346 )</td> <td>( 128,626 ) ( 128,626 )</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 104,877 ) ( 104,877 )	( 94,390 ) ( 94,390 )	( 94,809 ) ( 94,809 )	( 126,346 ) ( 126,346 )	( 128,626 ) ( 128,626 )																																																												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																									
予 算 額	( 104,877 ) ( 104,877 )	( 94,390 ) ( 94,390 )	( 94,809 ) ( 94,809 )	( 126,346 ) ( 126,346 )	( 128,626 ) ( 128,626 )																																																																									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	80,118	57,167		22,951	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 指定水域における水環境の状況等を分析し、今後の水質総量削減について検討を行うために必要な経費。</p> <p>(2) 主要な閉鎖性海域における底層DO、沿岸透明度等の状況を把握するとともに、改善対策について定量的な検討・評価を行うために必要な経費。</p> <p>(3) 水質総量削減及び有明海、八代海における窒素・リンの排水規制の効果等を把握するために実施する発生負荷量等算定調査、水質調査等に必要な経費。</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>水質総量削減の方向性の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,207(</td> <td>28,231)</td> </tr> <tr> <td>底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,480(</td> <td>34,658)</td> </tr> <tr> <td>総量削減状況等モニタリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65,998(</td> <td>65,672)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>57,167(</td> <td>80,118)</td> </tr> </table> <p>(1) 水質総量削減の方向性の検討</p> <p>(2) 底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討</p> <p>1. 水環境改善方策に係る調査等</p> <p>2. 有識者検討会等の設置・運営</p> <p>(3) 総量削減状況等モニタリング</p> <p>1. 発生負荷量等算定調査</p> <p>2. 広域総合水質調査</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,207(</td> <td>28,231)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35,480(</td> <td>34,658)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,799(</td> <td>30,073)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,681(</td> <td>4,585)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,480(</td> <td>17,229)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,424(</td> <td>13,227)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,056(</td> <td>4,002)</td> </tr> </table> <p>総量規制・富栄養化対策調査委託費</p> <p>(3) 総量削減状況等モニタリング</p> <p>(委託先) 地方公共団体</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48,518(</td> <td>48,443)</td> </tr> </table>	水質総量削減の方向性の検討				4,207(	28,231)	底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討費				35,480(	34,658)	総量削減状況等モニタリング				65,998(	65,672)	雑役務費				57,167(	80,118)					4,207(	28,231)					35,480(	34,658)					30,799(	30,073)					4,681(	4,585)					17,480(	17,229)					13,424(	13,227)					4,056(	4,002)					48,518(	48,443)
水質総量削減の方向性の検討				4,207(	28,231)																																																																									
底層DO等の改善に向けた水環境改善方策検討費				35,480(	34,658)																																																																									
総量削減状況等モニタリング				65,998(	65,672)																																																																									
雑役務費				57,167(	80,118)																																																																									
				4,207(	28,231)																																																																									
				35,480(	34,658)																																																																									
				30,799(	30,073)																																																																									
				4,681(	4,585)																																																																									
				17,480(	17,229)																																																																									
				13,424(	13,227)																																																																									
				4,056(	4,002)																																																																									
				48,518(	48,443)																																																																									
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	48,443	48,518		75																																																																									
011	有明海・八代海等再生評価支援事業費	134,402	135,084		682	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 131,486 ) ( 131,937 )</td> <td>( 132,000 ) ( 132,000 )</td> <td>( 130,862 ) ( 132,049 )</td> <td>( 131,181 ) ( 132,070 )</td> <td>( 134,046 ) ( 134,287 )</td> </tr> </table> <p>有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析や水環境観測データ等の蓄積・分析によって、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会での再生評価を支援するとともに、同委員会を運営するために必要な経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 131,486 ) ( 131,937 )	( 132,000 ) ( 132,000 )	( 130,862 ) ( 132,049 )	( 131,181 ) ( 132,070 )	( 134,046 ) ( 134,287 )																																																												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																									
予 算 額	( 131,486 ) ( 131,937 )	( 132,000 ) ( 132,000 )	( 130,862 ) ( 132,049 )	( 131,181 ) ( 132,070 )	( 134,046 ) ( 134,287 )																																																																									
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,017	2,017		0	<p>(環 A17)</p> <p>有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,017(</td> <td>2,017)</td> </tr> <tr> <td>(1) 評価委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>950(</td> <td>950)</td> </tr> <tr> <td>1. 委員長</td> <td></td> <td>1人 3回</td> <td>22,700</td> <td>68(</td> <td>68)</td> </tr> <tr> <td>2. 委員</td> <td></td> <td>14人 3回</td> <td>19,600</td> <td>823(</td> <td>823)</td> </tr> </table>					2,017(	2,017)	(1) 評価委員会				950(	950)	1. 委員長		1人 3回	22,700	68(	68)	2. 委員		14人 3回	19,600	823(	823)																																																
				2,017(	2,017)																																																																									
(1) 評価委員会				950(	950)																																																																									
1. 委員長		1人 3回	22,700	68(	68)																																																																									
2. 委員		14人 3回	19,600	823(	823)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.臨時委員 1人 3回 19,600 59( 59) (2)小委員会 1,067( 1,067) 1.委員長 1人 2種 3回 22,700 136( 136) 2.委員 2人 2種 3回 19,600 235( 235) 3.臨時委員 1人 1種 3回 19,600 59( 59) 4.専門委員 6人 2種 3回 17,700 637( 637)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	53		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人謝金 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,490	3,490		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 3,490( 3,490) 1.委員会出席 2,764( 2,764) (1)評価委員会 822( 822) 1.委員長 1人 3回 (15,530) @15,540 47( 47) 2.委員A 4人 3回 (15,530) @15,540 186( 186) 3.委員B 442( 442) 4.臨時委員 147( 147) (2)小委員会 1,942( 1,942) 1.委員長 295( 295) 2.委員A 93( 93) 3.委員B 295( 295) 4.臨時委員 147( 147) 5.専門委員 1,112( 1,112) 2.現地調査旅費 726( 726) (1)評価委員会 373( 373) 1.委員長 49( 49) 2.委員A 246( 246) 3.委員B 78( 78) (2)小委員会 353( 353) 1.委員長 31( 31) 2.委員A 181( 181)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						3. 委員B 31( 31) 4. 臨時委員 49( 49) 5. 専門委員 61( 61) (環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人 138( 138)												
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	138	138		0	(環 A17)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,704	129,386		682	(環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等の再生評価の支援 129,386( 128,704) (1) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析 96,435( 96,009) (2) 有明海・八代海等の水環境観測データ等の蓄積・分析 32,951( 32,695)												
020	豊かさを実感できる海の再生事業					(環 A13) (海 L00)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	130,213	153,776		23,563	(宙 M00) <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 70,000 ) ( 70,000 )</td> <td>( 135,498 ) ( 135,498 )</td> <td>( 135,498 ) ( 135,498 )</td> <td>( 108,712 ) ( 108,712 )</td> <td>( 118,477 ) ( 118,477 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、栄養塩類や生物生息場の状況等と生物多様性・生物生産性の関係、気候変動による影響評価、藻湯・干潟の分布状況等に着目した調査・検討等を行うために必要な経費。 雑役務費 153,776( 130,213) (1) 地域における豊かな海づくりの促進 56,411( 65,716) (2) 水環境の分析・評価、保全・管理方策の検討 34,909( 34,084) (3) 地域資源等の保全・利活用の推進 31,513( 0) (4) 気候変動による影響評価及び適応策の検討等 30,943( 30,413)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 70,000 ) ( 70,000 )	( 135,498 ) ( 135,498 )	( 135,498 ) ( 135,498 )	( 108,712 ) ( 108,712 )	( 118,477 ) ( 118,477 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 70,000 ) ( 70,000 )	( 135,498 ) ( 135,498 )	( 135,498 ) ( 135,498 )	( 108,712 ) ( 108,712 )	( 118,477 ) ( 118,477 )													
065	湖沼環境保全対策費	72,083	72,087		4	<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,977 ) ( 36,977 )</td> <td>( 36,948 ) ( 36,948 )</td> <td>( 67,033 ) ( 67,033 )</td> <td>( 85,833 ) ( 85,833 )</td> <td>( 77,060 ) ( 77,060 )</td> </tr> </table> (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 36,977 ) ( 36,977 )	( 36,948 ) ( 36,948 )	( 67,033 ) ( 67,033 )	( 85,833 ) ( 85,833 )	( 77,060 ) ( 77,060 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 36,977 ) ( 36,977 )	( 36,948 ) ( 36,948 )	( 67,033 ) ( 67,033 )	( 85,833 ) ( 85,833 )	( 77,060 ) ( 77,060 )													
003	湖沼環境対策等推進費	32,640	32,640		0	(環 A13) <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,977 ) ( 36,977 )</td> <td>( 36,948 ) ( 36,948 )</td> <td>( 36,948 ) ( 36,948 )</td> <td>( 47,101 ) ( 47,101 )</td> <td>( 37,617 ) ( 37,617 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 新たな環境基準等である底層溶存酸素量や沿岸透明度の改善のための効果的な実施手法の調査検討等を		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 36,977 ) ( 36,977 )	( 36,948 ) ( 36,948 )	( 36,948 ) ( 36,948 )	( 47,101 ) ( 47,101 )	( 37,617 ) ( 37,617 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 36,977 ) ( 36,977 )	( 36,948 ) ( 36,948 )	( 36,948 ) ( 36,948 )	( 47,101 ) ( 47,101 )	( 37,617 ) ( 37,617 )													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						行い、望ましい湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,640	17,640		0	雑役務費 1. 湖沼水環境適正化対策検討事業 17,640( 17,640)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	15,000	15,000		0	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 15,000( 15,000)
010	琵琶湖保全再生等推進費	39,443	39,447		4	環 A13 (要 求 要 旨) 琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生を図るため、琵琶湖の現状把握のための調査、影響要因や分析、湖内及び湖辺の環境修復対策等の検討等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,843	21,847		4	雑役務費 琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生対策調査 21,847( 21,843)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	17,600	17,600		0	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 17,600( 17,600)
070	地下水・地盤環境対策費	76,325	71,869		4,456	環 A13 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 32,833) ( 76,872) ( 71,716) ( 76,520) ( 77,883) 32,833 76,872 71,716 76,520 77,883 (要 求 要 旨) 地盤沈下状況や地下水質の汚濁状況等の情報を把握し、地下水・地盤環境の保全のための情報収集・分析や効果的な対策等の推進を通じ、地域における持続可能な地下水の保全と利用に資するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	76,264	71,812		4,452	雑役務費 71,812( 76,264) 1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ 1,569( 1,566) 2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,607( 1,607) 3. 硝酸性窒素等対策の推進 38,998( 43,454) 4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策 29,638( 29,637)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	61	57		4	全国地盤沈下状況等調査分析 57( 61)
073	水質改善事業推進費	185,898	156,185		29,713	
016	国際的水環境改善活動推進費	75,586	70,402		5,184	環 A13 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 111,455) ( 111,434) ( 131,813) ( 101,664) ( 69,902) 111,455 111,434 131,813 101,664 69,902

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 1. W E P Aの活動において、アジア・モンスーン地域における水環境改善の推進に向けた行政官の能力向上や水環境ガバナンスの仕組みの定着を図るために必要な経費。 2. 二国間技術協力を通じて、法制度・基準等に関する現地行政官の執行能力を向上することにより、本邦企業の海外展開の基盤を整備するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	847	539		308	アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 57,402( 64,362) 水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力 13,000( 0) 前年度限りの経費(中国における水質汚染対策協力推進費) 0( 11,224) 現地調査等旅費 539( 847) (1) アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 539( 654) 前年度限りの経費(中国における水質汚染対策協力推進費) 0( 193)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,031	13,000		1,969	雑役務費 13,000( 11,031) (2) 水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 13,000( 0) 前年度限りの経費(中国における水質汚染対策協力推進費) 0( 11,031)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	63,708	56,863		6,845	(政 G) 雑役務費 (1) アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 56,863( 63,708)
026	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	85,783	85,783		0	(環 A13) (要 求 要 旨) 我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジア地域への水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、アジア各国の水環境改善に貢献するための経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	349	343		6	アジア水環境改善モデル事業 343( 349)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	85,434	85,440		6	雑役務費 アジア水環境改善モデル事業 85,440( 85,434)
031	前年度限りの経費(二国間水環境改善活動推進費)					(環 A13)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	24,529	0		24,529	(政 G) 雑役務費 0( 24,529) 都市間連携による技術協力 0( 15,204) 湖沼管理に関する協力 0( 9,325)
075	海洋保全対策費	4,783,145	1,222,310		3,560,835	(環 A13)
001	海洋環境関連条約対応事業費	50,230	46,386		3,844	(海 L00)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 39,808 ) ( 39,808 )</td> <td>( 40,959 ) ( 40,959 )</td> <td>( 43,070 ) ( 43,070 )</td> <td>( 43,026 ) ( 43,026 )</td> <td>( 46,869 ) ( 46,869 )</td> </tr> </table> <p>1 ロンドン議定書国内対応 (要 求 要 旨) ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に基づく海洋投入処分の許可申請書及び監視報告の審査支援、情報提供・周知徹底等に必要な経費。</p> <p>2 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 (要 求 要 旨) 海洋汚染防止法に基づく二酸化炭素の海底下廃棄の許可申請書の審査に必要な情報収集、監視報告の審査支援及び関係法令の見直しの検討に必要な経費。</p> <p>3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水規制管理条約を国内担保する海洋汚染防止法に基づく、有害水バラスト処理設備の審査等に必要な経費。</p> <p>4 マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 (要 求 要 旨) マルポール条約附属書Ⅱを国内担保する海洋汚染等防止法に基づく、未査定液体物質の査定等に必要な経費。</p> <p>5 PICES年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」(PICES)の海洋環境の質委員会(MEQ)及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費。</p> <p>6 GMA国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント(GMA)に係る国際会議における情報収集に必要な経費。</p> <p>7 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 (要 求 要 旨) 我が国の海洋環境保護の長期的な方針及び領海・EEZ内における環境影響評価に係る長期的・短期的なあり方に係る検討に必要な経費。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1. ロンドン議定書国内対応</td> <td>11,437 ( 11,899 )</td> </tr> <tr> <td>2. 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査</td> <td>10,462 ( 14,277 )</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 39,808 ) ( 39,808 )	( 40,959 ) ( 40,959 )	( 43,070 ) ( 43,070 )	( 43,026 ) ( 43,026 )	( 46,869 ) ( 46,869 )	1. ロンドン議定書国内対応	11,437 ( 11,899 )	2. 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査	10,462 ( 14,277 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																
予 算 額	( 39,808 ) ( 39,808 )	( 40,959 ) ( 40,959 )	( 43,070 ) ( 43,070 )	( 43,026 ) ( 43,026 )	( 46,869 ) ( 46,869 )																
1. ロンドン議定書国内対応	11,437 ( 11,899 )																				
2. 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査	10,462 ( 14,277 )																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. バラスト水管理条約対応基礎調査 8,447 ( 8,279) 4. マルポール条約附属書II国内対応 3,593 ( 3,543) 5. P I C E S 年次会議対応 3,992 ( 3,964) 6. G M A 国際会議対応 1,500 ( 1,473) 7. 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,955 ( 6,795)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	675	0		675	ロンドン議定書国内対応 0( 675)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	718	718		0	ロンドン議定書国内対応 718( 718)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	48,837	45,668		3,169	雑役務費 45,668( 48,837) (1) ロンドン議定書国内対応 10,719( 10,506) (2) 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 10,462( 14,277) (3) バラスト水管理条約対応基礎調査 8,447( 8,279) (4) マルポール条約附属書II国内対応 3,593( 3,543) (5) P I C E S 年次会議対応 3,992( 3,964) (6) G M A 国際会議対応 1,500( 1,473) (7) 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,955( 6,795)
006	海洋基本計画推進経費					(海 L00) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 ( 104,085) ( 111,692) ( 111,157) ( 111,104) ( 118,006) 予 算 額 104,085 111,692 111,157 111,104 118,006 (要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域 海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	116,059	116,077		18	(宙 M00) 雑役務費 116,077( 116,059) (1) 海洋環境モニタリング推進費 79,649( 79,708) (2) 油等汚染対策国内対応事業費 3,962( 3,879) (3) 北西太平洋地域海行動計画推進費 32,466( 32,472)
011	ロンドン議定書実施のた めの不発弾陸上処理費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 ( 955,221) ( 867,534) ( 985,274) ( 756,727) ( 800,687) 予 算 額 955,221 867,534 985,274 756,727 800,687 (要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(30年度議決分)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>755,150千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>494,010千円</td> <td>261,140千円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和元年度議決分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>1,117,314千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>558,657千円</td> <td>558,657千円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和2年度議決分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>801,076千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>400,538千円</td> <td>400,538千円</td> </tr> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和3年度議決分)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>1,353,352千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>676,676千円</td> <td>676,676千円</td> </tr> </table>	限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	755,150千円	0千円	0千円	494,010千円	261,140千円	限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	1,117,314千円	0千円	0千円	558,657千円	558,657千円	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	801,076千円	0千円	0千円	400,538千円	400,538千円	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	1,353,352千円	0千円	0千円	676,676千円	676,676千円
限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																										
755,150千円	0千円	0千円	494,010千円	261,140千円																																										
限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																										
1,117,314千円	0千円	0千円	558,657千円	558,657千円																																										
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																										
801,076千円	0千円	0千円	400,538千円	400,538千円																																										
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																										
1,353,352千円	0千円	0千円	676,676千円	676,676千円																																										
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	706,856	674,847		32,009																																									
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,296	3,223		73																																									
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費	703,560	671,624		31,936	雑役務費 671,624( 703,560) (1)平成30年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 256,392( 494,010) (2)令和元年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 415,232( 0) (3)前年度限りの経費(平成29年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0( 209,550)																																								
016	海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	215,000	215,000		0	(海 L00) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 87,519) ( 87,519)</td> <td>( 78,768) ( 78,768)</td> <td>( 126,323) ( 126,323)</td> <td>( 167,223) ( 167,223)</td> <td>( 210,337) ( 210,337)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> 漂流・漂着・海底ごみの発生状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究等の推進、国際的連携による取組を通じて、漂流・漂着・海底ごみの削減を図るために必要な経費。		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 87,519) ( 87,519)	( 78,768) ( 78,768)	( 126,323) ( 126,323)	( 167,223) ( 167,223)	( 210,337) ( 210,337)																												
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																									
予 算 額	( 87,519) ( 87,519)	( 78,768) ( 78,768)	( 126,323) ( 126,323)	( 167,223) ( 167,223)	( 210,337) ( 210,337)																																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	478	478		0	(1)海岸漂着物対策専門家会議 478( 478)																																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	950	950		0	(1)海岸漂着物対策専門家会議 950( 950)																																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	213,572	213,572		0	雑役務費 213,572( 213,572) 1.漂着ごみ対策総合検討事業 58,402( 58,625) (1)漂着ごみ状況把握事業 4,968( 12,566) (2)漂着ごみ等の削減に向けた連携方策検討事業 21,050( 21,058) (3)ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業 32,384( 0) (4)前年度限りの経費(漂着ごみ等の発生抑制対策事業) 0( 25,001)																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 海岸漂着物等地域対策推進事業					2. 漂流・海底ごみ対策総合検討事業 93,315( 93,315) 3. 海洋ごみ国際戦略総合検討事業 61,855( 61,632) (1) 海洋ごみに係る戦略的国際展開のあり方検討業務 9,700( 9,463) (2) アジア等地域的な国際協力推進業務 46,597( 46,702) (3) 広域的な国際枠組みを通じた国際協力推進 5,558( 5,467) (海 L00) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 2,951,918) ( 3,100,088) ( 3,110,353) ( 3,500,083) ( 400,000) 350,000 400,000 400,000 400,000 400,000 (要 求 要 旨) 都道府県の実施する漂流・漂着・海底ごみ対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	3,695,000	170,000		3,525,000	(1) 地域計画策定等補助金 0( 45,058) (2) 回収処理等補助金 170,000( 3,280,442) (3) 原因究明・発生抑制等補助金 0( 369,500) 計 170,000( 3,695,000) (注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	080 土壌汚染防止対策推進費					
	003 土 壌 汚 染 対 策 費	297,969	306,172		8,203	(環 A13) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 282,816) ( 287,883) ( 291,269) ( 314,073) ( 314,664) 282,816 287,883 291,269 314,073 314,664 (要 求 要 旨) 国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策関係法令である土壌汚染対策法、及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。 市街地土壌環境情報解析推進費 14,940( 14,688) 特定有害物質等対策検討費 64,099( 48,484) 土壌汚染調査・対策推進費 47,004( 41,519) 搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 46,673( 46,680) 技術管理者試験の実施 54,731( 51,342) 技術管理者講習実施・運營業務 20,514( 22,883) 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 6,124( 9,344) 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 26,064( 26,064) 生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業 11,142( 22,064) ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 9,826( 9,846) ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 5,055( 5,055)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,434	1,222		212	職員旅費 1,222( 1,434) (1) 適正な調査・対策の推進 説明会等 505( 505) (2) 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 指定調査機関への立入検査等 717( 929)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	265,416	273,831		8,415	雑役務費 273,831( 265,416) 1. 市街地土壌環境情報解析推進費 14,940( 14,688) 2. 特定有害物質等対策検討費 64,099( 48,484) 3. 土壌汚染調査・対策推進費 46,499( 41,014) 4. 搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 46,673( 46,680) 5. 技術管理者試験の実施 54,731( 51,342) 6. 技術管理者講習実施・運営業務 20,514( 22,883) 7. 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 5,407( 8,415) 8. 生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業 11,142( 22,064) 9. ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 9,826( 9,846)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	26,064	26,064		0	低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 26,064( 26,064) (1) 土壌汚染調査・対策技術検討・評価 5,496( 5,385) (2) 土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 20,568( 20,679)
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事 業補助金	5,055	5,055		0	1. ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 5,055( 5,055) (義務的性格の根拠) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
085	農 業 対 策 推 進 費					(環 A15)
002	農 業 登 録 基 準 等 設 定 費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 96,676) ( 110,000) ( 103,930) ( 103,963) ( 117,966) 96,676 110,000 103,930 103,963 117,966
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	121,425	142,988		21,563	(要 求 要 旨) 農業取締法に基づく農業登録基準の設定のための毒性文献データ収集などリスク評価等に係る経費及び 農業登録基準設定後のモニタリング調査等に必要経費。 雑役務費 142,988( 121,425) (1) 農業のリスク評価に係る事業 70,056( 70,964) (2) 農業のリスク管理に係る事業 72,932( 50,461)
090	ダイオキシン類総合対策 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	016 ダイオキシン類総合対策費					<p>環 A15</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 53,668 ) 53,668</td> <td>( 48,302 ) 48,302</td> <td>( 43,298 ) 43,298</td> <td>( 43,418 ) 43,418</td> <td>( 44,020 ) 44,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 53,668 ) 53,668	( 48,302 ) 48,302	( 43,298 ) 43,298	( 43,418 ) 43,418	( 44,020 ) 44,020
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 53,668 ) 53,668	( 48,302 ) 48,302	( 43,298 ) 43,298	( 43,418 ) 43,418	( 44,020 ) 44,020													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,359	23,515		156	<p>雑役務費 23,515( 23,359)</p> <p>(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査 13,178( 13,028)</p> <p>(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 10,337( 10,331)</p> <p>1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びイベントリーの策定 8,471( 8,503)</p> <p>2. POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進 1,866( 1,828)</p>												
9	060 廃棄物・リサイクル対策推進費																	
	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	11,585,117	6,476,767		5,108,350													
	001 廃棄物対策等共通経費	114,463	114,463		0	環 A14												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,488	1,488		0	検討会謝金 1,488( 1,488)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,357	13,357		0	現地調査旅費(内国旅費) 13,357( 13,357)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,741	7,741		0	現地調査旅費 7,741( 7,741)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	88,801	88,801		0	<p>1. 備品費 555( 555)</p> <p>2. 消耗品費 6,330( 6,330)</p> <p>3. 印刷製本費 7,940( 7,940)</p> <p>4. 通信運搬費 4,752( 4,752)</p> <p>5. 借料及び損料 2,534( 2,534)</p> <p>6. 賃金 40,402( 40,402)</p> <p>7. 会議費 868( 868)</p> <p>8. 雑役務費 22,673( 22,673)</p> <p>9. 保険料 2,628( 2,628)</p> <p>10. 児童手当拠出金 119( 119)</p> <p>計 88,801( 88,801)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,076	3,076		0	福島活性化に向けた交流人口拡大・情報発信業務 雑役務費 3,076( 3,076)
003	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金	230,757	186,880		43,877	
06	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援					環 A14 (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費である。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	18,700	18,700		0	
10	アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金					環 A14 (要 求 要 旨) アジア太平洋地域の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催、「アジア太平洋3R白書」の策定を行うほか、アフリカの廃棄物管理の向上を図るため「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」の運営やSDGsの評価指標を開発することとし、国連機関に必要な資金の拠出を行うもの。
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	94,350	94,350		0	政 K 1 「3R推進フォーラム」の開催経費 29,700( 29,700) 2 アジア太平洋3R白書策定経費 14,850( 14,850) 3 アフリカにおける廃棄物管理の向上推進経費 49,800( 49,800) 計 94,350( 94,350)
16	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金					環 A14 (要 求 要 旨) バーゼル条約の基本的な目的である国際的な有害廃棄物等の環境上適正な処理の推進を目指し、国際的なガイドライン策定、ワークショップの開催等について積極的に参画・支援するために必要な経費である。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	86,900	47,300		39,600	
20	国際原子力機関拠出金					環 A14 (要 求 要 旨) 除染事業等で得られた知見の共有や、事故後10年という節目及び令和3年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、放射性物質対策の成果に関する情報発信等に必要な資金の拠出を行うもの。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	30,807	26,530		4,277	
006	循環型社会形成推進費	1,205,009	1,190,837		14,172	
001	循環型社会形成推進事務費	178,715	173,041		5,674	環 A14 1 第四次循環基本計画で定める循環型社会推進等経費 94,908( 99,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画及び平成30年6月に閣議決定された第四次循環基本計画及び令和2年度に行っている第四次循環基本計画の進捗点検結果を踏まえ、</p> <p>循環の質に着目した指標・データの整備及びそれらに基づく評価を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態により即した政策の企画立案・推進を促す。</p> <p>第四次循環基本計画が目指す循環型社会の形成が進むよう、循環の質及び2Rの取組に対する検討を行い、同計画に掲げられた指標・目標の達成を図る。</p> <p>既存のライフスタイルの見直しに向けた、国民・NGO/NPO、事業者、学術機関等の2R取組強化等、個別の分野の政策分野にとどまらない横断的な施策を行う。</p> <p>2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた循環型社会形成 78,133( 79,635) 推進に関する検討事業</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成28年度我が国で開催されたG7富山環境大臣会合において、資源効率性に関する共通ビジョン及びG7各国による様々な3R行動を盛り込んだ「富山物質循環フレームワーク」が策定され、G7伊勢志摩サミット首脳宣言において支持された。こうした背景を踏まえ、資源生産性・3Rへの取組を中長期的な観点から循環型社会形成推進の検討や新たな施策、国際的な取組の強化を図るため、以下の施策を実施する。</p> <p>富山物質循環フレームワーク等を踏まえた循環型社会形成推進 資源効率性・3Rの抜本強化に向けた新政策の検討 廃棄物処理等に関わる中長期行動指針の策定 富山物質循環フレームワークフォローアップ事業</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	371	371		0	1 第四次循環基本計画で定める循環型社会形成推進等経費 371( 371)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	178,344	172,670		5,674	1 第四次循環基本計画で定める循環型社会形成推進等経費 雑役務費 94,537( 98,709)
	006 循環資源有効利用推進費	592,522	601,690		9,168	2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進に関する検討事業 雑役務費 78,133( 79,635) 計 172,670( 178,344) 環 A14
						1 . 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 194,133( 194,479)
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>プラスチック資源循環戦略に基づく制度的措置を含む具体的な施策の実施に向けた調査研究、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する普及啓発施策の推進、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査のために必要な経費である。</p> <p>2 . リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 274,579( 274,579)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法)の推進に必要な施策を展開しつつ、太陽光パネルやリチウムイオン電池等、今後排出が増加する物質について、調査研究に必要な経費である。 3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 82,548( 123,464)
						(要 求 要 旨) 国連持続可能な開発目標(SDGs)にも記載されている2030年までに食品ロスを半減させるとの目標達成及び食品廃棄物のリサイクルの推進のために、地域の食品ロス削減推進計画策定等の諸施策推進に必要な経費、及び食品リサイクル制度の点検・展開に資する調査研究、食品リサイクル事業者への指導等に必要な経費である。 計(1~3) 551,260( 592,522)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	586	586		0	1 国内旅費 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 (4) 小型家電リサイクル推進事業費 586( 586) 現地調査・打ち合わせ 3箇所 @34,320 103( 103) 現地調査・打ち合わせ 3箇所 @15,140 (15,130) 45( 45) 現地調査・打ち合わせ 8箇所 @2,740 (2,730) 22( 22) 認定審査(事業者の現地確認) 275( 275) 8箇所 @34,320 認定審査(事業者の現地確認) 2箇所 @15,140 (15,130) 30( 30) 認定審査(事業者の現地確認) 3箇所 @2,740 (2,730) 8( 8) 立入検査 3箇所 @34,320 103( 103)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	591,936	601,104		9,168	1. 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 194,133( 194,479) (1) プラスチック資源循環推進事業 雑役務費 179,083( 182,048) (2) 容器包装リサイクル推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 15,050( 12,431) 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 273,993( 273,993) (1) 家電リサイクル推進関連事業費 雑役務費 29,000( 29,000) (2) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 23,380( 15,052) (3) 自動車リサイクル推進関連事業費 雑役務費 26,290( 26,290) (4) 小型家電リサイクル推進事業費 雑役務費 148,830( 149,147) (5) 太陽光発電設備リサイクル推進関連事業費 雑役務費 31,492( 31,492) (6) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業費 雑役務費 15,001( 23,012) 3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 雑役務費 132,978( 123,464) (1) 地域力を活かした食品ロス削減等促進事業 37,925( 62,355) (2) ポストコロナの消費形態を踏まえた食品ロス半減に向けた行動変容の促進 50,430( 15,869) (3) 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R推進事業 44,623( 45,240) 計 601,104( 591,936)
010	循環経済構築力強化プログラム事業	63,736	55,681		8,055	(環 A11) 1 循環経済構築調査・検討 8,253( 3,736) (要 求 要 旨) UNEP国際資源パネル(UNEP IRP)やOECD資源生産性・廃棄物作業部会(OECD WPRPW)での資源効率性に関する国際的な議論をリードするほか、日中韓のセミナー等で循環経済も含めた知見の共有・議論を行う経費である。 2 循環経済構築推進事業 35,428( 36,000) (要 求 要 旨) 循環経済に関する優れた取組を促進するサーキュラー・エコノミー(CE)チャレンジの活動を推進するとともに、循環経済に係る国際標準化に係る情報収集等を行う経費である。 3 プラスチック廃棄物関連データ収集支援事業 12,000( 12,000) (要 求 要 旨) 廃棄物の発生量・適正処分量・リサイクル量など、海洋プラスチックごみ対策に資する廃棄物関連基礎

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,736	55,681		3,945	データの整備に関する能力開発を行う経費である。 1. 循環経済構築調査・検討 雑役務費 8,253( 3,736) 2. 循環経済構築推進事業 雑役務費 35,428( 36,000) 3. プラスチック廃棄物関連データ収集支援事業 雑役務費 12,000( 12,000) 計 55,681( 51,736)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	12,000	0		12,000	(政 G) 前年度限りの経費(国際資源パネル等への対応) 0( 5,743) 前年度限りの経費(アジア循環型社会構築検討調査) 0( 6,257) 計 0( 12,000)
015	我が国循環産業の戦略的 国際展開・育成事業					(環 A14) 1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 60,647( 76,959) (要 求 要 旨) 我が国循環産業の国際展開を支援するため、国際展開の可能性の高い国の国別情報の収集・提供とアジア各国を中心にした我が国循環産業の周知・普及事業を行うために必要な経費である。 2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 299,778( 293,077) (要 求 要 旨) 具体的な海外展開や国際資源循環形成に係る計画のある廃棄物処理・リサイクル事業に対し、その実現のための支援として、フィージビリティ調査、事業実施に向け関係者が相互に協力する枠組み構築のための合同ワークショップの開催、事業の円滑運営に向けた相手側政策担当者等の能力開発事業等を行うために必要な経費である。 計(1~2) 360,425( 370,036)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	370,036	360,425		9,611	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 360,425( 370,036) 1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 60,647( 76,959) 2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 299,778( 293,077)
021	廃棄物対策等事務処理費					
001	廃棄物対策等事務費	3,699,164	186,271		3,512,893	1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,999( 12,769) (要 求 要 旨) P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。 また、廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 100,424( 3,564,130)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながる事ができるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。</p> <p>3 バイオマスプラスチック利活用検討業務 7,992( 7,992)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体で可燃ごみ指定袋等へのバイオマスプラスチック使用を推進するため、コスト、性状、生分解性等の課題と解決策等を情報収集し、地方公共団体への導入に向けたガイドラインを示すために必要な経費である。</p> <p>4 リチウムイオン電池等処理困難物対策検討業務 53,856( 12,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物となる製品へのリチウムイオン電池の使用状況、排出される際の取扱いの実態把握、発火事故発生要因分析などを行い、リチウムイオン電池等処理困難物の適正な処理ルート確立に必要な経費である。</p> <p>5 感染症・災害に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務 0( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新型コロナウイルス感染症流行時や災害時を含めた一般廃棄物処理事業における作業の実態を調査、分析し、地域の実情に応じた情報を提供することにより、業務の効率化、働き手の負担軽減及び働き手の質の向上を図り、強靱で持続可能な廃棄物処理体制を構築するために必要な経費である。</p> <p>6 状況変化にも対応した古布・古紙等資源物のリサイクル体制維持等に関する調査 10,000( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>古布・古紙等の資源物を利用する産業の構造的な課題を整理し、感染症等の世界的な状況変化に対応できる資源物のリサイクル体制の維持に資する施策を講じるために必要な経費である。</p> <p>前年度限りの経費(高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務) 0( 80,000)</p> <p>前年度限りの経費(地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務) 0( 22,273)</p> <p>計(1~6) 3,738,584( 3,699,164)</p> <p>2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 424( 0)</p> <p>環 A14 環 A15</p> <p>1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,999( 12,769)</p> <p>(1) 廃棄物処理業関係 P R T R 届出データ取りまとめ事業</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	424		424	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,135,034	85,847		1,049,187	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 9,070( 9,090) (2)ダイオキシン排出実態調査事業 雑役務費 2,361( 1,999) (3)一般廃棄物処理施設管理の高度化支援事業 雑役務費 2,568( 1,680) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 雑役務費 0( 1,000,000) 3 バイオマスプラスチック活用検討業務 雑役務費 7,992( 7,992) 4 リチウムイオン電池等処理困難物対策検討業務 雑役務費 53,856( 12,000) 6 状況変化にも対応した古布・古紙等資源物のリサイクル体制維持等に関する調査 雑役務費 10,000( 0) 前年度限りの経費(高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務) 雑役務費 0( 80,000) 前年度限りの経費(地域に多面的価値を創出する廃棄物処理施設整備促進業務) 雑役務費 0( 22,273) 計 85,847( 1,135,034)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	2,564,130	100,000		2,464,130	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 100,000( 2,564,130)
041	浄化槽対策推進費	77,408	67,975		9,433	(環 A13) (要 求 要 旨) 污水处理施設未普及の早期解消・計画的整備のためには、都道府県構想の見直しと併せ、地方自治体が主体となって市町村設置型事業を推進していく必要がある。また、改正浄化槽法により、緊急性の高い単独処理浄化槽の除却、公共浄化槽の創設等がされた。これらについて、自治体への適切な支援体制の検討、浄化槽の適正管理に向けた方策の検討等を行うとともに、改正浄化槽法の施行状況の把握、各種指針類の見直しの検討等を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,408	18,408		0	1 浄化槽整備促進・適正管理調査費 雑役務費 18,408( 18,408)
004	浄化槽リノベーション推進事業費					(環 A14) (要 求 要 旨) 生活環境の保全に向けて、浄化槽の破損等の発生を予測・予防し、設備更新や維持管理の厳格化など、適切な処置を講じる必要がある。そのため浄化槽台帳に格納されたビッグデータを有効に活用すること

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,888	15,455		9,433	で、浄化槽の将来的な計画的・効果的な更新、修繕、管理の最適化を行う必要があり、浄化槽の設置状況や維持管理情報を統合した浄化槽台帳の普及等を図る。また、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえ、浄化槽台帳を活用した「浄化槽長寿命化計画」策定ガイドラインを作成し、浄化槽台帳システムに反映するために必要な経費である。
006	浄化槽管理士国家試験費					雑役務費 15,455( 24,888) 環 A14 (要 求 要 旨) 浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,400	3,400		0	1 消耗品費 195( 195) 2 印刷製本費 447( 446) 3 通信運搬費 1,108( 1,106) 4 雑役務費 1,650( 1,653) 計 3,400( 3,400) 環 A13 (要 求 要 旨) 地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進んでいない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。
011	浄化槽整備推進費					1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 5,877( 5,887) 2. NPO等ネットワーク形成促進事業 4,359( 4,362) 3. 地域くらしの水環境整備促進事業 20,476( 20,463)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,712	30,712		0	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費 5,877( 5,887) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費 4,359( 4,362) 3 地域くらしの水環境整備促進事業 雑役務費 20,476( 20,463) 計 30,712( 30,712) 環 A14 (要 求 要 旨) 市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令)
046	災害等廃棄物処理事業費補助金					
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000		0	

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95088-2865-16-6601 災害等廃棄物処理促進費補助金	0	0		0	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補助先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補助率) 1/2
051	廃棄物処理システム開発費					(環 A14) 産業廃棄物行政情報システム構築事業費 9,220( 79,824) (要求要旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムの運用等に必要経費である。
001	産業廃棄物行政情報システム構築事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	79,824	9,220		70,604	(うち令和2~6年度国庫債務負担行為分) 限度額 2年度所用額 3年度所用額 4年度所用額 5年度所用額 6年度所用額 104,239 75,469 8,020 6,800 6,800 7,150
056	廃棄物対策推進費					
001	廃棄物処分基準設定等調査費	181,915	191,986		10,071	(環 A14) (1) 基準設定調査 85,839( 85,839) (要求要旨) 廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。 (2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 106,147( 96,076) (要求要旨) スtockホルム条約で指定された残留性有機物質(POPs等)の有害物質を含む廃棄物、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って課題となった感染性廃棄物等、その他の石綿廃棄物を始めとする有害廃棄物等について、その適正処理方策の調査・検討や、処理体制の維持等に係る対策の調査・検討等を行うために必要な経費である。 計(1~2) 191,986( 181,915)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	108,655	118,687		10,032	(1) 基準設定調査 雑役務費 12,540( 12,579) (2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 雑役務費 106,147( 96,076) 計 118,687( 108,655)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費		73,260	73,299		39	(1) 基準設定調査 (委託先) 地方自治体 73,299( 73,260)
061	産業廃棄物等処理対策強 化費		814,067	468,292		345,775	
001	産業廃棄物等処理対策推 進費		13,059	13,059		0	環 A14 産業廃棄物等処理対策推進費 13,059( 13,059) (要 求 要 旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		92	93		1	2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 93( 92)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		12,967	12,966		1	雑役務費 12,966( 12,967) 1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 6,237( 6,274) 2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 3,578( 3,566) 3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 3,151( 3,127)
016	産業廃棄物適正処理推 進費						環 A14 1 不法投棄事案等対応支援事業 14,089( 14,089) (要 求 要 旨) 早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。 また、産廃特借法に基づき実施している事業を同法の有効期限内に完了させるために、毎年度、事業の進歩の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。 2 不法投棄等の未然防止等対策 6,870( 8,765) (要 求 要 旨) 各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県等・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における不法投棄等に関する未然防止等のための啓発活動等を実施するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 不法投棄等の残存事案等対策費 1,937( 1,937) (要 求 要 旨) 不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するために必要な経費である。
						計(1~3) 22,896( 24,791)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,791	22,896		1,895	1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 14,089( 14,089)
						2 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 6,870( 8,765)
						3 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 1,937( 1,937)
						計 22,896( 24,791)
	021 産業廃棄物処理業からの 暴力団排除対策推進事業 費					環 A14 前年度限りの経費(産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策推進事業費) 0( 2,218)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,218	0		2,218	雑役務費 0( 2,218)
	026 電子マニフェスト普及拡 大事業					環 A14 電子マニフェスト普及拡大事業 5,421( 87,309) (要 求 要 旨) 電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいため不適正処理の防止に資するといったメリットを持つことから、その普及拡大を図るために必要な経費である。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	87,309	5,421		81,888	雑役務費 5,421( 87,309)
	031 石綿含有廃棄物無害化処 理技術認定事業	5,053	5,053		0	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 5,053( 5,053) (要 求 要 旨) 無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	92	92		0	環 A14 1. 現地調査旅費 46( 46) 2. 現地指導旅費 46( 46)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,961	4,961		0	環 A14 雑役務費 4,961( 4,961)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	P C B 廃棄物適正処理対 策推進事業					(環 A14) P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 120,410( 342,410) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物の適正処理推進にあたって、地方自治体が実施する掘り起こし調査や行政代執行等の支 援、P C B 廃棄物処理にかかる広報活動、低濃度 P C B 廃棄物の処理技術評価、無害化処理施設の認定 支援等の実施にあたり必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	342,410	120,410		222,000	雑役務費 120,410( 342,410)
056	クリアランス物情報管理 システム運用費					(環 A14) (要 求 要 旨) 原子炉等規制法等に基づき確認され、排出されるクリアランス物が適正に保管・管理されていることを 確認することを目的として、地方環境事務所による立入検査等を行うために必要な技術の習得や立入検査 時に使用する放射線測定器の点検整備に必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,481	1,481		0	雑役務費 1,481( 1,481)
061	バーゼル条約実施等経費					(環 A14) (要 求 要 旨) バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、アジア地域におけるバーゼル条約実施に係る 連携強化を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,762	59,297		9,535	雑役務費 59,297( 49,762) (うち令和3～令和7年度国庫債務負担行為分) 24,943( 0) 限度額 3年度所用額 4年度所用額 5年度所用額 6年度所用額 7年度所用額 50,769 24,943 6,594 6,594 6,594 6,044
066	廃棄物等の輸出入の適正 化推進費	66,785	66,095		690	(環 A14) (要 求 要 旨) 改正バーゼル法の施行に係る対応や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために必要な経費 である。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	844	822		22	現地調査対応 822( 844)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	65,941	65,273		668	雑役務費 65,273( 65,941)
071	船舶の再資源化解体の適 正化推進費					(環 A14) (要 求 要 旨) シップリサイクル法の円滑な施行に向けた周知及び調査等のために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,824	5,314		7,510	雑役務費 5,314( 12,824)
076	水俣条約に基づく水銀廃 棄物の環境上適正な管理 推進事業					(環 A14) 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業 70,337( 70,337) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	70,337	70,337		0	<p>水俣条約の発効を踏まえ、水銀廃棄物の環境上適正な管理を推進することを目的として、水銀廃棄物の長期的管理手段の確保、退蔵されている水銀使用製品の回収促進、国際的な水銀廃棄物の適正処理促進等について調査検討するために必要な経費である。</p> <p>1 廃水銀の適正管理体制の確保 雑役務費 26,573( 28,989)</p> <p>2 退蔵されている水銀使用製品の回収促進 雑役務費 15,863( 28,255)</p> <p>3 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 27,901( 13,093)</p> <p>計 70,337( 70,337)</p> <p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業におけるイノベーション創出促進支援事業 98,929( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の社会経済システムに不可欠なインフラである産業廃棄物処理業が、平時のみならず新型コロナウイルス等の感染拡大や自然災害発生等非常時においても社会から信頼と要請に応える産業へと成長する後押しをするため、また、意欲ある優良な事業者による、先端的技術の導入や国際社会への貢献等のさらなる飛躍に向けた調査等を実施するために必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	98,929		98,929	<p>1 ICT活用による次世代型産業廃棄物処理の推進等 雑役務費 39,192( 0)</p> <p>2 産業廃棄物処理における低炭素化、廃棄物エネルギー活用による地域貢献の促進に関する検討 雑役務費 24,421( 0)</p> <p>3 我が国の廃棄物処理技術の海外移転のための外国人技能実習制度導入の検討 雑役務費 15,822( 0)</p> <p>4 産業廃棄物処理業の健全でクリーンな成長のための支援事業 雑役務費 3,287( 0)</p> <p>5 新型コロナウイルス等の社会情勢と産業廃棄物処理業の関連性把握調査 雑役務費 16,207( 0)</p> <p>計 98,929( 0)</p> <p>環 A14</p> <p>前年度限りの経費(産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業) 0( 138,038)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	138,038	0		138,038	前年度限りの経費 0( 138,038)
066	廃棄物再生利用等推進費					環 A14
001	産業廃棄物適正処理推進費	4,982,510	3,860,843		1,121,667	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		2,921	2,921		0	2. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 雑役務費 2,921( 2,921)
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	1,481,667		60,000		1,421,667	1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法) (要 求 要 旨) 平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等事業に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を図るために必要な経費。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター (補 助 率) 定額 2. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(特措法) 0( 921,667) (要 求 要 旨) 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、平成10年6月16日以前の産業廃棄物の不法投棄等事案に対し、都道府県等が実施する特定支障除去等事業について補助を行うために必要な経費。 (補 助 先) 都道府県等 (補 助 率) 1/2 1/3 3. PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復等事業費 0( 500,000) (要 求 要 旨) PCB廃棄物の処理が安全かつ確実にされることを確保するための環境整備に関する事業に必要な経費。 (補 助 先) 地方公共団体 (補 助 率) 定額 計 60,000( 1,481,667)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設 整備交付金	497,922		497,922		0	2. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 497,922( 497,922)
	95016-1959-24-9782 中間貯蔵・環境 安全事業株式会 社出資金	3,000,000		3,300,000		300,000	
	070 廃棄物処理施設整備費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 88,791,166) ( 86,812,166) ( 84,147,403) ( 86,391,403) ( 95,777,318) 48,491,166 38,822,166 36,791,403 36,791,403 44,212,318 決 算 額 72,534,594 73,326,385 71,031,579 74,245,859 78,225,297 翌年度繰越額 42,400,763 52,425,338 60,104,200 64,560,554 79,313,082 不 用 額 1,398,349 3,461,205 5,436,962 7,689,190 2,799,493
10	01-45 廃棄物処理施設整備に必 要な経費	41,965,318		37,635,318		4,330,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	廃棄物処理施設整備費	1,687,615	1,724,711		37,096	
45086-1204-00-2600	廃棄物処理施設整備事業調査費	23,003	23,003		0	(環 A14) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 31,209 ) ( 31,158 ) ( 24,627 ) ( 24,627 ) ( 23,003 ) 31,209 31,158 24,627 24,627 23,003 決 算 額 19,980 21,654 22,680 22,680 22,550 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 11,229 9,504 1,947 1,947 453
45086-1825-00-4670	廃棄物処理施設整備費補助	1,664,612	1,701,708		37,096	(環 A14) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 6,524,000 ) ( 4,321,486 ) ( 3,401,437 ) ( 3,176,738 ) ( 6,174,335 ) 4,524,000 2,321,486 1,801,437 1,576,738 1,609,335 決 算 額 4,628,675 4,555,815 3,384,861 3,176,727 3,209,335 翌年度繰越額 2,000,000 1,588,000 1,600,000 1,600,000 4,565,000 不 用 額 86,328 177,670 4,576 11 0 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) 1 大阪湾広域臨海環境整備センター 251,708( 214,612) (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/3 2 P C B廃棄物処理施設整備等事業 1,450,000( 1,450,000) (補 助 先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額 計 1,701,708( 1,664,612)
006	循環型社会形成推進交付金	40,277,703	35,910,607		4,367,096	
45086-1204-00-2600	廃棄物処理施設整備事業調査費	55,094	55,094		0	(環 A14) (環 A13) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 47,674 ) ( 47,758 ) ( 42,983 ) ( 43,903 ) ( 41,094 ) 47,674 47,758 42,983 43,903 41,094 決 算 額 39,841 47,758 39,386 41,242 38,233 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 7,833 0 3,598 2,661 2,861
45086-1825-00-5372	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	623	807		184	(環 A14) (根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	40,221,986	35,854,706		4,367,280	<p>北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。</p> <p>(交付先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、標津町、羅臼町</p> <p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 82,187,000 ) ( 43,887,000 )</td> <td>( 82,411,000 ) ( 36,421,000 )</td> <td>( 80,677,000 ) ( 34,921,000 )</td> <td>( 83,146,000 ) ( 35,146,000 )</td> <td>( 89,537,000 ) ( 42,537,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>67,844,815</td> <td>68,692,524</td> <td>67,583,733</td> <td>71,005,075</td> <td>74,953,510</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>40,400,763</td> <td>50,837,338</td> <td>58,504,200</td> <td>62,960,554</td> <td>74,748,082</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,292,959</td> <td>3,281,900</td> <td>5,426,365</td> <td>7,684,571</td> <td>2,795,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。</p> <p>(交付先) 市町村 (交付率) 1/2 1/3</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,065,928 ) ( 4,695,615 )</td> <td>( 5,754,502 ) ( 4,933,498 )</td> <td>( 7,153,142 ) ( 5,840,352 )</td> <td>( 7,327,207 ) ( 6,227,207 )</td> <td>( 6,616,179 ) ( 6,057,713 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,756,240</td> <td>4,933,631</td> <td>5,846,198</td> <td>6,747,738</td> <td>6,718,972</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>885,639</td> <td>794,586</td> <td>1,367,858</td> <td>1,204,840</td> <td>521,567</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>810,049</td> <td>911,925</td> <td>733,672</td> <td>742,487</td> <td>580,480</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 82,187,000 ) ( 43,887,000 )	( 82,411,000 ) ( 36,421,000 )	( 80,677,000 ) ( 34,921,000 )	( 83,146,000 ) ( 35,146,000 )	( 89,537,000 ) ( 42,537,000 )	決 算 額	67,844,815	68,692,524	67,583,733	71,005,075	74,953,510	翌年度繰越額	40,400,763	50,837,338	58,504,200	62,960,554	74,748,082	不 用 額	1,292,959	3,281,900	5,426,365	7,684,571	2,795,962		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 5,065,928 ) ( 4,695,615 )	( 5,754,502 ) ( 4,933,498 )	( 7,153,142 ) ( 5,840,352 )	( 7,327,207 ) ( 6,227,207 )	( 6,616,179 ) ( 6,057,713 )	決 算 額	4,756,240	4,933,631	5,846,198	6,747,738	6,718,972	翌年度繰越額	885,639	794,586	1,367,858	1,204,840	521,567	不 用 額	810,049	911,925	733,672	742,487	580,480
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	( 82,187,000 ) ( 43,887,000 )	( 82,411,000 ) ( 36,421,000 )	( 80,677,000 ) ( 34,921,000 )	( 83,146,000 ) ( 35,146,000 )	( 89,537,000 ) ( 42,537,000 )																																																													
決 算 額	67,844,815	68,692,524	67,583,733	71,005,075	74,953,510																																																													
翌年度繰越額	40,400,763	50,837,338	58,504,200	62,960,554	74,748,082																																																													
不 用 額	1,292,959	3,281,900	5,426,365	7,684,571	2,795,962																																																													
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	( 5,065,928 ) ( 4,695,615 )	( 5,754,502 ) ( 4,933,498 )	( 7,153,142 ) ( 5,840,352 )	( 7,327,207 ) ( 6,227,207 )	( 6,616,179 ) ( 6,057,713 )																																																													
決 算 額	4,756,240	4,933,631	5,846,198	6,747,738	6,718,972																																																													
翌年度繰越額	885,639	794,586	1,367,858	1,204,840	521,567																																																													
不 用 額	810,049	911,925	733,672	742,487	580,480																																																													
11	080 生物多様性保全等推進費																																																																	
	01-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費	8,492,719	6,784,645		1,708,074																																																													
	001 生物多様性保全等共通経 費	145,295	145,295		0	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 136,888 ) ( 136,888 )</td> <td>( 134,061 ) ( 134,061 )</td> <td>( 134,027 ) ( 134,027 )</td> <td>( 133,997 ) ( 133,997 )</td> <td>( 146,367 ) ( 146,367 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>会議出席謝金等</td> <td></td> <td></td> <td>1,017(</td> <td>1,017)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>現地調査等</td> <td></td> <td></td> <td>9,473(</td> <td>9,473)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>会議出席等旅費等</td> <td></td> <td></td> <td>4,363(</td> <td>4,363)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,244(</td> <td>1,244)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>10,643(</td> <td>10,643)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3. 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>9,739(</td> <td>9,739)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>5,734(</td> <td>5,734)</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 136,888 ) ( 136,888 )	( 134,061 ) ( 134,061 )	( 134,027 ) ( 134,027 )	( 133,997 ) ( 133,997 )	( 146,367 ) ( 146,367 )	0	会議出席謝金等			1,017(	1,017)	0	現地調査等			9,473(	9,473)	0	会議出席等旅費等			4,363(	4,363)	0	1. 備品費			1,244(	1,244)		2. 消耗品費			10,643(	10,643)		3. 印刷製本費			9,739(	9,739)		4. 通信運搬費			5,734(	5,734)						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																													
予 算 額	( 136,888 ) ( 136,888 )	( 134,061 ) ( 134,061 )	( 134,027 ) ( 134,027 )	( 133,997 ) ( 133,997 )	( 146,367 ) ( 146,367 )																																																													
0	会議出席謝金等			1,017(	1,017)																																																													
0	現地調査等			9,473(	9,473)																																																													
0	会議出席等旅費等			4,363(	4,363)																																																													
0	1. 備品費			1,244(	1,244)																																																													
	2. 消耗品費			10,643(	10,643)																																																													
	3. 印刷製本費			9,739(	9,739)																																																													
	4. 通信運搬費			5,734(	5,734)																																																													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,017	1,017		0																																																													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,473	9,473		0																																																													
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,363	4,363		0																																																													
	95016-2123-09-1010 庁 費	130,322	130,322		0																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 借料及び損料 4,075( 4,075) 6. 会議費 81( 81) 7. 賃金 67,812( 67,812) 8. 保険料 5,300( 5,300) 事務補佐員保険料 3,846( 3,846) 傷害保険料 1,454( 1,454) 9. 児童手当拠出金 60( 60) 10. 雑役務費 25,634( 25,634) 計 130,322( 130,322)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70	70		0	自然公園等保護補償金 70( 70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50	50		0	自然環境保全補償金 50( 50)
006	国際分担金等経費	250,245	452,467		202,222	(環 A16)
001	国際分担金	8,049	8,222		173	(政 K)
01	国際自然保護連合分担金					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 1,718) ( 1,853) ( 1,659) ( 1,674) ( 1,674) 1,718 1,853 1,659 1,674 1,674 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,629	1,635		6	国際自然保護連合分担金 1,635( 1,629)
06	国際湿地保全連合分担金	6,420	6,587		167	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 8,741) ( 8,683) ( 7,783) ( 7,935) ( 6,723) 8,741 8,683 7,783 7,935 6,723 (要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際湿地保全連合規約第8条第2項
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	4,815	4,940		125	国際湿地保全連合分担金 4,940( 4,815)
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,605	1,647		42	(政 K)
006	経済協力開発機構等拠出金	242,196	444,245		202,049	国際湿地保全連合分担金 1,647( 1,605) (政 K)
01	国際自然保護連合拠出金					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 8,334) ( 8,148) ( 7,219) ( 7,283) ( 7,283) 8,334 8,148 7,219 7,283 7,283 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金		7,090	7,090		0	国際自然保護連合拠出金 7,090( 7,090)
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 6,371) ( 7,270) ( 6,665) ( 6,025) ( 6,154) 6,371 7,270 6,665 6,025 6,154 (要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		5,095	5,095		0	
11	生物多様性条約拠出金						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 23,136) ( 23,883) ( 21,893) ( 22,291) ( 21,893) 23,136 23,883 21,893 22,291 21,893 (要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		21,893	256,893		235,000	生物多様性条約拠出金 256,893( 21,893)
16	国連大学拠出金(SAT OYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業)						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 144,625) ( 144,625) ( 144,625) ( 144,625) ( 144,625) 144,625 144,625 144,625 144,625 144,625 (要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		144,625	120,835		23,790	国連大学拠出金 120,835( 144,625)
21	南極条約事務局拠出金						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 2,213) ( 2,414) ( 2,213) ( 2,253) ( 2,213) 2,213 2,414 2,213 2,253 2,213 (要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		2,213	2,213		0	南極条約事務局拠出金 2,213( 2,213)
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム拠出金及び地球規模生物多様性情報機構拠出金						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 66,000) ( 59,400) ( 53,980) ( 54,933) ( 58,463) 66,000 59,400 53,980 54,933 58,463 (要 求 要 旨) 地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		57,412	48,251		9,161	1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金 41,250( 41,250) 2. 地球規模生物多様性情報機構(GBIF)拠出金 7,001( 16,162) 計 48,251( 57,412)
51	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金						(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAF)への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		3,868	3,868		0	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金 3,868( 3,868)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	生物多様性センター維持 運営費	78,727	78,727		0	(環 A16)  27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 83,532 ) ( 83,477 ) ( 82,848 ) ( 78,317 ) ( 82,389 ) 83,532 83,477 82,848 78,317 82,389  (要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として 設立された生物多様性センターの運営等に必要経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,146	2,052		94	1 本省連絡旅費等 1,187( 1,281)  ( 1 ) 10 ~ 7 級 (6,550) @5,880 28回 1人 165( 183)  ( 2 ) 6 ~ 3 級 (6,100) @5,680 15回 12人 1,022( 1,098) 2 現地調査旅費 861( 861)  ( 1 ) 植生分科会 @27,130 2回 2人 109( 109) ( 2 ) 生物生息状況調査 286( 286)  A . 6 ~ 3 級 @58,320 4都道府県 1人 233( 233) B . 2 ~ 1 級 @52,820 1都道府県 1人 53( 53)  ( 3 ) ブロック調査会議 @58,320 4ブロック 1人 233( 233)  ( 4 ) 重要生態系監視地域調査 @58,320 4地域 1人 233( 233)  3 日額旅費 @1,190 3人回 4( 4) 計 2,052( 2,146)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,219	54,124		95	1 一般維持管理費 46,101( 46,183) ( 1 ) 備品費 1,155( 1,155) ( 2 ) 消耗品費 2,484( 2,484) ( 3 ) 印刷製本費 341( 341) ( 4 ) 通信運搬費 6,221( 6,221) ( 5 ) 光熱水料 9,553( 9,553) 電気料 9,268( 9,268) 下水道料 113( 113) ガス代 172( 172) ( 6 ) 借料及び損料 886( 886) ( 7 ) 賃金 11,986( 11,986) ( 8 ) 保険料 367( 367) ( 1 ) 賃金保険料 341( 341)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)自動車賠償責任保険料 26( 26)
							(9)児童手当拠出金 4( 4)
							(10)雑役務費 12,799( 12,799)
							(11)自動車維持費 305( 387)
							2 業務費 8,023( 8,036)
							(1)備品費 785( 785)
							(2)消耗品費 867( 869)
							(3)印刷製本費 1,399( 1,399)
							(4)会議費 5( 5)
							(5)雑役務費
							展示室運営 4,967( 4,978)
							計 54,124( 54,219)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		9,369	9,369		0	1 土地借料 815( 815)
							2 建物借料( 宿舍借上) 8,554( 8,554)
							計 9,369( 9,369)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		3,684	3,688		4	山梨県( 鉄筋) 3,688( 3,684)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		46	46		0	中小型車 46( 46)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		9,263	9,448		185	標本作製業務 9,448( 9,263)
016	自然環境保全調査費		874,085	1,059,633		185,548	環 A16
							27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 ( 808,723) ( 903,858) ( 942,520) ( 785,952) ( 907,088)
							808,723 903,858 942,520 785,952 747,088
	001 自然環境保全基礎調査費		68,697	60,426		8,271	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 ( 191,080) ( 200,681) ( 200,681) ( 53,415) ( 54,681)
							191,080 200,681 200,681 53,415 54,681
							(要 求 要 旨)
							生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		63	63		0	生物多様性の危機に関する現況把握ヒアリング謝金
							4人 1回 @15,800 63( 63)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		987	987		0	生物多様性の危機に関する現況把握
							246( 246)
							検討会旅費 2人 2回 @46,320 185( 185)
							ヒアリング旅費 (15,130) 1人 4回 @15,140 61( 61)
							動物分布調査( 哺乳類等) 741( 741)
							検討会旅費 2人 3回 @46,320 278( 278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ヒアリング旅費 1人 10回 @46,320 463( 463) 計 987( 987) 0 生物多様性の危機に関する現況把握
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	137	137			全国平均、日帰り 4人 1回 @34,320 137( 137) 8.271 雑役務費 59,239( 67,510) 1 市民等による生物生息状況調査 18,753( 19,016) 2 生物多様性の危機に関する現況把握調査 20,033( 20,032) 3 動物分布調査(哺乳類等) 20,453( 20,453) 4 感染症リスク種分布調査 0( 0) 5 前年度限りの経費(動物分布調査(鳥類)) 0( 8,009)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	67,510	59,239			27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 334,557) ( 334,557) ( 301,101) ( 308,520) ( 322,061) 334,557 334,557 301,101 308,520 322,061
006	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費					(要 求 要 旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	304,643	304,643			0 雑役務費 304,643( 304,643) 1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 262,807( 262,811) 2 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 20,129( 20,128) 3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 21,707( 21,704)
011	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	101,161	101,623		462	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 111,665) ( 102,899) ( 94,856) ( 96,833) ( 87,536) 111,665 102,899 94,856 96,833 87,536
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	101,116	101,578		462	(要 求 要 旨) 「生物多様性情報システム」(J-I B I S)、「インターネット自然研究所」(I T - L A B)を統合した新たな「生物多様性情報システム」の適切な管理・運営に必要な経費
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	45	45		0	雑役務費 101,578( 101,116) (1) インターネット自然研究所システムの運営 29,611( 29,612) (2) 生物多様性情報システムの運用保守等 46,667( 59,937) (3) 生物多様性情報システム情報基盤整備 25,300( 11,567)
017	放射線による自然生態系への影響調査費	13,685	13,685		0	インターネット自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 45( 45) (要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	289	289		0	2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 (1) 放射性物質による自然生態系への影響把握のための長期観測

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ヒアリング旅費 2人 1回 (27,830) 56( 56) ②27,840 (2)情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討
							ヒアリング旅費 2人 2回 ⑤8,320 233( 233) 計 289( 289) 雑役務費 13,396( 13,396) 1.放射性物質による自然生態系への影響調査 10,378( 10,475) 2.情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 3,018( 2,921)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	13,396		13,396		0	
031	原生的な自然環境の危機 対策事業						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 5,382) ( 5,560) ( 5,560) ( 5,420) ( 5,536) 5,382 5,560 5,560 5,420 5,536 (要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	5,536		5,536		0	雑役務費 5,536( 5,536) 1.危機状況に対する必要な対策の検討 2,680( 2,694) 2.必要な対策の実施 2,856( 2,842)
041	生物多様性国家戦略推進 費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 37,539) ( 37,542) ( 37,542) ( 36,238) ( 36,238) 37,539 37,542 37,542 36,238 36,238 (要 求 要 旨) 次期生物多様性国家戦略の策定に向けた検討、自然を基盤とする手法による社会の強靱性の向上を図るために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	44,568		44,580		12	雑役務費 44,580( 44,568) 1.次期生物多様性国家戦略に盛り込むべき事項・内容の検討 25,575( 27,936) 2.自然を基盤とする手法による社会の強靱性の向上 11,847( 3,113) 3.生物多様性地域戦略の手引きの作成 7,158( 0) 4.前年度限りの経費(生物多様性国家戦略の進捗状況に関する総合的な点検・評価や取組の加速等) 0( 13,519)
056	ポスト2020生物多様 性枠組に関する検討等調 査費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 50,000) ( 45,000) ( 40,500) ( 40,574) ( 44,193) 50,000 45,000 40,500 40,574 44,193 (要 求 要 旨) 愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関する名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性・生態系サービスの価値を国家勘定や会計制度に反映させる自然資本会計の検討・推進に必要な経費 ポスト2020目標検討等調査費から名称変更
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	49,874		49,874		0	1.ポスト2020目標検討等調査 48,250( 46,522) 2.国際会議の開催 1,624( 3,352) 計 49,874( 49,874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
066	アジア保護地域イニシア ティブ構築推進事業	19,298	19,157		141	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 32,013 ) ( 31,996 ) ( 31,996 ) ( 26,344 ) ( 24,123 ) 32,013 31,996 31,996 26,344 24,123
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	546	546		0	(要 求 要 旨) アジアにおける保護地域の連結のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」に基づき、 アジア各国の優良事例に関する情報共有のための会議開催や姉妹公園の締結を通じた人材交流などの枠組 を進めるために必要な経費 1. 保護地域の効果的な管理手法に関する調査 (1) 国内調査旅費 546( 546) 6 - 3 級 2人 4回 @34,320 275( 275) 2 - 1 級 2人 4回 @33,820 271( 271)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,752	18,611		141	雑役務費 18,611( 18,752) 1. アジア保護地域パートナーシップに係る取組 8,823( 9,154) 2. 保護地域の効果的な管理手法等に関する調査・検討 9,788( 9,598)
071	西之島総合学術調査事業 費	39,391	39,391		0	(要 求 要 旨) 火山噴火により新たな陸地ができ、生態系の形成過程を観察できる貴重な場所となっている西之島にお いて、総合学術調査を実施し、当該地の生態系の価値を判断し、当該価値を守るために必要な保護担保措 置について検討を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	95	94		1	西之島における総合学術調査同行 94( 95)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,296	39,297		1	雑役務費 西之島における総合学術調査費 39,297( 39,296)
076	気候変動適応計画推進の ための浅海域生態系現況 把握調査					(要 求 要 旨) わが国の浅海域におけるサンゴ礁及び藻場の現存量等把握調査を通じて、「気候変動の影響への適応計 画」において基本的施策として掲げられているモニタリングの重点的実施・気候変動影響の評価を行うた めに必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,450	13,450		0	雑役務費 浅海域生態系現況把握調査 13,450( 13,450)
081	サンゴ礁生態系保全対策 推進費					(要 求 要 旨) 世界的なサンゴの白化現象に対応するため、東アジア地域の情報の取りまとめ、モデル事業のより一層 の強化、緊急対策の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,444	31,651		793	海 L00 雑役務費 31,651( 32,444) 1. アジア地域のサンゴ礁生態系のモニタリング推進及び保全事例 の共有 12,938( 12,695) 2. 「サンゴ礁生態系保全行動計画2016 - 2020」の執行等 18,713( 19,749)
086	里地里山及び湿地におけ る絶滅危惧種分布重要地 域抽出調査費					(要 求 要 旨) 希少種保全施策の展開のため、重要里地里山等の希少種分布情報の拡充、環境DNA技術を用いた淡水 魚類調査手法の標準化・普及に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,374	28,868		3,494	雑役務費 28,868( 25,374) (1) 絶滅危惧種分布重要地域抽出手法検討会の設置・運営 3,734( 4,038) (2) 重要里地里山・重要湿地における絶滅危惧種情報の拡充 7,554( 7,832) (3) 絶滅危惧種分布重要地域の抽出 1,702( 1,840)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)環境DNA分析技術を用いた絶滅危惧種情報の拡充及びGISデータ化 720( 0)
						(5)淡水魚類の種を特定するためのDNA情報のデータベース化 6,041( 4,511)
						(6)環境DNA分析技術のマニュアル作成 7,794( 5,720)
						(7)環境DNA分析技術の普及・一般化のための人材育成及び調査体制構築 1,323( 1,433)
091	沖合海底自然環境保全地域管理事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,044	40,044		0	雑役務費 沖合海底自然環境保全地域管理費 40,044( 40,044)
096	ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境保護のあり方の検討費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,650	20,650		0	雑役務費 1 民間取組を活用した認証保護区・認証活動制度の創設による生物多様性保全の促進 20,650( 20,650) (1)検討会の設置、開催 7,998( 7,687) (2)実態把握調査 8,604( 8,844) (3)新たな認証保護区・認証活動制度の設計 4,048( 4,119)
098	自然生態系を基盤とする防災減災推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	80,000	87,049		7,049	雑役務費 自然生態系を基盤とする防災減災推進 87,049( 80,000)
106	生物多様性の主流化推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	18,907		18,907	雑役務費 1 生物多様性の主流化を促進するための検討等 18,907( 0)
111	里山未来拠点形成事業費	0	180,099		180,099	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	61,299		61,299	雑役務費 61,299( 0) 1 スモールビジネス創出に向けた人材育成事業 36,939( 0) 2 多様な主体の連携促進事業 24,360( 0)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	0	118,800		118,800	生物多様性保全推進交付金 118,800( 0) 1 里地里山保全活用支援事業 60,000( 0) 2 リモートワークのためのWi-Fi等の環境整備支援事業 50,000( 0) 3 間接交付事務費 8,800( 0)
116	前年度限りの経費(「国連生物多様性の10年」推進事業費)					
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 16,487) ( 14,838) ( 13,354) ( 15,349) ( 15,270) 16,487 14,838 13,354 15,349 15,270
						(要 求 要 旨) 生物多様性条約の新たな世界目標である「愛知目標」の達成に向けて、国内のあらゆる主体や地域が参画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必要であることから、「国連生物多様性の10年日本委員会」

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,270	0		15,270	の活動を通じ、生物多様性に関する普及啓発と国民的理解の促進、各主体が連携して取り組む連携事業の認定、多様な主体の取組についての情報発信等を行うために必要な経費 雑役務費 国連生物多様性の10年日本委員会の運営 0( 15,270)
021	国際協力推進費	163,892	168,892		5,000	(環 A16) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 23,859) ( 23,859) ( 29,437) ( 28,597) ( 27,961) 23,859 23,859 29,437 28,597 27,961 (要 求 要 旨) アジア太平洋地域の国際協力の枠組を通じて、国境を超えて移動する渡り鳥やその重要な生息地である湿地の保全に資するために必要な経費
001	アジア太平洋地域渡り鳥及び湿地保全推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,961	32,000		4,039	(宙 M00) 雑役務費 32,000( 27,961) 1. 二国間渡り鳥等保護条約・協定等の遂行 12,938( 8,481) 2. 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進 10,217( 0) 3. ラムサール条約の履行 8,845( 0) 4. 前年度限りの経費(アジア地域における生物多様性保全推進費) 0( 19,480)
006	国際希少野生動植物種流通管理対策費	50,456	51,570		1,114	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 27,462) ( 27,462) ( 36,219) ( 38,047) ( 32,476) 27,462 27,462 36,219 38,047 32,476 (要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国際希少野生動植物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	496	496		0	立入り調査・同定 1人 24回 @17,700 425( 425) システム監査同行 1人 4回 @17,700 71( 71) 計 496( 496)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,012	1,012		0	立入り調査・同定 1,012( 1,012) (全国平均、1泊2日、6-3G) 2人 10回 @46,320 926( 926) (ブロック内平均、1泊2日、6-3G) (27,130) 1人 3回 @27,140 81( 81) (県内平均、日帰り、6-3G) (2,730) 1人 2回 @2,740 5( 5)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	154	154		0	立入り調査・同定 154( 154) (全国平均、1泊2日、10-7G) 1人 2回 @49,120 98( 98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ブロック平均、日帰り、10 - 7G) (15,530) 1人 3回 @15,540 47( 47)
						(県内平均、日帰り、10 - 7G) (2,930) 1人 3回 @2,940 9( 9)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	48,794	49,908		1,114	雑役務費 49,908( 48,794)
	011 トキ生息環境保護推進協力費					(1)ワシントン条約関連業務費 15,581( 15,214)
						(2)国際希少野生動植物種違法流通対策費 24,732( 24,136)
						(3)登録制度執行管理費 9,595( 9,444)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 ( 16,147) ( 12,910) ( 12,914) ( 12,917) ( 16,857)
						( 16,147 12,910 12,914 12,917 16,857)
						(要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協力を資するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,857	16,704		153	雑役務費 16,704( 16,857)
						(1)中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 5,022( 5,054)
						(2)野生個体群の生息地域(陝西省)における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 3,257( 3,249)
						(3)トキ移送に関する業務 5,329( 5,610)
						(4)日中トキ保護国際技術交流会議 3,096( 2,944)
	015 森林・乾燥地・極地保全対策費	29,840	29,840		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 ( 34,837) ( 29,715) ( 29,371) ( 29,239) ( 30,849)
						( 34,837 29,715 29,371 29,239 30,849)
						(要 求 要 旨) 世界各地で、環境問題が深刻化している中で 森林の劣化・減少の対策、砂漠化の対策、南極の環境保護を図るために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	(3)極地 1.南極地域自然環境保全推進事業 5人 2回 @17,700 177( 177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	41		0	(3)極地 1.南極地域自然環境保全推進事業 41( 41)
						ア.ブロック内平均 1人 2回 @15,130 30( 30)
						イ.県内平均 2人 2回 @2,730 11( 11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,543	7,059		516	雑役務費 (2)乾燥地 7,059( 6,543)
						1.砂漠化対処条約実施促進支援業務費 4,726( 4,249)
						砂漠化対処条約実施促進支援 2,026( 1,998)
						科学技術委員会等活動支援 2,700( 2,251)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	23,079	22,563		516	2. 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等継続支援事業 2,333( 2,294) (1) 森林 1. 森林の生物多様性保全モデル等実施支援促進業務 4,613( 5,132) (3) 極地 1. 南極地域自然環境保全推進事業 3,712( 3,747) 2. 南極環境実態把握モニタリング事業費 14,238( 14,200) 計 22,563( 23,079)
036	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費					(要 求 要 旨) 生物多様性保全取組及び科学技術の先進国として、我が国においてI P B E Sの作業計画に準じた形で、多領域の専門家からなる国内連絡会を設け、戦略の検討や情報共有を推進する。さらに、政策立案の科学的根拠とすべく生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行うとともに、日本人専門家の関連会合への派遣や、報告書作成の支援を行うことで、国際的な検討に貢献するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	38,778	38,778		0	雑役務費 38,778( 38,778) 1 成果物・作業等への日本の知見・意向の反映 18,069( 18,288) 2 I P B E Sに関する情報共有・情報発信 9,095( 8,875) 3 情報基盤の整備 11,614( 11,615)
026	生物多様性保全推進支援事業費					(環 A16) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 75,000) ( 75,000) ( 75,000) ( 95,000) ( 136,493) 75,000 75,000 75,000 95,000 136,493
001	生物多様性保全推進支援事業					(要 求 要 旨) 国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	136,493	136,493		0	(要 求 要 旨) 地域・民間・動植物園等による希少種保全活動、地域における生物多様性の保全・再生に資する活動への支援に必要な経費 生物多様性保全推進交付金 136,493( 136,493) 1. 生物多様性保全推進支援事業 101,100( 101,100) 2. 国内希少野生動植物種生息域外保全 15,393( 15,393) 3. 国内希少野生動植物種保全対策事業 10,000( 10,000) 4. 特定外来生物早期防除計画策定事業 10,000( 10,000)
041	自然再生推進費					(環 A16) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 5,945) ( 9,460) ( 9,460) ( 10,319) ( 10,507) 5,945 9,460 9,460 10,319 10,507
001	自然再生活動推進費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 5,945) ( 9,460) ( 9,460) ( 10,319) ( 10,507) 5,945 9,460 9,460 10,319 10,507 (要 求 要 旨) 自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直し後の対応を行うために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,340	10,864		1,524	雑役務費 10,864( 9,340)
046	国立公園等管理費	1,227,754	1,241,771		14,017	環 A16
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 819,944) ( 906,961) ( 1,076,418) ( 998,488) ( 1,162,797) 904,835 781,596 1,076,418 998,488 1,162,797
002	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 38,722) ( 24,408) ( 21,497) ( 20,522) ( 13,642) 38,722 24,408 21,497 20,522 13,642
						(要 求 要 旨) 国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費
						国庫債務負担行為要求額
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 (47,760) (9,552) (9,552) (9,552) (9,552) (9,552)
						43,961 8,743 8,744 8,744 8,825 8,905
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,906	54,115		45,209	雑役務費 54,115( 8,906)
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	68,169	68,169		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 101,907) ( 100,000) ( 107,691) ( 82,701) ( 68,169) 101,907 100,000 107,691 82,701 68,169
						(要 求 要 旨) 国立・国定公園の新規指定の推進や大規模拡張を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,108	1,108		0	1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 1,108( 1,108)
						(1) 国立・国定公園総点検事業候補地調査 737( 737)
						国立・国定公園総点検事業候補地調査 2人 3地域 2回 @43,320 520( 520)
						(仮)ポスト総点検事業 1人 5地域 1回 @43,320 217( 217)
						(2) 国立・国定公園総点検事業候補地以外の国立・国定公園の公園計画見直し調査 371( 371)
						全国平均(1泊2日 2-1G) 1人 6地域 1回 @43,320 260( 260)
						全国平均(2泊3日 2-1G) 1人 1地域 1回 @52,820 53( 53)
						全国平均(2泊3日 6-3G) 1人 1地域 1回 @58,320 58( 58)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	67,061	67,061		0	雑役務費
021	国立公園内生物多様性保全対策費					1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 67,061( 67,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	42,792	34,774		8,018	(要 求 要 旨) 生態系維持回復事業等の実施等により、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費 雑役務費 1 国立公園における動植物種保全強化事業費 34,774( 42,792) 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 ( 33,429) ( 33,427) ( 33,450) ( 33,425) ( 34,064) 33,429 33,427 33,450 33,425 34,064
031	日光国立公園「那須平 成の森」管理運営事業					(要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換された那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム 等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経 費 国庫債務負担行為要求額 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 104,306 36,178 34,064 34,064
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,178	34,064		2,114	雑役務費 34,064( 36,178) 1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 4,023( 6,137) 2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 30,041( 30,041)
039	山岳環境保全・安全対策 事業	54,155	52,818		1,337	(要 求 要 旨) 国立公園の魅力向上を向上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地 域づくりに寄与するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,337			1,337	雑役務費 ( 1,337)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整 備費補助金	52,818	52,818		0	山岳環境保全対策支援事業 52,818( 52,818) ( 1 )感染症対策整備 0( 0) ( 2 )自然災害対応整備 0( 0) ( 3 )環境配慮型し尿処理施設対策 52,818( 52,818)
045	日本の国立公園と世界遺 産を活かした地域活性化 推進費	450,000	430,758		19,242	(要 求 要 旨) 日本の国立公園及び世界遺産の魅力向上を向上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争 力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	106		106	諸謝金( 検討会) (4) 3人 2回 @17,700 106( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,219	4,270		51	( 1 ) - 2 ) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 現地調査及び運営協議会出席 417( 371) ( 1 ) - 3 ) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業 851( 851) 現地調査 295( 295) シンポジウム等出席 556( 556) ( 1 ) - 6 ) エコツーリズム総合推進事業 603( 0) ( 1 ) 認定市町村等との打ち合わせ旅費 279( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア．全国平均（6～3級、2泊3日） 1回 1人 2地域 @58,320 117( 0)
							イ．全国平均（6～3級、1泊2日） 1回 1人 2地域 @46,320 93( 0)
							ウ．全国平均（6～3級、日帰り） 1回 1人 2地域 @34,320 69( 0)
							（2）地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1回 1人 7事務所 @46,320 324( 0)
							（3）- 1）遺産地域等貴重な自然環境保全推進事業 1,100( 1,058)
							- 1 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費（白神山地） 117( 117)
							- 2 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費（屋久島） 273( 220)
							- 3 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費（知床） 239( 241)
							- 4 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費（小笠原諸島） 293( 301)
							- 5 気候変動適応戦略の検討現地調査旅費 58( 58)
							- 6 日露生態系協力専門家会合（国内）出席旅費 120( 121)
							（3）- 2）奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録推進費 1,299( 1,939)
							奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の科学的保全管理の強化
							科学委員会及び地域連絡会議出席等旅費 1,001( 993)
							東京 - 名瀬 404( 400)
							東京 - 那覇 495( 489)
							那覇 - 名瀬 102( 104)
							奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた勧告対応
							WG対応等旅費 298( 298)
							那覇 - 奄美大島・徳之島（1泊2日）
							6級～3級 169( 172)
							那覇 - 西表島
							6級～3級 129( 126)
							前年度限りの経費（奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録推進）
							委員国受入対応等旅費 0( 648)
							東京 - 沖縄島北部（3泊4日）
							6級～3級 0( 396)
							東京 - 沖縄島北部（2泊3日）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級 0(174) 那覇-西表島(2泊3日)
						6級～3級 0(78)
						計 4,270(4,219)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	466		466	委員等旅費 (1)-6)エコツーリズム総合推進事業 検討会出席旅費(認定業務の提言) 466(0) ア.全国平均(10～7級、1泊2日) 4人 2回 @49,120 393(0) イ.ブロック内平均(10～7級、日帰り) 3人 1回 @15,540 47(0) ウ.県内平均(10～7級、日帰り) 9人 1回 @2,940 26(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	418,072	398,207		19,865	雑役務費 398,207(418,072) (1)国立公園等地域活性化促進連携事業 117,269(109,880) (2)国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業 7,135(7,135) (3)日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業 273,803(301,057)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	27,709	27,709		0	(1)-4)エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 27,709(27,709)
060	国立公園満喫プロジェクト推進事業	540,000	540,000		0	(要 求 要 旨) 国立公園満喫プロジェクト推進のため、各国立公園資源を活用したツアープログラムの開発、ガイドの人材育成、選定された国立公園毎に設置される地域協議会の運営等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,717	13,754		963	職員旅費 13,754(14,717) 1. 国立公園の受入体制の底上げと国内外への情報発信の推進 (1) 国立公園の受入体制の底上げ及び海外情報発信による誘客の強化 1,367(0) コンテンツを活用した誘客 590(0) (全国平均、3泊4日、6-3級) 352(0) (ブロック内平均、3泊4日、6-3級) 121(0) (ブロック内平均、3泊4日、2-1級) 117(0) ガイドやコーディネータ等の人材育成 718(0) (全国平均、1泊2日、6-3級) 371(0) (全国平均、1泊2日、2-1級) 347(0) 民間事業者等との連携体制構築 59(0) (ブロック平均、日帰り、6-3級) 30(0) (ブロック平均、日帰り、2-1級) 29(0)
						2. 国立公園におけるインパウンドの復活と世界水準の公園づくり 7,075(635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．国立公園満喫プロジェクト連絡会議 (全国平均、1泊2日、6-3級) 1,554(0) (ブロック平均、日帰り、6-3級) 1,482(0) (県内平均、日帰り、6-3級) 61(0) (県内平均、日帰り、6-3級) 11(0) イ．地域協議会、現地調査、打ち合わせ (ブロック内平均、1泊2日、6-3級) 4,885(0) ウ．利用者負担の仕組みづくりにかかる検討会議 (ブロック内平均、日帰り、6-3級) 636(635) 3．国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等と強化事項の推進 5,312(4,239) (1) 国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等 4,617(4,239) ア 地域協議会 1,765(1,635) (全国平均、1泊2日、6-3級) 1,668(1,621) (ブロック内平均、1泊2日、6-3級) 81(0) (県内平均、日帰り、6-3級) 16(14) イ 現地状況調査 2,852(2,604) (全国平均、2泊3日、6-3級) 2,624(2,333) (全国平均、1泊2日、6-3級) 139(185) (ブロック平均、1泊2日、6-3級) 81(81) (県内平均、日帰り、6-3級) 8(5) (2) 公園事業の経営状態の把握・改善指導 ア．現地調査・有識者派遣同行 695(0) 前年度限りの経費(外国人向け満喫ツアーコンテンツを活用した国立公園への誘客強化) 0(1,313) 前年度限りの経費(地域協議会等によるプログラムの推進) 0(7,217) 前年度限りの経費(海外における国立公園の情報発信の実施) 0(1,313) 雑役務費 526,246(525,283) 1．国立公園の受入体制の底上げと国内外への情報発信の推進 (1) 国立公園の受入体制の底上げ及び海外情報発信による誘客の強化 160,210(0) (2) 国内向けの誘客の強化 0(0) 2．国立公園におけるインパウンドの復活と世界水準の公園づくり 300,151(105,028) 3．国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等と強化事項の推進 65,885(57,574) (1) 国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等 39,241(38,918) (2) 公園事業の経営状態の把握・改善指導 26,644(18,656) 4．前年度限りの経費(外国人向け満喫ツアーコンテンツを活用した国立公園への誘客強化) 0(173,182) 5．前年度限りの経費(地域協議会等によるプログラムの推進) 0(110,077)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	525,283	526,246		963	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6. 前年度限りの経費(海外における国立公園の情報発信の実施) 0( 79,422)
065	ロングトレイル体制強化 等推進事業費		0	27,073	27,073	(要 求 要 旨) ロングトレイル(長距離自然歩道)の管理への民間参画の推進により、安定した道の維持・運営システムを構築するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,315	1,315	職員旅費 ロングトレイル体制強化推進事業 1,315( 0) ア. 現地調査(3泊4日 ブロック内平均) 662( 0) 6~3級 1人 7回 @51,410 360( 0) 2~1級 1人 7回 @43,130 302( 0) イ. 現地調査(2泊3日 ブロック内平均) 437( 0) 6~3級 1人 6回 @39,140 235( 0) 2~1級 1人 6回 @33,640 202( 0) ウ. 現地調査(1泊2日 ブロック内平均) 153( 0) 6~3級 1人 3回 @27,140 81( 0) 2~1級 1人 3回 @24,140 72( 0) エ. 現地調査(日帰り 県内平均) 63( 0) 6~3級 1人 12回 @2,740 33( 0) 2~1級 1人 12回 @2,490 30( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	25,758	25,758	雑役務費 25,758( 0) ロングトレイル体制強化推進事業 14,694( 0) 自然環境モニタリング事業 8,064( 0) ロングトレイル活用推進事業 3,000( 0)
080	前年度限りの経費(三陸 復興国立公園再編成等推 進事業費)		27,554	0	27,554	(要 求 要 旨) トレイルイベントを開催することにより、開催地域の方々のみちのく潮風トレイルに対する認知度を向上させるとともに、利用者を誘客し、おもてなしを試行的に実施することなどを通じて、地域の自主的な取組を支援し、継続的に地域が活性化することに繋げるために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,016	0	1,016	職員旅費 0( 1,016) 運営協議会 0( 627) ワークショップ 0( 59) イベント対応 0( 330)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		26,538	0	26,538	雑役務費 0( 26,538) みちのく潮風トレイル推進事業 0( 16,573) 自然環境モニタリング事業 0( 9,965)
051	特定民有地買上事業費		599,069	584,595	14,474	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 101,946 ) ( 300,000 ) ( 307,200 ) ( 600,400 ) ( 573,219 ) ( 101,946 300,000 307,200 600,400 573,219 )
						(要 求 要 旨) 国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取 らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立 木を含めて国が直接買上げるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,217	1,217		0	1 奄美群島国立公園 2人 4回 @152,100 1,217( 1,217)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,058	4,957		5,101	雑役務費 4,957( 10,058)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	587,794	578,421		9,373	土地買上費 578,421( 587,794)
061	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費	25,237	35,273		10,036	(環 A16) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 19,469 ) ( 24,000 ) ( 22,864 ) ( 19,480 ) ( 23,243 ) ( 19,469 24,000 22,864 19,480 23,243 )
						(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	71		0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 2人 2回 @17,700 71( 71)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	280	280		0	1. 現地調査旅費(温泉資源の保護に関する法律旅行状況等調査業務) 1人 1地域 @46,320 46( 46) 2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する調査2 - 1 ) 1人 2地域 @46,320 93( 93) 3. 現地調査旅費(温泉地における硫化水素中毒防止に関する調査2 - 2 ) 全国平均(6~3級、日帰り) 1人 2地域 @34,320 69( 69) 県内平均(6~3級、日帰り) 1人 1地域 @2,730 3( 3) 4. 現地調査旅費(自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進 事業) 全国平均(6~3級、日帰り) 1人 2地域 @34,320 69( 69)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	185	185		0	計 温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 2人 2回 @46,320 185( 185)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,701	34,737		10,036	会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6( 6) 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						温泉の保護及び安全・適正利用検討会 81( 58)
						雑役務費 34,650( 24,637)
						(1) 温泉資源の保護に関する法施行状況等調査業務 6,807( 6,807)
						(2) 温泉の安全で適正な利用に関する法施行状況等調査業務 5,747( 5,770)
						(3) 自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進事業 22,096( 12,060)
						計 34,737( 24,701)
066	動物愛護管理推進費	517,887	493,157		24,730	(環 A16)
						(要 求 要 旨) 動物愛護管理法、ペットフード安全法及び愛玩動物看護師法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
001	調査連絡事務費	6,832	6,832		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 8,063) ( 7,301) ( 6,340) ( 6,758) ( 6,839) 8,063 7,301 6,340 6,758 6,839
						(要 求 要 旨) 動物愛護管理法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,071	2,549		478	動物愛護管理専門員 1人 (117) 144日 @17,700 2,549( 2,071)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	553	523		30	(1) 動物愛護管理関係団体会議 県内平均(6~3級、日帰り) 2人 1カ所 (2,730) @2,740 5( 5) (2) 全国ブロック別自治体連絡会議 259( 274) ブロック平均(6~3級、1泊2日) 1人 9カ所 (27,130) @27,140 244( 244) ブロック平均(6~3級、日帰り) 1人 1カ所 (2) (15,130) @15,140 15( 30) (3) 全国ブロック別関係団体連絡会議 259( 274) ブロック平均(6~3級、1泊2日) 1人 9カ所 1回 (27,130) @27,140 244( 244) ブロック平均(6~3級、日帰り) 1人 1カ所 1回 (2) (15,130) @15,140 15( 30)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,208	3,760		448	雑役務費 3,760( 4,208)
006	動物適正飼養推進・基盤強化事業	161,503	208,773		47,270	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 97,169) ( 101,774) ( 131,050) ( 131,414) ( 140,290) 97,169 101,774 131,050 131,414 140,290

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,617	1,622		5	(要 求 要 旨) 令和元年度に改正された動物愛護管理法について、広く普及啓発するとともに、改正法に基づく施策を総合的に実施していくため、調査検討の推進、研修会の開催等による自治体支援やガイドライン等の作成、配布を図ることにより同法の着実な運用を実施するための経費 II 改正動物愛護管理法の改正事項や附則・附帯決議に係る検討事項のあり方検討、調査及び各種基準、ガイドライン等の作成等事業 371( 508) 実態調査(全国平均(6~3級、1泊2日)) 1人 8回 @46,320 371( 0) 前年度限りの経費(実態調査(全国平均(10級~7級 2泊3日))) 1人 8カ所 @63,520 0( 508) III 基本指針の推進及び改訂のための調査検討事業 390( 175) (2)基本指針のフォローアップの実施にかかる実態検討調査 190( 175) ヒアリング会議出席(ブロック内平均(6~3級、1泊2日)) 1人 7回 @27,140 190( 0) 前年度限りの経費(実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日))) 1人 3カ所 @58,320 0( 175) (4)事業者等による主体的な取組の促進・普及支援 200( 0) アドバイザー派遣(ブロック内平均(6~3級、日帰り)) 2人 2回 @15,140 61( 0) 事例現地調査・ヒアリング調査(全国平均(6~3級、1泊2日)) 1人 3回 @46,320 139( 0) IV 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 305( 117) 説明会 305( 0) 6~3級、全国平均、1泊2日 1人 6回 @46,320 278( 0) 6~3級、ブロック内平均、1泊2日 1人 1回 @27,140 27( 0) 前年度限りの経費(実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日))) 2人 1カ所 @58,320 0( 117) V 災害を想定したペットの適正飼養及び支援体制等強化推進事業 災害対応訓練(全国平均(6~3級、1泊2日)) 1人 3カ所 @46,320 139( 0) VI 社会福祉施策と連携した適正飼養対策事業 46( 175) 実態調査・ヒアリング(全国平均(6~3級(1泊2日))) 1人 1カ所 @46,320 46( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(実態調査(全国平均(6~3級 2泊3日)) 1人 3カ所 @58,320 0( 175)
						Ⅶ 人と動物の新たな共生社会像検討事業 ヒアリング・ヒアリング会議(全国平均(6~3級、1泊2日)) 1人 2カ所 @46,320 93( 0)
						Ⅷ ペット関連産業実態調査 実態調査・ヒアリング(全国平均(6~3級、1泊2日)) 1人 6カ所 @46,320 278( 642)
						前年度限りの経費(実態調査(全国平均(6-3級)2泊3日)) 1人 11カ所 @58,320 0( 642)
						計 1,622( 1,617)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	159,886	207,151		47,265	雑役務費 207,151( 159,886)
						Ⅰ 総合的な普及啓発事業 19,852( 20,336)
						Ⅱ 改正動物愛護管理法の改正事項や附則・附帯決議に係る検討事項のあり方検討、調査及び各種基準、ガイドライン等の作成等事業 48,735( 48,816)
						Ⅲ 基本指針の推進及び改訂のための調査検討事業 37,194( 25,637)
						Ⅳ 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 51,981( 20,403)
						Ⅴ 災害を想定したペットの適正飼養及び支援体制等強化推進事業 4,915( 5,022)
						Ⅵ 社会福祉施策と連携した適正飼養対策事業 15,250( 20,314)
						Ⅶ 人と動物の新たな共生社会像検討事業 9,995( 0)
						Ⅷ ペット関連産業実態調査 19,229( 19,358)
011	飼養動物の安全・健康保持推進事業	2,048	2,048		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 ( 3,234) ( 2,899) ( 2,054) ( 2,014) ( 2,048) 予 算 額 3,234 2,899 2,054 2,014 2,048
						(要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提供、調査研究関係機関との連携体制の整備等を行うための経費
95016-2122-08-2010	職員旅費	86	87		1	立入検査等実施旅費 87( 86)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	1,962	1,961		1	会議費 17( 17)
						借料及び損料(会場借料) 137( 97)
						雑役務費 ペットフードの安全性の確保等に関する業務 1,807( 1,848)
						計 1,961( 1,962)
016	動物収容・譲渡対策施設整備費補助					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 ( 48,672) ( 95,331) ( 119,335) ( 145,000) ( 203,000) 予 算 額 95,468 95,468 119,335 145,000 203,000
						(要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及び猫を収容する施設の拡充・改善及び

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						災害時におけるペット連れ被災者の一時預かり拠点施設の整備等を行うための経費
95051-1825-16-0331	環境保全施設整備費補助金	174,000	174,000		0	動物収容・譲渡施設 174,000( 174,000)
021	愛玩動物看護師制度構築検討調査費					(要求要旨) 愛玩動物看護師法の制定に伴い、国家資格認定にかかる制度の構築を検討するとともに、体制整備等を行うために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	13,504	13,504		0	雑役務費 13,504( 13,504)
						I 国内実態等調査業務 10,931( 9,117)
						II 総合的な普及啓発業務 2,573( 0)
						III 前年度限りの経費(愛玩動物看護師の国家資格化に伴うカリキュラム等検討業務) 0( 4,387)
026	犬猫のマイクロチップ情報登録システム構築費					(要求要旨) 犬猫のマイクロチップ装着義務化に伴い、所有者情報の登録等を円滑に行うシステムを構築するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	160,000	88,000		72,000	雑役務費 システム構築費 88,000( 160,000)
076	鳥獣保護基盤整備費	44,373	44,373		0	環 A16
001	野生鳥獣情報整備事業費	35,847	35,847		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 33,130) ( 33,130) ( 33,130) ( 33,414) ( 35,848) 33,130 33,130 33,130 33,414 35,848
						(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	3,023	3,017		6	消耗品費(標識) 鳥類標識調査 3,017( 3,023)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	32,824	32,830		6	鳥類標識調査 32,830( 32,824)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,526	8,526		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 8,322) ( 8,349) ( 8,347) ( 8,375) ( 8,526) 8,322 8,349 8,347 8,375 8,526
						(要 求 要 旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	7,506	7,506		0	水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 4,000( 4,104)
						1 人件費 3,070( 2,801)
						2 通信運搬費 234( 232)
						3 光熱水料 696( 751)
						(1)電気料 646( 695)
						(2)水道料 27( 30)
						(ア)上水道 17( 19)
						(イ)下水道 10( 11)
						(3)ガス料 23( 26)
						4 前年度限りの経費(消耗品費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						特殊医薬品類 0( 320)
						油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,506( 3,402)
						計 7,506( 7,506)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	800	800		0	センター敷地借料 800( 800)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	220	220		0	水鳥救護研修センター 220( 220)
081	希少種保護推進費	513,471	589,035		75,564	(環 A16)
001	特定野生生物保護対策費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 ( 82,525) ( 82,755) ( 83,095) ( 80,102) ( 80,521) 82,525 82,755 83,095 80,102 80,521
						(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	73,578	73,578		0	野生生物保護対策委託費 73,578( 73,578)
						1 タンチョウ保護増殖事業 3,435( 3,435)
						2 トキ保護増殖事業 61,531( 61,531)
						3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 7,513( 7,513)
						4 ウミガラス保護増殖事業 1,099( 1,099)
006	希少野生動植物種保存推進費	203,136	203,136		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 ( 187,133) ( 186,904) ( 192,583) ( 200,000) ( 203,140) 187,133 186,904 192,583 200,000 203,140
						(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業等を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,416	1,416		0	1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 8人 1回 @17,700 1,416( 1,416)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,063	1,063		0	絶滅危惧種選定推進費 622( 622)
						打合せ旅費(ア) 1人 1回 10分類群 @34,720 347( 347)
						打合せ旅費(イ) 1人 8ヶ所 @34,320 275( 275)
						国内希少野生動植物種指定等推進費
						打合せ旅費 1人 1回 10種 @34,320 343( 343)
						生息域外保全推進費 98( 98)
						打合せ旅費(ア) 1人 1回 2種 (34,360) @34,320 69( 69)
						打合せ旅費(イ) 1人 1回 1種 (15,180) @15,140 15( 15)
						打合せ旅費(ウ) 1人 1回 5種 (2,750) @2,740 14( 14)
						計 1,063( 1,063)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,055	2,055	2,055		0	1 レッドリストの見直し分科会 2,055( 2,055) 分科会出席旅費 8分科会 7人 1回 @34,320 1,922( 1,922) 分科会出席旅費 3分科会 1人 1回 @34,720 104( 104) 分科会出席旅費 1分科会 1人 1回 (15,130) @15,140 15( 15) 分科会出席旅費 1分科会 5人 1回 (2,730) @2,740 14( 14)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	198,602	198,602	198,602		0	野生生物保護対策委託費 198,602( 198,602) 1 絶滅危惧種選定推進費 37,729( 36,945) 2 国内希少野生動物種指定等推進費 141,775( 142,999) 3 生息域外保全推進費 19,098( 18,658)
011	希少野生動物野生順化特別事業費	107,412	107,190	107,190		222	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 105,895) ( 106,030) ( 106,079) ( 105,684) ( 107,419) ( 105,895) ( 106,030) ( 106,079) ( 105,684) ( 107,419) (要 求 要 旨) トキ、ツシヤママネコ、ヤンバルクイナ及びライチョウの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	707	707	707		0	1 トキ野生順化特別事業 212( 212) (1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700 106( 106) (2)野生復帰後のモニタリング 3人 2回 @17,700 106( 106) 2 ツシヤママネコ野生順化特別事業 212( 212) (1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700 106( 106) (2)現地調査 3人 2回 @17,700 106( 106) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 283( 283) (1)モニタリング技術試験調査 2人 2日 1回 @17,700 71( 71) (2)飼育下繁殖に関する検討会 212( 212) ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 @17,700 106( 106) イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 2回 @17,700 106( 106) 計 707( 707)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	432	432	432		0	1 トキ野生順化特別事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 野生復帰計画策定検討会 1人 2回 @33,820 68( 68)
					2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 169( 169)
					(1) 野生順化訓練の実施 1人 2回 @33,820 68( 68)
					(2) 生息環境改善・モニタリング手法等の検討 1人 3回 @33,820 101( 101)
					3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業
					(1) 飼育下繁殖に関する検討会議 195( 195)
					ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 1人 2回 @33,820 68( 68)
					イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 1人 2回 @63,520 127( 127)
					計 432( 432)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,510	1,510	0	1 トキ野生順化特別事業 470( 470)
					(1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @34,320 206( 206)
					(2) 野生復帰後のモニタリング 264( 264)
					全国平均 3人 2回 @33,820 203( 203)
					ブロック内平均 4人 1回 @15,140 (15,130) 61( 61)
					2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 358( 358)
					(1) 野生順化訓練の実施 2人 2回 @46,320 185( 185)
					(2) 現地調査 2人 2回 @43,320 173( 173)
					3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 682( 682)
					(1) モニタリング技術試験調査 2人 1回 @71,820 144( 144)
					(2) 飼育下繁殖に関する検討会議 538( 538)
					ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 3人 2回 @46,320 278( 278)
					イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 3人 2回 @43,320 260( 260)
					計 1,510( 1,510)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	56,856	57,289	433	雑役務費 57,289( 56,856)
					1 トキ野生順化特別事業 16,521( 17,166)
					2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 20,453( 19,661)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,628( 9,541)
						4 ライチョウ野生順化特別事業 10,687( 10,488)
					655	トキ野生順化特別事業 47,252( 47,907)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	47,907	47,252			
021	希少野生動植物種保全活動費	83,573	99,359		15,786	(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種について、2020年までに新たに300種の指定を目指すこととなり、新規指定種が大幅に増加するため、多様な主体と連携し、より効果的に保全を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	410	410		0	1. 地域連携保全活動費 410( 410)
						ア. 地域打ち合わせ等(全国平均、日帰り、6-3G) 1人 9回 @34,320 309( 309)
						イ. 地域打ち合わせ等(ブロック平均、日帰り、6-3G) 1人 5回 (15,130) @15,140 76( 76)
						ウ. 地域打ち合わせ等(県内平均、日帰り、2-1G) 1人 10回 (2,480) @2,490 25( 25)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	83,163	98,949		15,786	雑役務費 98,949( 83,163)
						1. 地域連携保全活動費 52,670( 51,460)
						2. 生息地等違法捕獲・採取監視費 15,768( 15,264)
						3. 種指定解除後影響評価費 3,504( 3,445)
						4. 注目種の生息状況把握及び保全対策の検討 18,510( 12,994)
						5. 二次的自然に生息・生育する希少野生動植物種の保全方針等の検討 8,497( 0)
031	希少種保全のためのノネコ対策事業費					(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種の生息域からノネコを排除することにより、国内希少野生動物種の個体数の回復を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,772	105,772		60,000	雑役務費 希少種保全のためのノネコ対策事業費 105,772( 45,772)
101	外 来 生 物 対 策 費	269,129	239,594		29,535	環 A16
001	外来生物対策管理事業費	179,855	179,950		95	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 41,943) ( 40,000) ( 155,820) ( 157,304) ( 139,855) 41,943 40,000 40,000 157,304 139,855
						(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	425	425		0	全体専門家会合謝金 12人 2回 @17,700 425( 425)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	364	364		0	全体専門家会合旅費 364( 364)
						ブロック 日帰り 10-7G 1人 2回 (15,530) @15,540 31( 31)
						ブロック 日帰り 6-3G 11人 2回 (15,130) @15,140 333( 333)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	179,066	179,161		95	1 会議費 7( 7) 2 雑役務費 179,154( 179,059) 特定外来生物等の選定及び調査費 164,961( 165,096) 愛知目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 9,481( 9,315) 改正海洋汚染防止法の施行に係る調査・検討費 4,712( 4,648) 計 179,161( 179,066) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 17,747) ( 11,337) ( 13,943) ( 26,642) ( 27,461) ( 17,747 11,337 13,943 26,642 27,461) (要 求 要 旨) 外来生物関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 平成2年度 平成3年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 63,295 6,000 14,160 14,291 14,422 14,422
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	49,630	20,000		29.630	雑役務費 20,000( 49,630) 1 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 14,422( 14,422) 2 環境省データセンタにおける運用支援 5,578( 1,387) 3 次期システムの設計・開発 0( 0) 4 前年度限りの経費(次期更改に向けた調査・検討及び調達支援の実施) 0( 33,821) (要 求 要 旨) 技術的・社会的にも対策が困難と考えられている外来種(アカミミガメ)について、実態把握、防除手法・処理体制の確立、それらを踏まえた全国規模の防除計画を作成するために必要な経費
011	対策困難外来種防除計画策定調査費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	39,644	39,644		0	雑役務費 対策困難外来種防除計画策定調査費 39,644( 39,644) (環 A16) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 69,869) ( 78,424) ( 78,407) ( 81,556) ( 83,023) ( 69,869 78,424 78,407 81,556 83,023) (要 求 要 旨) 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費
106	野生鳥獣感染症対策事業費					
001	野生鳥獣感染症対策事業費	154,907	151,756		3,151	
95016-2122-08-2010	職員旅費	776	777		1	現地調査旅費 777( 776) 全国平均(6~3級、1泊2日) 2人 8力所 @46,320 741( 741) 県内平均(6~3級、日帰り) 1人 13力所 (2,730) @2,740 36( 35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	154,131	150,979		3,152	雑役務費 150,979( 154,131) 1. 渡り鳥の飛来経路の解明事業 18,880( 18,880) 2. 野生鳥獣感染症情報整備事業 127,284( 127,285) 3. 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,815( 4,815) 4. 前年度限りの経費(動物園等飼育動物への対応事業) 0( 3,151)
111	遺伝子組換え生物対策費					環 A16 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 20,982) ( 20,845) ( 20,845) ( 22,728) ( 19,435) ( 20,982) ( 20,845) ( 20,845) ( 22,728) ( 19,435) (要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
001	遺伝子組換え生物対策事業	17,072	17,072		0	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,663	1,663		0	検討会謝金 1,663( 1,663) (1) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会謝金 18人 4回 @17,700 1,274( 1,274) (2) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会謝金 5人 2回 @17,700 177( 177) (4) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 生物多様性影響評価のあり方検討会謝金 6人 2回 @17,700 212( 212)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,656	1,656		0	カルタヘナ法施行のための経費 立入検査等 1,656( 1,656) ブロック内平均 11カ所 1人 6回 (24,130) @24,140 1,593( 1,593) 県内平均 5カ所 1人 5回 (2,480) @2,490 63( 63)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,087	1,088		1	(1) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会旅費 978( 977) 全国平均 5人 4回 @34,320 686( 686) ブロック内平均 3人 4回 (15,130) @15,140 182( 182) 県内平均 10人 4回 (2,730) @2,740 110( 109) (2) 遺伝子組換え生物の影響の監視

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						影響調査手法検討会旅費 77( 77) (4)ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 生物多様性影響評価のあり方検討会旅費 (ブロック内平均(日帰り 6-3G)) 33( 33) 計 1,088( 1,087) 1 会議費 16( 16) 2 印刷製本費 31( 37) 3 雑役務費 12,618( 12,613) (1)カルタヘナ法施行のための経費 3,179( 3,148) (2)遺伝子組換え生物の影響の監視 4,538( 4,496) (3)バイオセーフティに関する情報基盤事業 3,467( 3,537) (4)ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検 討 1,434( 1,432) 計 12,665( 12,666)
121	鳥獣保護管理強化総合対 策事業費	730,378	730,380		2	環 A16 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 767,505 ) ( 767,640 ) ( 758,477 ) ( 748,069 ) ( 770,378 ) 767,505 767,640 758,477 748,069 770,378
001	鳥獣感染症発生時対策事 業費					(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査を行うために 必要な経費
	95016-2123-09-2128 鳥獣等感染症調 査費	29,834	29,820		14	雑役務費 29,820( 29,834)
006	鳥獣保護管理強化事業費	330,229	300,246		29,983	(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での 取組などについて抜本的な強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,150	1,150		0	1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業) 全国平均(6~3級、1泊2日) 4ブロック 1回 1人 @46,320 185( 185) 全国平均(2~1級、1泊2日) 4ブロック 1回 1人 @43,320 173( 173) 全国平均(2~1級、2泊3日) 9ブロック 1回 1人 @52,820 475( 475) 2 現地調査旅費(特定鳥獣等実態調査・検討事業) 全国平均(6~3級、1泊2日) 1ブロック 1回 1人 @46,320 46( 46) 全国平均(2-1級、1泊2日) 1ブロック 1回 1人 @43,320 43( 43) 全国平均(2~1級、日帰り) 1ブロック 1回 1人 @33,820 34( 34)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 現地調査旅費(指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業)
							194( 194)
							全国平均(6~3級、1泊2日)
							2ブロック 1回 1人 @46,320
							93( 93)
							全国平均(2~1級、日帰り) 3ブロック 1回 1人 @33,820
							101( 101)
							計
							1,150( 1,150)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	321,069		291,086		29,983	雑役務費
							291,086( 321,069)
							1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業
							37,869( 71,024)
							2 特定鳥獣等実態調査・検討事業
							161,688( 163,245)
							3 指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業
							91,529( 86,800)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,010		8,010		0	土地借料
							8,010( 8,010)
	011 国立公園等シカ管理対策事業費	370,315		370,314		1	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	330		332		2	現地調査
							332( 330)
							1 国立公園等シカ管理計画策定及び捕獲強化事業
							(全国平均、1泊2日、6-3級)
							1人 3カ所 1回 @46,320
							139( 139)
							(全国平均、1泊2日、2-1級)
							1人 3カ所 1回 @43,320
							130( 130)
							2 国立公園等での新たなシカ管理対策手法導入・検討事業
							(15,130)
							2人 2カ所 1回 @15,840
							63( 61)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	369,985		369,982		3	雑役務費
							369,982( 369,985)
							1 国立公園等シカ管理計画策定事業
							159,117( 158,986)
							2 国立公園等での新たなシカ管理対策手法導入・検討事業
							126,270( 128,560)
							3 国立公園等でのシカ管理対策に係る専門家活用事業
							84,595( 82,439)
	016 次世代の鳥獣保護管理担い手育成事業費	0		30,000		30,000	(要 求 用 紙) 鳥獣保護管理の担い手育成等による鳥獣保護管理等を推進するため、狩猟者育成等の仕組みづくり等により、生息環境管理等の鳥獣保護管理業務を地域で一体的に担う人材育成・体制構築を行うことで、里地里山を含む人口減少地域における新たな雇用を創出し、鳥獣保護管理や里山環境保全を推進するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		445		445	職員旅費
							445( 0)
							1. 現地調査旅費(次世代を担う狩猟者育成事業)
							6~3級、1泊2日、全国平均
							@46,320 3地域 1回 1人
							139( 0)
							2~1級、1泊2日、全国平均
							@43,320 3地域 1回 1人
							130( 0)
							2. 現地調査旅費(人口縮小社会における野生鳥獣保護管理の体制整備・省力化推進事業)
							176( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級、1泊2日、全国平均 @46,320 1地区 1回 1人 46( 0)
						2～1級、1泊2日、全国平均 @43,320 3地域 1回 1人 130( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	29,555		29,555	雑役務費 29,555( 0)
131	指定管理鳥獣対策費					1. 次世代を担う狩猟者育成事業 19,596( 0)
						2. 人口縮小社会における野生鳥獣保護管理の体制整備・省力化推進事業 9,959( 0)
						環 A16 (要求要旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費
001	指定管理鳥獣捕獲等事業費					
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業交付金	2,300,000	100,000		2,200,000	鳥獣捕獲等事業交付金 100,000( 2,300,000)
						1. 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定等事業 0( 120,000)
						2. 指定管理鳥獣捕獲等事業 100,000( 1,624,000)
						3. 効果的捕獲促進事業 0( 190,000)
						4. 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成 0( 40,000)
						5. ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成 0( 10,000)
						6. ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援 0( 316,000)
						環 A16
141	国立公園等施設利用環境整備事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	270,268	295,268		25,000	国立公園等 251,143( 226,143)
						国民公園等 44,125( 44,125)
						計 295,268( 270,268)
						環 A16
151	国民公園等魅力向上推進事業					
						(要求要旨) 新宿御苑をはじめとする国民公園において、魅力向上等のための施策を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	160,000	210,000		50,000	(1) 新宿御苑開園時間延長、ライトアップ実施等 130,000( 130,000)
						(2) 皇居外苑等魅力向上整備計画策定、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた豊かな景観の創出等 80,000( 30,000)
						計 210,000( 160,000)
						環 A16
161	前年度限りの経費(自然環境学習等推進事業費)					
	006 エコツーリズム総合推進事業費	5,097	0		5,097	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 ( 23,999) ( 15,408) ( 15,173) ( 6,845) ( 6,958) 予 算 額 23,999 15,408 15,173 6,845 6,958
						(要求要旨) エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びつけた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		142	0		142	諸謝金(検討会) 4人 2回 @17,700 0( 142)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		603	0		603	職員旅費 0( 603) (1)認定市町村等との打ち合わせ旅費 0( 279) ア.全国平均(6~3級、2泊3日) 1回 1人 2地域 @58,320 0( 117) イ.全国平均(6~3級、1泊2日) 1回 1人 2地域 @46,320 0( 93) ウ.全国平均(6~3級、日帰り) 1回 1人 2地域 @34,320 0( 69) (2)地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1回 1人 7事務所 @46,320 0( 324)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		466	0		466	委員等旅費 0( 466)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		3,886	0		3,886	雑役務費 0( 3,886)
	090 環境保全施設整備費						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 221,885) ( 199,312) ( 2,626,405) ( 1,628,577) ( 3,683,077) 221,885 199,312 1,126,405 1,628,577 1,403,077 決 算 額 770,221 708,538 547,977 2,240,466 1,608,085 翌年度繰越額 646,138 128,278 2,153,919 1,085,390 2,959,317 不 用 額 50,020 8,634 52,787 456,640 201,065 平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
12	01-95 環境保全施設整備に必要な経費		697,842	457,598		240,244	
	001 野生生物保護管理施設等整備費		200,644	79,344		121,300	環 A16 (要 求 要 旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		1,033	1,033		0	1 特定地域自然林保全整備費 33( 33) 2 野生生物保護センター等整備費 1,000( 1,000) 計 1,033( 1,033)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		1,902	1,902		0	1 特定地域自然林保全整備費 102( 102) 2 野生生物保護センター等整備費 1,800( 1,800) 計 1,902( 1,902)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		197,709	76,409		121,300	1 特定地域自然林保全整備費 5,609( 5,609) 2 野生生物保護センター等整備費 70,800( 192,100)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 76,409( 197,709)
006	世界遺産保全管理拠点施設等整備費	58,771		35,000	23,771	(環 A16) (要 求 要 旨) 世界自然遺産推薦地「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発に係る施設整備等をするために必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	98		97	1	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 97( 98)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	73		74	1	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 74( 73)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	58,600		34,829	23,771	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 34,829( 58,600)
011	生物多様性保全回復整備事業費					(環 A16) (要 求 要 旨) 国の自然環境を代表する自然的特性を有し、生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、地方公共団体が地域の自然的社会的定条件に応じて地域の生態系を保全又は回復するための先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な経費
	95051-1825-16-7824 生物多様性保全回復施設整備交付金	31,482		25,147	6,335	
012	中央合同庁舎第5号館設備更新経費					(環 A17)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	0		0	0	前年度限りの経費 0( 0)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	0		0	0	前年度限りの経費 0( 0)
015	日本郵政ビル維持管理等経費					(環 A17)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	0		0	0	前年度限りの経費 0( 0)
021	生物多様性センター整備費	37,896		11,000	26,896	(環 A16) (要 求 要 旨) 竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	30		0	30	展示改修工事 0( 30)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	37,866		11,000	26,866	1.破損箇所補修工事 11,000( 0) 2.前年度限りの経費(展示改修) 0( 24,886) 3.前年度限りの経費(フロン類使用設備の更新に係る工事) 0( 12,980)
						計 11,000( 37,866)
141	国立公園等施設利用環境整備事業	369,049		307,107	61,942	(環 A16)
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,852		1,852	0	国立公園等 1,062( 1,062) 国民公園等 190( 190) 野生生物保護センター等 600( 600)
						計 1,852( 1,852)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	17,255		17,255	0	国立公園等 15,855( 15,855) 国民公園等 1,200( 1,200) 野生生物保護センター等 200( 200)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							計		17,255(	17,255)				
	95051-1204-15-0010 施設整備費	339,952		228,000		111,952	国立公園等		137,500(	229,952)				
							国民公園等		65,800(	80,000)				
							野生生物保護センター等		24,700(	30,000)				
							計		228,000(	339,952)				
	95051-1825-16-7898 環境保全施設整備交付金	9,990		60,000		50,010								
100	自然公園等事業費							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )	( 18,202,496 ) ( 8,113,496 )	( 7,113,496 ) ( 7,113,496 )	( 16,803,894 ) ( 7,090,894 )	( 15,592,502 ) ( 10,157,502 )		
							決 算 額	8,092,278	7,535,060	13,007,983	9,193,268	12,445,196		
							翌年度繰越額	2,569,844	12,787,295	4,757,889	11,597,730	10,609,059		
							不 用 額	334,472	449,985	2,134,918	770,786	4,135,977		
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )	( 18,202,496 ) ( 8,113,496 )	( 7,113,496 ) ( 7,113,496 )	( 16,803,894 ) ( 7,090,894 )	( 15,592,502 ) ( 10,157,502 )		
13	01-45 自然公園等事業に必要な経費						平成6年度より組替え計上							
							(要 求 要 旨)							
							国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費							
	001 自然公園等事業費	9,205,020		7,175,000		2,030,020	環 A16							
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	5,305		5,305		0								
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	2,210,125		2,223,125		13,000	1 国立公園等				1,230,000(	1,217,000)		
							2 国民公園等				993,125(	993,125)		
							計				2,223,125(	2,210,125)		
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	4,282,946		3,289,946		993,000	1 国立公園等				2,714,946(	3,455,303)		
							2 国民公園等				575,000(	827,643)		
							計				3,289,946(	4,282,946)		
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	60,000		60,000		0	1 自然再生基本調査				12,343(	12,343)		
							2 自然公園等施設技術基準等調査				47,657(	47,657)		
							計				60,000(	60,000)		
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	2,646,644		1,596,624		1,050,020	自然環境整備交付金				1,596,624(	2,646,644)		
120	化学物質対策推進費							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	( 1,548,562 ) ( 1,549,688 )	( 1,546,348 ) ( 1,547,523 )	( 1,890,857 ) ( 1,892,023 )	( 2,070,174 ) ( 2,074,302 )	( 2,315,902 ) ( 2,316,655 )		
							決 算 額	1,280,380	1,344,816	1,733,765	1,862,662	2,057,070		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	11,031		
							不 用 額	268,182	201,532	157,092	207,512	247,801		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,262,810	2,228,532		34,278	
	001 化学物質対策推進共通経費	63,443	67,050		3,607	(環 A15)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	344	344		0	1. 検討会出席謝金 344( 344)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,150	2,108		958	1. 調査旅費 2,108( 1,150)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	625	1,850		1,225	1. 検討会出席旅費 1,850( 625)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,324	62,748		1,424	1. 備品費 712( 712) 2. 消耗品費 3,943( 3,943) 3. 印刷製本費 5,327( 5,327) 4. 通信運搬費 2,476( 2,476) 5. 借料及び損料 1,390( 1,390) 6. 会議費 49( 49) 7. 賃金 29,665( 28,647) 8. 保険料 4,781( 4,402) 9. 児童手当拠出金 111( 84) 10. 雑役務費 14,294( 14,294) 計 62,748( 61,324)
	006 国際分担金等経費	194,050	111,134		82,916	
	001 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約拠出金					(環 A15)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	13,758	13,758		0	P O P s 条約締結国としての条約拠出金の負担 13,758( 13,758)
	006 経済協力開発機構分担金					(環 A15)
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	7,998	7,942		56	(義務的性格の根拠) O E C D 業務計画及び予算案 経済協力開発機構 ( O E C D ) 加盟国としての環境保健安全プログラム分担金 7,942( 7,998)
	011 水銀に関する水俣条約拠出金					(環 A15)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	62,294	56,434		5,860	水俣条約締結国としての条約拠出金の負担 56,434( 62,294)
	012 国連環境計画拠出金					(環 A15)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	110,000	0		110,000	前年度限りの経費 ( 水俣条約に関するワークショップの実施や技術情報の整備等の拠出金 ) 0( 110,000)
	017 環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画アジア太平洋事務所への拠出金					(環 A15) (要 求 要 旨) アジア太平洋地域は2030年までに化学品の世界総売上の7割を占めると予測されるが、化学物質管理制度の導入については途上であり、制度の底上げが急務である。同地域ではW H O と U N E P の地域事務所が共同で事務局をつとめる「環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラム」第10回高級事務レベル会合 ( 令和元年9月開催 ) が開催され、令和2年から令和6年までの「化学物質・廃棄物と保健」分野ワ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	33,000		33,000	<p>ーキンググループ(WG)で我が国がタイと共に共同議長国として承認された。共同議長国として議論をリードするとともに、UNEPアジア太平洋事務所へ拠出を行い、同事務所と連携して法制度等調査やワーキンググループ会合を実施する。</p> <p>アジア太平洋地域の化学物質管理政策のための拠出金 33,000( 0)</p>
011	総合化学物質対策検討費	1,514,862	1,551,485		36,623	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 918,974) ( 900,850) ( 1,270,947) ( 1,342,411) ( 1,426,975)                      ( 918,974 900,850 1,270,947 1,342,411 1,426,975</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 P R T R 制度運用・データ活用事業 253,521 ( 248,749                      P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務を行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p> <p>2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 324,238 ( 315,449                      「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費</p> <p>3 化学物質緊急安全点検調査費 283,528 ( 279,165                      化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基礎となる化学物質対策を実施するために必要な調査費</p> <p>4 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費 238,869 ( 229,165                      P O P s による地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費</p> <p>5 化学物質国際対応政策強化事業費 41,464 ( 36,528                      国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費</p> <p>6 水銀に関する水俣条約実施推進事業 325,533 ( 322,795                      水銀条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費</p> <p>7 化学物質の環境リスク初期評価推進費 84,332 ( 82,712                      化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費</p> <p>計 1,551,485 ( 1,514,862</p>
021	P R T R 制度運用・データ活用事業	248,749	253,521		4,772	<p>環 A15</p> <p>P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	235,855	240,842		4,987	(1) P R T R制度の運用及び見直しに対応した課題への対応 197,771( 199,217) ア 化管法の制度見直しにより明らかになった課題への対応検討 85,460( 85,118) 期間業務職員給与 4,937( 4,733) 雑役務費(請負) 80,523( 80,385) イ 届出排出量・移動量の正確性の確保方策の検討 雑役務費(請負) 33,830( 38,055) ウ 届出外排出量推計方法等の検討及び推計の実施 雑役務費(請負) 37,487( 36,435) エ データ管理・公表・開示システム運用等 雑役務費(請負) 19,992( 19,389) オ P R T R制度周知・活動促進事業 雑役務費(請負) 21,002( 20,220) (2) P R T Rデータを活用したリスク低減の推進 43,071( 36,638) ア P R T Rデータ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 5,344( 2,946) イ 化管法の自主管理の更なる促進方策の検討 雑役務費(請負) 8,162( 8,047) ウ 災害時の化学物質対応に関する支援方策の検討 雑役務費(請負) 29,565( 25,645) 計 240,842( 235,855)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,894	12,679		215	環境保全調査等委託費 (1) P R T R制度の運用及び見直しに対応した課題への対応 ア データ集計システム運用 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,679( 12,894)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	315,449	324,238		8,789	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,274	1,274		0	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 10回 @17,700 885( 885) (2) G L P指導対策業務 389( 389) ア 生態毒性G L P適合性評価検討会 5人 2回 @17,700 177( 177) イ 国内試験施設査察 2人 6ヶ所 @17,700 212( 212) 計 1,274( 1,274)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,798	3,798		0	(1) 化学物質審査等事務 2,481( 2,481)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	283,343	292,074		8,731	(2) G L P 指導対策業務 1,317( 1,317) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会出席 5人 2回 @46,320 463( 463) イ 国内試験施設査察 854( 854) 計 3,798( 3,798) (1) 化学物質審査等事務 75,098( 74,598) ア 賃金 52,016( 51,685) イ 保険料 8,261( 7,923) ウ 児童手当拠出金 184( 176) エ 雑役務費(請負) 14,637( 14,814) (2) 化学物質リスク評価等事業 187,082( 184,631) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 雑役務費(請負) 84,544( 83,084) イ 優先評価化学物質生態毒性情報収集事業 雑役務費(請負) 30,691( 30,446) ウ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 48,077( 47,377) エ 監視化学物質生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,770( 23,724) (3) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 雑役務費(請負) 8,395( 8,197) (4) 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 雑役務費(請負) 21,499( 15,917) 計 292,074( 283,343)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,034	27,092		58	環境保全調査研究委託費 (1) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 27,092( 27,034)
040	化学物質緊急安全点検調査費					(環 A15) 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	279,464	283,528		4,064	1. 化学物質リスク評価等加速化事業 (1) 生態毒性試験困難物質の試験法検討事業 雑役務費(請負) 19,280( 18,815) 2. 化学物質対策国際連携推進事業 74,288( 73,845) (1) 化学物質管理の国際的整合性の確保に向けた調査・情報共有 推進事業 雑役務費(請負) 28,305( 27,901)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 雑役務費(請負) 25,387( 24,529) (3)アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業 雑役務費(請負) 20,596( 21,415) 3.化学物質審査規制改革推進費 136,993( 134,701) (1)新たな化学物質管理の在り方検討事業 雑役務費(請負) 39,606( 38,953) (2)化審法における新規化学物質の審査特例制度及び既存化学物 質等のリスク評価のための排出係数検討事業 雑役務費(請負) 25,830( 25,370) (3)化学物質含有製品規制検討事業 雑役務費(請負) 40,052( 39,620) (4)ポストSAICM対応検討事業 雑役務費(請負) 31,505( 30,758) 4.ライフサイクル全体を通じた環境リスクの最小化事業 雑役務費(請負) 52,967( 52,103) 計 283,528( 279,464)
041	POPs(残留性有機汚 染物質)条約総合推進費					環 A15 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために 必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	229,165	238,869		9,704	(1)POPs条約対応総合対策検討調査 雑役務費(請負) 27,410( 24,824) (2)全国POPs残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 181,452( 176,555) (3)東アジア地域のPOPs残留状況の監視事業及び多国間協力 雑役務費(請負) 30,007( 27,786) 計 238,869( 229,165)
046	化学物質国際対応政策強 化事業費					環 A15 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業 費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,528	41,464		4,936	(1)ポストSAICMの枠組みに係る調査検討及びポストSAIC M国内実施計画の策定事業 期間業務職員給与 4,937( 4,733) 雑役務費(請負) 32,072( 27,388) (2)化学物質の有害性分類・ラベル調査及びラベル情報の提供 雑役務費(請負) 4,455( 4,407) 計 41,464( 36,528)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	水銀に関する水俣条約実施推進事業	322,795		325,533	2,738	<p>〔環 A15〕</p> <p>水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	324		324	0	<p>1. 水銀汚染防止法施行経費</p> <p>職員旅費 324( 324)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		139	139	<p>2. 水俣条約運用体制の整備支援</p> <p>委員等旅費 139( 0)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	322,471		325,070	2,599	<p>1. 水銀汚染防止法施行経費 99,823( 91,431)</p> <p>期間業務職員給与 9,874( 9,467)</p> <p>雑役務費 89,949( 81,964)</p> <p>2. 水俣条約運用体制の整備支援</p> <p>雑役務費 112,356( 118,218)</p> <p>3. 我が国水銀対策手法の国際展開</p> <p>雑役務費 112,891( 112,822)</p> <p>計 325,070( 322,471)</p>
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	82,712		84,332	1,620	<p>〔環 A15〕</p> <p>化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53		53	0	<p>(1) 環境リスク初期評価企画検討</p> <p>3人 1人 @17,700 53( 53)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	139		139	0	<p>(1) 環境リスク初期評価企画検討</p> <p>3人 1人 @46,320 139( 139)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	82,520		84,140	1,620	<p>(1) 化学物質の環境リスク初期評価事業 84,140( 82,520)</p> <p>1. 賃金 4,238( 4,092)</p> <p>2. 保険料 683( 629)</p> <p>3. 児童手当拠出金 16( 12)</p> <p>4. 雑役務費(請負) 79,203( 77,787)</p>
016	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	490,455		498,863	8,408	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 551,002 ) ( 530,862 ) ( 480,870 ) ( 467,336 ) ( 632,438 )</p> <p>( 551,002 ) ( 530,862 ) ( 480,870 ) ( 467,336 ) ( 632,438 )</p>
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	85,259		88,733	3,474	<p>〔環 A15〕</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 105,652 ) ( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 84,207 ) ( 85,460 )</p> <p>( 105,652 ) ( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 84,207 ) ( 85,460 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	177	177		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 5人 2回 @17,700 177( 177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	480	480		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 480( 480)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	559	591		32	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 85( 62) 1. 会議費 4( 4) 2. 会場借料 81( 58)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	84,043	87,485		3,442	ジフェニルアルシン酸分析測定(請負) 3. 雑役務費 506( 497) 計 591( 559) ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業 87,485( 84,043)
006	健康に関する調査研究					環 A15 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 104,869) ( 104,906) ( 89,997) ( 89,827) ( 91,313) 104,869 104,906 89,997 89,827 91,313 (要 求 要 旨) 有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費
01	健康に関する調査研究					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	91,127	91,321		194	健康影響調査研究委託費 91,321( 91,127) I 動物実験による病態メカニズムの研究 12,867( 12,846) II 治療法の開発 6,691( 6,630) III 人への健康影響に関する調査研究 43,836( 43,764) IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 27,927( 27,887)
011	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)					環 A15 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 212,215) ( 213,228) ( 178,228) ( 175,896) ( 304,862) 212,215 213,228 178,228 175,896 304,862 (要 求 要 旨) A事案における環境調査等を行うために必要な経費
01	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	192,192	195,321		3,129	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	248	248		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 1. 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 7人 2回 @17,700 248( 248)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		717	717		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 107( 107) II A事案における環境調査等 610( 610) 1. 神奈川県平塚市 186( 186) 2. 千葉県習志野市 92( 92) 3. 神奈川県寒川町 176( 176) 4. 千葉県千葉市 156( 156)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		61	61		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 (15,130) 2人 2回 @15,140 61( 61)
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	191,166		194,295		3,129	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 89( 66) 1. 会議費 8( 8) 2. 会場借料 81( 58) 雑役務費(請負) 194,206( 191,100) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 87,570( 86,963) 1. 広域地下水汚染状況の分析・解明 7,671( 7,534) (1) 広域地下水汚染状況の分析・解明 1,992( 1,944) (2) 地下水汚染挙動の分析・解明 5,679( 5,590) 2. 地下水汚染モニタリング 64,409( 64,176) 3. 汚染農地土壌調査 8,086( 7,978) 4. 井戸の撤去(抜管)及び設置 7,404( 7,275) II A事案等における環境調査等 1. A事案等における環境調査等 106,636( 104,137)
016	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動	16,600		16,712		112	環 A15 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 16,430) ( 16,421) ( 16,421) ( 15,721) ( 15,816) 16,430 16,421 16,421 15,721 15,816 (要 求 要 旨) 毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 (義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月 16日閣議決定)第1の2.一般的な施策
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		319	319		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 9人 2回 @17,700 319( 319)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		648	648		0	毒ガス情報センターに係る職員旅費	648(	648)	
							1. 継続的な情報収集と対策の検討	324(	324)	
							2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報)等	324(	324)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		109	109		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会	109(	109)	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		15,524	15,636		112	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会	88(	65)	
							1. 会議費	7(	7)	
							2. 会場借料	81(	58)	
							II 賃金	8,476(	8,185)	
							III 保険料	1,366(	1,258)	
							IV 児童手当拠出金	32(	24)	
							V 雑役務費(請負)	5,674(	5,992)	
							1. 継続的な情報収集と対策の検討	697(	685)	
							2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報)等	4,977(	5,307)	
							計	15,636(	15,524)	
026	旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等		79,262	80,364		1,102	(環 A15) (要 求 要 旨) 旧軍毒ガス弾等に対処する専門職員等の教育・訓練及び調査・検討並びに保管施設等の整備に必要な経費			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		509	509		0	旧軍毒ガス弾等に係る職員旅費	509(	509)	
							地方環境事務所との打合せ	4人回 ④46,320	185(	185)
							現地調査	7人回 ④46,320	324(	324)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		13,234	13,540		306	雑役務費	13,540(	13,234)	
							「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム実施	1,355(	1,328)	
							旧軍毒ガス弾等対処に係る調査・検討	12,185(	11,906)	
	95016-2123-09-2184 老朽化学兵器廃棄処理業務庁費		65,519	66,315		796	旧軍毒ガス弾等に係る保管・管理・整備(国庫債務負担行為分)			
							限度額 H30年度所用額 R元年度所用額 R2年度所用額 R3年度所用額 R4年度所用額			
							17,324 3,186 3,534 3,534 3,535 3,535			
							雑役務費	66,315(	65,519)	
031	米 軍 砲 弾 等 対 応 費		26,015	26,412		397	(環 A15) (要 求 要 旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が得られるまでの間、安全に保管を行うために必要な経費			
	95016-2122-08-2167 老朽化学兵器廃棄処理業務旅費		961	1,067		106	1. 砲弾移送等業務調整旅費	720(	640)	
							2. 砲弾移送等業務監督旅費	347(	321)	
							計	1,067(	961)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	25,054	25,345		291	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 25,345( 25,054)
	130 環境保健対策推進費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 16,731,210 ) ( 17,265,943 ) ( 19,135,273 ) ( 16,252,867 ) ( 15,269,749 ) 17,145,506 17,286,773 19,870,314 16,557,711 15,269,755 決 算 額 15,665,085 15,959,759 17,546,428 14,936,673 14,039,782 翌年度繰越額 89,517 159,247 33,440 78,875 201,608 不 用 額 1,182,113 1,236,454 1,714,652 1,270,759 1,107,234
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,294,203	13,837,792		456,411	
	001 環境保健対策推進共通経費	53,603	55,437		1,834	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,436	1,436		0	1. 検討会出席謝金 1,436( 1,436)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,187	2,188		1	1. 現地調査旅費 2,188( 2,187)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	907	908		1	1. 検討会出席旅費 908( 907)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,073	50,905		1,832	1. 備品費 200( 200) 2. 消耗品費 670( 670) 3. 印刷製本費 680( 680) 4. 通信運搬費 200( 200) 5. 借料及び損料 480( 480) 6. 賃金 38,141( 36,832) 7. 保険料 6,147( 5,659) 8. 児童手当拠出金 142( 107) 9. 会議費 30( 30) 10. 雑役務費 4,215( 4,215) 計 50,905( 49,073)
	006 公害健康被害補償基本統計調査費	4,728	4,533		195	(環 A17) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 5,045 ) ( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,157 ) 5,045 5,069 5,069 5,069 5,157
						(要求要旨) 1 公害健康被害補償基本統計調査 4,533( 4,728) 公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,776	1,581		195	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア式 1,581( 1,776) 1 借料及び損料 1,122( 825) 限度額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 令和5年度所用額 令和6年度所用額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4,488 1,122 1,122 1,122 1,122
						2 消耗品 112( 112)
						3 雑役務費 347( 0)
						4 前年度限りの経費(賃金) 0( 839)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,952	2,952		0	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体
011	環境保健施策基礎調査費	190,655	193,782		3,127	1 公害健康被害補償基本統計等調査委託費 2,952( 2,952) 環 A17
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 176,273 ) ( 192,060 ) ( 186,860 ) ( 178,359 ) ( 176,388 ) 176,273 192,060 186,860 178,359 176,388 (要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申等で求められた環境保健サ ーベイランス調査を行うために必要な経費
						1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 193,782( 190,655) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計 上している。
						計 193,782( 190,655)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	637	637		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 12人 3回 @17,700 637( 637)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	618	618		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 6人 3回 @34,320 618( 618)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	1,139		1,139	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響調査) 雑役務費(請負) 1,139( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	116,755	118,151		1,396	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先)民間団体 118,151( 116,755)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	72,645	73,237		592	環境保健施策基礎調査委託費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先) 県又は市 73,237( 72,645) I . 3 歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区 1 保健センター地域 68,365( 67,799) II . 6 歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	公害健康被害補償給付支給事務費交付金					(委託先) 県又は市 1 県市区 1 保健センター地域 4,872( 4,846) 環 A17 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 1,072,071) ( 1,095,818) ( 1,098,062) ( 1,051,565) ( 1,075,426) 1,072,071 1,095,818 1,098,062 1,051,565 1,075,426
95016-2815-16-7771	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,070,813	1,031,719		39,094	(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用に充てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費 交付率 1/2、交付対象 46 県市(区) (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第50条 1 公害健康被害認定審査会運営経費 271,962( 271,312) 2 公害診療報酬審査委員会運営経費 61,787( 59,388) 3 認定事務費 135,852( 142,034) 4 補償給付等事務費 247,255( 251,795) 5 検 査 費 284,253( 318,730) 6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,675( 22,665) 7 処分困難者対策経費 4,258( 4,224) 8 健康被害救済特別措置費 677( 665)
021	公害保健福祉事業助成費					環 A17 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 42,135) ( 43,800) ( 43,081) ( 40,984) ( 40,604) 42,135 43,800 43,081 40,984 40,604
95016-2305-16-0340	公害保健福祉事業費補助金	41,662	40,975		687	(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第51条 総 事 業 費 40,975( 41,662)
026	公害健康被害補償基礎調査費					環 A17 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 14,016) ( 13,874) ( 10,984) ( 10,984) ( 11,183) 14,016 13,874 10,984 10,984 11,183
15,895		15,895	16,363		468	(要求要旨) 1 指定疾病基礎調査費 16,363( 15,895) 指定疾病の病像の進展に関与する年齢、性、合併症等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							要となる基礎的知見を整理・解明する (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		212	212		0	1 指定疾病基礎調査研究会議出席謝金 212( 212)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		182	182		0	1 指定疾病基礎調査研究会議出席旅費 182( 182)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		15,501	15,969		468	1 指定疾病基礎調査委託費 (委 託 先) 民間団体 15,969( 15,501)
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費						環 A17 (要求要旨) 自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金		203,704	203,704		0	
036	公害健康被害補償不服審 査会経費		76,829	77,285		456	環 A17  27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 75,948) ( 76,284) ( 76,307) ( 76,303) ( 78,072) 76,072 76,292 76,309 76,334 78,072 (要 求 要 旨) 公害健康被害補償不服審査会経費 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に関する事務を処理するために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		7,946	7,946		0	非常勤委員 2人 66日 @26,400 3,485( 3,485) 専門委員 9人 28日 @17,700 4,461( 4,461) 計 7,946( 7,946)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		214	214		0	審査会出席 3人 7回 2時間 @5,100 214( 214)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,269	2,269		0	現地審理旅費 2人 7回 @61,900 867( 867)  2人 7回 @100,114 1,402( 1,402) 計 2,269( 2,269)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,076	1,314		238	現地審理旅費等 1,314( 1,076)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		93	93		0	審査会出席 93( 93)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		11,067	11,285		218	公害健康被害不服審査会経費 11,285( 11,067) 1 保険料(厚生年金保険料) 3,821( 3,821) 2 児童手当拠出金 150( 142) 3 光熱水料 595( 595)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 清掃費 1,326( 1,326) 5 殺鼠殺虫駆除料 20( 20) 6 消耗品費 80( 54) 7 通信運搬費 39( 39) 8 借料及び損料 1,218( 1,213) 9 雑役務費 4,036( 3,857) 0 新霞が関ビル建物借料 54,164( 54,164) 1 7 0 3 G号室 43,538( 43,538) 1 7 0 3 C号室 10,626( 10,626)
046	健康被害救済特別措置費	11,234,855	11,206,289		28,566	(環 A17) 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 ( 12,004,276) ( 12,048,003) ( 11,632,676) ( 11,245,906) ( 11,249,118) ( 12,004,330 ( 12,048,233 ( 11,632,689 ( 11,245,976 ( 11,249,124
001	認定業務等促進関係経費	42,363	42,473		110	2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 予 算 額 ( 21,908) ( 21,792) ( 21,875) ( 21,818) ( 42,555) ( 21,962 ( 22,022 ( 21,888 ( 21,888 ( 42,561 「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図 るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業 務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費 (事 業 概 要) 水俣病対策推進連絡等会議費 1,995( 2,024 水俣病訴訟事務費 26,815( 26,815 臨時措置法施行関係経費 13,663( 13,524 計 42,473( 42,363 臨時設置法施行関係経費 I . 認定審査会運営経費 1 . 臨時水俣病認定審査会(年4回開催) 797( 797) 水俣病対策推進連絡等会議費 443( 443) 1 認定審査促進連絡会議出席謝金 15人 1回 @17,700 266( 266) 2 検診医連絡会議出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177) 水俣病訴訟事務費 1人 40回 3h @7,900 948( 948) 臨時措置法施行関係経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	797	797		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,025	2,025		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I . 認定審査会運営経費 634( 634) 1 . 認定審査会運営連絡会議出席謝金(認定審査会の前に開催する 小委員会) 119( 119) 2 . 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者 ) 1人 3h 4回 @7,900 95( 95) 3 . 臨時水俣病認定審査会異議申立てに係る鑑定 420( 420) 計 2,025( 2,025) 水俣病対策推進連絡等会議費 140( 140) 水俣病訴訟事務費 3,406( 3,406) 臨時措置法施行関係経費 4,609( 4,609) 計 8,155( 8,155) 水俣病対策推進連絡等会議費 1,158( 1,158) 臨時措置法施行関係経費 1,178( 1,178) 計 2,336( 2,336) 水俣病対策推進連絡等会議費 254( 283) 1 消耗品費 164( 191) 2 通信運搬費 19( 19) 3 借料及び損料 56( 58) 4 会議費 15( 15) 水俣病訴訟事務費 22,461( 22,461) 1 . 消耗品費 83( 83) 2 . 雑役務費 22,378( 22,378) 臨時措置法施行関係経費 6,445( 6,306) I . 認定審査会運営経費 716( 577) 1 . 消耗品費 207( 210) 2 . 会議費 13( 13) 3 . 借料及び損料 496( 354) II . 検査関係経費 5,729( 5,729) 1 . 雑役務費 5,666( 5,666) 2 . 消耗品費 63( 63) 計 29,160( 29,050)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,155	8,155		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,336	2,336		0	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	29,050	29,160		110	
006	水俣病総合対策関係経費	11,192,492	11,163,816		28,676	2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 ( 11,982,368 ) ( 12,026,211 ) ( 11,610,801 ) ( 11,224,088 ) ( 11,206,563 ) 予 算 額 11,982,368 12,026,211 11,610,801 11,224,088 11,206,563 「環 A17」 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,095	5,095		0	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,117( 2,117) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,743( 1,743) 3 「環境首都水俣」創造事業 1,235( 1,235) 計 5,095( 5,095)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,034	13,107		73	水俣病国際貢献推進事業 請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 13,107( 13,034)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	9,944	9,944		0	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 (委託先) 地方公共団体 5,036( 5,036) 2 水俣病被害者等手当支給等事業 (委託先) 地方公共団体 4,908( 4,908) 計 9,944( 9,944)
	95016-2815-16-0367 水俣病総合対策 費補助金	11,006,819	10,815,670		191,149	(補 助 先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補 助 率) 1 健康管理事業 補助率 1 / 2 ・ 8 / 1 0 41,289( 42,806) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,515,475( 5,570,987) 3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(被害者手帳+医療手帳)補助率(医療手帳:既存分 1 / 2, 拡充分 8 / 1 0, 被害者手帳 8 / 1 0) 4,824,522( 4,927,933) 4 公害医療研究事業 補助率 1 / 2 6,110( 6,110) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率 1 / 2 12,266( 23,261) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 補助率 8 / 1 0 257,896( 270,389) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 補助率定額 8 / 1 0 85,498( 94,679) 8 「環境首都水俣」創造事業 72,614( 70,654) 計 10,815,670( 11,006,819)
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策 施設整備費補助 金	157,600	320,000		162,400	1 「環境首都水俣」創造事業 補助率 8 / 1 0 320,000( 157,600)
051	石綿問題への緊急対応に 必要な経費	662,108	714,411		52,303	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 699,526) ( 695,941) ( 705,588) ( 712,512) ( 685,606)</p> <p>( 699,526) ( 695,941) ( 705,588) ( 712,512) ( 685,606)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費</p> <p>1. 石綿健康被害対策室関係経費 30,755( 29,973)</p> <p>2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 6,210( 6,265)</p> <p>3. 石綿読影の精度確保等調査事業 167,095( 151,259)</p> <p>4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 34,124( 34,238)</p> <p>5. 石綿健康被害救済事業交付金 462,493( 420,829)</p> <p>6. 中皮腫登録事業 7,223( 7,009)</p> <p>7. 石綿繊維計測体制整備事業 6,511( 12,571)</p> <p>8. 「新しい生活様式」での石綿健康被害判定業務のICT化推進事業 0( 0)</p> <p>計 714,411( 662,108)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,565	7,565		0	<p>1. 石綿健康被害対策室関係経費 7,565( 7,565)</p> <p>(1) 医学的判定事前審査謝金 5人 51回 4時間 @7,000 7,140( 7,140)</p> <p>(2) 医学的事項に関する検討会 12人 2回 @17,700 425( 425)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,500	2,500		0	<p>1. 石綿健康被害対策室関係経費 2,500( 2,500)</p> <p>(1) 救済法施行状況等調査 2,177( 2,177)</p> <p>(2) 打合せ等旅費(地方環境事務所) 1人 6事務所 @34,320 206( 206)</p> <p>(3) 石綿訴訟旅費 1人 2回 @58,320 117( 117)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	480	480		0	<p>1. 石綿健康被害対策室関係経費</p> <p>(1) 医学的事項に関する検討会旅費 480( 480)</p>
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	131,345	126,740		4,605	<p>1. 石綿健康被害対策室関係経費 20,210( 19,392)</p> <p>(1) 消耗品費 200( 200)</p> <p>(2) 印刷製本費 99( 99)</p> <p>(3) 通信運搬費 2( 2)</p> <p>(4) 会議費 4( 4)</p> <p>(5) 賃金職員 19,747( 18,933)</p> <p>(6) 雑役務費 158( 154)</p> <p>2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査</p> <p>(1) 雑役務費(請負)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．海外動向調査 6,210( 6,265)
						3．石綿読影の精度確保等調査事業
						(1) 雑役務費(請負) 52,462( 51,870)
						ア．石綿読影の精度に係る調査 14,067( 13,159)
						イ．有所見者の疾患の早期発見可能性に関する調査 38,395( 38,711)
						4．石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業
						(1) 雑役務費(請負) 34,124( 34,238)
						ア．医学的所見解析調査 19,588( 19,630)
						イ．診断支援等事業 14,536( 14,608)
						5．中皮腫登録事業
						(1) 雑役務費(請負) 7,223( 7,009)
						6．石綿繊維計測体制整備事業
						(1) 雑役務費(請負) 6,511( 12,571)
						ア．精度管理等検討業務 4,135( 10,195)
						イ．透過型電子顕微鏡等保守 2,376( 2,376)
						計 126,740( 131,345)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	99,389	114,633		15,244	1．石綿読影の精度確保等調査事業 (委託先) 地方公共団体 114,633( 99,389)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	420,829	462,493		41,664	
061	放射線の健康管理・健康 不安対策に必要な経費	318,622	293,294		25,328	環 A18 (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。
001	放射線の健康管理・健康 不安対策事務費	23,485	22,861		624	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,062	1,062		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,682	5,724		958	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	579	581		2	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,882	10,214		332	1．消耗品費 1,709( 1,710) 2．印刷製本費 1,782( 1,782) 3．通信運搬費 194( 65) 4．会議費 20( 20) 5．賃金 4,937( 4,733) 6．雑役務費 1,572( 1,572) 計 10,214( 9,882)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,280	5,280		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	010 放射線健康管理支援交付金																																		
	95016-2815-16-8878 放射線健康影響調査等交付金	295,137	270,433	24,704	1. ホールボディ・カウンタ性能維持事業 11,954( 16,149) 2. 母乳育児支援事業 32,134( 34,883) 3. 放射線と健康に関する医療関係者への理解促進研修等事業 50,645( 67,268) 4. 甲状腺検査に係るこころの支援事業 10,700( 11,837) 5. 県民健康調査支援のための人材育成事業 165,000( 165,000) 計 270,433( 295,137)																														
	066 水俣病対策地方償還費				(環 A17) (要 求 要 旨) 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。																														
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方償還費補助金	420,729	0	420,729																															
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,052,000 ) ( 8,052,000 )</td> <td>( 7,815,000 ) ( 7,815,000 )</td> <td>( 7,616,000 ) ( 7,616,000 )</td> <td>( 7,361,000 ) ( 7,361,000 )</td> <td>( 7,279,169 ) ( 7,279,169 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,050,276</td> <td>7,812,559</td> <td>7,613,459</td> <td>7,358,694</td> <td>7,276,055</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,724</td> <td>2,441</td> <td>2,451</td> <td>2,306</td> <td>3,114</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 8,052,000 ) ( 8,052,000 )	( 7,815,000 ) ( 7,815,000 )	( 7,616,000 ) ( 7,616,000 )	( 7,361,000 ) ( 7,361,000 )	( 7,279,169 ) ( 7,279,169 )	決 算 額	8,050,276	7,812,559	7,613,459	7,358,694	7,276,055	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	1,724	2,441	2,451	2,306	3,114
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
予 算 額	( 8,052,000 ) ( 8,052,000 )	( 7,815,000 ) ( 7,815,000 )	( 7,616,000 ) ( 7,616,000 )	( 7,361,000 ) ( 7,361,000 )	( 7,279,169 ) ( 7,279,169 )																														
決 算 額	8,050,276	7,812,559	7,613,459	7,358,694	7,276,055																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	1,724	2,441	2,451	2,306	3,114																														
16	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,052,000 ) ( 8,052,000 )</td> <td>( 7,815,000 ) ( 7,815,000 )</td> <td>( 7,616,000 ) ( 7,616,000 )</td> <td>( 7,361,000 ) ( 7,361,000 )</td> <td>( 7,279,169 ) ( 7,279,169 )</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 8,052,000 ) ( 8,052,000 )	( 7,815,000 ) ( 7,815,000 )	( 7,616,000 ) ( 7,616,000 )	( 7,361,000 ) ( 7,361,000 )	( 7,279,169 ) ( 7,279,169 )																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
予 算 額	( 8,052,000 ) ( 8,052,000 )	( 7,815,000 ) ( 7,815,000 )	( 7,616,000 ) ( 7,616,000 )	( 7,361,000 ) ( 7,361,000 )	( 7,279,169 ) ( 7,279,169 )																														
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付				(環 A17)																														
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	7,201,000	7,038,000	163,000	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補償給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条																														
	170 環境・経済・社会の統合的向上費																																		
17	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	754,219	758,077	3,858																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
001	環境・経済・社会の統合 的向上共通経費	76,127		76,253	126	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,292		1,292	0	各種検討会出席謝金等 1,292( 1,292)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,700		2,700	0	現地調査等 2,700( 2,700)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,648		1,648	0	各種検討会出席旅費等 1,648( 1,648)												
	95016-2123-09-1010 庁 費	70,487		70,613	126	<p>1. 備品費 900( 1,200)</p> <p>2. 消耗品費 1,386( 1,086)</p> <p>3. 印刷製本費 810( 810)</p> <p>4. 通信運搬費 1,063( 1,063)</p> <p>5. 借料及び損料 398( 398)</p> <p>6. 会議費 150( 150)</p> <p>7. 賃金 57,420( 57,294)</p> <p>8. 保険料 6,804( 6,804)</p> <p>9. 児童手当拠出金 167( 167)</p> <p>10. 雑役務費 1,515( 1,515)</p> <p>計 70,613( 70,487)</p>												
006	グリーン購入推進等経費	68,994		63,554	5,440													
001	国等におけるグリーン購 入推進経費	47,911		42,456	5,455	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 59,580 ) ( 59,580 )</td> <td>( 59,623 ) ( 59,623 )</td> <td>( 53,661 ) ( 53,661 )</td> <td>( 44,817 ) ( 44,817 )</td> <td>( 45,104 ) ( 45,104 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。</p> <p>01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 25,008( 27,954)</p> <p>02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,839( 8,107)</p> <p>03 信頼性確保の推進及び検証経費 8,609( 11,850)</p> <p>計 42,456( 47,911)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 59,580 ) ( 59,580 )	( 59,623 ) ( 59,623 )	( 53,661 ) ( 53,661 )	( 44,817 ) ( 44,817 )	( 45,104 ) ( 45,104 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 59,580 ) ( 59,580 )	( 59,623 ) ( 59,623 )	( 53,661 ) ( 53,661 )	( 44,817 ) ( 44,817 )	( 45,104 ) ( 45,104 )													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	743		743	0	<p>国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費</p> <p>各種検討会出席諸謝金等 14名 3回 @17,700 743( 743)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	448		448	0	<p>国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費</p> <p>各種検討会出席旅費等</p> <p>( 1 ) 出席旅費 2名 3回 @46,320 278( 278)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 出席旅費 2名 3回 (15,130) @15,140 91( 91)
						(3) 出席旅費 9名 3回 (2,730) @2,740 74( 74)
						(4) 出席旅費 1名 3回 (1,630) @1,640 5( 5)
	95016-2123-09-1010 庁 費	192	192		0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 192( 192)
						(1) 印刷製本費 (30) 25部 3回 (9.3) @8 88頁 1.10 58( 90)
						(2) 借料 (26,300) 3回 @37,000 1.10 122( 87)
						(3) 会議費 (30) 25人 3回 @150 1.10 12( 15)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	46,528	41,073		5,455	雑役務費 41,073( 46,528)
						1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 23,625( 26,571)
						2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,839( 8,107)
						3 信頼性確保の推進及び検証経費 8,609( 11,850)
	006 製品対策推進経費					(環 A17)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 ( 27,984) ( 27,984) ( 24,987) ( 24,987) ( 22,489) ( 22,489) ( 20,682) ( 20,682) ( 23,755) ( 23,755)
						(要 求 要 旨)
						日本の優れた環境配慮型製品の国内外の流通を促進するため、環境ラベル等の情報提供を行うとともにグリーン公共調達、環境ラベル制度、基準の国際整合化を図るために必要な経費。
						01 環境配慮型製品の国際展開促進経費 21,098( 21,083)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,083	21,098		15	雑役務費
						1 環境配慮型製品の国際展開促進経費 21,098( 21,083)
						(注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	008 国等における環境配慮契約等推進経費					(環 A17)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 ( 22,426) ( 22,426) ( 24,188) ( 24,188) ( 21,933) ( 21,933) ( 22,814) ( 22,814) ( 20,099) ( 20,099)
						(要 求 要 旨)
						環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。
	001 国等における環境配慮契約等推進経費	20,730	20,778		48	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						01 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 14,085( 13,590)
						02 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 2,870( 2,816)
						03 各公共機関における環境配慮契約推進費 3,823( 4,324)
						計 20,778( 20,730)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	956	956			0 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席諸謝金 956( 956)
						( 1 ) 検討会出席謝金 9人 @17,700 3回 478( 478)
						( 2 ) WG出席謝金 9人 @17,700 3回 478( 478)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	670	672			2 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席旅費 672( 670)
						( 1 ) 検討会出席旅費 2人 @46,320 3回 278( 278)
						( 2 ) 検討会出席旅費 7人 @2,740 3回 58( 57)
						( 3 ) WG出席旅費 2人 @46,320 3回 278( 278)
						( 4 ) WG出席旅費 7人 @2,740 3回 58( 57)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,104	19,150			46 雑役務費 19,150( 19,104)
						(注)該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
						1 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 12,457( 11,964)
						2 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 2,870( 2,816)
						3 各公共機関における環境配慮契約推進費 3,823( 4,324)
	010 税制全体のグリーン化推 進検討経費					環 A17
	001 税制全体のグリーン化推 進検討経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 25,542 ) ( 25,531 ) ( 25,556 ) ( 34,774 ) ( 35,235 ) 25,542 25,531 25,556 34,774 35,235
						(要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,545	32,174			629 雑役務費 32,174( 31,545)
						1 本格的炭素税に関する効果の分析等 17,517( 17,159)
						2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 8,049( 7,878)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 6,608( 6,508)												
						(注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。												
016	環境保全企業行動等推進 経費																	
001	企業行動推進経費	146,527	146,521		6	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 101,422 ) ( 101,422 )</td> <td>( 98,279 ) ( 98,279 )</td> <td>( 134,520 ) ( 134,520 )</td> <td>( 151,788 ) ( 151,788 )</td> <td>( 272,762 ) ( 152,762 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。</p> <p>01 企業経営のグリーン化推進事業 50,329( 63,274)</p> <p>02 金融のグリーン化推進事業 96,192( 83,253)</p> <p>計 146,521( 146,527)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 101,422 ) ( 101,422 )	( 98,279 ) ( 98,279 )	( 134,520 ) ( 134,520 )	( 151,788 ) ( 151,788 )	( 272,762 ) ( 152,762 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 101,422 ) ( 101,422 )	( 98,279 ) ( 98,279 )	( 134,520 ) ( 134,520 )	( 151,788 ) ( 151,788 )	( 272,762 ) ( 152,762 )													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	283	283		0	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>( 1 ) 検討会出席謝金 8人 2回 @17,700 283( 283)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	549	549		0	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>1 検討会出席旅費 549( 549)</p>												
	95016-2123-09-1010 庁 費	73	73		0	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 10( 8)</p> <p>( 2 ) 借料及び損料 56( 58)</p> <p>( 3 ) 会議費 3( 3)</p> <p>( 4 ) 通信運搬費 4( 4)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	109,336	94,307		15,029	<p>雑役務費 94,307( 109,336)</p> <p>1 企業経営のグリーン化推進事業 49,424( 62,369)</p> <p>2 金融のグリーン化推進事業 44,883( 46,967)</p>												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	26,286	26,309		23	<p>雑役務費</p> <p>金融のグリーン化推進事業 26,309( 26,286)</p>												
	95051-2405-16-1914 地域環境保全対 策費補助金	10,000	25,000		15,000	<p>金融のグリーン化推進事業 25,000( 10,000)</p>												
046	公害防止計画策定経費					<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,729 ) ( 1,729 )</td> <td>( 1,729 ) ( 1,729 )</td> <td>( 1,039 ) ( 1,039 )</td> <td>( 1,053 ) ( 1,053 )</td> <td>( 1,053 ) ( 1,053 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 1,729 ) ( 1,729 )	( 1,729 ) ( 1,729 )	( 1,039 ) ( 1,039 )	( 1,053 ) ( 1,053 )	( 1,053 ) ( 1,053 )
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 1,729 ) ( 1,729 )	( 1,729 ) ( 1,729 )	( 1,039 ) ( 1,039 )	( 1,053 ) ( 1,053 )	( 1,053 ) ( 1,053 )													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査等を行うために必要な経費。
						01 公害防止計画実施状況等調査 2,098( 3,848)
						計 2,098( 3,848)
	001 公害防止計画実施状況等調査		3,848	2,098	1,750	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		142	0	142	前年度限りの経費(施策及び制度のあり方に関する検討会の開催)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		478	442	36	実施状況等調査指導旅費
						(1)実施状況等調査指導旅費 1人 (9)6地域 @46,320 278( 417)
						(2)実施状況等調査指導旅費 1人 (0)3地域 @34,320 103( 0)
						(3)実施状況等調査指導旅費 1人 (15,130)4地域 @15,140 61( 61)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		718	0	718	前年度限りの経費(施策及び制度のあり方に関する検討会の開催)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		2,510	1,656	854	同意公害防止対策事業計画に関する現況調査等
						前年度限りの経費(施策及び制度のあり方に関する検討会の開催)
						計 1,656( 2,510)
	056 環境パートナーシップ推進費					(環 A17)
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費		72,370	73,698	1,328	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 74,333 ) ( 71,947 ) ( 70,717 ) ( 70,650 ) ( 71,969 ) 74,333 71,947 70,717 70,650 71,969
						(要 求 要 旨) 持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費。また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。
						01 パートナーシッププラザ維持費 1,851( 1,851)
						02 パートナーシップオフィス維持費 9,960( 9,960)
						03 民間活動促進事業費 52,646( 51,599)
						04 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 9,241( 8,960)
						計 73,698( 72,370)
	95016-2123-09-1010 庁費		417	417	0	1 パートナーシップオフィス維持費 417( 417)
						(1)光熱水料(電気料) 216( 216)
						(2)清掃管理費 201( 201)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	62,410	63,738		1,328	1 パートナーシッププラザ維持費 (請負先)民間団体等 1箇所 1,851( 1,851)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	9,543	9,543		0	2 民間活動促進事業費 (請負先)民間団体等 1箇所 52,646( 51,599)
062	国際分担金等経費					3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先)民間団体等 1箇所 9,241( 8,960)
001	国際分担金					パートナーシップオフィス維持費 9,543( 9,543)
01	国連大学拠出金(国連大学ESDプログラム推進事業費)					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 150,000) 160,000 160,000 160,000 160,000 150,000
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	140,000	150,000		10,000	環 A17 (要 求 要 旨) 国連大学が行う「世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下ESD)に関する地域拠点整備」 、「アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの形成」の推進及びSDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等にかかる事業に必要な経費。
067	環境教育施策の推進対策費	194,078	193,001		1,077	環 A17 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 311,670) ( 298,327) ( 296,003) ( 269,087) ( 205,250) 311,670 298,327 296,003 269,087 205,250
006	環境教育強化総合対策事業	61,687	66,110		4,423	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 271,983) ( 85,081) ( 74,285) ( 64,427) ( 72,859) 271,983 85,081 74,285 64,427 72,859 (要 求 要 旨) 環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。 1.環境教育等促進法に基づく情報発信及び取組促進事業 18,594( 16,255) 2.地域環境教育強化事業 32,160( 35,233) 3.環境教育等促進法施行状況等調査 15,356( 10,199)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117	117		0	検討会出席謝金等 117( 117) (1) 地方自治体担当者会議 2人 1回 @17,700 1.10 39( 39)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.10 78( 78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		206	206		0	検討会出席旅費等 206( 206)
							(1)地方自治体担当者会議講師 2人 1回 @34,320 69( 69)
	95016-2123-09-1010 庁費		713	713		0	(2)環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @34,320 137( 137)
							環境教育等促進法施行状況等調査 713( 713)
							(1)印刷製本費 326( 372)
							(2)会議費 47( 47)
							(3)借料及び損料 340( 294)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		60,651	65,074		4,423	1.環境教育等促進法に基づく情報発信及び取組促進事業 18,594( 16,255)
							2.地域環境教育強化事業 32,160( 35,233)
							3.環境教育等促進法施行状況等調査 14,320( 9,163)
							計 65,074( 60,651)
	016 「国連ESDの10年」後の環境教育推進費						(要 求 要 旨) 国連ESDの10年の後継プログラムであるESDに関するグローバル・アクション・プログラムを踏まえ、地域や分野を超えてESDを広めるために全国レベル及び広域ブロックにおいてESD活動を支援する体制の整備や、ESD実践者を支援する人材や地域特性に応じた人材の育成に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		132,391	126,891		5,500	1.ESD活動支援センター運営等経費 30,222( 30,228)
							2.地方ESD活動支援センター運営等経費 83,640( 84,040)
							3.環境教育・ESD基盤強化(人づくり・拠点づくり)促進事業 13,029( 18,123)
							計 126,891( 132,391)
18	180 環境政策基盤整備費		7,086,946	9,461,822		2,374,876	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費		3,822,995	6,099,478		2,276,483	
	001 環境政策基盤整備共通経費		93,199	69,178		24,021	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)						環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		61,824	37,796		24,028	1 備品費 5,042( 735)
							2 消耗品費 7,462( 7,462)
							3 通信運搬費 11( 11)
							4 賃金 8,476( 6,351)
							5 保険料 455( 455)
							6 児童手当拠出金 10( 10)
							7 雑役務費 16,340( 16,340)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8 前年度限りの経費(クライアント端末追加(障害者雇用分)) 0( 30,460)
							計 37,796( 61,824)
006	環境政策基盤整備等に必要な共通経費	31,375		31,382		7	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要なとなる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416		1,416		0	各種検討会出席謝金等 1,416( 1,416)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,421		5,423		2	現地調査等 5,423( 5,421)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,257		2,257		0	各種検討会出席旅費等 2,257( 2,257)
	95016-2123-09-1010 庁 費	22,281		22,286		5	1. 備品費 404( 404) 2. 消耗品費 543( 543) 3. 印刷製本費 1,046( 1,046) 4. 通信運搬費 500( 500) 5. 借料及び損料 77( 77) 6. 会議費 15( 15) 7. 賃金 16,375( 16,370) 8. 保険料 2,515( 2,515) 9. 児童手当拠出金 48( 48) 10. 雑役務費 763( 763) 計 22,286( 22,281)
003	独立行政法人評価検討会経費	1,837		1,829		8	環 A17 (要 求 要 旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、設置する予定である環境省独立行政法人評価検討会を運営等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	944		944		0	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 7人 4回 @17,700 496( 496) 2. 環境再生保全機構評価検討会執筆謝金 7人 32頁 @2,000 448( 448) 計 944( 944)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	529		529		0	1. 環境再生保全機構部会出席旅費 (ア) 2人 4回 @49,120 393( 393) (イ) 2人 4回 (15,530) @15,540 124( 124) (ウ) 1人 4回 (2,930) @2,940 12( 12)
	95016-2123-09-1010 庁 費	364		356		8	1. 印刷製本費 190( 198)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
						2. 会議費 12( 12) 3. 雑役務費 154( 154) 計 356( 364)
006	総合環境政策企画推進等 経費	54,870	104,945		50,075	
001	諸外国における環境法制 に共通的に存在する基本 問題の収集分析費					(環 A17) (要求要旨) 諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,101	5,131		30	雑役務費 5,131( 5,101)
003	環境行政年次報告書作成 等経費	31,654	31,888		234	(環 A17)  27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 29,562) ( 29,502) ( 34,819) ( 31,148) ( 31,657) 29,562 29,502 34,819 31,148 31,657
						(要 求 要 旨) 環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要経費。 01 環境行政年次報告書作成費 19,634( 19,209) 02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 11,234( 11,014) 03 環境白書普及啓発事業 1,020( 1,431) 計 31,888( 31,654)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	175	0		175	3 環境白書普及啓発事業 前年度限りの経費(白書を読む会講師出席旅費) 0( 175)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,479	31,888		409	1 環境行政年次報告書作成費 雑役務費 19,634( 19,209) 2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 11,234( 11,014) 3 環境白書普及啓発事業 1,020( 1,256) (1) 環境白書の英語版等の作成・配布 雑役務費 995( 988) (2) 発送業務 通信運搬費 25( 24) (3) 前年度限りの経費(白書を読む会の実施) 雑役務費 0( 244) 計 31,888( 31,479)
006	環境保全経費見積調整費	2,706	2,518		188	(環 A17)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,078,674	4,464,374		2,385,700	<p>4 ITガバナンス体制の整備強化 143,696( 107,122)</p> <p>1 臨機応変かつ迅速なデジタルコミュニケーションシステムの構築 65,273( 0)</p> <p>(1) テレワーク拡充に向けたシステム運用経費 27,553( 0)</p> <p>(2) Web会議システム運用経費 7,744( 0)</p> <p>(3) デジタルコミュニケーションツールにおける運用経費 29,976( 0)</p> <p>2 ユーザー目線による環境情報アクセスの基盤整備 906,082( 169,418)</p> <p>1. 環境省ホームページの運用・整備 595,696( 109,440)</p> <p>(1) 環境省ホームページの運用・整備 15,709( 15,709)</p> <p>環境省ホームページの運用・整備(平成30年度～令和4年度)</p> <p>: 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>109,368千円</td> <td>21,674千円</td> <td>15,566千円</td> <td>15,709千円</td> <td>15,709千円</td> <td>15,709千円</td> </tr> </table> <p>(2) 環境情報総合Webサイトの運用 1,696( 1,585)</p> <p>(3) 環境省ホームページにおけるCMS運用・保守(契約延長) 30,984( 28,161)</p> <p>(4) 環境省ホームページのアクセシビリティ診断 3,334( 3,115)</p> <p>(5) 環境省ホームページにおける中長期計画実行に向けた支援 15,223( 16,294)</p> <p>(6) 環境省HP公開に係るリニューアル及びCMSの導入並びに運用保守業務(国庫債務負担行為:令和3年度～令和7年度) 497,000( 0)</p> <p>環境省HP更改に係るリニューアル及びCMSの導入並びに運用保守業務(令和3年度～令和7年度)</p> <p>: 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>874,904千円</td> <td>497,000千円</td> <td>94,476千円</td> <td>94,476千円</td> <td>94,476千円</td> <td>94,476千円</td> </tr> </table> <p>(7) 環境省CMS更改に係る調達支援業務及び工程管理支援業務 31,750( 34,206)</p> <p>(国庫債務負担行為:令和2年度～令和4年度)</p> <p>環境省CMS更改に係る調達支援業務及び工程管理支援業務(令和2年度～令和4年度)</p> <p>: 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>97,706千円</td> <td>34,206円</td> <td>31,750千円</td> <td>31,750千円</td> </tr> </table> <p>(8) 前年度限りの経費(環境省ホームページにおける広報統合基盤の強化) 0( 10,370)</p> <p>2. 環境省申請・届出システムの運用・整備 310,386( 59,978)</p> <p>(1) 申請・届出システム運営経費 4,313( 4,125)</p> <p>(2) 連携先負傷共通システムに係る作業経費 5,271( 8,782)</p> <p>(3) 申請・届出システムの運用延長に係る経費 21,128( 0)</p> <p>(4) 公的個人認証サービス情報提供手数料 7,000( 7,000)</p>	限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	109,368千円	21,674千円	15,566千円	15,709千円	15,709千円	15,709千円	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	874,904千円	497,000千円	94,476千円	94,476千円	94,476千円	94,476千円	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	97,706千円	34,206円	31,750千円	31,750千円
限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																	
109,368千円	21,674千円	15,566千円	15,709千円	15,709千円	15,709千円																																	
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																	
874,904千円	497,000千円	94,476千円	94,476千円	94,476千円	94,476千円																																	
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																			
97,706千円	34,206円	31,750千円	31,750千円																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(5) 第2期政府共通プラットフォーム移行に係る経費(一部、国 庫債務負担行為) 272,674( 0) 申請・届出システムの移行等及び運用に係る経費(令和3年度~令和7年度) : 国庫債務負担行為 <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>356,095千円</td> <td>263,567千円</td> <td>23,132千円</td> <td>23,132千円</td> <td>23,132千円</td> <td>23,132千円</td> </tr> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	356,095千円	263,567千円	23,132千円	23,132千円	23,132千円	23,132千円
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度													
356,095千円	263,567千円	23,132千円	23,132千円	23,132千円	23,132千円													
						(6) 前年度限りの経費 0( 40,071)												
						3 基幹ネットワークシステムの更改 3,349,323( 1,802,134)												
						(1) 環境省ネットワークシステム運用・整備 12,927( 12,365)												
						(2) サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境省ネットワー クシステムの整備・運用等(一部、国庫債務負担行為) 3,081,760( 1,554,752)												
						(3) 情報セキュリティ対策の強化 58,925( 58,519)												
						(4) 業務継続計画実施体制整備 195,711( 176,498) 国立水俣病総合研究センターネットワーク統合整備・運用(平成31年度~令和5年度): 国庫債務負担行為												
						<table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成31年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>139,194千円</td> <td>43,364千円</td> <td>29,680千円</td> <td>22,044千円</td> <td>22,044千円</td> <td>22,044千円</td> </tr> </table>	限度額	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	139,194千円	43,364千円	29,680千円	22,044千円	22,044千円	22,044千円
限度額	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
139,194千円	43,364千円	29,680千円	22,044千円	22,044千円	22,044千円													
						電子計算機借入れ等(令和2年度~令和6年度): 国庫債務負担行為												
						<table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>772,000千円</td> <td>440,000千円</td> <td>83,000千円</td> <td>83,000千円</td> <td>83,000千円</td> <td>83,000千円</td> </tr> </table>	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	772,000千円	440,000千円	83,000千円	83,000千円	83,000千円	83,000千円
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
772,000千円	440,000千円	83,000千円	83,000千円	83,000千円	83,000千円													
						次期環境省ネットワークシステム更新・運用(令和3年度~令和7年度): 国庫債務負担行為												
						<table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>10,930,165千円</td> <td>1,858,440千円</td> <td>2,301,746千円</td> <td>2,227,748千円</td> <td>2,227,748千円</td> <td>2,314,483千円</td> </tr> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	10,930,165千円	1,858,440千円	2,301,746千円	2,227,748千円	2,227,748千円	2,314,483千円
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度													
10,930,165千円	1,858,440千円	2,301,746千円	2,227,748千円	2,227,748千円	2,314,483千円													
						4 ITガバナンス体制の整備強化 143,696( 107,122)												
						(1) ITガバナンス体制整備関連経費 52,388( 62,388)												
						(2) ITマネジメント取組支援経費 35,872( 33,576)												
						(3) IT戦略広報推進のためのアドバイザー及び運営事務局の設 置 44,296( 0)												
						(4) システム監査 11,140( 11,158)												
						計 4,464,374( 2,078,674)												
						環 A17												
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)																	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	79,618	68,936		10,682													
						1 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 495( 24,522)												
						(1) 比率分担料 0( 21,552)												
						(2) 個別負担料 495( 2,970)												
						2 測量・建設コンサルタント資格審査インターネット一元受付経費 0( 11,981)												
						(1) 比率分担料 0( 10,531)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) Web化業務 0( 1,450)
						3 資格審査システムの運用支援に必要な経費 45,542( 20,216)
						(1) 運用支援業務 5,647( 8,772)
						(2) プログラム改修等業務 38,696( 10,289)
						(3) データ入力業務 1,199( 1,155)
						4 情報基盤整備 22,899( 22,899)
						(1) コピー機保守料等 22,890( 22,890)
						(2) コピー機賃貸借料 一式(31年度~令和5年度国庫債務 負担行為分) 9( 9)
						コピー機賃貸借料:国庫債務負担行為内訳
						限度額 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
						6,200千円 9千円 9千円 9千円 9千円
						計 68,936( 79,618)
						環 A17
016	業務継続計画実施体制整備費					1 備蓄用食糧等 1,258( 1,258)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,258		1,258	0	非常食(調理不要食)(40袋入り) 356( 356)
						サバイバルパン(24缶入り) 396( 396)
						非常用保存飲料(1号12本入り) 330( 330)
						毛布 132( 132)
						非常用トイレ(100回分) 44( 44)
						環 A17
020	燃料電池自動車等率先導入経費					借料及び損料
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	504,691		434,691	70,000	燃料電池車借料 4,691( 4,691)
						(1) トヨタ 1台 12月 @66,000 1.0 792( 792)
						(2) ホンダ 1台 12月 @176,390 1.0 2,117( 0)
						(3) H31年度借入れ車両に係る経費 1,782( 3,899)
						1台 12月 @148,500 1.0 1,782( 1,782)
						1台 12月 (176,390) @0 1.0 0( 2,117)
						限度額 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
						10,107千円 2,691千円 3,899千円 1,782千円 594千円
						雑役務費 430,000( 500,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
021	環境基本計画推進経費	548,742	549,288		546	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 22,807 )</td> <td>( 39,357 )</td> <td>( 33,947 )</td> <td>( 40,958 )</td> <td>( 521,415 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22,807</td> <td>39,357</td> <td>33,947</td> <td>40,958</td> <td>521,415</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 22,807 )	( 39,357 )	( 33,947 )	( 40,958 )	( 521,415 )		22,807	39,357	33,947	40,958	521,415
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	( 22,807 )	( 39,357 )	( 33,947 )	( 40,958 )	( 521,415 )																			
	22,807	39,357	33,947	40,958	521,415																			
006	環境基本計画推進事業費					<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>第五次環境基本計画の策定を受け、経済・社会の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策の在り方に関する調査検討等を実施し、環境基本計画の実効性を確保するための経費。</p>																		
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	18,742	19,092		350	<p>第五次環境基本計画の着実な推進に向けた事業</p> <p>雑役務費</p> <p>19,092( 18,742)</p>																		
021	環境で地方を元気にする 地域循環共生圏づくりプ ラットフォーム事業費					<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「地域循環共生圏」を強力に推進し、地域の経済・社会の課題を環境政策を通じて同時解決することで、環境産業の創出等を通じて地方を元気にしていくために必要な経費</p>																		
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	500,000	500,000		0	<p>雑役務費</p> <p>500,000( 500,000)</p> <p>1. 地域循環共生圏創造に向けた環境整備 137,849( 149,991)</p> <p>2. 地域循環共生圏創造支援チーム形成 212,671( 200,020)</p> <p>3. 総合的分析による方策検討・指針の作成等 64,592( 64,990)</p> <p>4. 戦略的な広報活動 84,888( 84,999)</p>																		
031	地域課題の解決に向けた 地域循環共生圏パートナ ーシップ基盤強化事業	30,000	30,196		196	<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域循環共生圏に関する情報を発信し、地域金融や経済団体を含めたパートナーシップを強化するために必要な経費。</p>																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	500	500		0	<p>1. 情報交換会等開催事業</p> <p>500( 500)</p>																		
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	29,500	29,696		196	<p>1. 情報交換会等開催事業</p> <p>29,696( 29,500)</p>																		
026	環境政策研究調査等経費					<p>(環 A17)</p>																		
001	グリーン経済の実現に向 けた政策研究と環境ビジ ネス情報整備・発信事業	166,573	100,127		66,446	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 198,653 )</td> <td>( 198,653 )</td> <td>( 182,761 )</td> <td>( 171,223 )</td> <td>( 174,372 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>198,653</td> <td>198,653</td> <td>182,761</td> <td>171,223</td> <td>174,372</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ウィズコロナ・ポストコロナ社会における持続可能な社会を構築するための全国及び地域レベルの経済分析等を行うことで、脱炭素型で自立分散型の社会づくりに向けた環境政策の基盤づくりを行うための経費。</p> <p>我が国の環境産業の市場規模・雇用規模を推計・把握するとともに特徴的な環境産業分野の成長要因の分析抽出、政策ニーズの発掘等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整理・発信等を行うための経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 198,653 )	( 198,653 )	( 182,761 )	( 171,223 )	( 174,372 )		198,653	198,653	182,761	171,223	174,372
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	( 198,653 )	( 198,653 )	( 182,761 )	( 171,223 )	( 174,372 )																			
	198,653	198,653	182,761	171,223	174,372																			
01	環境経済の政策研究					<p>54,949( 122,305)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						02 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 45,178( 44,268)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	266	266		0	環境経済の政策研究 委員会出席謝金 5人 3回 @17,700 266( 266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	427	428		1	環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 国内企業へのヒアリング 414( 414) 環境関連業界の独自ヒアリング 14( 13)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	513	515		2	環境経済の政策研究 委員会出席旅費 515( 513)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,040	4,168		128	環境経済の政策研究 4,168( 4,040) (1) 借料及び損料 122( 87) (2) 会議費 3( 3) (3) 印刷製本費 301( 320) (4) 賃金 3,742( 3,630)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	161,327	94,750		66,577	雑役務費 94,750( 161,327) 1 環境経済の政策研究 50,000( 117,486) 2 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 44,750( 43,841)
041	環境保全普及推進費					環 A17 (要求要旨) 1 環境月間関連行事開催等実施経費 49,302( 45,178) 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。 2 環境行政普及徹底費 53,153( 42,707) 環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	87,885	102,455		14,570	雑役務費 102,455( 87,885) 環境月間関連行事開催等実施経費 49,302( 45,178) (1) 環境保全功労者等表彰式 5,348( 5,331) (2) エコライフ・フェア実施経費 43,954( 39,847) 令和3年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) 限度額 令和2年度所用額 令和3年度所用額 43,954 0 43,954

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						令和4年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) 限度額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 44,143 0 44,143
050	災害対応強化費	25,677	25,981		304	環境行政普及徹底費 53,153( 42,707) (環 A17)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,716	11,716		0	(要求要旨) 地方において災害が発生した際に、被災自治体へ職員を速やかに派遣し、早期に復旧・復興体制を構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,961	14,265		304	現地復旧・復興派遣対応費 11,716( 11,716) (要求要旨) 大規模自然災害に対し、関係機関と連携した災害対応体制の整備を図るとともに、南海トラフや首都直下地震に対する強靱な業務継続体制を構築するために必要な経費
051	環境影響評価実施促進経費	179,971	176,416		3,555	雑役務費 14,265( 13,961) (環 A17)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 175,933 ) ( 189,209 ) ( 202,805 ) ( 203,109 ) ( 196,321 ) 175,933 189,209 202,805 203,109 196,321
001	環境影響評価制度高度化経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 45,292 ) ( 50,730 ) ( 48,921 ) ( 41,372 ) ( 42,034 ) 45,292 50,730 48,921 41,372 42,034
						(要求要旨) 01 環境影響評価制度等推進費 18,510( 18,284) 開発事業者が地域の関係者と連携して、計画段階から事業に環境保全の考え方と対策を組み込むことにより、開発事業者と地域が連携した持続可能な地域循環共生圏づくりを推進するために必要な経費。
						02 環境影響評価情報整備費 15,609( 15,241) 環境影響評価制度の円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの整備、拡充等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,525	34,119		594	計 34,119( 33,525) 1 環境影響評価制度等推進費 雑役務費 18,510( 18,284) 2 環境影響評価情報整備費 雑役務費 15,609( 15,241) (1) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 3,268( 3,196) (2) データベース拡充 12,341( 12,045) 計 34,119( 33,525)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	002 環境アセスメント技術調査費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 37,822 ) ( 37,822 )</td> <td>( 37,625 ) ( 37,625 )</td> <td>( 36,121 ) ( 36,121 )</td> <td>( 49,974 ) ( 49,974 )</td> <td>( 45,717 ) ( 45,717 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 環境影響評価技術手法調査費 28,517( 28,517 )                      環境影響評価に必要な技術の向上を図るため、最新の科学的知見に基づいた調査・予測・評価や環境保全措置等に関わる技術手法に係る情報収集、普及啓発を進めるとともに、その成果等について適切な情報提供を行うために必要な経費。</p> <p>02 環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査費 14,999( 14,999 )                      環境影響評価法の規定による基本的事項の点検結果により整理された技術的課題等について、環境要素ごとの調査、予測及び評価等の具体的な手法について、検討するために必要な経費</p> <p>計 43,516( 43,516 )</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 37,822 ) ( 37,822 )	( 37,625 ) ( 37,625 )	( 36,121 ) ( 36,121 )	( 49,974 ) ( 49,974 )	( 45,717 ) ( 45,717 )																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 37,822 ) ( 37,822 )	( 37,625 ) ( 37,625 )	( 36,121 ) ( 36,121 )	( 49,974 ) ( 49,974 )	( 45,717 ) ( 45,717 )																															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	43,516	43,516		0	<table border="0"> <tr> <td>1 環境影響評価技術手法調査費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,517( 28,517 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,999( 14,999 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43,516( 43,516 )</td> <td></td> </tr> </table>	1 環境影響評価技術手法調査費						雑役務費				28,517( 28,517 )		2 環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査費						雑役務費				14,999( 14,999 )		計				43,516( 43,516 )	
1 環境影響評価技術手法調査費																																				
雑役務費				28,517( 28,517 )																																
2 環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査費																																				
雑役務費				14,999( 14,999 )																																
計				43,516( 43,516 )																																
	003 環境影響評価制度合理化・最適化経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 59,882 ) ( 59,882 )</td> <td>( 59,879 ) ( 59,879 )</td> <td>( 72,654 ) ( 72,654 )</td> <td>( 68,828 ) ( 68,828 )</td> <td>( 64,899 ) ( 64,899 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費                      将来的に環境影響評価法の対象となりうる事業について、環境保全の観点から必要な調査・検討を進め、見直しを行うとともに、環境影響評価制度の円滑な実施に必要な知見・技術等に係る専門性を有する人材を育成するため、最新の技術的知見や環境影響評価制度について、実務担当者等を含む幅広い関係者を対象とした研修等を行うために必要な経費。</p> <p>02. 環境影響評価国際展開促進費                      アジアにおける環境影響評価の推進のため、平成28年5月に開催したアジア・アセス会議により構築されたネットワークをプラットフォームとして発展させるとともに、アジア各国による環境影響評価の改善に向け、ニーズの高い国を選定し、同国政府に対し、我が国の経験、技術を共有するとともに、環境影響審査を行う職員の人材育成等を図る。</p> <p>01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費                      雑役務費 33,557( 33,193 )</p> <p>02. 環境影響評価国際展開促進費                      雑役務費 22,754( 26,066 )</p> <p>計 56,311( 59,259 )</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 59,882 ) ( 59,882 )	( 59,879 ) ( 59,879 )	( 72,654 ) ( 72,654 )	( 68,828 ) ( 68,828 )	( 64,899 ) ( 64,899 )																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 59,882 ) ( 59,882 )	( 59,879 ) ( 59,879 )	( 72,654 ) ( 72,654 )	( 68,828 ) ( 68,828 )	( 64,899 ) ( 64,899 )																															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	59,259	56,311		2,948																															

要求番号	事項	前年度 予算額	3年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
19	004 環境影響評価審査体制強化費	43,671	42,470		1,201	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 ( 32,937 ) ( 40,975 ) ( 45,109 ) ( 42,935 ) ( 43,671 ) ( 32,937 40,975 45,109 42,935 43,671 ) (要求要旨) 環境影響評価審査体制強化費 42,470( 43,671 ) 環境影響評価法の改正による審査案件の増加等に対応した円滑な審査を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,250	1,250		0	環境影響評価審査体制強化費 1,250( 1,250 ) 環境影響審査検討会 460( 460 ) ヒアリング 790( 790 )
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,712	1,712		0	環境影響評価審査体制強化費 専門家ヒアリング 1,712( 1,712 )
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	766	1,563		797	環境影響審査検討会旅費 1,563( 766 )
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,943	37,945		1,998	環境影響評価審査体制強化費 37,945( 39,943 ) 1. 雑役務費(大臣意見に資する知見の収集・整理) 16,196( 15,210 ) 2. 雑役務費(火力発電事業及び風力発電事業に係る環境保全措置) 11,368( 10,200 ) 3. 賃金 10,381( 14,533 )
	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,263,951	3,362,344		98,393	
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					(科 R27) (環 A12) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 ( 1,340 ) ( 1,340 ) ( 1,340 ) ( 1,340 ) ( 1,340 ) ( 1,340 1,340 1,340 1,340 1,340 ) (要求要旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	840	840		0	現地調査等 840( 840 )
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					(環 A17) (科 R27) (要求要旨) 環境問題に関する調査・研究・技術開発のために必要な共通経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,219	1,219		0	1. 現地調査旅費 1,219( 1,219 )
011 地球環境保全対策調査費	243,932	235,935		7,997	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予算額 ( 797,563 ) ( 81,778 ) ( 102,512 ) ( 126,445 ) ( 5,143,791 ) ( 587,563 81,778 102,512 126,445 143,791 )	
003 GOSATシリーズによる地球環境観測事業	185,000	185,000		0	(環 A11) (科 R27) (宙 M00)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 336,360 ) 126,360</td> <td>( 43,652 ) 43,652</td> <td>( 64,386 ) 64,386</td> <td>( 71,814 ) 71,814</td> <td>( 5,085,464 ) 85,464</td> </tr> </table> <p>繰越明許費 (要 求 要 旨) G O S A T - 2の観測データの評価や知見の情報発信、データ活用のための手引書等の作成・提供、G O S A T - 2の打上後の機能確認結果を踏まえた3号機衛星観測システムの設計・試作、衛星が観測する濃度情報から人間活動により排出されたG H G排出源を特定する技術開発、G H G衛星観測の国際標準化に必要な動向調査等に必要経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 336,360 ) 126,360	( 43,652 ) 43,652	( 64,386 ) 64,386	( 71,814 ) 71,814	( 5,085,464 ) 85,464																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 336,360 ) 126,360	( 43,652 ) 43,652	( 64,386 ) 64,386	( 71,814 ) 71,814	( 5,085,464 ) 85,464																															
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	41,000	41,000		0	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41,000(</td> <td>41,000)</td> </tr> <tr> <td>地球全大気中の温室効果ガス濃度状況の情報発信</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,000(</td> <td>11,000)</td> </tr> <tr> <td>世界各国のG H G排出インベントリへの利活用の促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,000(</td> <td>14,999)</td> </tr> <tr> <td>人為起源排出源特定のためのシステム検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,000(</td> <td>12,001)</td> </tr> <tr> <td>将来のG H G観測ミッション構想の具体化に向けた検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,000(</td> <td>3,000)</td> </tr> </table>	雑役務費				41,000(	41,000)	地球全大気中の温室効果ガス濃度状況の情報発信				13,000(	11,000)	世界各国のG H G排出インベントリへの利活用の促進				10,000(	14,999)	人為起源排出源特定のためのシステム検討				13,000(	12,001)	将来のG H G観測ミッション構想の具体化に向けた検討				5,000(	3,000)
雑役務費				41,000(	41,000)																															
地球全大気中の温室効果ガス濃度状況の情報発信				13,000(	11,000)																															
世界各国のG H G排出インベントリへの利活用の促進				10,000(	14,999)																															
人為起源排出源特定のためのシステム検討				13,000(	12,001)																															
将来のG H G観測ミッション構想の具体化に向けた検討				5,000(	3,000)																															
	13054-2125-14-1440 公 害 調 査 等 委 託 費	144,000	144,000		0	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>144,000(</td> <td>144,000)</td> </tr> <tr> <td>G O S A T - G W衛星観測システムの設計・試作</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>環 A11 科 R27</p>	雑役務費				144,000(	144,000)	G O S A T - G W衛星観測システムの設計・試作																							
雑役務費				144,000(	144,000)																															
G O S A T - G W衛星観測システムの設計・試作																																				
	020 気 候 変 動 に 関 す る 政 府 間 パ ー ナ ル ( I P C C ) 評 価 報 告 書 作 成 支 援 事 業					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 43,125 ) 43,125</td> <td>( 38,126 ) 38,126</td> <td>( 38,126 ) 38,126</td> <td>( 54,631 ) 54,631</td> <td>( 58,327 ) 58,327</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 繰越明許費 我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資するI P C Cの各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論されるI P C C関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 43,125 ) 43,125	( 38,126 ) 38,126	( 38,126 ) 38,126	( 54,631 ) 54,631	( 58,327 ) 58,327																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 43,125 ) 43,125	( 38,126 ) 38,126	( 38,126 ) 38,126	( 54,631 ) 54,631	( 58,327 ) 58,327																															
	13054-2125-14-1440 公 害 調 査 等 委 託 費	58,932	50,935		7,997	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50,935(</td> <td>58,932)</td> </tr> </table>	雑役務費				50,935(	58,932)																								
雑役務費				50,935(	58,932)																															
	021 環 境 問 題 に 対 す る 調 査 ・ 研 究 ・ 技 術 開 発 各 種 調 査 研 究 費	418,635	455,506		36,871	<p>(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発 共通経費に計上している。</p> <p>環 A15 科 R27</p>																														
	006 農 業 影 響 対 策 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 105,700 ) 105,700</td> <td>( 111,363 ) 111,363</td> <td>( 97,351 ) 97,351</td> <td>( 117,002 ) 117,002</td> <td>( 118,945 ) 118,945</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 農業に係る生態影響評価を強化するため、新たなリスク評価手法及びリスク管理手法の確立に向けた調 査等の実施に必要な経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 105,700 ) 105,700	( 111,363 ) 111,363	( 97,351 ) 97,351	( 117,002 ) 117,002	( 118,945 ) 118,945																		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 105,700 ) 105,700	( 111,363 ) 111,363	( 97,351 ) 97,351	( 117,002 ) 117,002	( 118,945 ) 118,945																															
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	114,931	101,986		12,945	<table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>101,986(</td> <td>114,931)</td> </tr> <tr> <td>(1)生活環境動植物における新たなリスク評価・管理に係る検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>84,898(</td> <td>114,931)</td> </tr> </table>	雑役務費				101,986(	114,931)	(1)生活環境動植物における新たなリスク評価・管理に係る検討				84,898(	114,931)																		
雑役務費				101,986(	114,931)																															
(1)生活環境動植物における新たなリスク評価・管理に係る検討				84,898(	114,931)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 大気汚染物質による曝露 影響研究費					(2) 農業の環境影響に係る検討 17,088(0) 環 A12 科 R27 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 272,832 ) ( 245,251 ) ( 221,013 ) ( 138,439 ) ( 98,706 ) 272,832 245,251 221,013 138,439 98,706 (要 求 要 旨) 一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	93,704	93,191		513	雑役務費 93,191( 93,704) (1) 検討会の設置・開催 35,006( 34,926) (2) PM2.5等大気汚染物質の実測データの解析 8,308( 8,349) (3) PM2.5等大気汚染物質の疫学調査 49,877( 50,429)
	090 海洋プラスチックごみ総 合対策費	210,000	260,329		50,329	環 A13 科 R27 海 L00 (要 求 要 旨) マイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみ対策に関し、G20下の実効性のある取組の促進、国内外の科学的知見の強化による実態把握等を通して、海洋プラスチックごみを削減するとともに、国連下での取組に関する国際的議論を我が国がリードし、我が国主導の海洋プラスチックごみ対策を強力に推進するための経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	190,000	230,329		40,329	雑役務費 230,329( 190,000) 1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 70,002( 70,002) (1) G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組のフォローアップ 39,981( 39,981) (2) 海洋プラスチックごみ対策の国際ルールに関する動向調査・把握 30,021( 30,021) 2. 海洋プラスチックごみ実態把握事業 150,321( 119,998) (1) 海洋プラスチックごみ排出量情報整備事業 52,605( 52,606) (2) 河川・湖沼におけるマイクロプラスチックに係る検討事業 30,000( 30,000) (3) 海洋プラスチックごみ生態系影響把握事業 17,621( 5,503) (4) モニタリングデータの世界的集約事業 50,095( 31,889) 3. マイクロプラスチック流出対策事業 10,006( 0)
	13054-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	20,000	30,000		10,000	1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 (1) 海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金 30,000( 20,000)
	026 環境汚染等健康影響基礎 調査費					科 R27 環 A15 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 470,585 ) ( 223,612 ) ( 201,219 ) ( 200,590 ) ( 226,078 ) 470,585 223,612 201,219 200,590 226,078 (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新た

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							な健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費の一部については、環境問題に関する調査・研究・技 開発共通経費に計上している。
							環境汚染等健康影響基礎調査費 223,111( 226,077)
							1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 162,117( 163,824)
							(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生生物学的研究事業 4,654( 4,694)
							(2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業 98,008( 98,504)
							(3) 試験法検証推進事業 24,658( 24,807)
							(4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 7,278( 7,772)
							(5) 国際協力推進事業 27,519( 28,047)
							2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 4,069( 5,327)
							3 化学物質の複合影響に関する調査事業 16,681( 16,682)
							4 医薬品等の環境影響に関する調査事業 40,244( 40,244)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	226,077	223,111			2,966	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 162,117( 163,824)
							(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生生物学的 研究事業 雑役務費(請負) 4,654( 4,694)
							(2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業 98,008( 98,504)
							期間業務職員給与 4,937( 4,733)
							雑役務費(請負) 93,071( 93,771)
							魚類を用いた第2段階生物試験実施経費(国庫債務負担行為分)
							限度額 令和3年度所用額 令和4年度所用額
							75,350 37,675 37,675
							(3) 試験法検証推進事業
							雑役務費(請負) 24,658( 24,807)
							(4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発 信事業
							雑役務費(請負) 7,278( 7,772)
							(5) 国際協力推進事業
							雑役務費(請負) 27,519( 28,047)
							2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業
							(1) 雑役務費(請負) 4,069( 5,327)
							3 化学物質の複合影響に関する調査事業
							雑役務費(請負) 16,681( 16,682)
							4 医薬品等の環境影響に関する調査事業
							雑役務費(請負) 40,244( 40,244)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	化学物質環境実態調査費	372,767	374,799		2,032	<p>(環 A15) (科 R27)</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>( 319,368) ( 319,359) ( 319,460) ( 325,964) ( 367,610)</p> <p>予 算 額 319,368 319,359 319,460 325,964 367,610</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p> <p>化学物質環境実態調査費 374,799( 372,767</p> <p>1 化学物質環境実態調査 285,456( 284,360</p> <p>(1)初期環境調査 49,748( 49,740</p> <p>(2)詳細環境調査 52,499( 52,491</p> <p>(3)モニタリング調査 26,110( 26,119</p> <p>(4)化学物質環境実態調査分析法開発等調査 53,876( 52,757</p> <p>(5)環境試料保存調査事業 2,370( 2,378</p> <p>(6)地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 100,853( 100,875</p> <p>2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 38,143( 37,208</p> <p>(1)化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 3,495( 3,509</p> <p>(2)化学物質環境実態調査技術検討事業 11,560( 9,890</p> <p>(3)化学物質環境実態調査基礎データベース構築作業 23,088( 23,809</p> <p>3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 51,200( 51,199</p> <p>(1)優先評価化学物質に係る環境調査 27,989( 27,991</p> <p>(2)優先評価化学物質に係る分析法開発調査 23,211( 23,208</p> <p>計 374,799( 372,767</p>
13054-2123-09-2130	公害調査費	271,892	273,946		2,054	<p>化学物質環境実態調査費 273,946( 271,892)</p> <p>1 化学物質環境実態調査</p> <p>(1)化学物質環境実態調査 184,603( 183,485)</p> <p>ア 初期環境調査</p> <p>雑役務費(請負) 49,748( 49,740)</p> <p>イ 詳細環境調査</p> <p>雑役務費(請負) 52,499( 52,491)</p> <p>ウ モニタリング調査</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 26,110( 26,119) 工 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 雑役務費(請負) 53,876( 52,757) 才 環境試料保存調査事業 雑役務費(請負) 2,370( 2,378) 2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 雑役務費(請負) 3,495( 3,509) (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 雑役務費(請負) 11,560( 9,890) (3) 化学物質環境実態調査基礎データベース構築業務 23,088( 23,809) 期間業務職員給与 4,937( 4,733) 雑役務費(請負) 18,151( 19,076) 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 (1) 優先評価化学物質に係る環境調査 雑役務費(請負) 27,989( 27,991) (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 雑役務費(請負) 23,211( 23,208) 22 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 100,853( 100,875) 1 試料採取 25,252( 25,252) 2 試料採取及び分析 22,794( 22,794) 3 GC/MSによる分析法開発 24,832( 24,832) 4 LC/MSによる分析法開発 27,396( 27,396) 5 環境試料保存事業 444( 444) 6 印刷製本費 135( 157)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方 公共団体委託費	100,875	100,853			
036	健康被害調査研究費					(科 R27) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 70,875) ( 74,094) ( 74,094) ( 74,120) ( 75,709) 70,875 74,094 74,094 74,120 75,709
001	健康被害調査研究費					(環 A17) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 70,875) ( 74,094) ( 74,094) ( 74,120) ( 75,709) 70,875 74,094 74,094 74,120 75,709 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
13054-2125-14-1440	公害調査等委託 費	76,475	76,851		376	健康被害調査研究委託費 76,851( 76,475) (事業内容)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>水俣病に関する総合的研究</p> <p>(委託先) 民間団体 41,072( 40,969)</p> <p>水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。</p> <p>また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。</p> <p>イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究</p> <p>(委託先) 民間団体 35,779( 35,506)</p> <p>カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、イタイイタイ病患者及びカドミウム汚染地域を対象とした調査研究、カドミウムの体内動態、毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 43,922) ( 42,248) ( 39,426) ( 39,309) ( 40,137)</p> <p>43,922 42,248 39,426 39,309 40,137</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p> <p>環 A17 科 R27</p> <p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 43,922) ( 42,248) ( 39,426) ( 39,309) ( 40,137)</p> <p>43,922 42,248 39,426 39,309 40,137</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <p>1 カドミウムばく露による健康影響調査 14,746( 14,709)</p> <p>2 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 4,499( 4,463)</p> <p>3 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 7,891( 7,668)</p> <p>4 イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション 13,381( 13,291)</p> <p>計 40,517( 40,131)</p>
041	公害防止等調査研究費					
001	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	40,131	40,517		386	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	177	177		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	343	343		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 10人 1回 @34,320 343( 343)
13054-2123-09-2130	公害調査費	10,965	11,224		259	1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 雑役務費(請負) 4,499( 4,463) 2 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 雑役務費(請負) 6,725( 6,502)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	28,646	28,773		127	計 11,224( 10,965) 環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委託先)地方公共団体 28,773( 28,646) 1.カドミウムばく露による健康影響調査 14,226( 14,189) 2.砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,166( 1,166) 3.イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション 13,381( 13,291)
046	環境技術開発等推進経費	174,073	284,163		110,090	環 A17 科 R27 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 115,261 ) ( 103,220 ) ( 193,350 ) ( 178,087 ) ( 186,264 ) 115,261 103,220 193,350 178,087 186,264
006	環境研究・技術開発推進 事業	83,246	83,236		10	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 13,384 ) ( 11,447 ) ( 90,051 ) ( 86,506 ) ( 88,143 ) 13,384 11,447 90,051 86,506 88,143 (要 求 要 旨) 環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえた研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	7,925	8,268		343	雑役務費 8,268( 7,925)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	75,321	74,968		353	雑役務費 74,968( 75,321) 1 競争的資金制度管理等支援 50,772( 49,277) 2 推進戦略のフォローアップ 7,880( 7,761) 3 追跡評価 2,738( 2,701) 4 オープンデータ化の検討と研究データの管理 9,321( 9,087) 5 制度評価のフォローアップ 4,257( 0) 前年度限りの経費(制度評価) 0( 6,495)
011	前年度限りの経費(環境 技術実証事業)					
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	90,827	0		90,827	1.事業運営 0( 43,975) (1)会場借料 0( 311) (2)会議費 0( 33) (3)賃金 0( 1,762) (4)雑役務費 0( 41,869) 2.申請者負担体制における各技術分野の運営 雑役務費 0( 24,104) 3.技術の選定補助 雑役務費 0( 14,784) 4.実証試験の実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 0( 0) 5.実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 0( 7,964) 計 0( 90,827) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 環境分野のスタートアップ企業等を対象に、その環境技術の研究開発・事業化を 環境スタートアップ 特化型の研究開発支援、 ピッチイベント等による環境スタートアップの事業機会創出、 環境技術実証 により支援することで、イノベーションを創出するための経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費		0	68,927		68,927	(1)環境スタートアップ特化型の研究開発支援 22,729( 0) (2)ピッチイベント等による環境スタートアップの事業機会創出 15,047( 0) (3)環境技術実証 31,151( 0) 計 68,927( 0) (1)環境スタートアップ特化型の研究開発支援 132,000( 0) ア.フェーズ1 50,000( 0) イ.フェーズ2 70,000( 0) ウ.執行団体事務費用 12,000( 0) 環 A17 科 R27 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 1,496)( 22,086)( 20,871)( 19,125)( 19,485) 1,496 22,086 20,871 19,125 19,485 (要 求 要 旨) 電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 20,286( 19,498) 1 花粉に関する影響評価事業 14,071( 14,121) 2 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 6,215( 5,377)
	13054-2405-16-1914 地域環境保全対策費補助金		0	132,000		132,000	(1)環境スタートアップ特化型の研究開発支援 132,000( 0) ア.フェーズ1 50,000( 0) イ.フェーズ2 70,000( 0) ウ.執行団体事務費用 12,000( 0) 環 A17 科 R27 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 1,496)( 22,086)( 20,871)( 19,125)( 19,485) 1,496 22,086 20,871 19,125 19,485 (要 求 要 旨) 電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 20,286( 19,498) 1 花粉に関する影響評価事業 14,071( 14,121) 2 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 6,215( 5,377)
051	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費						電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 20,286( 19,498) 1 花粉に関する影響評価事業 14,071( 14,121) 2 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 6,215( 5,377)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	19,498		20,286		788	1.花粉に関する影響評価事業 雑役務費(請負) 14,071( 14,121) 2.その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 雑役務費(請負) 6,215( 5,377)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)						環 A17 科 R26 (要 求 要 旨) エコチル調査に関する企画・立案及び調査全体の評価を行うとともに、医療機関や学界等の関係者への 広報活動、エコチル調査の成果を社会に正しく伝えるためのコンテンツ作成や対話に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	154,853		130,439		24,414	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	1,062		1,062		0	1.エコチル調査企画評価委員会等 1,062( 1,062)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	1,588		1,588		0	1.国立環境研究所(コアセンター) 61( 61) 2.ユニットセンター(全国15箇所) 1,390( 1,390) 3.ユニットセンター(放射線対応) 137( 137) 計 1,588( 1,588)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	1,029		1,201		172	1.エコチル調査企画評価委員会等 1,201( 1,029)
13054-2123-09-2130	公害調査費	151,174		126,588		24,586	1.国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 117,716( 130,231) (1)賃金 21,189( 20,462) (2)保険料 3,415( 3,144) (3)児童手当拠出金 79( 60) (4)雑役務費(請負) 93,033( 106,565) 2.企画調査 8,872( 6,394) 3.前年度限りの経費(国際協力(各国のエコチル調査との連携)) 0( 14,549) 計 126,588( 151,174)
066	化学物質の人へのばく露総合調査事業費						(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 化学物質について、モニタリング調査により人体のばく露状況を把握し、リスク評価及びリスク管理政策の立案のための基礎情報を得るために必要な経費。
001	化学物質の人へのばく露総合調査	96,197		96,341		144	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	139		139		0	調査協力者説明会出席 139( 139)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	96,058		96,202		144	化学物質の人へのばく露総合調査 96,202( 96,058)
076	熱中症対策推進事業						(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨)
015	熱中症対策推進事業	138,829		171,944		33,115	熱中症の予防対処法の普及啓発や指導養成、地域における熱中症対策の整理・実行の支援、新型コロナウイルス感染症や夏季の災害等の近年生じている新たな課題についての対応方法の検討を行うために必要な経費。
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	459		463		4	1 地域における効果的な熱中症予防対策の推進等に係る事業 事前打合せ旅費 2人 5回 @46,320 463( 0) 2 前年度限りの経費(熱中症予防強化月間における熱中症予防事業) 0( 322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 前年度限りの経費(東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業) 0( 137)
						計 463( 459)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	138,370	171,481		33,111	1 熱中症に関する啓発資料作成事業 25,939( 21,544)
						期間業務職員給与 4,937( 4,733)
						雑役務費(請負) 21,002( 16,811)
						2 熱中症対策に係る指導者養成事業
						雑役務費(請負) 19,359( 19,381)
						3 地域における効果的な熱中症予防対策の推進等に係る事業
						雑役務費(請負) 99,807( 0)
						4 新型コロナウイルス感染症の感染予防策との両立に対応した熱中症対策の検討・推進事業
						雑役務費(請負) 26,376( 0)
						5 前年度限りの経費(熱中症予防強化月間における熱中症予防事業) 0( 9,230)
						6 前年度限りの経費(東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業) 0( 13,150)
						7 前年度限りの経費(熱中症予防対策ガイドンス策定事業) 0( 75,065)
						計 171,481( 138,370)
088	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費					環 A18 科 R27 (要 求 要 旨) 調査研究事業等を通じて、原子力被災者に適切な健康管理を講ずるとともに健康不安の解消を図るために必要な経費
010	放射線健康管理・健康不安対策事業費	1,300,425	1,250,393		50,032	
	13054-2123-09-2130 公害調査費	179,576	197,344		17,768	1 放射線の健康影響等に関する情報発信事業 197,344( 179,576)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	1,120,849	1,053,049		67,800	1 放射線の健康影響に係る調査研究事業 378,450( 398,271)
						2 安心・リスクコミュニケーション事業 532,727( 580,706)
						3 甲状腺検査に係る人材育成・実施機関支援事業 141,872( 141,872)
						計 1,053,049( 1,120,849)
187	環境調査研修所	1,307,212	1,300,399		6,813	
②0	01-13 環境調査研修所に必要な経費	611,147	601,767		9,380	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	347,469	347,272		197	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	208,080	207,902		178	
	02-0100 職員俸給	186,330	186,165		165	
	02-0200 扶養手当	6,684	6,684		0	
	02-0300 地域手当	15,066	15,053		13	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		116,743	116,689		54	
	03-0100 管理職手当		13,596	13,596		0	
	03-0200 初任給調整手当		7,740	7,740		0	
	03-0300 通勤手当		4,700	4,700		0	
	03-0700 期末手当		47,099	47,069		30	
	03-0800 勤勉手当		37,365	37,341		24	
	03-1100 住居手当		3,516	3,516		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,992	1,992		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		108	108		0	
	03-1700 広域異動手当		627	627		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		11,715	11,708		7	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		10,931	10,973		42	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増(環境調査研修所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与									
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0		0	
06	業務改革に伴う減(環境 調査研修所分)									
	13054-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0			0		0	
	03-0200 初任給調整手 当			0			0		0	
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与									
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0		0	
11	その他(環境調査研修所 分)									
	13054-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0			0		0	
	03-0200 初任給調整手 当			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0		0	0	
	13054-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	13054-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0		0	0	
016	環 境 調 査 研 修 所 共 通 経 費		263,678		254,495	9,183	
001	環 境 調 査 研 修 所 に 必 要 な 共 通 経 費		178,362		178,362	0	
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当		1,640		1,640	0	
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		535		536	1	事務連絡等旅費 536( 535)
	13054-2123-09-1010 庁 費		164,637		164,548	89	1 前年度限りの経費(備品費) 0( 1,100)
							2 消耗品費 32,026( 29,301)
							3 印刷製本費 265( 433)
							4 通信運搬費 1,901( 2,879)
							5 光熱水料 23,307( 28,586)
							(1)電気料金 15,779( 21,756)
							(2)水道料金(上水道) 1,505( 1,873)
							(3)水道料金(下水道) 1,432( 812)
							(4)ガス料金 4,591( 4,145)
							6 借料及び損料 3,738( 3,716)
							(1)複写機 80( 80)
							事務機器等借入れ(国庫債務負担行為)(継続)
							限度額 令和元年度所要額 令和2年度所要額 令和3年度所要額
							239 79 80 80
							(2)寝具類 825( 812)
							(3)空気清浄機ほか 545( 0)
							(4)現地見学バス借上料 1,585( 2,331)
							(5)講師送迎車料 703( 493)
							7 賃金
							事務補佐員 31,078( 26,260)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8 保険料 5,076( 4,077)
							(1) 社会保険料等 5,050( 4,077)
							(2) 自賠責保険料 26( 0)
							9 子ども、子育て拠出金 116( 77)
							10 雑役務費 65,673( 66,964)
							(1) 施設の管理・運営業務 39,397( 36,223)
							施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為)(継続)
							限度額 令和3年度所要額 令和4年度所要額 令和5年度所要額
							118,191 39,397 39,397 39,397
							(2) 空調用自動制御機器定期保守点検 3,223( 3,575)
							(3) 保守管理修繕費 19,111( 23,318)
							(4) 健康及び安全保持 3,942( 3,848)
							11 自動車維持費 287( 247)
							12 職員厚生経費 1,081( 997)
							(1) 一般定期健康診断 485( 439)
							(2) 特別定期健康診断 596( 558)
							計 164,548( 164,637)
	13054-2123-09-5510 各所修繕		11,550	11,600		50	各施設修繕費 11,600( 11,550)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税		0	38		38	自動車重量税 38( 0)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費		85,316	76,133		9,183	
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当		15,724	6,650		9,074	
	13089-2111-05-2100 児童手当		2,930	2,930		0	
	13054-2122-08-2010 職員旅費		1,173	1,173		0	職員旅費 1,173( 1,173)
							1(3~6G 2泊3日 全国平均) 875( 875)
							2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 271( 271)
							3(3~6G 日帰り 県内) 27( 27)
	13054-2123-09-1010 庁費		55,823	55,823		0	1 備品費 1,760( 1,760)
							2 消耗品費 7,036( 7,036)
							3 自動車維持費 758( 758)
							(1) 自動車維持 547( 547)
							ア ハイブリッド車(所長車・小型) 180( 180)
							イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 180( 180)
							ウ 特殊自動車(患者送迎車) 187( 187)
							(2) 車検費用 211( 211)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 業務用車(ハイブリッド車) 147( 147) イ 患者送迎車(低排出車) 64( 64) 4 印刷製本費 924( 924) 5 通信運搬費 1,932( 1,932) (1) 電話使用料 906( 906) (2) NHK放送受信料 167( 167) (3) 郵便料 652( 652) (4) 安否確認ノ一斉通報サービス 207( 207) 6 光熱水料 12,663( 12,663) (1) 電気使用料 11,943( 11,943) (2) 上水道料 562( 562) (3) ガス料 158( 158) 7 借料及び損料 1,592( 1,724) (1) 貸布団料 104( 104) (2) 玄関用マット等借上料 459( 459) (3) 自動車借上料 791( 791) (4) 複合機借上料(新規6台)(国庫債務負担行為分) 238( 370)
						(単位:千円)
						限度額 令和2年度所用額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 令和5年度所用額 令和6年度所用額 1,850 370 238 238 238 238
						8 会議費 22( 22) 9 賃金 15,541( 15,541) 10 保険料 797( 797) (1) 賃金分 685( 685) (2) 自動車損害賠償責任保険料 112( 112) 11 児童手当拠出金 (1) 賃金分 5( 5) 12 雑役務費 11,091( 11,091) (1) 清掃料 3,010( 3,010) ア 床・窓清掃 495( 495) イ 草刈等清掃 1,683( 1,683) ウ 受水槽等清掃 187( 187) エ 雑排水管洗浄 645( 645) (2) 各種設備等保守管理費 6,844( 6,844) ア 風力・太陽光発電設備保守料 154( 154)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							イ	エレベーター保守料	1,782(	1,782)				
							ウ	空調設備点検整備費	1,584(	1,584)				
							エ	自動ドア開閉装置年間保守	198(	198)				
							オ	コピー機保守料(6台)	3,126(	3,126)				
								(3)浄化槽法定検査料	30(	30)				
								(4)簡易専用水道検査料	35(	35)				
								(5)産業廃棄物等引取料	327(	327)				
								(6)特殊建築物点検	845(	845)				
							13	燃料費	1,182(	1,182)				
								(1)灯油	767(	767)				
								(2)ガソリン	415(	415)				
							14	職員厚生経費	520(	388)				
							ア	職員分	186(	186)				
							イ	非常勤職員分	202(	202)				
							ウ	特別健康診断	132(	0)				
							計		55,823(	55,823)				
	13054-2203-09-5010 土地建物借料		616	628		12	1	水俣病情報センター土地借料等 2,149.86㎡	616(	616)				
							2	宿舎駐車場スロープ土地占有料 30.00㎡	12(	0)				
							計		628(	616)				
	13054-2123-09-5510 各所修繕		8,955	8,929		26	1	1~5年	5(	5)				
							2	11~15年	771(	794)				
							3	16~20年	2,052(	2,344)				
							4	21~30年	1,388(	1,129)				
							5	31年以上	4,713(	4,683)				
							計		8,929(	8,955)				
	13199-2133-09-9030 自動車重量税		95	0		95		自動車重量税	0(	95)				
							ア	所長車	0(	40)				
							イ	業務用車	0(	15)				
							ウ	患者送迎車	0(	40)				
21	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費		696,065	698,632		2,567								
	001 環境保全調査・研修等共 通経費							環 A17						
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費		149,663	149,664		1		科 R22						
									27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
							予	算	額 ( 109,426)(	109,197)(	120,720)(	129,066)(	149,986)	
									109,426	109,197	120,720	129,066	149,986	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職員旅費	4,941	4,942		1	職員旅費 4,942( 4,941) 1 (3~6G 2泊3日 全国平均) 3,208( 3,208) 2 (3~6G 1泊2日 ブロック内) 1,628( 1,628) 3 (3~6G 日帰り 県内) 69( 68) 4 (1~2G 日帰り 県内) 37( 37)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	144,722	144,722		0	1 賃金 75,109( 75,109) 2 保険料 6,867( 6,867) 3 児童手当拠出金 52( 52) 4 借料及び損料 車借上料 1,254( 1,254) ア 実験用機器運搬用 488( 488) イ 研究調査用 766( 766) 5 雑役務費 61,440( 61,440) (1) 庁舎管理 22,534( 22,534) (2) 自動車運行管理 4,183( 4,183) (3) 各種設備等保守管理費 22,328( 22,328) ア 消防用設備保守点検料 957( 957) イ 自家用電気工作物保安業務料 1,826( 1,826) ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 904( 904) エ 特殊ガス設備点検整備費 107( 107) オ 空調設備点検整備費 369( 369) カ 特殊廃液処理施設運転管理 (ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 18,165( 18,165) (4) 電気・機械等設備点検・修理費 11,658( 11,658) (5) 実験用排水高压洗浄 737( 737) 計 144,722( 144,722) 環 A17 科 R22
006	研 修 関 係 費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 85,581) ( 100,136) ( 97,501) ( 82,980) ( 125,257) 85,581 100,136 97,501 82,980 125,257
001	研 修 関 係 費	104,518	104,518		0	0 国及び地方公共団体の職員等に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	5,758	5,758		0	0 講師謝金 5,758( 5,758)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	9,018	9,016		2	2 1 環境教育研修 3人 5日 880 13( 14)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2203-09-2510 試験研究費	121,357	122,657		1,300	2 セミナー講師旅費 238( 238) 3 研究評価委員会旅費 297( 297) 4 研究倫理審査委員会旅費 5( 5) 5 研究協力旅費 221( 221) 継続研究関係経費 111,684( 111,684) 1 消耗品費 29,559( 29,559) 2 印刷製本費 1,654( 1,654) 3 光熱水料 26,379( 26,379) (1) 電気使用料 22,590( 22,590) (2) 特殊ガス 3,789( 3,789) 4 雑役務費 54,092( 54,092) (1) 動物飼育管理委託費 17,622( 17,622) (2) 放射線管理業務委託費 3,333( 3,333) (3) 実験動物等焼却委託費 1,178( 1,178) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 845( 845) (5) 研究機器等保守・修理費 23,100( 23,100) (6) 個人線量測定業務 150( 150) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 366( 366) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,691( 3,691) (9) 文献検索 2,442( 2,442) (10) 論文等英文校閲 930( 930) (11) 作業環境測定 435( 435) 情報基盤整備費 1 雑役務費 10,973( 9,673) (1) ネットワーク端末維持管理支援業務 7,920( 1,320) (2) WEBサイト保守管理業務 1,322( 1,322) (3) 水保病関連文献等所蔵目録検索システム移行及び運用管理業務(国庫債務負担行為) 1,731( 7,031)
						(単位:千円)
						限度額 令和2年度所用額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 令和5年度所用額 令和6年度所用額 13,955 7,031 1,731 1,731 1,731 1,731
006	特別研究費	279,136	281,378		2,242	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸謝金	3,628	3,628		0	メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 1,867( 1,867) 1 研究協力謝金(被験者) 200人 5,000 1,000( 1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 神経内科医謝金 2人 5h 17回 5,100 867( 867) 水俣病の治療向上に関する研究調査 1,136( 1,136)
							1 検討班会議出席謝金 8人 4回 17,700 566( 566) 2 研修協力謝金(被験者) 30人 1回 7,000 210( 210) 3 介護予防謝金(体操) 1人 24回 5,000 120( 120) 4 介護予防謝金(音楽療法) 2人 24回 5,000 240( 240)
							水俣条約の遂行における安定同位体分析を用いた水銀発生源追跡手 法・曝露評価手法の開発研究
							1 研究協力謝金 125人 1回 5,000 625( 625) 計 3,628( 3,628)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,420	1,328			92	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する 研究 889( 889)
							1 観測機器メンテナンス 1人 6回 58,320 350( 350) 2 研究打合せ 2人 2回 46,320 185( 185) 3 研究発表 2人 1回 70,320 141( 141) 4 海洋調査 2人 1回 106,320 213( 213)
							メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 384( 476)
							1 研究打合せ(九州大学) 1人 7回 (15,130) 106( 106) 15,140 2 太地町での報告会 (2) 1人 2回 46,320 93( 185)
							3 研究打合せ(東京大学) 1人 4回 46,320 185( 185)
							水俣病の治療向上に関する研究調査
							1 研究打合せ 55( 55) 計 1,328( 1,420)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	2,851	2,854			3	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する 研究 619( 619)
							1 観測機器メンテナンス 1人 6回 58,320 350( 350) 2 研究打合せ 1人 2回 46,320 93( 93) 3 研究発表 1人 1回 70,320 70( 70)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4 海洋調査 1人 1回 106,320 106( 106) メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 1,188( 1,186) 1 研究協力旅費(被験者)(県内) 374( 372) 2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 732( 732) 3 神経内科医旅費 82( 82) 水俣病の治療向上に関する研究調査 1,047( 1,046) 1 検討班会議出席旅費 8人 2回 46,320 741( 741) 2 研究協力旅費(被験者) 46人 1回 2,740 (2,730) 126( 126) 3 介護予防謝金(体操) 1人 24回 2,490 (2,480) 60( 60) 4 介護予防謝金(音楽療法) 2人 24回 2,490 (2,480) 120( 119) 計 2,854( 2,851) 13054-2203-09-2510 試験研究費 271,237 273,568 2,331 我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 48,215( 53,348) 1 備品費 14,367( 19,681) 2 消耗品費 11,677( 11,677) 3 通信運搬費 174( 174) 4 雑役務費 15,573( 15,392) 5 借料及び損料 6,424( 6,424) メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 87,825( 75,065) 1 備品費 10,368( 0) 2 消耗品費 5,500( 5,500) 3 雑役務費 71,957( 69,565) 後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化と標準物質の開発 40,456( 42,961) 1 備品費 7,838( 10,331) 2 消耗品費 19,170( 19,170) 3 雑役務費 12,040( 11,172) 4 輸送費 1,408( 2,288) 水俣病の治療向上に関する研究調査 28,581( 29,318) 1 備品費 7,293( 17,974) 2 消耗品費 1,946( 1,946) 3 借料及び損料 3,252( 2,218) 4 倫理審査費用 1,650( 1,650)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 印刷製本費 30( 30)
							6 雑役務費 13,884( 5,500)
							7 保険料 526( 0)
							水俣条約の遂行における安定同位体分析を用いた水銀発生源追跡手法・曝露評価手法の開発研究 47,860( 52,596)
							1 備品費 844( 2,125)
							2 消耗品費 12,568( 13,770)
							3 賃金(研究補助費) 7,435( 7,435)
							4 雑役務費 27,013( 29,266)
							メチル水銀による機能障害に対する再生治療及び未然防止に関する研究 20,631( 17,949)
							1 備品費 0( 1,479)
							2 消耗品費 13,476( 9,315)
							3 賃金 3,717( 3,717)
							4 雑役務費 3,438( 3,438)
011	水俣病情報センター関係 経費	24,569	24,308	261			環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177	0			水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 10人 17,700 177( 177)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	169	169	0			水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 169( 169)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	24,223	23,962	261			水俣病情報センター運営費 15,992( 16,253)
							1 印刷製本費 724( 724)
							2 光熱水料 6,692( 6,692)
							(1)電気料金 6,666( 6,666)
							(2)水道料金 26( 26)
							3 借料及び損料 前年度限りの経費(複写機借料) 0( 261)
							4 雑役務費 8,576( 8,576)
							(1)各種保守管理費 6,197( 6,197)
							ア 防災設備保守点検 366( 366)
							イ 自家用電気工作物保安全管理 413( 413)
							ウ エレベーター保守点検 792( 792)
							エ 浄化槽維持費(150人槽) 1,015( 1,015)
							オ 空調設備機器保守点検 836( 836)
							カ 講堂移動観覧席保守点検 393( 393)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						キ 中央監視装置保守点検 1,018( 1,018)
						ク 太陽光発電設備保守点検 193( 193)
						ケ 雨水処理施設保守点検 462( 462)
						コ 自動ドア開閉装置保守点検 248( 248)
						(1) 両開き自動ドア開閉装置 116( 116)
						(2) 片引き自動ドア開閉装置 132( 132)
						サ 防火対象物点検 39( 39)
						シ 機械警備業務 422( 422)
						(2) 展示内容更新 560( 560)
						(3) 清掃費 697( 697)
						ア 床清掃 245( 245)
						イ 窓清掃 452( 452)
						(4) 電気・機械等設備点検・修理費 1,122( 1,122)
						水俣条約締結地における情報発信拠点整備事業 7,970( 7,970)
						1 賃金 6,881( 6,881)
						2 保険料 1,065( 1,065)
						3 児童手当拠出金 24( 24)
	016 国際研究交流事業関係経費	14,973	14,258		715	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	567	567		0	国際共同研究経費 567( 567)
						1 長期招へい研究者 1人 286,320 286( 286)
						2 短期招へい研究者 281( 281)
	13054-2202-08-6310 外国人招へい旅費	2,289	1,550		739	国際共同研究経費
						国際共同研究旅費 1,550( 2,289)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	10,872	10,896		24	国際共同研究経費
						1 消耗品費 3,465( 3,465)
						NIMDフォーラム開催経費
						1 雑役務費 7,431( 7,407)
						計 10,896( 10,872)
	13054-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	1,245	1,245		0	国際共同研究経費
						招へい者滞在費 1,245( 1,245)
	188 環境調査研修所施設費					環 A17 科 R22
22	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	61,884	0		61,884	
	001 環境調査研修所施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	001 環境調査研修所施設整備費																																			
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費		0	0	0	内国旅費 0( 0)																														
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費		0	0	0	工事事務費 0( 0)																														
	13054-1204-15-0010 施設整備費		0	0	0																															
	006 国立水俣病総合研究センター施設整備費																																			
	001 国立水俣病総合研究センター改修工事	61,884		0	61,884																															
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費		451	0	451																															
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費		331	0	331																															
	13054-1204-15-0010 施設整備費		61,102	0	61,102																															
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,830,446		6,751,763	78,683	環 A17																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,685,902 ) ( 1,685,902 )</td> <td>( 1,763,100 ) ( 1,763,100 )</td> <td>( 6,691,079 ) ( 6,691,079 )</td> <td>( 6,601,247 ) ( 6,601,247 )</td> <td>( 7,120,371 ) ( 7,120,371 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,685,902</td> <td>1,763,100</td> <td>6,691,079</td> <td>6,601,247</td> <td>7,120,371</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 1,685,902 ) ( 1,685,902 )	( 1,763,100 ) ( 1,763,100 )	( 6,691,079 ) ( 6,691,079 )	( 6,601,247 ) ( 6,601,247 )	( 7,120,371 ) ( 7,120,371 )	決 算 額	1,685,902	1,763,100	6,691,079	6,601,247	7,120,371	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 1,685,902 ) ( 1,685,902 )	( 1,763,100 ) ( 1,763,100 )	( 6,691,079 ) ( 6,691,079 )	( 6,601,247 ) ( 6,601,247 )	( 7,120,371 ) ( 7,120,371 )																															
決 算 額	1,685,902	1,763,100	6,691,079	6,601,247	7,120,371																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
23	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費																																			
	001 環境再生保全機構運営費	1,383,065		1,385,043	1,978	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第4期中期計画に定められている予算(公害健康被害補償予防業務勘定、基金勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(第4期中期目標の期間)</p> <p>平成31年度から令和5年度までの5年間</p> <p>(第4期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 公害健康被害補償業務</p> <p>汚染負荷量賦課金の徴収</p> <p>都道府県等に対する納付金の納付</p> <p>(2) 地球環境基金業務</p> <p>助成事業に係る事項</p> <p>振興事業に係る事項</p> <p>地球環境基金の運用等について</p> <p>(3) PCB廃棄物処理基金による助成業務</p> <p>(4) 維持管理積立金の管理業務</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構 公害健康被害補償 予防業務助定 運営費交付金	367,630	355,287		12,343	2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他の業務運営に関する重要事項  運営費交付金 355,287( 367,630)
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構 基金助定運営費 交付金	1,015,435	1,029,756		14,321	運営費交付金 1,029,756( 1,015,435)
24	11-13 独立行政法人環境再生保 全機構環境保全研究・技 術開発運営費交付金に必 要な経費  001 環境再生保全機構運営費					(科 R23) (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第4期中期計画に定められている予算(環境保全研究・技術開発助定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。  (第4期中期目標の期間) 平成31年度から令和5年度までの5年間  (第4期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (5)環境研究総合推進費業務 環境の保全に関する研究及び技術開発等の実施 効率的、効果的な研究及び技術開発等の推進  2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他の業務運営に関する重要事項
	13054-2305-16-8883 独立行政法人環境再生保全機構 環境保全研究・技 術開発助定運 営費交付金	5,447,381	5,366,720		80,661	運営費交付金 5,366,720( 5,447,381)
210	国立研究開発法人国立環 境研究所運営費					(環 A17) (科 R21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )</td> <td>( 12,997,485 ) ( 11,695,485 )</td> <td>( 13,082,089 ) ( 12,216,107 )</td> <td>( 13,370,483 ) ( 13,370,483 )</td> <td>( 17,174,597 ) ( 16,658,697 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>12,396,665</td> <td>12,997,485</td> <td>13,082,089</td> <td>13,370,483</td> <td>17,174,597</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )	( 12,997,485 ) ( 11,695,485 )	( 13,082,089 ) ( 12,216,107 )	( 13,370,483 ) ( 13,370,483 )	( 17,174,597 ) ( 16,658,697 )	決 算 額	12,396,665	12,997,485	13,082,089	13,370,483	17,174,597	不 用 額	0	0	0	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )	( 12,997,485 ) ( 11,695,485 )	( 13,082,089 ) ( 12,216,107 )	( 13,370,483 ) ( 13,370,483 )	( 17,174,597 ) ( 16,658,697 )																									
決 算 額	12,396,665	12,997,485	13,082,089	13,370,483	17,174,597																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費  001 国立環境研究所運営費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中長期目標の期間)</p> <p>令和3年度から令和7年度までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要)</p> <p>1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <p>重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進</p> <p>環境の体系に基づく科学的知見の創出等の推進</p> <p>衛星観測・エコチル調査に関する大型事業(仮)の着実な推進</p> <p>国内外機関との連携及び政策貢献・社会貢献の推進(仮)</p> <p>(2)環境情報の収集、整理及び提供に関する業務</p> <p>(3)気候変動適応に関する業務</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1)業務改善の取組に関する事項</p> <p>(2)業務の電子化に関する事項</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4. その他の業務運営に関する重要事項</p> <p>(1)内部統制の推進</p> <p>(2)人事の最適化</p> <p>(3)情報セキュリティ対策等の推進</p> <p>(4)施設・設備の整備及び管理運用</p> <p>(5)安全衛生管理の充実</p> <p>(6)業務における環境配慮等</p>																								
	001 運 営 費 交 付 金  13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,306,940	16,351,255		44,315	(宙 M00) 運営費交付金																								
						16,351,255( 16,306,940)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
26	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費					<p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 329,892 ) ( 329,892 )</td> <td>( 222,957 ) ( 222,957 )</td> <td>( 316,761 ) ( 316,761 )</td> <td>( 369,953 ) ( 369,953 )</td> <td>( 638,282 ) ( 328,282 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>298,704</td> <td>229,619</td> <td>509,004</td> <td>349,234</td> <td>160,608</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>531,336</td> <td>492,270</td> <td>279,139</td> <td>121,921</td> <td>560,938</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>64,736</td> <td>32,405</td> <td>20,888</td> <td>177,937</td> <td>38,657</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 329,892 ) ( 329,892 )	( 222,957 ) ( 222,957 )	( 316,761 ) ( 316,761 )	( 369,953 ) ( 369,953 )	( 638,282 ) ( 328,282 )	決 算 額	298,704	229,619	509,004	349,234	160,608	翌年度繰越額	531,336	492,270	279,139	121,921	560,938	不 用 額	64,736	32,405	20,888	177,937	38,657
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																														
予 算 額	( 329,892 ) ( 329,892 )	( 222,957 ) ( 222,957 )	( 316,761 ) ( 316,761 )	( 369,953 ) ( 369,953 )	( 638,282 ) ( 328,282 )																															
決 算 額	298,704	229,619	509,004	349,234	160,608																															
翌年度繰越額	531,336	492,270	279,139	121,921	560,938																															
不 用 額	64,736	32,405	20,888	177,937	38,657																															
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費					(要 求 要 旨) 中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。																														
	006 国立環境研究所施設費補助																																			
	13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	328,282	328,282		0	施設費補助金 動物実験2棟老朽化施設更新工事(国庫債務負担行為) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 794,968 328,282 312,281 154,405																														
27	230 地球環境保全等試験研究費																																			
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費																																			
	016 地球環境保全試験研究費	214,348	214,348		0	<p>(環 A11) (科 R27)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 257,974 ) ( 257,974 )</td> <td>( 220,000 ) ( 220,000 )</td> <td>( 211,528 ) ( 211,528 )</td> <td>( 211,186 ) ( 211,186 )</td> <td>( 214,348 ) ( 214,348 )</td> </tr> <tr> <td>繰越明許費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 257,974 ) ( 257,974 )	( 220,000 ) ( 220,000 )	( 211,528 ) ( 211,528 )	( 211,186 ) ( 211,186 )	( 214,348 ) ( 214,348 )	繰越明許費																	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 257,974 ) ( 257,974 )	( 220,000 ) ( 220,000 )	( 211,528 ) ( 211,528 )	( 211,186 ) ( 211,186 )	( 214,348 ) ( 214,348 )																															
繰越明許費																																				
	001 地球環境保全試験研究費	31,731	34,265		2,534																															
	13054-2202-08-2010 職員旅費	3,500	3,493		7	職員旅費 3,493( 3,500)																														
	13054-2203-09-2510 試験研究費	27,815	30,344		2,529	その他 30,344( 27,815)																														
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	416	428		12																															
	006 地球環境保全試験研究費(国立研究開発法人委託費分)																																			
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	182,617	180,083		2,534	試験研究調査委託費(国立研究開発法人分) 180,083( 182,617)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 84,779 ) ( 84,779 )</td> <td>( 92,662 ) ( 92,662 )</td> <td>( 122,278 ) ( 122,278 )</td> <td>( 134,139 ) ( 134,139 )</td> <td>( 209,638 ) ( 209,638 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>84,779</td> <td>92,662</td> <td>122,278</td> <td>134,139</td> <td>209,638</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 84,779 ) ( 84,779 )	( 92,662 ) ( 92,662 )	( 122,278 ) ( 122,278 )	( 134,139 ) ( 134,139 )	( 209,638 ) ( 209,638 )	決 算 額	84,779	92,662	122,278	134,139	209,638	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 84,779 ) ( 84,779 )	( 92,662 ) ( 92,662 )	( 122,278 ) ( 122,278 )	( 134,139 ) ( 134,139 )	( 209,638 ) ( 209,638 )																															
決 算 額	84,779	92,662	122,278	134,139	209,638																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
28	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費																																			
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費					環 A17																														
	95016-2716-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	244,209	223,523		20,686																															
	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費																																			
29	01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。																														
	001 循環型社会形成推進交付 金	4,682	4,682		0																															
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,599	4,599		0	環 A14																														
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	83	83		0	環 A14																														
	260 自然公園等事業工事諸費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 490,660 ) ( 515,738 )</td> <td>( 459,207 ) ( 474,504 )</td> <td>( 453,436 ) ( 480,504 )</td> <td>( 492,929 ) ( 503,106 )</td> <td>( 530,661 ) ( 544,498 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>463,128</td> <td>400,550</td> <td>422,724</td> <td>440,021</td> <td>490,029</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>8,810</td> <td>15,600</td> <td>10,997</td> <td>17,076</td> <td>16,320</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>27,890</td> <td>51,867</td> <td>35,314</td> <td>46,829</td> <td>41,388</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 490,660 ) ( 515,738 )	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	( 492,929 ) ( 503,106 )	( 530,661 ) ( 544,498 )	決 算 額	463,128	400,550	422,724	440,021	490,029	翌年度繰越額	8,810	15,600	10,997	17,076	16,320	不 用 額	27,890	51,867	35,314	46,829	41,388
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	( 490,660 ) ( 515,738 )	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	( 492,929 ) ( 503,106 )	( 530,661 ) ( 544,498 )																															
決 算 額	463,128	400,550	422,724	440,021	490,029																															
翌年度繰越額	8,810	15,600	10,997	17,076	16,320																															
不 用 額	27,890	51,867	35,314	46,829	41,388																															
30	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	549,980	580,000		30,020	環 A16																														
	001 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費																														
	001 人 件 費	391,887	395,538		3,651	既定定員 33人																														
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	155,775	156,848		1,073																															
	02-0100 職 員 俸 給	126,252	127,143		891																															
	02-0200 扶 養 手 当	3,768	3,768		0																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		25,755	25,937		182	
45052-1201-03-0000	職員諸手当		82,506	82,951		445	
	03-0100 管理職手当		6,408	6,408		0	
	03-0300 通勤手当		9,497	9,497		0	
	03-0700 期末手当		35,864	36,117		253	
	03-0800 勤勉手当		27,226	27,418		192	
	03-1100 住居手当		1,920	1,920		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,560	1,560		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		31	31		0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		16,084	17,889		1,805	
45052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		12,192	11,912		280	
45052-1201-05-1500	退職手当		64,157	64,162		5	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		61,173	61,776		603	
003	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	26,827		26,827	
45052-1201-02-0000	職員基本給		0	16,771		16,771	
	02-0100 職員俸給		0	13,344		13,344	
	02-0200 扶養手当		0	912		912	
	02-0300 地域手当		0	2,515		2,515	
45052-1201-03-0000	職員諸手当		0	4,919		4,919	
	03-0300 通勤手当		0	408		408	
	03-0700 期末手当		0	2,698		2,698	
	03-0800 勤勉手当		0	1,813		1,813	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	2,162		2,162	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	2,975		2,975	
011	人当経費		158,093	157,635		458	
45089-1201-05-2100	児童手当		1,210	1,210		0	
45052-1209-06-0110	諸謝金		210	210		0	健康管理医謝金 210( 210)
45052-1202-08-2010	職員旅費		3,335	3,335		0	1 国立公園等 3,097( 3,097) 2 国民公園 238( 238)
							計 3,335( 3,335)
45052-1202-08-2960	工事施行旅費		4,549	4,549		0	1 国立公園等 3,480( 3,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1203-09-1010 庁 費	2,840	2,262		578	2 国民公園 1,069( 1,069) 計 4,549( 4,549) 1 国立公園 職員厚生経費 21( 21) 2 国民公園 2,241( 2,819) (1) 消耗品費 73( 73) (2) 再任用短時間勤務職員保険料 1,912( 2,477) (3) 職員厚生経費 256( 269) 計 2,262( 2,840)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	130,197	131,584		1,387	1 国立公園等 (1) 国立公園 74,036( 74,036) 備品費 10,000( 10,000) 消耗品費 14,000( 14,000) 借料及び損料 25,500( 25,500) 賃金 21,797( 21,144) 雑役務費 2,460( 3,090) 燃料費 279( 302) 2 国民公園 57,548( 56,161) (1) 皇居外苑(北の丸公園含む) 11,707( 10,901) 消耗品費 829( 829) 光熱水料 849( 696) ア 電気料 300( 290) イ 水道料 358( 185) (ア) 上水道 345( 172) (イ) 下水道 13( 13) ウ ガス料 191( 221) 通信運搬費 783( 542) 賃金 7,722( 7,722) 雑役務費 1,509( 1,096) 燃料費 15( 16) (2) 新宿御苑 15,596( 15,202) 消耗品費 600( 500) 光熱水料 1,037( 913) ア 電気料 380( 365) イ 水道料 628( 519) (ア) 上水道 395( 325)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)下水道 233( 194)
						ウ ガス料 29( 29)
						通信運搬費 469( 417)
						賃金 12,030( 12,030)
						雑役務費 1,414( 1,296)
						燃料費 46( 46)
						(3)京都御苑 14,472( 14,984)
						消耗品費 1,686( 1,686)
						光熱水料 1,317( 1,549)
						ア 電気料 824( 1,047)
						イ 水道料 73( 73)
						(ア)上水道 45( 45)
						(イ)下水道 28( 28)
						ウ ガス料 420( 429)
						通信運搬費 471( 471)
						賃金 7,388( 7,777)
						雑役務費 3,602( 3,492)
						燃料費 8( 9)
						(4)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 15,773( 15,074)
						消耗品費 210( 210)
						光熱水料 196( 196)
						ア 電気料 65( 65)
						イ 水道料 57( 57)
						(ア)上水道 33( 33)
						(イ)下水道 24( 24)
						ウ ガス料 74( 74)
						通信運搬費 158( 158)
						賃金 14,883( 14,199)
						雑役務費 326( 311)
						計 131,584( 130,197)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	15,115	13,788		1,327	1. 国立公園等 8,874( 8,874)
						2. 国民公園 4,914( 6,241)
						計 13,788( 15,115)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	388	388		0	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	239	299		60	その他 299( 239)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		10	10		0	
31	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費 01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費  001 廃棄物処理施設災害復旧事業費 49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助		30,000	30,000		0	(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費。  環 A14 (補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 地方環境事務所	6,980,204	7,115,832		135,628						
	010 地方環境事務所共通費										
32	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	4,495,204	4,703,846		208,642		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額	( 3,624,100 ) ( 3,723,237	( 3,621,950 ) ( 3,699,372	( 3,852,209 ) ( 3,901,471	( 4,031,146 ) ( 4,199,503	( 4,205,266 ) ( 4,408,346
						前年度繰越額					
						決 算 額	3,521,009	3,591,310	3,751,594	3,899,980	4,097,674
						差 引 額	103,091	55,432	100,615	131,166	107,592
	001 既定定員に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	3,560,896	3,570,501		9,605						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,222,357	2,221,313		1,044						
	02-0100 職員俸給	1,983,362	1,982,402		960						
	02-0200 扶養手当	65,022	65,022		0						
	02-0300 地域手当	173,973	173,889		84						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,155,705	1,167,386		11,681						
	03-0100 管理職手当	52,363	52,363		0						
	03-0300 通勤手当	66,057	66,057		0						
	03-0400 特殊勤務手当	963	963		0						
	03-0500 特勤勤務手当	24,492	24,492		0						
	03-0700 期末手当	493,738	500,492		6,754						
	03-0800 勤勉手当	378,624	383,551		4,927						
	03-1000 寒冷地手当	10,029	10,029		0						
	03-1100 住居手当	29,388	29,388		0						
	03-1200 単身赴任手当	56,616	56,616		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	284	284		0						
	03-1700 広域異動手当	43,151	43,151		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	142,660	142,808		148						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	40,174	38,994		1,180						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	36,418	36,070		348						
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,756	2,924		832						
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0						
	003 定員合理化に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	0	19,542		19,542						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	13,147		13,147						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0100 職員俸給			0			11,995			11,995	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			1,152			1,152	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			5,531			5,531	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			509			509	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			2,850			2,850	
	03-0800 勤勉手当			0			2,083			2,083	
	03-1000 寒冷地手当			0			89			89	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			864			864	
006	増員要求に伴う経費										環 A17
001	人件費			0			253,744			253,744	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			186,412			186,412	
	02-0100 職員俸給			0			162,407			162,407	
	02-0200 扶養手当			0			10,776			10,776	
	02-0300 地域手当			0			13,229			13,229	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			55,857			55,857	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			5,277			5,277	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			28,571			28,571	
	03-0800 勤勉手当			0			20,880			20,880	
	03-1000 寒冷地手当			0			1,129			1,129	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0			0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			11,475			11,475	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与			0			0			0	
006	増員要求に伴う諸費										
	95016-2123-09-1010 庁費			0			0			0	1 一般必要得費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 31年度増員分
						備品費 0( 0)
						消耗品費 0( 0)
						印刷製本費 0( 0)
						通信運搬費 0( 0)
						借料及び損料 0( 0)
						会議費 0( 0)
						雑役務費 0( 0)
						2 職員厚生経費
						(1) 31年度増員分 0( 0)
						計 0( 0)
						環 A17
009	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費	0	5,925		5,925	
01	自律的再配置に伴う増(地方環境事務所)	0	13,187		13,187	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	9,661		9,661	
	02-0100 職員俸給	0	8,688		8,688	
	02-0200 扶養手当	0	396		396	
	02-0300 地域手当	0	577		577	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,919		2,919	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	306		306	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	1,458		1,458	
	03-0800 勤勉手当	0	1,066		1,066	
	03-1000 寒冷地手当	0	89		89	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	607		607	
06	業務改革に伴う減(地方環境事務所)	0	19,112		19,112	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	12,757		12,757	
	02-0100 職員俸給	0	11,892		11,892	
	02-0200 扶養手当	0	396		396	
	02-0300 地域手当	0	469		469	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,544		5,544	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	306		306	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,959		2,959	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,162		2,162	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	117		117	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	811		811	
11	その他(地方環境事務所)						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	95016-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
011	地方環境事務所共通経費						
001	地方環境事務所共通経費	934,308		905,068		29,240	(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		28,650	28,650		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		4,069	4,069		0	
							1. 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016( 2,016) 2. 会議出席等謝金 2,053( 2,053) 計 4,069( 4,069)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		92,403	92,403		0	1 調査連絡等旅費 64,158( 64,180) 2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 ・ 中間物等に係る立入検査旅費 (15,130) 8環境事務所 1人 @15,140 6カ所 727( 726)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						3. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行経費 ・水銀等の貯蔵及び水銀含有再生資源の管理の報告に関する打ち合わせ 7環境事務所 1人 @15,140 3カ所 (15,130) 318( 318)		
						4. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 立入検査 7環境事務所 1人 @27,140 3回 (27,130) 570( 570)		
						5. 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査等事務費 ・立入検査等 7環境事務所 2人 @27,140 1回 (27,130) 380( 380)		
						6. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 立入検査・報告徴収 ・家電リサイクル法関係 1人 @15,140 8回 (15,130)(40) 122( 122)		
						・食品リサイクル法関係 1人 @15,140 36回 (15,130) 545( 545)		
						・自動車リサイクル法関係 1人 @15,140 8回 (15,130) 121( 121)		
						・小型電子機器等リサイクル法関係 1人 @15,140 8回 (15,130) 121( 121)		
						7. 産業廃棄物適正処理推進費 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 ・立入検査・パトロール等 7環境事務所 @15,140 3人回 (15,130) 318( 318)		
						・セミナー準備等 7環境事務所 @15,140 2人回 (15,130) 212( 212)		
						・研修会 7環境事務所 @27,140 2人回 (27,130) 380( 380)		
						8. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 ・立入検査・現地調査(不適正事案関係) 7環境事務所 @15,140 1人 6回 (15,130) 636( 635)		
						・立入検査・現地調査(認定制度関係) 7環境事務所 @15,140 1人 5回 (15,130) 530( 530)		
						・業務研修会 7環境事務所 @70,320 1人 1回 492( 492)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							・事業者等説明会 7環境事務所 (2,730) @2,740 1人 1回 19( 19)		
							9. クリアランス廃棄物対策強化費 739( 739)		
							・立入検査旅費 2人 (15,130) @15,140 3環境事務所 91( 91)		
							・研修旅費 2人 @46,320 7環境事務所 648( 648)		
							10. 低濃度PCB無害化認定業務 242( 242)		
							・立入検査 8環境事務所 1人 (15,130) @15,140 1回 121( 121)		
							・認定業務 8環境事務所 1人 (15,130) @15,140 1回 121( 121)		
							11. 石綿含有廃棄物無害化認定業務		
							・認定業務 8環境事務所 1人 (15,130) @15,140 1回 121( 121)		
							12. 広域認定制度に基づく立入検査事務費		
							・立入検査 8環境事務所 1人 (15,130) @15,140 3回 363( 363)		
							13. 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 3,200( 3,200)		
							・ブロック協議会出席旅費 8環境事務所 1人 (15,130) @15,140 4回 484( 484)		
							・ヒアリング調査 8環境事務所 1人 (15,130) @15,140 4回 484( 484)		
							・災害廃棄物処理計画実効性向上旅費 1人 32事業 (15,130) @15,140 1回 484( 484)		
							・図上演習モデル事業旅費 1人 16事業 (15,130) @15,140 1回 242( 242)		
							・仮設処理施設設置検討モデル事業旅費 1人 3事業 (15,130) @15,140 1回 45( 45)		
							・廃棄物の広域輸送モデル事業旅費 8環境事務所 1人 1事業 (15,130) @15,140 1回 121( 121)		
							・現地支援演習旅費 8環境事務所 1人 2事業 (15,130) @15,140 1回 242( 242)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課長及び災害廃棄物対策専門官研修会出席旅費               <ul style="list-style-type: none"> <li>8環境事務所 1人 @34,320 4回 1,098( 1,098)</li> </ul> </li> <li>14. 高濃度PCB早期処理対策業務 5,886( 5,882)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・立入検査、自治体指導等                   <ul style="list-style-type: none"> <li>8環境事務所 1人 (15,130) @15,140 47回 5,693( 5,689)</li> </ul> </li> <li>・早期処理連絡会 193( 193)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>ブロック内平均 日帰り(6~3級)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>6環境事務所 1人 (15,130) @15,140 2回 182( 182)</li> </ul> </li> <li>県内平均 日帰り(6~3級)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>2環境事務所 1人 (2,730) @2,740 2回 11( 11)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>15. エコツーリズム総合推進事業費 591( 590)               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市町村調整・調査旅費 2回 1人 (2,730) @2,740 14地域 77( 76)</li> <li>(2) 市町村調整・調査旅費 1回 1人 (27,130) @27,140 7事務所 190( 190)</li> <li>(3) 本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席含む)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>1回 1人 @46,320 7事務所 324( 324)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>16. 外来生物対策管理事業地方事務費               <ul style="list-style-type: none"> <li>飼養等管理事務費 677( 676)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・許認可指導(ブロック内平均日帰り6~3級)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>11環境事務所 (15,130) @15,140 1人 1箇所 167( 166)</li> </ul> </li> <li>・担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>11環境事務所 @46,320 1人 1回 510( 510)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>17. 特定外来生物防除等推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>特定外来生物防除直轄事業 994( 993)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・奄美マングース(ブロック内平均、2泊3日、6~3級)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>1人 2回 (39,130) @39,140 78( 78)</li> </ul> </li> <li>・やんばるマングース(県内平均、日帰り、6~3級)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>1人 9回 (2,730) @2,740 25( 25)</li> </ul> </li> <li>・ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業(ブロック内平均、1泊2日、6~3級)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>1人 2回 (27,130) @27,140 54( 54)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							・対馬ツマアカスズメバチ(ブロック内平均、2泊3日、6～3級)
							1人 2回 (39,130) @39,140 78( 78)
							・オオバナミズキンバイ緊急防除事業
							1人 6回 (2,730) @2,740 16( 16)
							・スバルティナ・アルテルニフロラ緊急防除事業
							1人 6回 (2,730) @2,740 16( 16)
							・ヒアリ水際防除対策事業 1人 6回 (15,130) @15,140 8事務所 727( 726)
							18. 特定野生生物保護対策費 635( 627)
							現地調査(東京～小笠原、6～3級、1泊12日)
							1人 2回 (243,781) @248,040 496( 488)
							ツシマヤマネコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、6～3級、1泊2日)
							1人 1回 @46,320 46( 46)
							ライチョウ飼育7園館の人工繁殖事業(全国平均、6～3級、1泊2日)
							1人 2回 @46,320 93( 93)
							19. 動物愛護管理推進事業
							危険動物取引等旅費(6～3級、日帰り、ブロック平均)
							1人 64回 (15,130) @15,140 969( 968)
							20. 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 402( 402)
							・ブロック内平均 1泊2日(6～3級)
							7環境事務所 (27,130) @27,140 1人 1回 190( 190)
							・ブロック内平均 日帰り(6～3級)
							7環境事務所 (15,130) @15,140 1人 2回 212( 212)
							21. 市民活動支援事業
							地方環境パートナーシップ推進事業
							全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6～3級)
							7箇所 1人 1回 @46,320 324( 324)
							22. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 739( 738)
							・現地踏査等(ブロック平均、日帰り、6～3級)
							7地域 1人 (15,130) @15,140 2回 212( 212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・現地踏査等(ブロック内平均 1泊2日 6~3級) (27,130) 6地域 1人 @27,140 3人 489( 488)
						・現地踏査等(県内平均 日帰り 6~3級) (2,730) 7地域 1人 @2,740 2人 38( 38)
						2.3 希少野生動植物種流通等管理業務 ・希少種の密猟・盗掘の防止、希少種・象牙取扱業者への立入検査 ・ブロック内平均 日帰り(6~3級) (15,130) 10環境事務所 @15,140 1人 22回 3,331( 3,329)
						2.4 幹部候補育成過程のための研修に係る旅費 1,515( 1,515)
						環境政策研修 3人 @40,000 10回 1,200( 1,200)
						環境問題史現地研修(西淀川コース) 3人 @35,000 1回 105( 105)
						環境問題史現地研修(四日市コース) 3人 @35,000 1回 105( 105)
						環境問題史現地研修(富山市コース) 3人 @35,000 105( 105)
						2.5 気候変動影響評価・適応推進事業 2,026( 2,025)
						・気候変動適応広域協議会の開催・運営 (15,130) 7事務所 1人 @15,140 8回 848( 847)
						・地方公共団体における気候変動適応推進支援 (15,130) 7事務所 1人 @15,140 2回 212( 212)
						・全国連絡委員会への参加 7事務所 1人 @46,320 2回 648( 648)
						・普及啓発セミナー等の企画及び開催・運営 (15,130) 7事務所 1人 @15,140 3回 318( 318)
						計 92,403( 92,403)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,481	1,481		0	会議出席等旅費 1,481( 1,481)
	95016-2123-09-1010 庁費	704,532	704,532		0	1. 備品費 8,138( 8,018)
						(1) 備品費 一式 5,422( 5,302)
						(2) 備品費(障害者雇用分) 2,716( 2,716)
						2. 消耗品費 17,134( 16,754)
						(1) 消耗品費 一式 15,684( 15,336)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)ベレット 一式 1,450( 1,418)
							3.被服費
							被服費 一式 1,091( 1,067)
							4.印刷製本費
							印刷製本費 一式 1,812( 1,771)
							5.通信運搬費 30,718( 30,034)
							(1)郵便料 一式 7,078( 6,920)
							(2)電話料
							電話料 一式 13,276( 12,981)
							(3)乗車回数券及び有料道路通行料 一式 10,364( 10,133)
							6.光熱水料 23,482( 23,482)
							(1)電気料 21,028( 21,028)
							ア 電気料 一式 15,989( 15,989)
							イ 大気環境監視システム 840( 840)
							ウ 花粉自動測定器 4,199( 4,199)
							(2)水道料
							水道料 1,717( 1,717)
							上水道 1,202( 1,202)
							下水道 515( 515)
							(3)ガス料
							ガス料 737( 737)
							7.借料及び損料 17,579( 17,645)
							(1)複写機(複合機)借料(29年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳
							限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 20,535 940 1,090 1,095 1,099 1,099
							(2)複写機(複合機)借料(令和元年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳
							限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 39,115 1,992 2,004 2,005 2,005 2,005
							(3)複写機(複合機)借料(令和2年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳
							限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 9,230 1,846 1,846 1,846 1,846 1,846
							(4)複写機(複合機)借料(令和3年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳
							8,225( 0) (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 41,125 8,225 8,225 8,225 8,225 8,225  (5) 複写機(複合機)借料 複写機(複合機)借料 一式 2,691( 2,231) (6) その他借料及び損料 一式 1,713( 1,675) (7) 前年度限りの経費(複写機(複合機)借料(28年度国庫債 務負担行為分)) 0( 2,956)  8. 会議費 会議費一式 44( 44) 9. 賃金 320,565( 291,082) (1) 事務補佐員 264,393( 239,248) (2) 事務補佐員(障害者雇用分) 56,172( 51,834) 10. 保険料 21,204( 17,280) (1) 自動車損害賠償責任保険料 1,622( 1,795) ア 一般用車 998( 1,176) 小型車2年車検 390( 501) 普通車2年車検 334( 362) 普通車3年車検 274( 235) 前年度限りの経費(小型車3年車検) 0( 78) イ 特殊作業車 624( 619) 小型車1年車検 17( 17) 小型車2年車検 223( 28) 普通車2年車検 306( 418) 普通車3年車検 78( 117) 前年度限りの経費(小型車3年車検) 0( 39) (2) 雇用保険 830( 782) ア 再任用短時間勤務職員分 217( 195) イ 任期付短時間勤務職員分 18( 18) ウ 事務補佐員分 595( 569) (3) 社会保険料 18,752( 14,703) ア 再任用短時間勤務職員分 5,397( 4,842) イ 任期付短時間勤務職員分 454( 453) ウ 事務補佐員分 12,901( 9,408)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							11.子ども・子育て拠出金 443( 173)
							ア 再任用短時間勤務職員分 130( 111)
							イ 任期付短時間勤務職員分 11( 11)
							ウ 事務補佐員分 302( 51)
							12.自動車交換差金 33,561( 70,851)
							(1)一般庁用車
							ハイブリッド車(普通車) 26,103( 44,748)
							(2)特殊作業車
							ハイブリッド車(普通車) 7,458( 26,103)
							13.雑役務費 49,140( 48,374)
							(1)NHK受信料 一式 1,805( 1,805)
							(2)特殊建物等法定点検費(29ヶ所) 一式 3,091( 2,576)
							(3)庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 一式 5,967( 5,967)
							(4)浄化槽設備維持管理費 一式 617( 617)
							(5)複写機(複合機)保守料 一式 26,133( 26,133)
							(6)船舶維持費 一式 219( 219)
							(7)その他雑役務費 一式 11,308( 11,057)
							14.自動車維持費 50,387( 57,395)
							(1)一般庁用車 16,587( 20,888)
							ア ハイブリッド車(小型車) 3,960( 3,465)
							イ ハイブリッド車(普通車) 4,635( 5,629)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 3,520( 3,872)
							エ 低排出ガス車(普通車) 3,597( 5,276)
							オ 車検費用 875( 2,646)
							ハイブリッド車 811( 1,179)
							低排出ガス車 64( 1,467)
							(2)特殊作業車 13,045( 14,023)
							ア ハイブリッド車(小型車) 990( 248)
							イ ハイブリッド車(普通車) 4,967( 6,622)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 2,816( 1,408)
							エ 低排出ガス車(普通車) 2,878( 4,316)
							オ 車検費用 1,394( 1,429)
							ハイブリッド車 884( 663)
							低排出ガス車 510( 766)
							(3)車両用ガソリン 20,755( 22,484)
							15.燃料費 3,680( 3,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)白灯油 3,325( 3,325)
							(2)軽油 355( 355)
							16.職員厚生経費 6,006( 5,749)
							(1)3年度未既定定員分 5,569( 5,572)
							ア 職員 4,906( 4,944)
							イ 再任用短時間勤務職員 93( 93)
							ウ 任期付短時間勤務職員 9( 9)
							エ 非常勤 561( 526)
							(2)3年度定割分 47( 65)
							(3)3年度増員分 484( 223)
							(4)3年度振替分 0( 19)
							17.一般必要経費 4,404( 1,780)
							(1)3年度定割分 469( 656)
							1.備品費 41( 57)
							2.消耗品費 222( 310)
							3.印刷製本費 84( 118)
							4.通信運搬費 38( 53)
							5.借料及び損料 3( 4)
							6.会議費 10( 14)
							7.雑役務費 71( 100)
							(2)3年度増員分 4,873( 2,249)
							1.備品費 656( 303)
							2.消耗品費 1,647( 760)
							3.印刷製本費 1,278( 590)
							4.通信運搬費 431( 199)
							5.借料及び損料 85( 39)
							6.会議費 158( 73)
							7.雑役務費 618( 285)
							(3)3年度振替分 0( 187)
							1.備品費 0( 25)
							2.消耗品費 0( 63)
							3.印刷製本費 0( 49)
							4.通信運搬費 0( 17)
							5.借料及び損料 0( 3)
							6.会議費 0( 6)
							7.雑役務費 0( 24)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							18. 合同庁舎分担保金	115,144(	109,353)	
							(1) 北海道地方	19,063(	15,282)	
							ア 北海道地方環境事務所	9,456(	8,800)	
							イ 釧路自然環境事務所	7,738(	5,082)	
							ウ 稚内自然保護官事務所	1,869(	1,400)	
							(2) 東北地方	21,331(	18,465)	
							ア 東北地方環境事務所	19,484(	16,672)	
							イ 十和田八幡平国立公園管理事務所盛岡管理官事務所	238(	265)	
							ウ 秋田自然保護官事務所	457(	502)	
							エ 石巻自然保護官事務所	493(	554)	
							オ 八戸自然保護官事務所	294(	472)	
							カ 八戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分)	365(	0)	
							国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務)			
							(単位:千円)			
							限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
							1,095	365	365	365
							(3) 関東地方	27,906(	31,649)	
							ア 関東地方環境事務所	5,184(	7,550)	
							イ 関東地方環境事務所(国庫債務負担行為分)	17,394(	18,789)	
							国庫債務負担行為内訳(事項:競争導入公共サービス施設管理運営業務)			
							(単位:千円)			
							限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度
							53,413	18,789	17,394	17,230
							ウ 沼津自然保護官事務所	1,250(	1,200)	
							エ 下田自然保護官事務所	500(	700)	
							オ 新潟事務所	1,860(	1,860)	
							カ 伊豆諸島自然保護官事務所	850(	850)	
							キ 横浜事務所	868(	700)	
							(4) 中部地方	7,799(	8,584)	
							ア 信越自然環境事務所	2,716(	2,567)	
							イ 中部地方環境事務所	5,083(	6,017)	
							(5) 近畿地方	7,348(	3,492)	
							ア 近畿地方環境事務所	4,400(	0)	
							イ 神戸自然保護官事務所	644(	1,605)	
							ウ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分)	1,144(	1,148)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						国庫債務負担行為内訳(事項:競争導入公共サービス施設管理運営業務) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,669</td> <td>1,161</td> <td>1,147</td> <td>1,144</td> </tr> </tbody> </table> 工 南大阪自然保護官事務所 1,160( 739) (6) 中国四国地方 22,372( 23,071) ア 中国四国地方環境事務所 12,506( 9,382) イ 広島事務所 1,100( 569) ウ 大山隠岐国立公園管理事務所 1,803( 4,811) 工 松山自然保護官事務所 599( 568) 才 大山隠岐国立公園松江管理官事務所 798( 634) 力 大山隠岐国立公園隠岐管理官事務所 338( 921) キ 四国事務所 5,228( 6,186) (7) 九州地方 9,325( 8,810) ア 九州地方事務所 1,980( 2,194) イ 五島自然保護官事務所 300( 330) ウ 霧島錦江湾国立公園管理事務所 1,130( 728) 工 霧島錦江湾国立公園管理事務所(国庫債務負担行為分) 158( 14) 国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎機械警備) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>646</td> <td>14</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> 才 佐世保自然保護官事務所 770( 773) 力 福岡事務所 920( 1,006) キ 沖縄奄美自然環境事務所 4,067( 3,765) 計 704,532( 704,532) 1.九州地方環境事務所(熊本地方合同庁舎B棟) 11,646( 11,549) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>219,950</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>5,759</td> <td>11,516</td> <td>11,516</td> <td>11,516</td> <td>11,516</td> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11,310</td> <td>11,549</td> <td>11,549</td> <td>11,549</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3,669	1,161	1,147	1,144	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	646	14	158	158	158	158	限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	219,950	0	0	0	0	0	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	0	5,759	11,516	11,516	11,516	11,516	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			11,310	11,549	11,549	11,549		
限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																											
3,669	1,161	1,147	1,144																																																											
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																									
646	14	158	158	158	158																																																									
限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																									
219,950	0	0	0	0	0																																																									
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																									
0	5,759	11,516	11,516	11,516	11,516																																																									
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																											
11,310	11,549	11,549	11,549																																																											
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	11,549	11,646		97																																																									



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							工 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地 2( 2)
							2. 東北地方 1,968( 1,975)
							(1) 十和田八幡平国立公園管理事務所鹿角管理官事務所庁舎敷地 163( 166)
							(2) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅) 164( 164)
							(3) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅) 20( 20)
							(4) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅) 535( 536)
							(5) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅) 172( 173)
							(6) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地 4( 4)
							(7) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地 14( 15)
							(8) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地 55( 56)
							(9) 国指定大湊草原鳥獣保護区管理棟敷地 1( 1)
							(10) 東北地方環境事務所借受宿舍 840( 840)
							3. 関東地方 10,939( 13,514)
							(1) 成田自然保護官事務所庁舎 2,345( 2,345)
							(2) 成田自然保護官事務所駐車場 932( 927)
							(3) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20( 20)
							(4) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅) 290( 299)
							(5) 富士箱根伊豆国立公園管理事務所庁舎敷地 245( 245)
							(6) 富士箱根伊豆国立公園管理事務所宿舍敷地(箱根住宅1・2) ) 284( 284)
							(7) 富士五湖管理官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅) 172( 172)
							(8) 下田管理官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅) 80( 80)
							(9) 小笠原自然保護官事務所母島自然保護官事務所賃貸借 2,640( 2,689)
							(10) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎・宿舍敷地 168( 168)
							(11) 片品自然保護官事務所庁舎・宿舍敷地 149( 149)
							(12) 南アルプス自然保護官事務所庁舎 768( 785)
							(13) 伊那自然保護官事務所庁舎 120( 123)
							(14) 国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地 71( 71)
							(15) 福島潟鳥類観測ステーション 23( 39)
							(16) 関東地方環境事務所借受宿舍 2,632( 5,118)
							4. 中部地方 4,007( 3,006)
							(1) 中部地方環境事務所 517( 1,211)
							ア 白山自然保護官事務所庁舎敷地 52( 52)
							イ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅) 33( 33)
							ウ 婦中鳥類観測ステーション 12( 12)
							エ 織田山鳥類観測ステーション 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							オ 伊勢志摩国立公園管理事務所外部倉庫 406( 1,100)
							(2) 信越自然環境事務所 3,490( 1,795)
							ア 中部山岳国立公園管理事務所宿舎敷地(安曇1・2・4・5号住宅) 86( 86)
							イ 平湯管理官事務所庁舎敷地 85( 85)
							ウ 立山管理官事務所庁舎及び宿舎敷地(立山住宅) 102( 102)
							エ 立山管理官事務所庁舎敷地 1,000( 0)
							オ 戸隠自然保護官事務所庁舎敷地 700( 0)
							カ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(妙高高原住宅) 116( 120)
							キ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(山ノ内住宅) 243( 243)
							ク 上信越高原国立公園管理事務所事務室 209( 209)
							ケ 上信越高原国立公園管理事務所宿舎敷地(嬌恋住宅) 190( 190)
							コ 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(戸隠住宅) 51( 52)
							サ 信越自然環境事務所借受宿舎 708( 708)
							5. 近畿地方 3,437( 31,352)
							(1) 浦富自然保護官事務所庁舎敷地 260( 260)
							(2) 竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(竹野住宅) 440( 440)
							(3) 吉野熊野国立公園管理事務所庁舎敷地 160( 160)
							(4) 吉野管理官事務所庁舎敷地 450( 450)
							(5) 吉野管理官事務所宿舎敷地(吉野住宅) 430( 430)
							(6) 南大阪自然保護官事務所庁舎 1,500( 1,187)
							(7) 田辺管理官事務所庁舎 180( 176)
							(8) 田辺管理官事務所駐車場 17( 17)
							(9) 前年度限りの経費(近畿地方環境事務所) 0( 27,070)
							(10) 前年度限りの経費(近畿地方環境事務所駐車場) 0( 1,162)
							6. 中国四国地方 895( 895)
							(1) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 205( 205)
							(2) 中国四国地方環境事務所借受宿舎 690( 690)
							7. 九州地方 6,957( 7,280)
							(1) 九州地方環境事務所 4,236( 3,576)
							ア 雲仙自然保護官事務所宿舎敷地(小浜住宅) 187( 187)
							イ 対馬自然保護官事務所宿舎敷地(上県住宅) 43( 43)
							ウ 天草自然保護官事務所庁舎 900( 840)
							エ えびの管理事務所宿舎敷地(小林住宅) 790( 790)
							オ 屋久島自然環境事務所宿舎敷地(上屋久住宅) 35( 35)
							カ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 27( 30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						キ 出水自然保護官事務所 166( 163)
						ク 九州地方環境事務所借受宿舍 2,088( 1,488)
						(2) 沖縄奄美自然環境事務所 2,721( 3,704)
						ア 徳之島管理官事務所 265( 529)
						イ 慶良間自然保護官事務所座間味事務室 673( 660)
						ウ 慶良間自然保護官事務所渡嘉敷事務室 99( 99)
						エ 慶良間自然保護官事務所宿舎敷地(慶良間住宅) 52( 52)
						オ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 72( 72)
						カ 沖縄奄美自然環境事務所借受宿舍 1,560( 2,292)
						8. その他 5,248( 5,248)
						(1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 2,933( 2,933)
						(2) 花粉自動計測器設置敷 2,315( 2,315)
						計 35,817( 65,503)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,733	4,859		126	各所修繕 4,859( 4,733)
						1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 3,959( 3,819)
						2. 国指定鳥獣保護区管理棟 548( 517)
						3. 野鳥の森 47( 35)
						4. 鳥類観測ステーション 305( 362)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,247	1,453		794	自動車重量税 1,453( 2,247)
						1. 一般庁用車 916( 1,347)
						(1) 2年車検(～1.5t) 345( 468)
						(2) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 120( 75)
						(3) 2年車検(～2t) 66( 197)
						(4) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 40( 40)
						(5) 3年車検(～2t) 345( 50)
						(6) 前年度限りの経費(3年車検(～1.5t)) 0( 517)
						2. 特殊作業車 537( 900)
						(1) 1年車検(～2t) 7( 7)
						(2) 2年車検(～1.5t) 123( 50)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 45( 15)
						(4) 2年車検(～2t) 33( 230)
						(5) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 180( 100)
						(6) 2年車検(～3t) 50( 0)
						(7) 3年車検(～2t) 99( 296)
						(8) 前年度限りの経費(2年車検(～1.5t)(エコカー25%減税対象車)) 0( 17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9)前年度限りの経費(3年車検(~1.5t)) 0(185)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	19,141	20,158		1,017	国立公園集团施設地区 20,158(19,141)
33	020 地方環境事務所施設費					
	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費					環 A17
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 (0)(71,580)(85,027)(38,761)(13,208) 0 71,580 85,027 38,761 13,208
						前年度繰越額 0 0 40,770 0 7,107
						決 算 額 0 27,515 124,799 29,636 12,145
						差 引 額 0 3,295 998 2,018 8,170
	001 地方環境事務所管理施設等整備費					(要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	26,983	28,330		1,347	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	15	700		685	地方環境事務所管理施設等整備費 700(15)
						(1)くじゅう管理官事務所 新築設計 700(0)
						(2)前年度限りの経費(妙高高原自然保護官事務所 車庫新築) 0(6)
						(3)前年度限りの経費(岡山第2合同庁舎照明設備改修 設計) 0(9)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	107	10		97	地方環境事務所管理施設等整備費 10(107)
						(1)くじゅう管理官事務所 新築設計 10(0)
						(2)前年度限りの経費(妙高高原自然保護官事務所 車庫新築) 0(97)
						(3)前年度限りの経費(岡山第2合同庁舎照明設備改修 設計) 0(10)
	95059-1204-15-0010 施設整備費	26,861	27,620		759	地方環境事務所管理施設等整備費 27,620(26,861)
						(1)札幌第1合同庁舎照明設備改修 5,577(0)
						(2)奥多摩自然保護官事務所照明設備改修等 1,747(0)
						(3)名古屋第4地方合同庁舎施設整備 0(0)
						国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用環境省施設整備)
						(単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						50,404 0 0 0 0 5,526
						令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度
						4,701 4,654 4,606 4,559 4,512 4,464
						令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度
						4,417 4,369 4,322 4,274
						(4)くじゅう管理官事務所 新築設計 15,940(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 那覇第一合同庁舎照明設備改修 4,356( 0)
						(6) 前年度限りの経費(釧路自然環境事務所LED化工事) 0( 3,663)
						(7) 前年度限りの経費(富士箱根伊豆国立公園管理事務所 男女トイレ別室化) 0( 6,292)
						(8) 前年度限りの経費(妙高高原自然保護官事務所 車庫新築) 0( 16,355)
						(9) 前年度限りの経費(岡山第2合同庁舎照明設備改修 設計) 0( 551)
34	030 地方環境対策費	2,458,017	2,383,656		74,361	
	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
	001 大気・水・土壌環境等保全費					予 算 額 ( 4,197) ( 1,326) ( 929) ( 929) ( 943)
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費					決 算 額 1,462 514 533 567 215
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	943	943		0	差 引 額 2,735 812 396 362 728
						環 A12
						(要求要旨)
						特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費
						(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
						(1) 消耗品費 650( 650)
						(2) 雑役務費 293( 293)
						計 943( 943)
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	8,854	8,854		0	予 算 額 ( 24,883) ( 24,363) ( 24,182) ( 24,000) ( 5,307)
	001 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	7,203	7,203		0	決 算 額 22,776 21,869 4,581 23,277 4,543
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	244	244		0	差 引 額 2,107 2,494 19,601 723 764
						環 A14
						(要 求 要 旨)
						地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費
						(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
						1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業
						(1) 研修会講師謝金
						⑧8,700円 2時間 2回 1名 7事務所 244( 244)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	380	380		0	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,579	6,579		0	(27,130) @27,140円 1人 2回 7事務所 380( 380) 1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 6,282( 6,307) (1) 印刷製本費 3,465( 3,465) (ア) ブロック連絡会議資料 1,386( 1,386) (イ) 研修会資料 2,079( 2,079) (2) 借料及び損料 2,701( 2,726) (ア) ブロック会議・会場借上料 961( 682) (イ) 研修会・会場借上料 1,740( 2,044) (3) 会議費 ブロック連絡会議 116( 116) 2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業 (1) 消耗品費 297( 272) (ア) 衣類等 144( 129) (イ) 防塵マスク 153( 143) 計 6,579( 6,579)
006	アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	1,651	1,651		0	環 A11 (要 求 要 旨) 廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシップバックされた貨物等が法に規定する廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに、税関等との協力の下、不正輸出入防止に向けた水際対策強化の取組を重点的に実施するために必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	26	26		0	2. 税関等との連携に関する事業 (1) 業務研修会講師 3人 1回 @8,700円 26( 26)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45	45		0	2. 税関等との連携に関する事業 (1) 業務研修会講師 3人 1回 (15,130) @15,140円 45( 45)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,580	1,580		0	1. 立入検査及び分析 917( 1,043) (1) 消耗品 ア 試料収去 181( 307) a 杓 54( 108) b 採取容器 127( 199) (a) ガラス瓶 55( 86) (b) ポリ瓶 17( 27) (c) ビニール袋 55( 86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雑役務費 分析費 736( 736) a 鉛(含有) 177( 177) b 鉛(溶出) 112( 112) c PCB(含有) 216( 216) d PCB(溶出) 231( 231) 2. 税関等との連携に関する事業 (1) 印刷製本費 233( 233) ア 意見交換会議資料作成 117( 117) イ 業務研修会資料作成 116( 116) (2) 借料及び損料 430( 304) ア 意見交換会会場借上料 359( 253) イ 業務研修会会場借上料 71( 51) 計 1,580( 1,580)
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,264,762	2,190,400		74,362	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 1,751,171) ( 1,999,495) ( 1,889,721) ( 2,024,171) ( 2,159,541) 1,751,171 1,801,137 1,889,721 2,024,171 2,159,541 前年度繰越額 299,990 193,401 193,401 0 0 決 算 額 1,957,002 1,712,949 2,014,716 1,910,658 2,012,094 差 引 額 94,159 93,145 68,406 113,513 147,447
	001 自然環境保全対策等経費	1,162,081	1,081,048		81,033	
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	29,451	29,451		0	環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項の具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するとともに、新たな国立公園管理システムの確立に取り組むために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,239	1,239		0	国立公園管理運営計画等策定調査 1,239( 1,239)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	823	824		1	国立公園管理運営計画等策定調査 国立公園管理運営計画等策定調査 824( 823)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,389	27,388		1	国立公園管理運営計画策定費 27,388( 27,389)
	011 国立公園内生物多様性保全対策費					環 A16 (要 求 要 旨) 自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,304	71,304		0	雑役務費 71,304( 71,304) 1 生態系特定管理手法検討調査 11,653( 11,653) 2 利用調整地区管理対策費 14,561( 14,561)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費 5,090( 5,090)
						4 国立公園等外来種重点防除事業 40,000( 40,000)
021	国立公園等民間活用特定 自然環境保全活動(グリ ーンワーカー)事業費					(環 A16) (要 求 要 旨) 生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理やサービスのグレードアップを図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	263,431		251,268	12,163	雑役務費 251,268( 263,431)
031	地方環境事務所等撤去費					(環 A16) (要 求 要 旨) 国立公園や国指定鳥獣保護区の保護や管理等の施策を行うため、全国に設置されている地方環境事務所(自然保護官事務所を含む。)や宿舍のうち、当面使用の見込がなく、かつ老朽化が進んでいる施設等を撤去するために必要な経費
	01 地方環境事務所等撤去費					雑役務費 5,698( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0		5,698	5,698	(環 A16)
032	地方環境事務所等移転費					(要 求 要 旨) 民間施設等を借り上げている一部の地方環境事務所(自然保護官事務所を含む。)について、近隣の合同庁舎等へ移転するために必要な経費
	01 地方環境事務所等移転費 (特殊要因)					前年度限りの経費(移転料) 0( 138,832)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	138,832		0	138,832	(環 A16)
033	地方環境事務所等移転費					(要 求 要 旨) 民間施設等を借り上げている一部の地方環境事務所(自然保護官事務所を含む。)について、近隣の合同庁舎等へ移転するために必要な経費
	01 地方環境事務所等移転経 費					1 移転費等 8,382( 0)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	12,000		9,553	2,447	2 備品費 1,171( 12,000)
						計 9,553( 12,000)
036	国立公園等管理体制強化 費	638,242		704,953	66,711	(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所における国立公園の保護のための規制、巡視、調査及び自然再生や生態系維持等のための事業等の実施に必要な体制整備を図るための経費
	05 国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レンジ ヤー)	492,414		523,295	30,881	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12,435		12,780	345	(1) 県内平均(2~1級、日帰り) (125) (2,480) 128人 3回/月 @2,490 12月 11,474( 11,160)
						(2) レンタカー又は備船等利用 (125) 128人 1回/月 @850 12月 1,306( 1,275)
						計 12,780( 12,435)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	479,979		510,515	30,536	1. 賃金 332,237( 303,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 期末手当 71,985( 65,780) 3. 勤勉手当 50,943( 45,540) 4. 通勤手当 10,906( 18,450) 5. 保険料 22,865( 17,392) 6. 職員厚生経費 1,408( 1,375) 7. 消耗品費 9,809( 9,276) 8. レンタカー使用料 9,152( 13,728) 9. 備船料 1,210( 4,838) 計 510,515( 479,979)
10	国立公園等管理体制強化 事務費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	145,828	181,658		35,830	1. 被服費 5,840( 5,515) 2. 借料及び損料 62,850( 44,523) 3. 賃金 101,690( 86,286) 4. 保険料 5,001( 3,648) 5. 子ども・子育て拠出金 204( 108) 6. 雑役務費 3,775( 3,779) 7. 燃料費 ガソリン 2,082( 1,779) 8. 職員厚生経費 216( 190) 計 181,658( 145,828)
046	自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	8,821	8,821		0	(環 A16) (要 求 要 旨) 自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費 自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間) 1人 7地区 2時間 @6,100 5回 427( 427) 自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金(大学准教授級) 1人 7地区 2時間 @6,100 85( 85) パークボランティアとの連絡会議講師謝金(有識者) 1人 7地区 2回 @17,700 248( 248) 計 760( 760)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	760	760		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・6~3級、日帰り、県内平均) 1人 7地区 (2,730)(5) @2,740 4回 77( 96) 自然公園指導員連絡調整会議 528( 526)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,176	1,159		17	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)講師(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 7地区 (15,130) @15,140 106(106)
							(2)自然公園指導員(6~3級、日帰り、県内平均) 22人 7地区 (2,730) @2,740 422(420)
							パークボランティアとの連絡会議講師(6~3級、1泊2日、県内平均) 1人 7地区 (15,830) @15,840 5回 554(554)
							計 1,159(1,176)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,885	6,902			17	雑役務費 自然体験教育活動推進事業 6,902(6,885)
006	野生生物等保護行政費	1,102,681	1,109,352			6,671	
001	特定野生生物保護対策費	241,656	247,181			5,525	環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画を策定している49種に対する事業の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	240,466	245,991			5,525	雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 245,991(240,466)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190			0	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190(1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費						環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,349	9,497			1,148	雑役務費 9,497(8,349)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費						環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,378	39,376			2	雑役務費 39,376(39,378)
026	外来生物対策管理事業地方事務費						環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,731	26,731			0	1.備品費 13(13) 2.消耗品費 2,030(2,030) 3.印刷製本費 512(516) 4.賃金 10,609(10,460)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 雑役務費 13,567( 13,712)
						計 26,731( 26,731)
	031 特定外来生物防除等推進事業					(環 A16) (要 求 要 旨) 外来生物による生態系の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	573,728		573,728	0	雑役務費 573,728( 573,728) 1. 侵入初期外来生物・交雑種緊急防除事業 277,875( 272,455) 2. 特定外来生物防除直轄事業 274,793( 280,648) 3. 広域分布外来生物対策強化促進事業 21,060( 20,625)
	036 動物愛護管理推進事業					(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,138		6,138	0	雑役務費 6,138( 6,138) 1. 危険動物管理推進事業 2,771( 2,888) 2. 愛がん動物用飼料安全対策費 3,367( 3,250)
	046 野生生物保護センター等維持費	151,557		151,557	0	(環 A16) (要 求 要 旨) 国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	109,782		108,406	1,376	雑役務費 108,406( 109,782)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,891		12,891	0	土地借料 12,891( 12,891)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	28,884		30,260	1,376	各所修繕 30,260( 28,884)
	051 野生生物専門員活用事業費	55,144		55,144	0	(環 A16) (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門員活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,692		2,696	4	委員等旅費 2,696( 2,692)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	52,452		52,448	4	1. 賃金 30,324( 30,324) 2. 期末・勤勉手当 11,119( 11,119) 3. 通勤手当 1,015( 1,015) 4. 保険料 6,285( 6,285) 5. 職員厚生経費 86( 86) 6. 超過勤務手当 3,619( 3,623)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費					計 52,448( 52,452) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 176,483) ( 133,230) ( 133,482) ( 145,144) ( 147,363) 176,483 133,230 133,482 145,144 147,363 決 算 額 175,326 130,315 131,649 142,270 144,963 差 引 額 1,157 2,915 1,833 2,874 2,400
	001 環境教育施策の推進対策 費					
	006 市民活動等支援事業	147,363	147,363		0	環 A17 (要 求 要 旨) 地域内の環境NPOや企業の環境活動に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等 を促す場づくりや、NPO、民間企業等が参加する「地域学びあいフォーラム」等、各地域での環境パー トナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金 14人日 @17,700 248( 248)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	127,987	127,987		0	地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費 127,987( 127,987) 01 地方環境パートナーシップ推進事業 120,645( 120,581) 02 環境教育推進事業 7,342( 7,406)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	19,128	19,128		0	借料及び損料 19,128( 19,128)
38	21-95 環境政策基盤整備等に必 要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 25,350) ( 27,162) ( 31,535) ( 35,716) ( 36,095) 25,350 27,162 31,535 35,716 36,095 決 算 額 22,889 25,247 28,316 31,680 22,601 差 引 額 2,461 1,915 3,219 4,036 13,494
	006 環境影響評価実施促進経 費					環 A17 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行 い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	001 地方環境事務所における 環境影響評価審査体制強 化費	36,095	36,096		1	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,390	1,392		2	1.地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 1,392( 1,390) (1)現地等旅費 575( 574) (2)PI会議等公衆意見聴取会出席 264( 263) (3)研修 130( 130)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,705	34,704	1	(4) 担当者連絡会議 130( 130) (5) 技術審査会 293( 293) 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 34,704( 34,705) (1) 雑役務費 21,135( 20,425) (2) 賃金 13,569( 14,280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	44,660,867	56,013,355		11,352,488	
	510 原子力規制委員会共通費	4,639,572	5,038,455		398,883	
(39)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 3,601,885 ) ( 3,885,982 ) ( 4,130,645 ) ( 4,203,082 ) ( 4,433,194 ) 3,843,072 3,929,977 4,143,679 4,401,035 4,661,722
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,619,543	5,018,615		399,072	環 A17
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	3,390,212	3,522,599		132,387	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,793,840	1,852,626		58,786	
	02-0100 職員俸給	1,468,687	1,515,374		46,687	
	02-0200 扶養手当	39,636	41,448		1,812	
	02-0300 地域手当	285,517	295,804		10,287	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	989,369	1,030,092		40,723	
	03-0100 管理職手当	34,766	38,168		3,402	
	03-0200 初任給調整手当	420	420		0	
	03-0300 通勤手当	53,725	54,737		1,012	
	03-0400 特殊勤務手当	4,229	6,006		1,777	
	03-0500 特勤勤務手当	187	187		0	
	03-0600 宿日直手当	1,701	1,908		207	
	03-0700 期末手当	431,565	446,112		14,547	
	03-0800 勤勉手当	305,185	317,283		12,098	
	03-1000 寒冷地手当	294	346		52	
	03-1100 住居手当	32,966	37,884		4,918	
	03-1200 単身赴任手当	22,416	22,416		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	159	183		24	
	03-1700 広域異動手当	6,223	6,295		72	
	03-1900 本府省業務調整手当	95,533	98,147		2,614	
	03-8000 差額特別手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	330,992	336,250		5,258	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	16,985	17,282		297	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	56,660	60,759		4,099	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	24,129	38,563		14,434	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		2,125	2,125		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		176,112	184,902		8,790	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		28,363	20,013		8,350	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		16,990	12,010		4,980	
	02-0100 職員俸給		13,762	9,810		3,952	
	02-0200 扶養手当		396	198		198	
	02-0300 地域手当		2,832	2,002		830	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		7,584	5,302		2,282	
	03-0300 通勤手当		404	303		101	
	03-0700 期末手当		3,784	2,645		1,139	
	03-0800 勤勉手当		2,765	1,933		832	
	03-1900 本府省業務調整手当		631	421		210	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,789	2,701		1,088	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		34,997	155,026		120,029	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		24,019	90,335		66,316	
	02-0100 職員俸給		18,942	69,624		50,682	
	02-0200 扶養手当		1,074	5,478		4,404	
	02-0300 地域手当		4,003	15,233		11,230	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		5,762	46,719		40,957	
	03-0100 管理職手当		0	1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当		708	2,123		1,415	
	03-0700 期末手当		2,132	20,982		18,850	
	03-0800 勤勉手当		1,558	15,736		14,178	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		1,364	6,816		5,452	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		5,216	17,972		12,756	
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)						
	01 人件費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
011	振替定員に伴う経費		10,806	69,305		58,499	
01	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)(原子力規制委員会)		76,707	33,904		42,803	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		48,282	19,820		28,462	
	02-0100 職員俸給		37,217	15,287		21,930	
	02-0200 扶養手当		3,018	1,230		1,788	
	02-0300 地域手当		8,047	3,303		4,744	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		18,177	9,875		8,302	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		1,112	506		606	
	03-0700 期末手当		7,497	4,530		2,967	
	03-0800 勤勉手当		5,478	3,311		2,167	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		4,090	1,528		2,562	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		10,248	4,209		6,039	
06	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)(原子力規制委員会)		26,192	0		26,192	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		15,574	0		15,574	
	02-0100 職員俸給		12,384	0		12,384	
	02-0200 扶養手当		594	0		594	
	02-0300 地域手当		2,596	0		2,596	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		7,208	0		7,208	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		303	0		303	
	03-0700 期 末 手 当		3,594	0		3,594	
	03-0800 勤 勉 手 当		2,626	0		2,626	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		685	0		685	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,410	0		3,410	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)		39,709	35,401		75,110	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		22,031	21,573		43,604	
	02-0100 職 員 俸 給		16,691	16,904		33,595	
	02-0200 扶 養 手 当		1,668	1,074		2,742	
	02-0300 地 域 手 当		3,672	3,595		7,267	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		10,297	10,402		20,699	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		404	404		808	
	03-0700 期 末 手 当		4,984	5,035		10,019	
	03-0800 勤 勉 手 当		2,655	3,679		6,334	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		24	0		24	
	03-1900 本府省業務調 整手当		2,278	1,284		3,562	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		7,381	3,426		10,807	
026	一 般 行 政 共 通 経 費		1,211,891	1,291,698		79,807	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		120,601	120,560		41	1. 技術参与 113,548( 113,957) 2. 通勤費相当 7,012( 6,644) 計 120,560( 120,601)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		17,480	17,480		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		4,645	4,645		0	1. 健康管理医師等謝金 1,404( 1,404) 2. ストレスチェック医師謝金 65( 65) 3. 復職判定専門医謝金 312( 312) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 252( 252) 5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 142( 142) 6. 政策評価懇談会謝金 212( 212) 7. 情報公開相談謝金 300( 300) 8. 障害者雇用分 1,958( 1,958) 計 4,645( 4,645)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		4,148	8,144		3,996	1. 内国旅費	8,144(	4,148)
							(@685,000)		
							(1)一式計上分 @1,131,000	1,131(	685)
							(2)採用に係る説明会	3,397(	3,383)
							1泊2日 2人 30箇所 1回 (46,164) @46,320	2,779(	2,770)
							日帰り 2人 9箇所 1回 (34,052) @34,320	618(	613)
							(3)人事院研修交通費	80(	80)
							総合職初任行政研修交通費 4人 @10,500	42(	42)
							補佐・係長研修交通費 1往復 30人 @1,272	38(	38)
							(4)原子力施設・規制事務所視察費		
							74人 @47,780	3,536(	0)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費		10,068	11,171		1,103			
	95016-2122-08-3010 赴任旅費		4,600	4,600		0	1.新規採用分 8人 @187,000	1,496(	1,496)
							2.事務所勤務者(モニタリング) 14人 @192,000	2,688(	2,688)
							3.原子力規制委員会委員 2人 @208,000	416(	416)
							計	4,600(	4,600)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		286	298		12	1.内国旅費	298(	286)
							(1)一式計上分 @63,000	63(	63)
							(2)物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会	67(	67)
							全国平均 2人 1回 @32,120	64(	64)
							県内平均 2人 1回 (1,630) @1,640	3(	3)
							(3)行政事業レビュー有識者会合	148(	137)
							全国平均(日帰り) 3人 1回 (34,140) @34,720	104(	102)
							県内平均(日帰り) 3人 5回 (4) (2,900) @2,940	44(	35)
							(4)政策評価懇談会 6人 2回 (1,615) @1,640	20(	19)
	95016-2123-09-1010 庁費		187,434	227,298		39,864	1.備品費	2,368(	4,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 事務室内備品整備 2,318( 4,310)
						(2) 駅すばあとライセンスパック(5ユーザー) 50( 50)
						2. 消耗品費 41,206( 25,012)
						(1) 事務用品等消耗品 12,443( 7,094)
						(2) コピー用紙 7,848( 3,930)
						(3) 文献費 1,399( 1,399)
						(4) 定期刊物物等 1,692( 1,705)
						(5) 予算書等購入費 71( 66)
						(6) 決算書等購入費 6( 6)
						(7) 原子力規制関係法令図書 11,484( 4,183)
						(8) 防災用品購入費 1,465( 2,299)
						(9) 加除式法令図書 550( 473)
						(10) 対訳ISO9001等図書 33( 33)
						(11) 職員身分証経費 734( 172)
						(12) 法令関係図書 530( 935)
						(13) トナーカートリッジ 918( 1,262)
						(14) 定期講読費 22( 21)
						(15) 政官要覧「書籍版」購入費 1,197( 836)
						(16) 国会議員要覧購入費 814( 598)
						3. 印刷製本費 1,690( 1,690)
						(1) 採用案内作成 990( 990)
						(2) 受験案内印刷、製本 153( 153)
						(3) 予算明細書作成費 140( 140)
						(4) その他印刷物 308( 308)
						(5) 会計実施検査調書 99( 99)
						4. 通信運搬費 8,269( 8,110)
						(1) 郵便料 2,535( 2,140)
						(2) 電話使用料 2,137( 2,293)
						(3) 外勤用交通費 1,110( 1,050)
						(4) 国会中継通信費 2,487( 2,487)
						(5) 前年度限りの経費(電話料(テレワーク)) 0( 140)
						5. 光熱水料
						庁舎電気料 24,278( 20,201)
						6. 借料及び損料 11,705( 12,530)
						(1) 深夜自動車借料 9,240( 9,240)
						(2) 複写機借料(単年度分) 63( 490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 複写機借料(国庫債務負担行為) 758( 1,480)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
							限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
							1,040 3 6 6 6 4 -
							4,395 - - 3 6 6 6
							2,992 - - - 374 748 748
							令和5年度 令和6年度 不用額
							- - 1,015
							3 - 4,371
							748 374 0
							(4) 令和3年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 324( 0)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 不用額
							2,589 324 647 647 647 324 0
							(5) 採用関係会場借料 1,320( 1,320)
							7. 会議費 52( 52)
							(1) 政策評価懇談会 4( 4)
							(2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 3( 3)
							(3) 行政事業レビュー有識者会合 15( 15)
							(4) 会計検査対応等 20( 20)
							(5) 復職判定委員会会議費 10( 10)
							8. 賃金
							期間業務職員 32,009( 32,290)
							9. 保険料 27,183( 19,048)
							(1) 事務補佐員社会保険料 1,737( 1,575)
							(2) 技術参与社会保険料 15,857( 12,793)
							(3) 再任用社会保険料 9,589( 4,680)
							10. 子ども・子育て拠出金 468( 407)
							(1) 事務補佐員社会保険料 41( 36)
							(2) 技術参与社会保険料 243( 280)
							(3) 再任用社会保険料 184( 91)
							11. 雑役務費 65,921( 51,565)
							(1) 外部倉庫料 4,780( 4,481)
							(2) 各種保守料 7,172( 7,729)
							(3) 採用支援サイト利用料 2,812( 2,812)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)速記料 356( 345)
							政策評価懇談会 79( 77)
							行政事業レビュー有識者会合 198( 191)
							物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 79( 77)
							(5)庁舎整備保安業務料 12,591( 12,544)
							(6)弁護士顧問料 367( 367)
							(7)NHK受信料 682( 661)
							(8)音響設備保守費用 318( 1,016)
							(9)システム関係経費 6,168( 1,555)
							法令検索システム 692( 692)
							法令情報データベース 264( 264)
							職員安否確認システム 478( 478)
							人事給与システム運用支援 4,734( 0)
							前年度限りの経費(官報検索システム) 0( 121)
							(10)放射線管理業務 7,582( 6,136)
							(11)庁内照明器具修繕 632( 614)
							(12)電話交換機点検保守 319( 349)
							(13)給与明細電子化サービス 110( 110)
							(14)官報掲載費 220( 330)
							(15)行政官海外研修受講料(人事院) 12,084( 11,951)
							(16)個別空調保守点検業務 351( 351)
							(17)年末調整WEB申告サービス 187( 204)
							(18)政官要覧「電子版」購入費 10( 10)
							(19)文書管理外注費 8,487( 0)
							(20)人事相談料 500( 0)
							(21)機密文書溶解処理 193( 0)
							12.職員厚生経費 12,149( 12,169)
							(1)永年勤続表彰経費 237( 275)
							勤続20年 110( 114)
							勤続30年 127( 161)
							(2)ストレスチェック外注費 289( 175)
							(3)健康診断費 11,623( 11,719)
							一般定期健康診断 6,697( 6,138)
							特別定期健康診断 726( 766)
							臨時健康診断 2,265( 2,910)
							VDT 1,240( 1,152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							婦人科検診 695( 753)
							計 227,298( 187,434)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	298,664	265,545			33,119	I 環境情報システム運用・整備 262,694( 248,297)
							1. 原子力規制庁LANシステム運用・整備(第2次原子力規制委員会ネットワークシステム) 3,105( 699)
							(1) 消耗品費 701( 699)
							(2) 平成31年度端末増設経費(延長契約分) 2,404( 0)
							借料及び損料 150( 0)
							雑役務費 2,254( 0)
							2. 原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 259,589( 238,824)
							(1) ネットワーク更新・運用経費(延長契約分) 248,585( 66,236)
							借料及び損料 72,634( 19,491)
							雑役務費 175,951( 46,745)
							(2) 平成29年度職員増員対応経費(延長契約分) 8,988( 2,984)
							借料及び損料 754( 250)
							雑役務費 8,234( 2,734)
							(3) 平成30年度端末増設経費(延長契約分) 2,016( 669)
							借料及び損料 1,314( 436)
							雑役務費 702( 233)
							(4) 前年度限りの経費(ネットワーク更新・運用(国庫債務負担行為)) 0( 140,490)
							借料及び損料 0( 88,360)
							雑役務費 0( 52,130)
							(5) 前年度限りの経費(平成29年度職員増員対応(国庫債務負担行為)) 0( 12,691)
							借料及び損料 0( 8,969)
							雑役務費 0( 3,722)
							(6) 前年度限りの経費(平成30年度端末増設(国庫債務負担行為)) 0( 10,486)
							借料及び損料 0( 8,446)
							雑役務費 0( 2,040)
							(7) 前年度限りの経費(平成31年度端末増設(国庫債務負担行為)) 0( 5,268)
							借料及び損料 0( 4,508)
							雑役務費 0( 760)
							3. 前年度限りの経費(原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務)
							官房個別業務システム開発経費
							雑役務費 0( 8,774)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						III 原子力安全人材育成センター関係 2,851( 2,851)
						IV 前年度限りの経費(新たなIT戦略の推進) 0( 47,516)
						1. 情報セキュリティ対策の強化 0( 1,789)
						2. 標的型攻撃対策整備 0( 45,727)
						(1) 標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム) 0( 25,486)
						借料及び損料 0( 11,930)
						雑役務費 0( 13,556)
						(2) 機器情報LAN運用経費 0( 20,241)
						通信運搬費 0( 578)
						雑役務費 0( 19,663)
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費		0	0	0	前年度限りの経費 0( 0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	556,456		624,370	67,914	1. 庁舎借料 624,370( 0)
						2. 前年度限りの経費(庁舎借料(国庫債務負担行為)) 0( 556,456)
						計 624,370( 556,456)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	7,000		7,080	80	1. 一般修繕費(11年以上~16年未満) 582( 412)
						2. 一般修繕費(16年以上~21年未満) 5,847( 5,823)
						3. 一般修繕費(31年以上) 651( 652)
						4. 前年度限りの経費(一般修繕費(6年以上~11年未満)) 0( 113)
						計 7,080( 7,000)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		167	165	2	
	95016-2129-17-1010 交際費		239	239	0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		103	103	0	
40	06-95 審議会等に必要な経費	20,029		19,840	189	環 A17
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予算額 ( 25,015) ( 24,744) ( 23,536) ( 21,824) ( 20,353)
						38,359 24,744 23,536 23,456 21,750
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予算額 ( 6,763) ( 6,447) ( 5,916) ( 4,793) ( 3,845)
						13,184 6,447 5,916 4,934 4,444
	001 原子炉安全専門審査会	4,463		4,465	2	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,958		2,958	0	1. 原子炉安全専門審査会 2,577( 2,577)
						(1) 審査会長 91( 91)
						(2) 審査委員・臨時委員 2,274( 2,274)
						(3) 専門委員 212( 212)
						2. 原子炉安全専門審査部会 381( 381)
						(1) 部会長 91( 91)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 審査委員・臨時委員 78( 78)
							(3) 専門委員 212( 212)
							計 2,958( 2,958)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,172	1,166		6	内国旅費 1,166( 1,172)
							(1) 原子炉安全専門審査会
							ブロック平均 55人回 (15,630) @15,540 855( 859)
							(2) 原子炉安全専門審査部会
							ブロック平均 20人回 (15,630) @15,540 311( 313)
	95016-2123-09-1010 庁費		333	341		8	1. 会議費 25( 25)
							(1) 原子炉安全専門審査会 22( 22)
							(2) 原子炉安全専門審査部会 3( 3)
							2. 雑務費 316( 308)
							(1) 原子炉安全専門審査会速記料 158( 154)
							(2) 原子炉安全専門審査部会速記料 158( 154)
							計 341( 333)
011	核燃料安全専門審査会運営						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
							予 算 額 ( 5,048 ) ( 5,496 ) ( 5,073 ) ( 3,773 ) ( 3,082 ) 8,555 5,496 5,073 4,185 3,544
006	核燃料安全専門審査会		3,563	3,565		2	
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,174	2,174		0	1. 核燃料安全専門審査会 1,793( 1,793)
							(1) 審査会長 91( 91)
							(2) 審査委員・臨時委員 1,490( 1,490)
							(3) 専門委員 212( 212)
							2. 核燃料安全専門審査部会 381( 381)
							(1) 部会長 91( 91)
							(2) 審査委員・臨時委員 78( 78)
							(3) 専門委員 212( 212)
							計 2,174( 2,174)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,063	1,057		6	内国旅費 1,057( 1,063)
							(1) 核燃料安全専門審査会
							ブロック平均 48人回 (15,630) @15,540 746( 750)
							(2) 核燃料安全専門審査部会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	326	334		8	ブロック平均 20人回 (15,630) @15,540 311( 313) 1. 会議費 18( 18) ( 1 ) 核燃料安全専門審査会 15( 15) ( 2 ) 核燃料安全専門審査部会 3( 3) 2. 雑役務費 316( 308) ( 1 ) 核燃料安全専門審査会速記料 158( 154) ( 2 ) 核燃料安全専門審査部会速記料 158( 154) 計 334( 326)
016	放射線審議会運営					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 4,040 ) ( 4,517 ) ( 3,267 ) ( 4,798 ) ( 5,586 ) ( 5,932 ) ( 4,517 ) ( 3,267 ) ( 5,093 ) ( 5,883 )
006	放射線審議会	5,203	5,210		7	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,805	1,805		0	放射線審議会 1,805( 1,805) ( 1 ) 会長 159( 159) ( 2 ) 委員 1,646( 1,646)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	106	106		0	放射線審議会総会招聘謝金 106( 106)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,135	2,135		0	1. 内国旅費 放射線審議会 2,135( 2,135) 全国平均 8人 7回 @34,720 1,944( 1,944)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,157	1,164		7	ブロック平均 1人 7回 (15,630) @15,540 109( 109) 県内平均 4人 7回 (2,930) @2,940 82( 82)
						1. 消耗品費 放射線防護企画課関係消耗品 76( 76) 2. 印刷製本費 221( 221) ( 1 ) 資料印刷費 173( 173) ( 2 ) 報告書印刷費 48( 48) 3. 借料及び損料 会場借料 590( 590) 4. 雑役務費 速記 277( 270) 計 1,164( 1,157)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
019	国立研究開発法人審議会 運営		1,739	1,753		14						
							予 算 額 (	1,154) (	1,476) (	2,454) (	2,417) (	1,666)
								1,538	1,476	2,454	2,417	1,705
011	原子力規制委員会国立研 究開発法人審議会		292	300		8						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		121	121		0	1. 会長			23(	23)	
							2. 委員			98(	98)	
							計			121(	121)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		130	137		7	内国旅費					
							会議出席			137(	130)	
							4人 1回	(31,832)		134(	127)	
							@33,580					
							2人 1回	(1,615)		3(	3)	
							@1,640					
	95016-2123-09-1010 庁 費		41	42		1	1. 会議費					
							審議会等			2(	2)	
							2. 雑役務費					
							速記			40(	39)	
							計			42(	41)	
016	量子科学技術研究開発機 構部会		819	823		4						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		248	248		0	1. 会長			91(	91)	
							2. 委員			157(	157)	
							計			248(	248)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		417	417		0	内国旅費					
							内国旅費					
							会議出席		3人 4回 @34,720	417(	417)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		154	158		4	雑役務費					
							雑役務費					
							速記			158(	154)	
021	日本原子力研究開発機構 部会		628	630		2						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		186	186		0	1. 会長			68(	68)	
							2. 委員			118(	118)	
							計			186(	186)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		53	53		0	現地調査			53(	53)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		312	312		0	内国旅費			312(	312)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)会議出席 3人 2回 @34,720 208( 208)
						(2)現地調査 3人 1回 @34,720 104( 104)
	95016-2123-09-1010 庁 費	77	79		2	雑役務費 速記 79( 77)
026	緊急事態応急対策委員会 運営					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 8,010) ( 6,808) ( 6,826) ( 6,043) ( 6,174) 9,150 6,808 6,826 6,827 6,174
006	緊急事態応急対策委員会	5,061	4,847		214	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,352	2,352		0	緊急事態応急対策調査委員 2,352( 2,352)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,398	2,198		200	1.内国旅費 2,198( 2,398)
						(1)会議出席 898( 874)
						ブロック平均 10人 6回 (12,930) @13,340 800( 776)
						県内平均 10人 6回 (1,630) @1,640 98( 98)
	95016-2123-09-1010 庁 費	311	297		14	(2)実態調査 (24) 20人 1回 (63,520) @64,980 1,300( 1,524)
						1.雑役務費 速記 297( 287)
						2.前年度限りの経費(会議費) 0( 24)
						計 297( 311)
41	520 原子力規制委員会施設費					
	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	1,125	1,511,669		1,510,544	
	005 日本郵政ビル維持管理等経費					
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費	1,125	0		1,125	前年度限りの経費(郵政ビル維持費) 0( 1,125)
	010 日本郵政ビル維持管理等経費					
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	0	1,211		1,211	郵政ビル維持費 1,211( 0)
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	1,510,458		1,510,458	
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	0	209		209	原子力規制委員会施設整備(特殊要因) @209,000 209( 0)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	0	8,997		8,997	原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不要額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						71,745 8,997 20,916 20,916 20,916 0
	95051-1204-15-0010 施設整備費		0	1,501,252	1,501,252	原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為) 1,501,252(0) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 不要額 15,026,975 1,501,252 4,503,756 4,503,756 4,518,211 0 0
42	525 原子力安全確保費					
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	4,842,557		5,869,631	1,027,074	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 3,896,026 ) ( 3,973,680 ) ( 4,445,121 ) ( 4,609,174 ) ( 4,943,629 ) 3,897,486 3,980,245 4,447,146 4,616,455 4,948,667
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	897,860		903,956	6,096	環 A17 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 301,647 ) ( 639,956 ) ( 850,364 ) ( 855,558 ) ( 884,506 ) 301,647 639,956 850,364 858,283 884,506
	016 原子力安全行政の充実・強化	444,220		447,102	2,882	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,688		3,688	0	1.階層別研修講師謝金 488(488) 2.原子力規制国際アドバイザー謝金 3,200(3,200) 計 3,688(3,688)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,805		16,583	2,778	1.内国旅費 10,429(9,935) (1)階層別研修関係職員旅費 9,170(8,676) 新人研修 7,519(6,534) a.東京-福島 (22) (33,630) 30人 1回 @43,140 1,294(740) b.東京-ひたちなか (22) (2) (24,130) 30人 1回 @24,140 724(1,062) c.東京-東海村 22人 1回 (33,630) @33,640 740(740) d.東京-規制事務所 22人 1回 @157,320 3,461(3,461) e.東京-発電所 30人 1回 @43,320 1,300(0) f.前年度限りの経費(東京-東海事務所) 0(531) 新人研修引率者旅費 373(383) a.東京-福島 (4) (39,130) 2人 1回 @51,140 102(157) b.東京-ひたちなか (2) (27,130) 2人 1回 @27,140 54(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c . 東京 - 東海村 (3) 2人 1回 @39,140 78( 117) d . 東京 - 発電所 3人 1回 @46,320 139( 0) その他研修 1,278( 1,759) a . 地方 - 本庁 (5) (3) 6人 2回 @70,320 844( 1,055) b . 本庁 - ひたちなか (18) (39,130) 16人 1回 @27,140 434( 704) ( 2 ) 放射線モニタリング打ち合わせ旅費 518( 518) 全国平均 ( 8 級 ) 1人 3回 @49,120 147( 147) 全国平均 ( 5 級 ) 2人 4回 @46,320 371( 371) ( 3 ) 放射線モニタリング実施旅費 全国平均 ( 5 級 ) 2人 3回 @46,320 278( 278) ( 4 ) LAN工事 ( 地方事務所開設・移転・閉鎖 ) に伴う出張 1泊2日 1人 10箇所 1回 @46,320 463( 463) 2 . 外国旅費 6,154( 3,870) ( 1 ) IAEA ( DS 4 5 6 ガイドライン等 ) 会議、調査 ( 東京 - ウィーン ( 5 日間 ) ) (1) (1) 2人 2回 @400,000 1,600( 400) ( 2 ) 国際機関等における会議 4,554( 3,470) 欧州 (2) 2人 3回 @542,000 3,252( 2,168) 米国 2人 1回 @651,000 1,302( 1,302) 計 16,583( 13,805) 95016-2202-08-2360 施設施工旅費 0 159 159 東海保障措置センター改修 @159,000 159( 0) 95016-2122-08-4410 在外研究員旅費 6,734 4,246 2,488 官房人事関係在外研究員旅費 ( 原子力規制委員会 ) 4,246( 6,734) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 7,464 6,317 1,147 1 . 内国旅費 階層別研修委員旅費 東京 - ひたちなか (39,130) 2人 5回 @39,140 391( 391) 2 . 外国旅費 5,926( 7,073) ( 1 ) 国際アドバイザー等招聘旅費 5,926( 6,068)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							米国 1人 2回 @651,000 1,302( 1,302)
							(657,000) 仏国 1人 2回 @856,000 1,712( 1,314)
							(926,000) 英国 1人 2回 @856,000 1,712( 1,852)
							(800,000) チェコ 1人 2回 @600,000 1,200( 1,600)
							(2)前年度限りの経費(IAEA(DS456ガイドライン等) 会議、調査(東京~ウィーン(5日間))) 0( 1,005)
							計 6,317( 7,464)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	157,768		163,000		5,232	I.新たなIT戦略の推進 64,407( 39,484)
							1.情報セキュリティ対策の強化 41,796( 39,484)
							(1)情報セキュリティ対策に係る支援業務 雑役務費 23,882( 23,426)
							(2)標的型攻撃対策支援業務 雑役務費 16,118( 16,058)
							(3)CIO補佐官支援及び最高情報セキュリティアドバイザー支 援業務 賃金(前渡資金) 1,796( 0)
							2.標的型攻撃対策整備 機密情報LAN運用経費 雑役務費 22,611( 0)
							II.環境情報システム運用・整備 88,069( 110,760)
							1.新IT戦略・革新推進業務(旧最適化計画作成支援業務) 雑役務費 7,365( 7,337)
							2.原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務 65,869( 75,482)
							(1)運用費 通信運搬費 56,102( 74,524)
							(2)保守料 雑役務費 9,767( 958)
							3.原子力規制庁LANシステム運用・整備 雑役務費 14,835( 4,333)
							4.前年度限りの経費(次期原子力規制委員会ネットワーク調達支 援) 雑役務費 0( 23,608)
							III.人件費 3,000( 0)
							1.賃金 2,505( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
						2. 保険料 483( 0) 3. 子ども・子育て拠出金 12( 0) IV. 研修・力量管理システム関連費 6,653( 6,653) V. 原子力関係資料閲覧室PC保守経費 871( 871) 計 163,000( 157,768)																																																								
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	254,761	214,316		40,445	1. 備品費 3,547( 5,820) (1) 事務用備品 2,273( 4,546) (2) 研修用事務機器 505( 505) (3) 事務用備品(監視課) 769( 769) 2. 消耗品費 6,294( 9,553) (1) コピー用紙 550( 291) (2) トナーカートリッジ 1,545( 2,085) (3) 国際業務図書 45( 45) (4) 定期刊行物等 1,311( 1,174) (5) 研修用消耗品 545( 545) (6) 事務用品等消耗品 2,298( 5,413) 3. 印刷製本費 1,777( 1,775) (1) 研修関係印刷製本費 981( 981) (2) モニタリング調整会議印刷製本費 341( 341) (3) 原子力規制委員会パンフレット作成費 455( 453) 4. 通信運搬費 108( 108) (1) 研修関係通信費 23( 23) (2) IAEA出張に伴う通信費 65( 65) (3) 国際携帯電話 20( 20) 5. 借料及び損料 2,842( 5,820) (1) 複写機借料 30( 1,505) (2) 複写機借料(国庫債務負担行為) 752( 1,476)																																																								
						国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,040</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4,395</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2,992</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>374</td> <td>748</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>不要額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,032</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>-</td> <td>4,382</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>748</td> <td>374</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	1,040	1	2	2	2	1	-	4,395	-	-	2	3	3	3	2,992	-	-	-	374	748	748	令和5年度	令和6年度	不要額					-	-	1,032					2	-	4,382					748	374	0				
限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																								
1,040	1	2	2	2	1	-																																																								
4,395	-	-	2	3	3	3																																																								
2,992	-	-	-	374	748	748																																																								
令和5年度	令和6年度	不要額																																																												
-	-	1,032																																																												
2	-	4,382																																																												
748	374	0																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(3) 令和3年度分複写機借料(国庫債務負担行為)	195(0)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)	
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 不要額	
							1,557 195 389 389 389 195 0	
							(4) モニタリング調整会議会場借料	337(337)
							(5) 現地研修(新人研修等)	763(619)
							(6) 会場借上費	209(74)
							(7) バス等借上費	553(112)
							(8) 海外通信器借上費	3(3)
							(9) 前年度限りの経費(テレビ会議システムのリース(国庫債務負担行為))	0(1,694)
							6. 会議費	178(31)
							(1) モニタリング調整会議総会	26(26)
							(2) 国際アドバイザー等(日本国内)	152(5)
							7. 賃金	152,135(125,931)
							8. 保険料	
							社会保険料	8,106(6,825)
							9. 子ども・子育て拠出金	191(156)
							10. 雑役務費	39,138(98,742)
							(1) 研修費	13,235(7,771)
							新人研修(演習)	1,323(807)
							外部一般研修等	763(763)
							その他職員共通研修	1,512(1,518)
							新人研修(現地研修)	2,560(2,018)
							e-ラーニング登録費	272(272)
							語学研修	6,805(2,393)
							(2) 複写機保守	3,300(10,547)
							(3) 翻訳費(英文和訳)	1,733(1,733)
							(4) モニタリング調整会議総会速記料	158(154)
							(5) 海外教育機関受講料等	2,114(5,800)
							(6) マネジメントシステム推進費	7,145(7,145)
							(7) 信頼性確認	516(515)
							(8) 放射線モニタリング	1,178(1,178)
							(9) 執務室工事費	7,014(6,988)
							(10) 通訳費	220(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 1 ) 緊急人事管理システム 2,525( 0)
						( 1 2 ) 前年度限りの経費(佐世保原子力艦モニタリングセンター 移転費) 0( 47,136)
						( 1 3 ) 前年度限りの経費(欧州技術支援機関ネットワーク(E T S O N)年会費) 0( 246)
						( 1 4 ) 前年度限りの経費(勤怠人事管理システムの新規整備) 0( 9,529)
						計 214,316( 254,761)
	95016-2203-09-2031 施設施工庁費		0	737	737	東海保障措置センター改修 737( 0)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		0	38,056	38,056	東海保障措置センター改修(国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:東海保障措置センター改修)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 不要額
						126,853 38,056 88,797 - - - 0
031	原子力規制委員会運営		76,655	79,882	3,227	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		612	712	100	1. 外部有識者の意見聴取会等 212( 212) 2. 英文校閲謝金 500( 400)
						計 712( 612)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,507	1,507	0	1. 内国旅費 502( 502) ( 1 ) 現地調査等 5人 1回 @65,540 328( 328) ( 2 ) 外部有識者意見聴取会出席等 5人 1回 @34,720 174( 174) 2. 外国旅費 I A E A 関連 1人 1回 @1,004,540 1,005( 1,005)
						計 1,507( 1,507)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		35	36	1	内国旅費 外部有識者意見聴取会出席等 1人 1回 (34,720) @36,180 36( 35)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		74,381	77,587	3,206	1. 印刷製本費 1,340( 1,411) ( 1 ) 報告書作成費 616( 740) ( 2 ) 事前説明資料作成費 724( 671) 2. 通信運搬費 1,493( 294) ( 1 ) 運転手携帯電話使用料 320( 294) ( 2 ) E T C 1,173( 0) 3. 会議費 外部有識者意見聴取会等出席等 7( 7) 4. 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							自賠償保険料
							更新分 44( 155)
							5. 雑役務費 71,651( 69,166)
							(1) 翻訳費
							年次報告の英訳 1,679( 1,155)
							(2) 速記料 4,806( 4,433)
							原子力規制委員会会議 3,207( 3,022)
							原子力規制委員会臨時会議 1,480( 1,295)
							外部有識者意見聴取会 119( 116)
							(3) 自動車運行管理業務 65,166( 63,578)
							6. 自動車維持費 3,052( 3,348)
							計 77,587( 74,381)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	120	40			80	
	036 原子力規制事務所等の維持管理	26,520	26,507			13	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,590	2,577			13	
							1. 原子力規制事務所関連職員旅費 301( 984)
							本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 241( 195)
							a. 東京 - 横須賀原子力規制事務所
							(3,784)
							1人 4回 @3,814 15( 15)
							b. 東京 - 熊取原子力規制事務所
							(3) (60,150)
							1人 4回 @56,616 226( 180)
							県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 60( 60)
							a. 川崎原子力規制事務所 1人 3回 @6,820 20( 20)
							b. 横須賀原子力規制事務所
							1人 3回 @6,820 20( 20)
							c. 熊取原子力規制事務所 1人 3回 @6,820 20( 20)
							前年度限りの経費(新検査制度試行に係る他事務所試行状況確認旅費) 0( 729)
							2. 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連職員旅費 611( 412)
							本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 181( 122)
							a. 東京 - 横須賀原子力規制事務所(上席放射線防災専門官(横須賀)分)
							(2) (3,784)
							1人 3回 @3,814 11( 8)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . 東京 - 熊取原子力規制事務所 ( 上席放射線防災専門官 ( 大 阪 ) 分 ) (2) (57,150) 1人 3回 @56,616 170( 114) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 430( 290) a . 事務所近隣での会議出席 (15,830) 2事務所 1人 1回 @15,840 32( 32) b . 事務所遠方での会議出席 2事務所 1人 1回 @58,320 117( 117) c . 事務所間の連絡調整旅費 (1) 2事務所 1人 2回 @70,320 281( 141) 3 . 原子力規制事務所 ( 原子力艦モニタリングセンター ) 関連職員旅 費 1,665( 1,194) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 489( 498) a . 東京 - 横須賀原子力艦モニタリングセンター 1人 2回 @4,202 8( 8) b . 東京 - 佐世保原子力艦モニタリングセンター (121,015) 1人 2回 @120,598 241( 242) c . 東京 - 沖縄原子力艦モニタリングセンター (124,234) 1人 2回 @119,778 240( 248) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 493( 222) a . 事務所近隣での会議出席 (1) (15,830) 3事務所 1人 3回 @15,840 143( 47) b . 事務所遠方での会議出席 (1) 3事務所 1人 2回 @58,320 350( 175) 事務所間の連絡調整旅費 3事務所 1人 2回 (1) @70,320 422( 211) 国外事象対応旅費 2人 1回 (131,300) @130,500 261( 263) 計 2,577( 2,590) I . 原子力規制事務所関連庁費 12,073( 11,887) ( 1 ) 備品費 132( 220) ( 2 ) 消耗品費 796( 797) ( 3 ) 通信運搬費 3,855( 2,309)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	21,050		20,976		74	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)光熱水料 1,079( 1,060)
							原子力規制事務所関連経費 910( 891)
							a.川崎原子力規制事務所 268( 268)
							ア)電気料 197( 197)
							イ)ガス料 57( 57)
							ウ)水道料 14( 14)
							b.熊取原子力規制事務所及び東大阪分室 331( 318)
							ア)電気料 307( 294)
							イ)ガス料 18( 18)
							ウ)水道料 6( 6)
							c.横須賀原子力規制事務所 311( 305)
							ア)電気料 226( 226)
							イ)ガス料 31( 31)
							ウ)水道料 54( 48)
							原子力運転検査官等執務室関連経費
							熊取 169( 169)
							ア)電気料 134( 134)
							イ)水道料 35( 35)
							(5)借料及び損料 4,016( 4,015)
							連絡用自動車借上料 111( 110)
							事務所借料 3,905( 3,905)
							a.原子力規制事務所 2,888( 2,888)
							b.原子力運転検査官執務室 1,017( 1,017)
							(6)保険料(自賠責保険料)
							自賠責保険料 72( 0)
							(7)雑役務費 1,345( 3,486)
							事務所維持管理費 343( 2,055)
							複合機等保守料 1,002( 1,431)
							(8)自動車維持費 778( 0)
							維持費(低排出車) 304( 0)
							車検費用(低排出車) 474( 0)
							II.原子力艦モニタリングセンター関連庁費 8,903( 9,163)
							(1)備品費 165( 198)
							(2)消耗品費 1,480( 1,436)
							(3)通信運搬費 278( 279)
							(4)光熱水料 3,362( 4,477)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気料 3,236( 4,356)
						ガス料 28( 25)
						水道料 98( 96)
						(5) 雑役務費 3,595( 2,750)
						(6) 燃料代
						冷暖房用A重油 23( 23)
						計 20,976( 21,050)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,880	2,880		0	1. 原子力規制事務所関係借上宿舍
						継続分 1,440( 1,440)
						2. 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官及び原子力艦モニタリングセンター関係借上庁舎)
						継続分 1,440( 1,440)
						計 2,880( 2,880)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	74		74	
040	原子力規制人材育成事業	350,465	350,465		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	266	266		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,772	2,772		0	内国旅費 2,772( 2,772)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	518	518		0	内国旅費 518( 518)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	13	13		0	原子力規制人材育成事業関係 13( 13)
	95016-2715-14-1442 原子力人材育成等推進委託費	0	33,709		33,709	
	95016-2715-16-1634 原子力人材育成等推進事業費補助金	346,896	313,187		33,709	
016	原子力利用の安全対策等に必要経費	60,023	58,691		1,332	環 A18
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						予 算 額 ( 151,357) ( 151,357) ( 122,662) ( 122,662) ( 83,489) ( 83,489) ( 67,903) ( 67,903) ( 62,140) ( 62,140)
006	試験研究炉等の原子力の安全規制	23,219	21,891		1,328	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,999	2,999		0	1. 原子炉関係 354( 354)
						2. 核燃料関係 354( 354)
						3. 原子炉主任技術者試験 2,291( 2,291)
						計 2,999( 2,999)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,096	1,098		2	1. 内国旅費 722( 720)
						(1) 原子炉関係 557( 557)
						(2) 核燃料関係 46( 47)
						(3) 規制業務管理経費 14( 14)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)原子炉主任技術者試験 105( 102)
							2.外国旅費 核燃料物質等の規制に関する意見交換 376( 376)
							計 1,098( 1,096)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		5,215	5,276		61	1.内国旅費 5,276( 5,215)
							(1)原子炉関係 2,178( 2,183)
							(2)核燃料関係 3,098( 3,032)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,011	2,021		10	1.内国旅費 2,021( 2,011)
							(1)原子炉関係 486( 486)
							(2)核燃料関係 93( 92)
							(3)原子力安全技術アドバイザー 31( 31)
							(4)原子炉主任技術者試験 1,411( 1,402)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		4,703	5,327		624	1.消耗品費 127( 68)
							2.印刷製本費 1,154( 74)
							3.借料及び損料 1,727( 1,169)
							4.会議費 58( 57)
							5.雑役務費 2,261( 3,335)
							計 5,327( 4,703)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費		7,195	5,170		2,025	原子炉施設等の安全規制 5,170( 7,195)
	008 試験研究炉等の核セキュ リティ対策		36,804	36,800		4	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		354	354		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,110	1,110		0	外国旅費 核物質防護に関する国際会議 1,110( 1,110)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		4,533	4,533		0	内国旅費 4,533( 4,533)
							(1)試験研究用等原子炉施設関係(核物質防護検査旅費) 1,603( 1,603)
							(2)核燃料物質使用施設関係(核物質防護検査旅費) 2,930( 2,930)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		2,311	2,310		1	1.会議費 71( 71)
							(1)核物質防護検討会 13( 13)
							(2)核セキュリティワーキング等 58( 58)
							2.借料及び損料 会議費(核物質防護検討会等) 354( 421)
							3.雑役務費 1,885( 1,819)
							(1)核物質防護検討会 455( 323)
							(2)核セキュリティワーキング等 1,430( 1,496)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 2,310( 2,311)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	28,496	28,493		3	試験研究用等原子炉施設等の安全規制(新核物質防護システム確立調 査) 28,493( 28,496)
031	放射線障害防止対策に必 要な経費	443,441	1,462,601		1,019,160	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 212,719) ( 209,211) ( 395,420) ( 468,560) ( 449,827) 213,892 215,776 397,445 471,394 452,135
001	放射性同位元素使用施設 等の安全規制	137,831	1,160,011		1,022,180	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,959	7,960		1	環 A18 1. 技術参与(放射線担当)手当 7,610( 7,867) 2. 通勤費相当 350( 92) 計 7,960( 7,959)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	354	354		0	環 A18 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 354( 354)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,152	2,152		0	環 A18 1. 内国旅費 放射線同位元素等取扱研修 88( 88) 2. 外国旅費 2,064( 2,064) (1)放射線セキュリティに関する国際会議 1,224( 1,224) (2)放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 840( 840) 計 2,152( 2,152)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	15,832	15,834		2	環 A18 放射線使用施設等立入検査 内国旅費 15,834( 15,832)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,594	6,594		0	環 A18 1. 内国旅費 4,863( 4,863) (1)放射線施設安全管理支援体制の整備 4,169( 4,169) (2)放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 694( 694) 2. 外国旅費 1,731( 1,731) (1)放射線セキュリティに関する国際会議 816( 816) (2)放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 915( 915) 計 6,594( 6,594)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	98,329	86,183		12,146	環 A18 雑役務費 86,183( 98,329) (1)プログラム改修費 34,923( 69,400) (2)放射性同位元素等規制法に係る申請書等の光ディスクファイ ル化 2,440( 2,440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)システムの保守・運用(国庫債務負担行為) 23,891( 23,892) 国庫債務負担行為内訳(事項:放射線障害防止総合管理システム運用・保守) 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 不要額 28,110 2,953 6,098 6,098 6,098 6,098 765 国庫債務負担行為内訳(事項:放射線源登録管理システム運用・保守) 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 不要額 79,748 6,087 17,793 17,793 17,793 18,751 1,531
						(4)クローズドLANサーバの保守・運用 22,000( 0) (5)管理状況報告書の入力作業 2,929( 2,597)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	6,611	18,588		11,977	環 A18 1.消耗品費 198( 198) 2.印刷製本費 955( 955) 3.会議費 12( 12) 4.雑役務費 17,423( 5,082) 5.前年度限りの経費(保険料) 0( 356) 6.前年度限りの経費(子ども・子育て拠出金) 0( 8) 計 18,588( 6,611)
	95016-2715-16-7478 放射線障害防止 措置補助金	0	1,022,346		1,022,346	環 A18
005	放射線安全規制研究戦略 推進事業	288,964	285,997		2,967	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,122	3,127		5	環 A18 1.技術参与(放射線防護担当) 2,621( 2,621) 2.通勤費相当 506( 501) 計 3,127( 3,122)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	991	991		0	環 A18 放射線障害の防止に関する規制の検討 991( 991)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,799	2,799		0	環 A18 1.内国旅費 放射線障害の防止に関する規制の検討 549( 549) 2.外国旅費 放射線防護基準等に関する国際会議出席 2,250( 2,250) 計 2,799( 2,799)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,371	2,371		0	環 A18 1.内国旅費 放射線障害の防止に関する検討 1,944( 1,944)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2. 外国旅費							
							放射線防護基準等に関する国際会議出席	427(					427)	
							計	2,371(					2,371)	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		1,774	1,826		52	環 A18							
							1. 印刷製本費							
							放射線障害の防止に関する規制の検討	211(					168)	
							2. 会議費							
							放射線障害の防止に関する規制の検討	9(					9)	
							3. 保険料	486(					486)	
							4. 子ども子育て拠出金	11(					11)	
							5. 雑務費							
							放射線障害の防止に関する規制の検討	1,109(					1,100)	
							計	1,826(					1,774)	
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費		277,907	274,883		3,024	環 A18							
							放射線安全規制研究戦略推進事業費	274,883(					277,907)	
010	原子力災害等医療実効性 確保事業													
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費		16,646	16,593		53	環 A18							
046	保障措置の実施に必要な 経費		3,441,233	3,444,383		3,150								
								27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
							予 算 額	( 3,162,558 ) ( 3,162,845	( 2,955,908 ) ( 2,955,908	( 3,082,064 ) ( 3,082,064	( 3,188,371 ) ( 3,190,093	( 3,547,156 ) ( 3,549,886		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		8,451	11,169		2,718	1. 技術参与(保障措置制度の整備運用)						10,221(	7,818)
							2. 通勤手当						948(	633)
							計						11,169(	8,451)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		602	602		0								
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅 費		11,042	13,336		2,294	1. 内国旅費							
							保障措置制度の整備運用						2,313(	2,313)
							2. 外国旅費						11,023(	8,729)
							(1) 保障措置行政の企画及び推進						2,964(	2,964)
							(2) 保障措置に関する国際協力						8,059(	5,765)
							計						13,336(	11,042)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		3,739	5,671		1,932	内国旅費							
							保障措置制度の整備運用						5,671(	3,739)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		5,001	5,001		0	1. 内国旅費						1,038(	1,038)
							(1) 保障措置行政の企画及び推進						93(	93)
							(2) 保障措置制度の整備運用						945(	945)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	14,264	17,296		3,032	2. 外国旅費 保障措置に関する国際協力 3,963( 3,963) 計 5,001( 5,001) 1. 消耗品費 1,201( 1,201) 2. 通信運搬費 1,773( 1,773) 3. 光熱水料 六ヶ所保障措置センター 電気料 603( 603) 水道料(上水道料) 6( 6) 4. 借料及び損料 11,493( 8,885) (1) 保障措置評価・計画システム(国庫債務負担行為) 現行機 2,019( 8,074) 国庫債務負担行為内訳(事項:保障措置評価・計画システム) 限度額 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 不要額 41,436 6,056 8,074 8,074 8,074 2,019 9,139 後継機 8,663( 0) 国庫債務負担行為内訳(事項:保障措置評価・計画システム) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不要額 34,651 8,663 11,550 11,550 2,888 0 (2) 自動車借上(六ヶ所保障措置センター) 811( 811) 5. 会議費 7( 7) 6. 保険料 社会保険料 1,348( 935) 7. 子ども・子育て拠出金 32( 21) 8. 雑役務費 839( 839) (1) 翻訳料(和英) 704( 704) (2) 清掃費(六ヶ所保障措置センター) 135( 135) 計 17,296( 14,264)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	26,176	26,432		256	1. 東海保障措置分析所(土地) 2,052( 2,043) 2. 六ヶ所保障措置分析所 24,380( 24,133) 計 26,432( 26,176)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委 託費	422,534	425,874		3,340	
	95016-2715-16-8395 保障措置業務交 付金	2,949,424	2,939,002		10,422	
051	放射能測定に必要な経費					環 A18

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																													
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(46,548)</td> <td>(45,943)</td> <td>(33,784)</td> <td>(28,782)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46,548</td> <td>45,943</td> <td>33,784</td> <td>28,782</td> <td>0</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(46,548)	(45,943)	(33,784)	(28,782)	(0)		46,548	45,943	33,784	28,782	0																																																											
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																														
予算額	(46,548)	(45,943)	(33,784)	(28,782)	(0)																																																																														
	46,548	45,943	33,784	28,782	0																																																																														
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0		0																																																																														
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0																																																																														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0																																																																														
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	0	0		0	備品費 0(0)																																																																													
						消耗品費 0(0)																																																																													
						雑役務費 0(0)																																																																													
						計 0(0)																																																																													
43	530 放射能調査研究費																																																																																		
	16-13 放射能調査研究に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,589,333)</td> <td>(1,515,241)</td> <td>(1,624,804)</td> <td>(1,500,305)</td> <td>(1,472,917)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,589,858</td> <td>1,515,241</td> <td>1,626,012</td> <td>1,500,428</td> <td>1,276,257</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(1,589,333)	(1,515,241)	(1,624,804)	(1,500,305)	(1,472,917)		1,589,858	1,515,241	1,626,012	1,500,428	1,276,257																																																											
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																														
予算額	(1,589,333)	(1,515,241)	(1,624,804)	(1,500,305)	(1,472,917)																																																																														
	1,589,858	1,515,241	1,626,012	1,500,428	1,276,257																																																																														
	026 放射能調査研究に必要な経費	1,276,078	1,553,954		277,876	環 A18																																																																													
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	21,270	21,861		591	科 R34																																																																													
	13073-2129-06-0110 諸謝金	0	100		100	科 R34																																																																													
	13073-2122-08-2010 職員旅費	11,875	9,451		2,424	科 R34																																																																													
	13073-2122-08-6010 委員等旅費	9,000	6,000		3,000	科 R34																																																																													
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	733,310	1,014,964		281,654	科 R34																																																																													
						<p>国庫債務負担行為内訳(事項:放射能調査研究機器整備)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>23,025</td> <td>0</td> <td>10,677</td> <td>9,861</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>22,481</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>14,616</td> <td>7,865</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>51,809</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>7,669</td> <td>44,140</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不要額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,487</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為内訳(事項:原子力艦環境放射能調査設備更新)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>不要額</td> </tr> <tr> <td>150,903</td> <td>8,976</td> <td>31,416</td> <td>31,416</td> <td>31,416</td> <td>31,416</td> <td>16,263</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為内訳(事項:原子力艦環境放射能モニタリングシステム機器借入れ)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>不要額</td> </tr> </table>	限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	23,025	0	10,677	9,861	-	-	-	22,481	-	0	14,616	7,865	-	-	51,809	-	-	0	7,669	44,140	-	不要額							2,487							0							0							限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	不要額	150,903	8,976	31,416	31,416	31,416	31,416	16,263	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	不要額
限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																																													
23,025	0	10,677	9,861	-	-	-																																																																													
22,481	-	0	14,616	7,865	-	-																																																																													
51,809	-	-	0	7,669	44,140	-																																																																													
不要額																																																																																			
2,487																																																																																			
0																																																																																			
0																																																																																			
限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	不要額																																																																													
150,903	8,976	31,416	31,416	31,416	31,416	16,263																																																																													
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	不要額																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算	度 額	要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								49,383 7,643 10,191 10,191 10,191 10,191 976
								国庫債務負担行為内訳(事項:環境放射線等モニタリングデータ収集システム機器借入れ等)
								限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不要額
								32,248 9,689 9,689 4,290 4,290 4,290 0
								国庫債務負担行為内訳(事項:全ベータ放射能測定装置借入れ)
								限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不要額
								9,391 296 1,776 1,776 1,776 1,776 1,991
								1.備品費 212,386( 58,988)
								2.消耗品費 43,768( 44,335)
								3.印刷製本費 593( 657)
								4.通信運搬費 7,169( 5,980)
								5.光熱水料 1,005( 811)
								(1)電気料 912( 718)
								(2)ガス料 93( 93)
								6.借料及び損料 44,956( 42,914)
								7.会議費 47( 47)
								8.賃金 1,099( 1,099)
								9.保険料 3,354( 3,308)
								10.子ども・子育て拠出金 78( 73)
								11.雑務費 673,434( 543,347)
								12.自動車維持費 544( 544)
								13.燃料費 26,531( 31,207)
								(1)軽油 21,817( 25,774)
								(2)潤滑油 4,714( 5,433)
								計 1,014,964( 733,310)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税		25			0	25	(科 R34)
								前年度限りの経費(自動車重量税) 0( 25)
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費		500,598			501,578	980	(科 R34)
550	電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギー 一対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要な経費  005 特別会計へ繰入  63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー 一対策特別会計 へ繰入	33,901,535	42,039,646	8,138,111	